

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	鶴田町	42			
弘前市	4	中泊町	44			
八戸市	6	野辺地町	46			
黒石市	8	七戸町	48			
五所川原市	10	六戸町	50			
十和田市	12	横浜町	52			
三沢市	14	東北町	54			
むつ市	16	六ヶ所村	56			
つがる市	18	おいらせ町	58			
平川市	20	大間町	60			
平内町	22	東通村	62			
今別町	24	風間浦村	64			
蓬田村	26	佐井村	66			
鰺ヶ沢町	28	三戸町	68			
深浦町	30	五戸町	70			
西目屋村	32	田子町	72			
藤崎町	34	南部町	74			
大鰐町	36	階上町	76			
田舎館村	38	新郷村	78			
板柳町	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県青森市

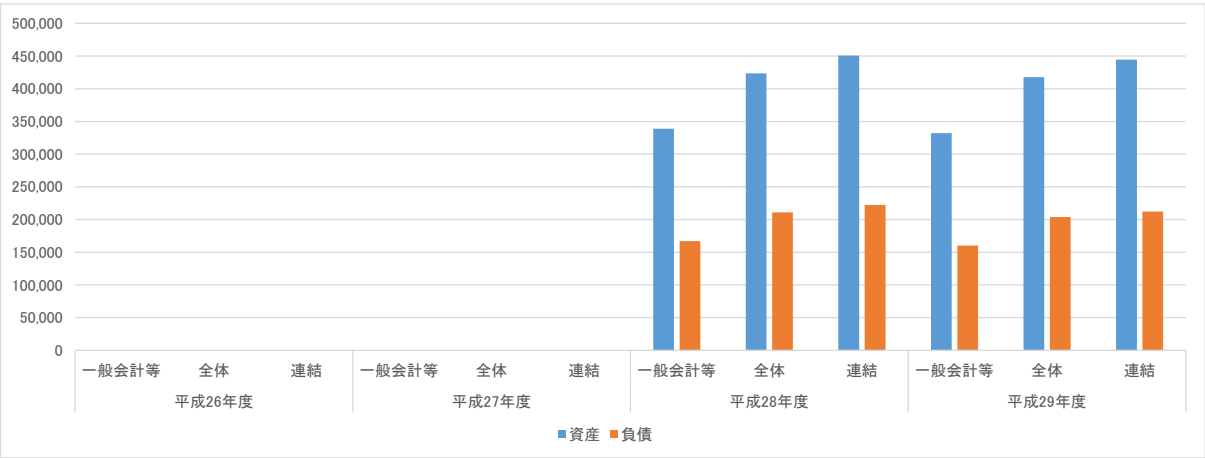
団体コード 022012

人口	287,574 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,415 人
面積	824.61 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	66,903,372 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	104.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			338,805	332,043
	負債			166,889	160,288
全体	資産			423,424	417,835
	負債			210,830	203,712
連結	資産			450,563	444,415
	負債			222,370	212,350



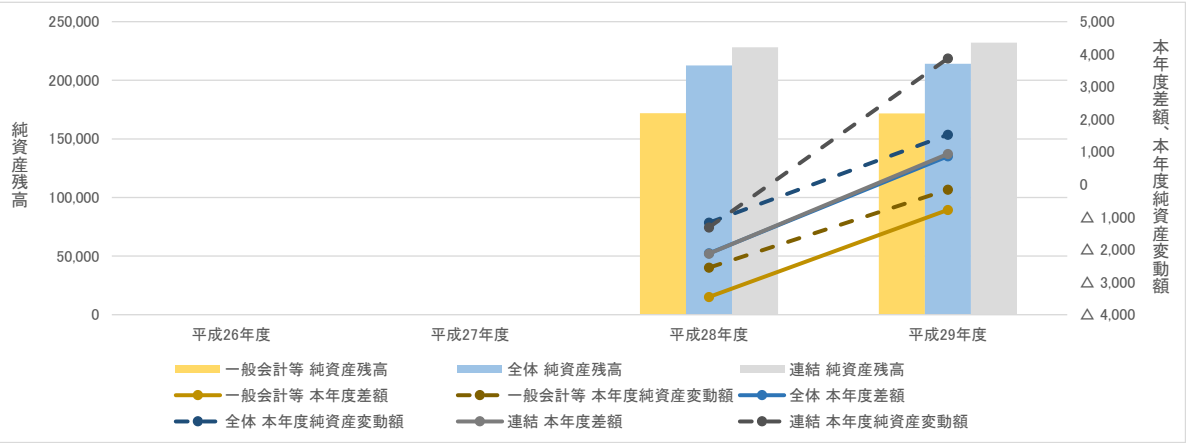
分析:

平成29年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,320億円、全体会計で4,178億円、連結会計で4,444億円となっている。また、負債合計では、一般会計等で1,603億円、全体会計で2,037億円、連結会計で2,124億円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,718億円、全体会計で2,141億円、連結会計で2,321億円となっている。

前年度との比較において、資産の部では、一般会計等・全体会計・連結会計ともに前年度から減となっているが、これは主に建物や工作物などの有形固定資産によるものであり、主なものとしては、アウガの建物(約1,217百万円)・土地(約170百万円)の取得や、議会棟改修(約479百万円)に伴う資産計上もあったが、有形固定資産の減価償却(約△10,551百万円)によるものが大きな要因である。この他にも、次世代健康・スポーツ振興基金の創設による固定資産基金の増、青森駅前再開発ビル㈱への貸付金債権放棄による貸付金の減、流動資産基金(財政調整基金)の取り崩しによる減など、財政運営による固定資産・流動資産の変動もあったところである。また、負債においては、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでいること、職員数減の影響による退職手当引当金の減などにより、こちらも前年度から減となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,455	△ 781
	本年度純資産変動額			△ 2,554	△ 161
	純資産残高			171,916	171,755
全体	本年度差額			△ 2,116	867
	本年度純資産変動額			△ 1,174	1,528
	純資産残高			212,595	214,123
連結	本年度差額			△ 2,125	938
	本年度純資産変動額			△ 1,319	3,872
	純資産残高			228,193	232,065

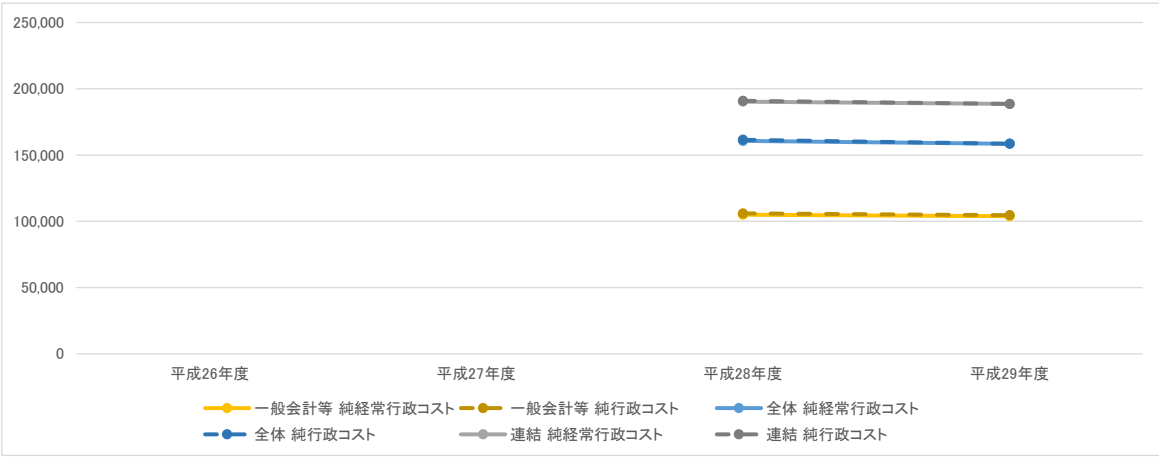


分析:

純行政コストから税金などの財源を差し引いた本年度差額は、一般会計等で8億円の不足となっているものの、全体会計並びに連結会計では9億円の増となっており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で1,718億円、全体会計で2,141億円、連結会計で2,321億円となっている。なお、前年度と比較して増要因としては、固定資産形成に係る運動によるものが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			104,980	103,840
	純行政コスト			105,997	104,619
全体	純経常行政コスト			160,687	158,493
	純行政コスト			161,521	158,508
連結	純経常行政コスト			190,269	188,593
	純行政コスト			190,957	188,602



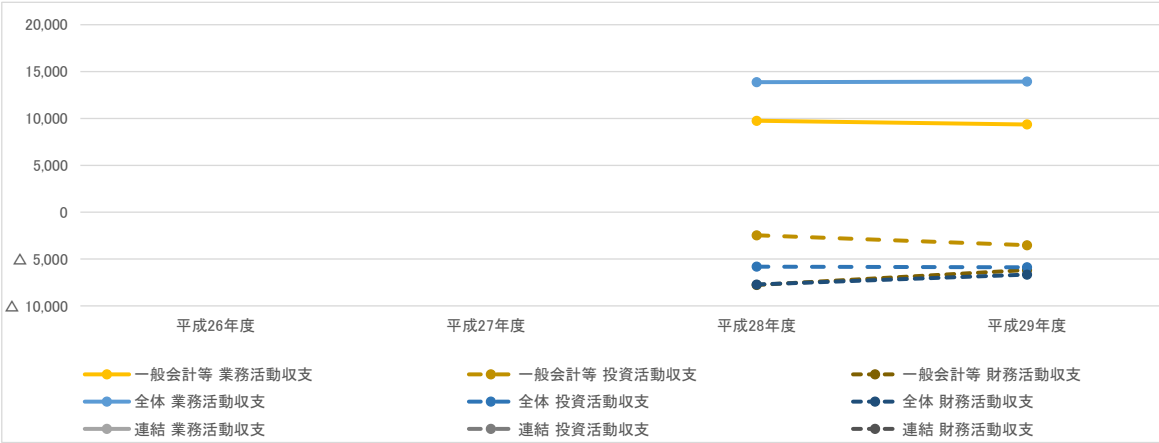
分析:

平成29年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,085億円、全体会計で1,969億円、連結会計で2,291億円で、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で46億円、全体会計384億円、連結会計406億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,038億円、全体会計で1,585億円、連結会計で1,886億円となった。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,046億円、全体会計で1,585億円、連結会計で1,886億円となったところである。

一般会計等における前年度比較において、前年度から減となっているが、これは給与費削減による影響と、職員数の減による退職手当引当金が前年度より減となったことから人件費が約10億円の減となったこと。また、平成28年度に青森駅前再開発ビル㈱への貸付金分に係る徴収不能引当金を約18億円計上しており、平成29年度では計上処理が必要ないことによる影響が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			9,755	9,355
	投資活動収支			△ 2,466	△ 3,521
	財務活動収支			△ 7,769	△ 6,173
全体	業務活動収支			13,872	13,931
	投資活動収支			△ 5,815	△ 5,883
	財務活動収支			△ 7,716	△ 6,662
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



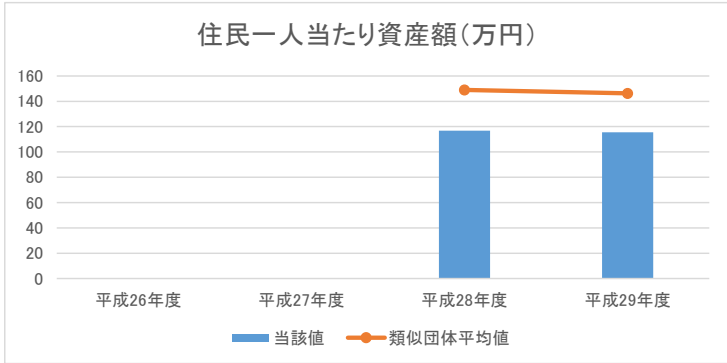
分析:

業務活動収支は、一般会計等で94億円、全体会計で139億円の増となりましたが、投資活動収支においては、一般会計等で35億円、全体会計で59億円の減、財務活動収支では、一般会計等で61億円、全体会計で67億円の減となった。その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で3億円の減、全体会計では14億円の増となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で23億円、全体会計で137億円となった。また、これに歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で29億円、全体会計では144億円となり、一般会計等では前年から2億円の減、全体会計では15億円の増となったところである。しかしながら、行政活動に必要な資金については、財政調整基金等の取り崩しや臨時財政対策債の発行等により確保している状況であることから、今後も財政規律に留意しながら、財政健全化に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

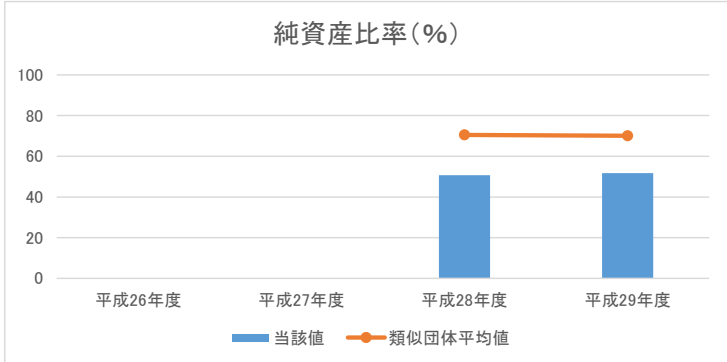
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,880,471	33,204,321
人口			290,137	287,574
当該値			116.8	115.5
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

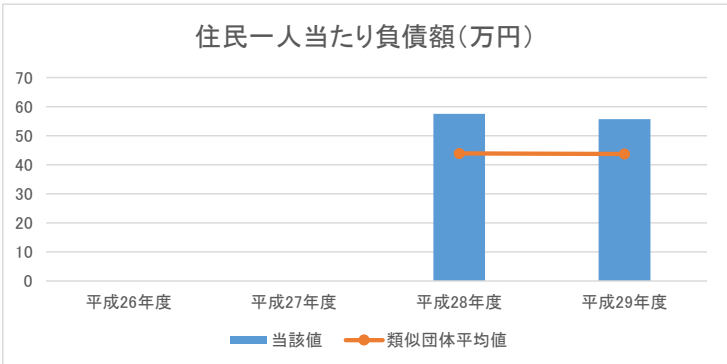
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			171,916	171,755
資産合計			338,805	332,043
当該値			50.7	51.7
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

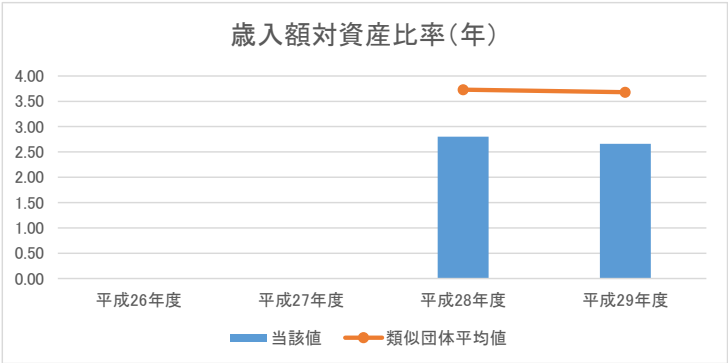
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			16,688,858	16,028,857
人口			290,137	287,574
当該値			57.5	55.7
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

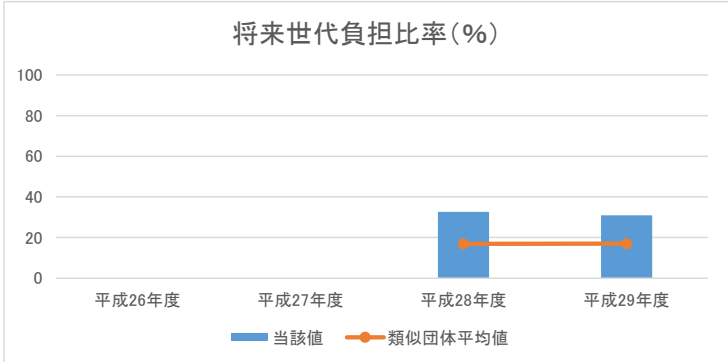
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			338,805	332,043
歳入総額			120,822	124,778
当該値			2.80	2.66
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			99,985	92,783
有形・無形固定資産合計			305,338	299,945
当該値			32.7	30.9
類似団体平均値			16.9	17.0

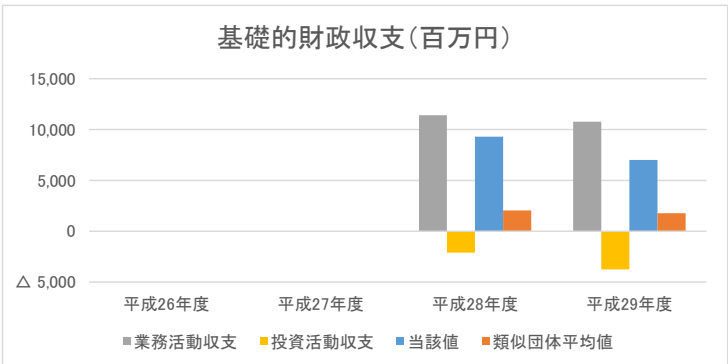
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			11,405	10,768
投資活動収支 ※2			△ 2,098	△ 3,751
当該値			9,307	7,017
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

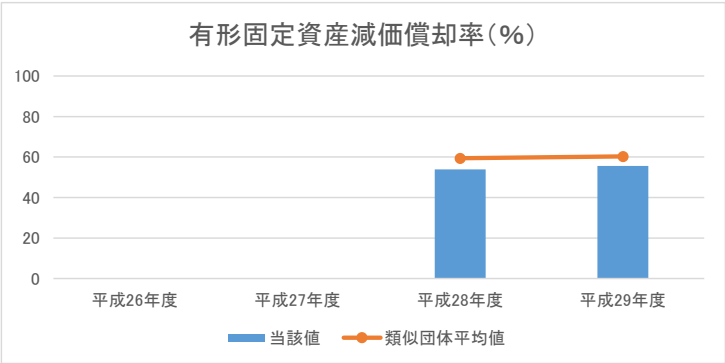
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			268,407	278,878
有形固定資産 ※1			498,427	502,029
当該値			53.9	55.6
類似団体平均値			59.4	60.3

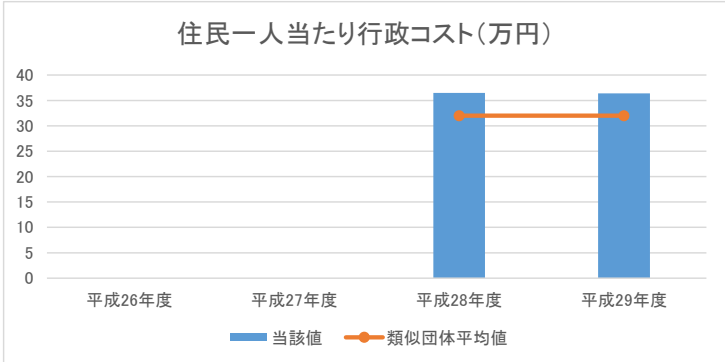
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

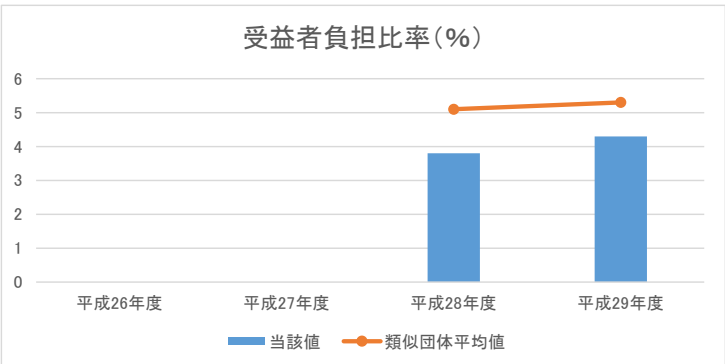
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			10,599,735	10,461,940
人口			290,137	287,574
当該値			36.5	36.4
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,169	4,612
経常費用			109,150	108,452
当該値			3.8	4.3
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、これは当団体において、資産の大半を占めている建物や工作物といった有形固定資産の減価償却率が50%を超え、特に、公共施設等の老朽化が進んでいることなどが要因となっている。

なお、平成29年度において「駅前庁舎の取得」や「議会棟の改築更新」、同年度から令和元年度にかけて市役所本庁舎の建て替えを行っており、今後、有形固定資産減価償却率については、改善されるものと考えるが、それ以外の公共施設においては、依然として老朽化が進む公共施設もあることから、老朽化対策の平準化など適正管理が必要となることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回るなど、当団体における将来世代の負担が高くなっている。これは、当団体における負債の大半が地方債等であるため、将来世代負担が高い結果となっているが、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでいることから前年度からは改善したところである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同じく類似団体平均値を上回っている。これは、行政コストのうち約6割を占める移転費用が前年度から約10億円増となっており、生活保護や医療費給付に係る社会保障などの扶助費が他自治体と比較しても高いこと、また、病院事業会計への基準外繰出金によるものが要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に引き続き、類似団体平均値を上回っている。これは、負債の大半を占めている地方債等の新規発行を抑制等の効果により残高の減少しているものの、それ以上に人口減少が大きいとによるものが要因となっていると考える。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だったものの、業務活動収支においては黒字であり、類似団体比較でも上回っている状況ではあるが、前年度と比較して減少したものであることから、今後も適正な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、直接的な負担の割合は相当低いものとなっているが、当団体における前年度との比較では増となっていることから、改善したものとする。

平成29年度 財務書類に関する情報①

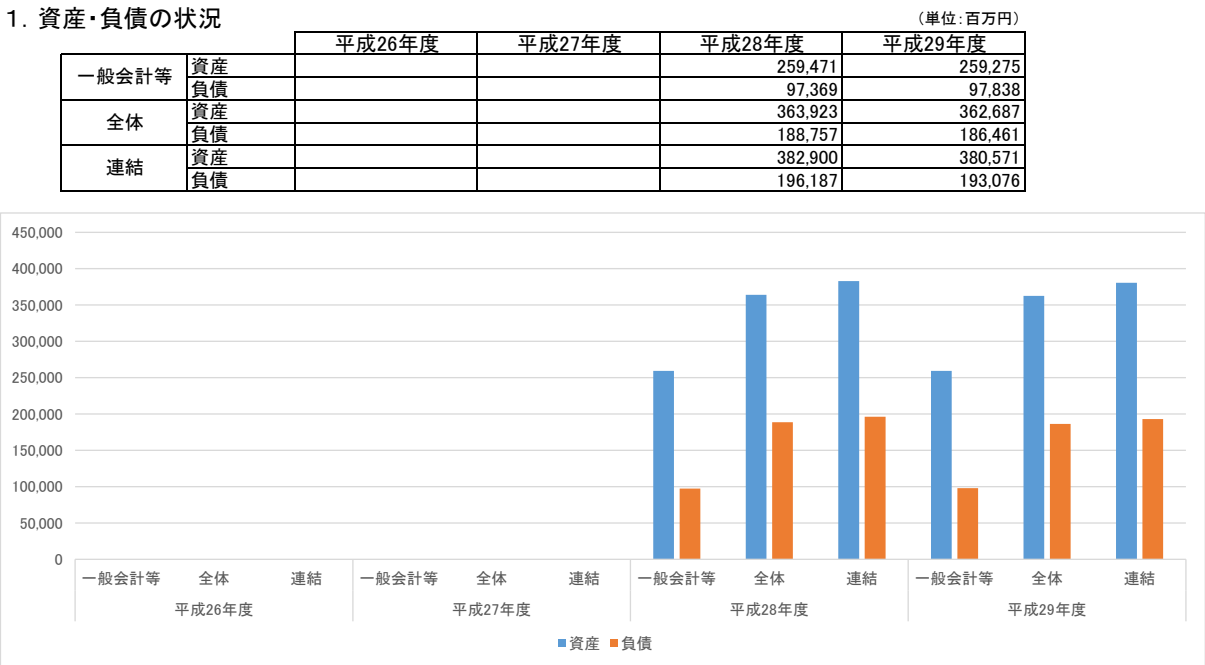
団体名 青森県弘前市

団体コード 022021

人口	174,050 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,029 人
面積	524.20 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	42,324,533 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	55.7 %

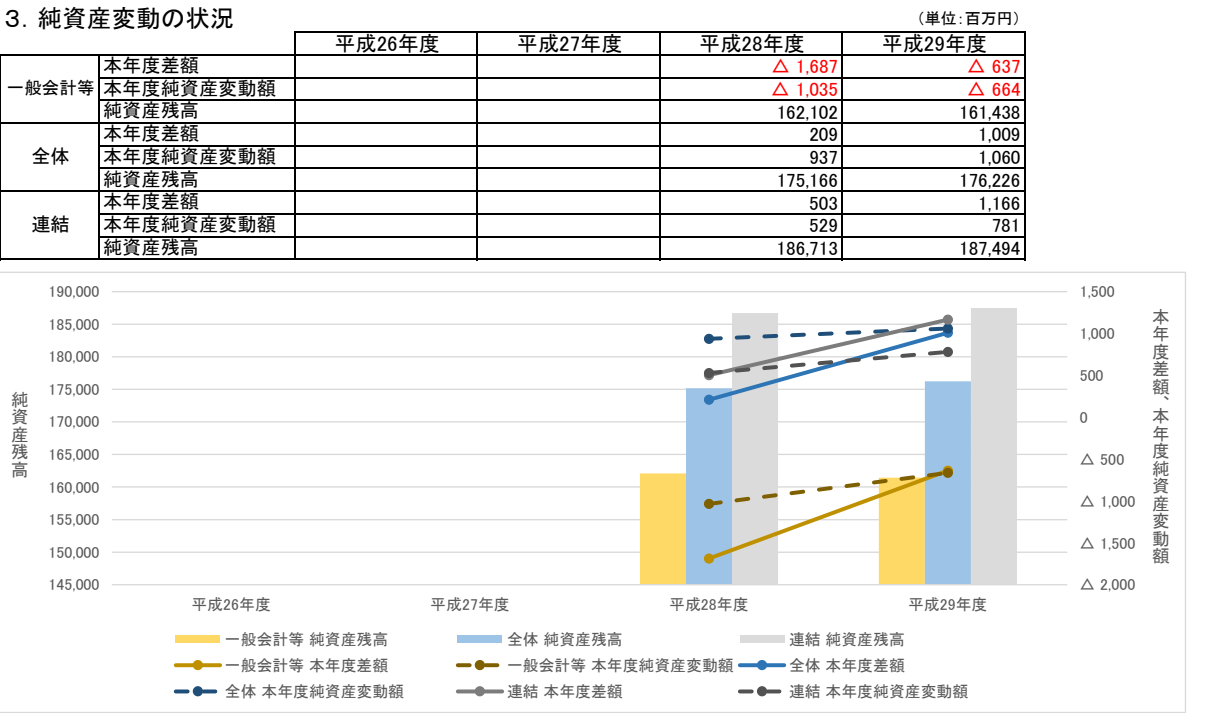
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況



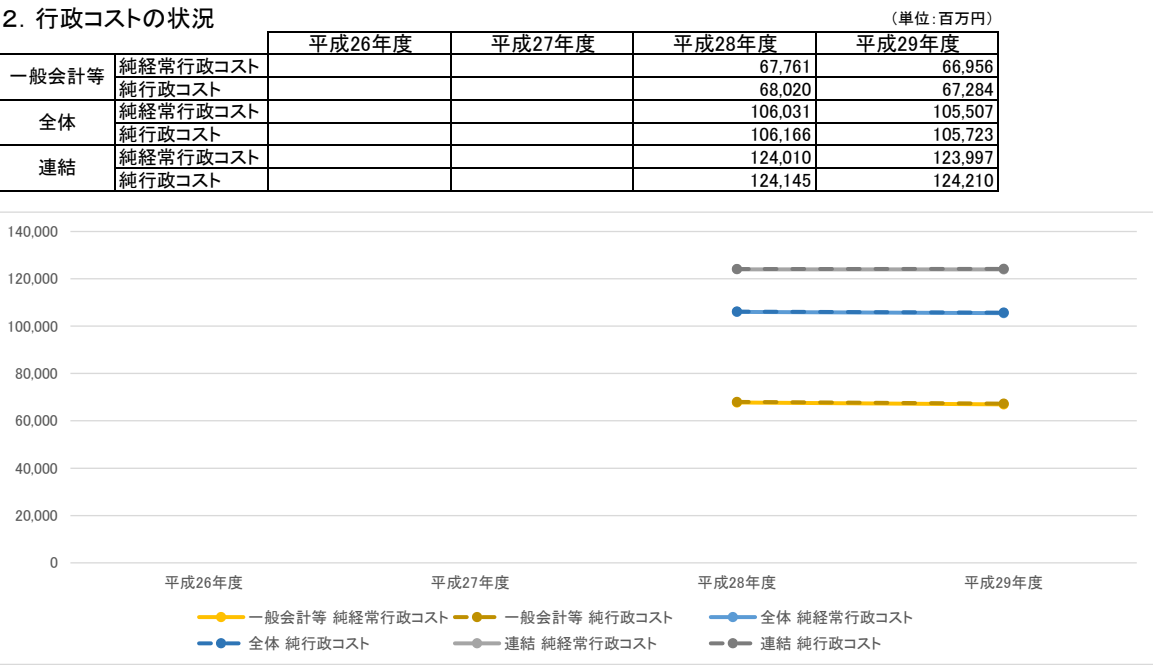
分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から196百万円の減少(▲0.08%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は庁舎増改築事業や埋立処分場第2次第2区画造成事業の完了等による資産の増加額(9,957百万円)が、減価償却等による資産の減少額(8,204百万円)を上回ったこと等により1,753百万円増加した。一方インフラ資産では、弘前駅前北地区土地区画整理事業による道路整備や鷹揚公園整備事業による弘前城情報館の整備が完了したこと等による資産の増加額(3,431百万円)が、減価償却等による資産の減少額(4,854百万円)を下回ったこと等により1,424百万円減少した。また、負債総額は前年度末から469百万円の増加(+0.48%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、臨時財政対策債や庁舎増改築事業の実施等に係る地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、1,153百万円増加した。
・企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計や下水道会計におけるインフラ施設が資産として計上されるため、一般会計等と比べて資産の額が121,295百万円大きくになっているが、その施設整備に係る起業債などが負債として計上されることとなるため、負債は95,238百万円大きくになっている。

3. 純資産変動の状況



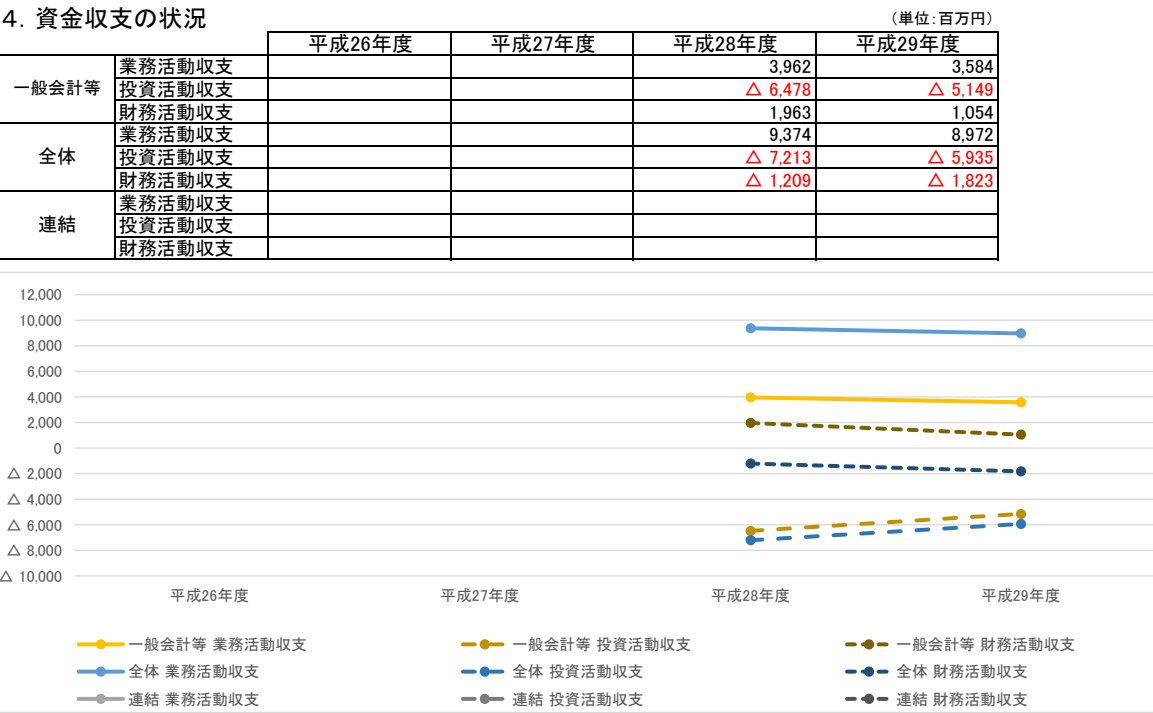
分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(66,647百万円)が純行政コスト(67,284百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲637百万円となり、純資産残高は664百万円の減少となった。行政コスト対財源比率(純経常行政コスト÷財源×100)は100.46%となっており、純経常行政コストと市税等の収入とが均衡している状況にある。しかしながら、今後高齢化の進行などによる社会保障給付の増加に伴い純経常行政コストは増加していく傾向にあることから、事業の見直しなどによるコスト削減のほか、歳入確保にも努めていく必要がある。
・企業会計及び一部事務組合を加えた連結では、水道会計における使用料などが税収に含まれることから、財源は一般会計と比べて58,729百万円多くなった。これにより、本年度差額は1,166百万円となり、純資産残高は187,494百万円となった。

2. 行政コストの状況



分析:
・一般会計等においは、経常費用は70,187百万円となり、前年度末から393百万円の減少(▲0.56%)となった。金額の変動が大きいものは人件費であり、退職手当引当金繰入額の減少等により前年度末から956百万円減少した。そのほかの構成比の大きいものは業務費用のうち物件費等(20,980百万円、前年度比+608百万円)、移転費用のうち補助金等(11,352百万円、前年度比+403百万円)及び社会保障給付(22,008百万円、前年度比▲307百万円)である。社会保障給付の減少要因は臨時福祉給付金の減少に伴うものであり、前述した人件費の減少要因も含めて特殊事情を除いた傾向としては、経常費用は増加傾向にあるといえる。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや施設の集約化などを検討し、適正なコスト管理を心掛ける。
・企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料や連結対象企業の事業収益などが経常収益に計上され、人件費などは経常費用に計上されるため、一般会計等と比べて純行政コストは56,926百万円大きくになっている。

4. 資金収支の状況

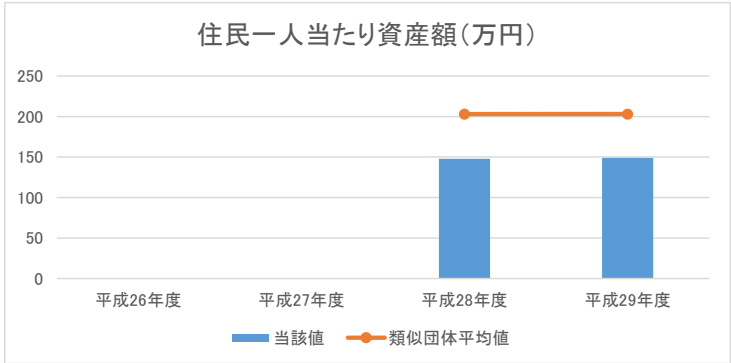


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支が3,584百万円、投資活動収支が▲5,149百万円、財務活動収支が1,054百万円となり、本年度資金収支額は▲510百万円となった。財務活動収支については、臨時財政対策債や庁舎増改築事業の実施等に伴う地方債の発行額が償還額を上回ったことによりプラスの値となっており、本年度末地方債現在高は1,054百万円の増加となった。今後施設の老朽化対策等により、投資活動収支はマイナスのまま、財務活動収支はプラスのまま推移することが見込まれるため、施設の集約化などにより総量の抑制を図っていく必要がある。
・企業会計を加えた全体では財務活動収支が▲1,823百万円となっているが、これは公営企業会計において企業債の発行額が償還額を下回ったことによるものであり、トータルとして本年度資金残高は前年度末から1,213百万円増加し6,719百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

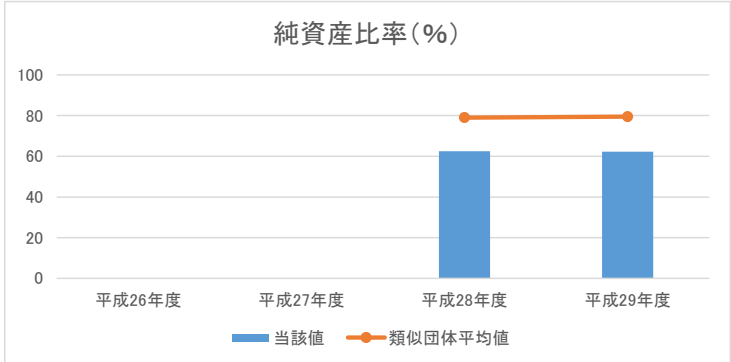
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,947,075	25,927,532
人口			175,721	174,050
当該値			147.7	149.0
類似団体平均値			203.0	203.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

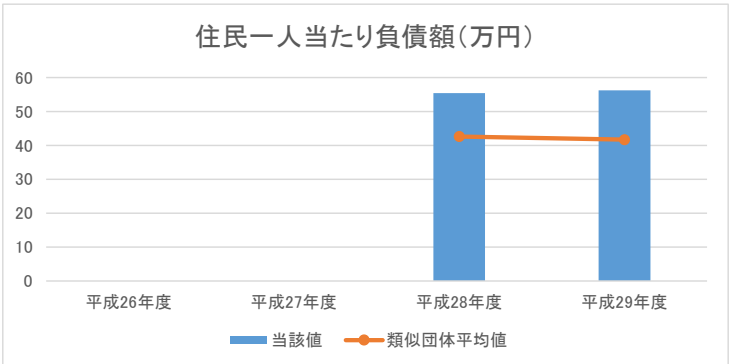
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			162,102	161,438
資産合計			259,471	259,275
当該値			62.5	62.3
類似団体平均値			79.0	79.5



4. 負債の状況

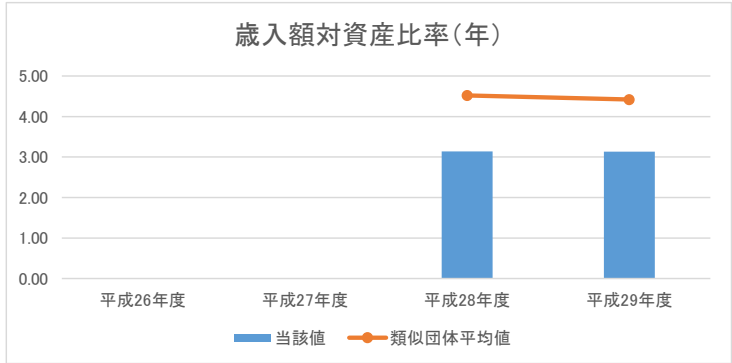
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			9,736,889	9,783,758
人口			175,721	174,050
当該値			55.4	56.2
類似団体平均値			42.6	41.7



②歳入額対資産比率(年)

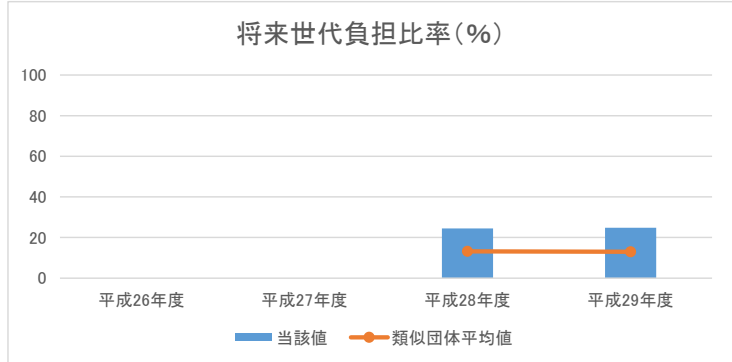
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			259,471	259,275
歳入総額			82,629	82,716
当該値			3.14	3.13
類似団体平均値			4.52	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			57,722	58,508
有形・無形固定資産合計			236,024	236,210
当該値			24.5	24.8
類似団体平均値			13.2	13.0

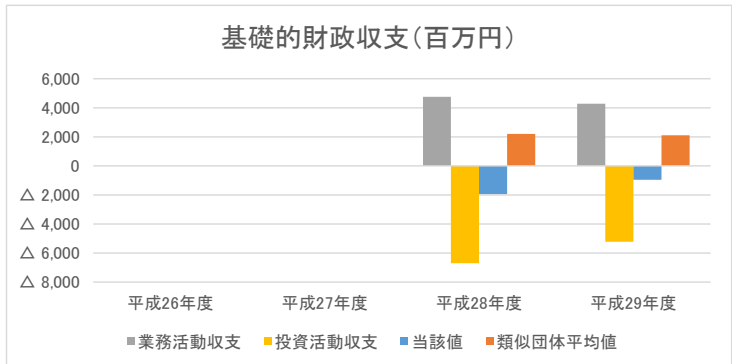
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,752	4,273
投資活動収支 ※2			△ 6,698	△ 5,228
当該値			△ 1,946	△ 955
類似団体平均値			2,202.2	2,099.2

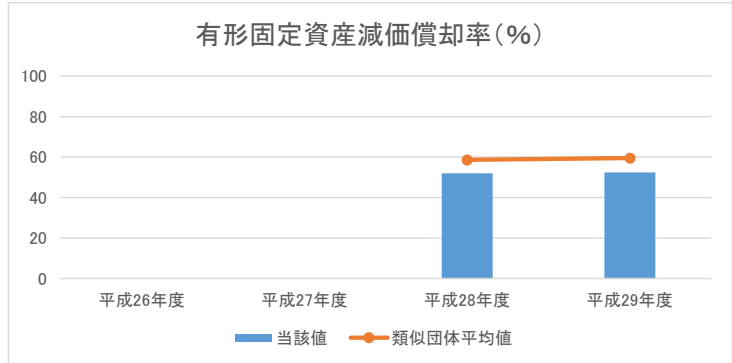
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			172,667	180,033
有形固定資産 ※1			331,909	343,415
当該値			52.0	52.4
類似団体平均値			58.6	59.5

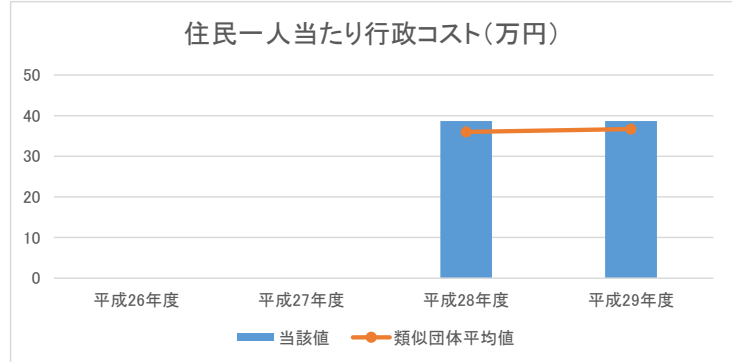
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

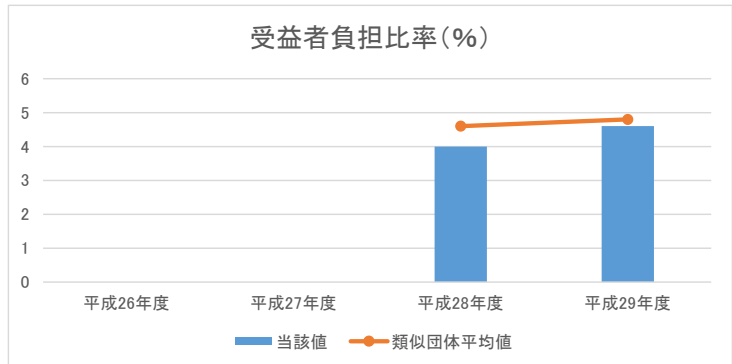
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,801,952	6,728,416
人口			175,721	174,050
当該値			38.7	38.7
類似団体平均値			36.0	36.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,820	3,231
経常費用			70,580	70,187
当該値			4.0	4.6
類似団体平均値			4.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がいずれも類似団体平均値を下回っていることから、他自治体と比較して資産の保有状況は少ない傾向にあると推察される。しかしながら、有形固定資産減価償却率は50%を超過し増加傾向にあることから、保有資産の減価償却が進行しており老朽化対策が必要な状況であるため、施設の集約化等を検討し総量の抑制を図っていく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い傾向にある。これは当市が資産形成などに地方債を多く発行しているため、世代間の公平性を図ることができる一方、この比率が高くなりすぎると将来世代に負担を先送りしている状態となる。地方債発行に当たっては、交付税算入のあるものを優先的に活用するほか、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮した財政運営を意識する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度であるが、やや高い傾向にある。他自治体と比較すると、扶助費の決算額がやや多く、要因のひとつとして考えられるが、今後の高齢化の進行により更に増える見込みでもあるため、介護予防の推進や医療費適正化の取組などにより、コストの適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して高い傾向にある。これは、臨時財政対策債をはじめ各種事業に充当する地方債の現在高が他自治体と比較して大きいことが要因と考えられる。また、基礎的財政収支がマイナスとなっているのは、投資的経費の財源として地方債を活用したためであり、ここからも他自治体と比較して当市は地方債に依存している傾向にあることが分かる。今後も施設の老朽化に伴う改修や更新の財源として地方債を活用することは想定されるため、交付税算入のある地方債を活用しながら、健全な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。経常費用については、これまでも施設の指定管理者制度の導入や各種経常経費抑制の取組により適正化を図ってきたところであるが、施設の使用料については近年見直しを行っていない状況にある。今後適正な受益者負担を考慮して、使用料の見直しについても検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県八戸市

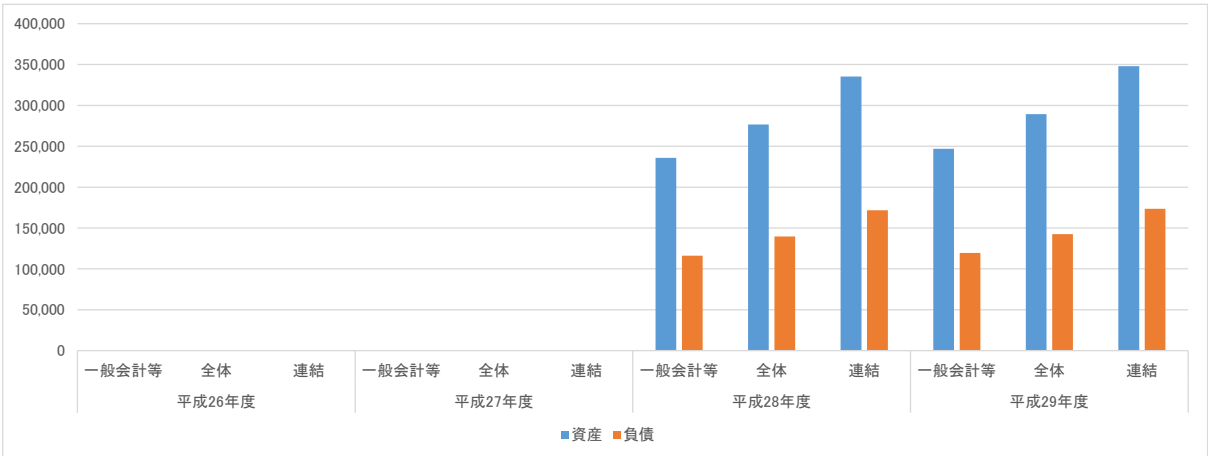
団体コード 022039

人口	232,361 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,181 人
面積	305.56 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	52,205.541 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	124.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			235,945	246,826
	負債			116,065	119,496
全体	資産			276,683	289,248
	負債			139,554	142,544
連結	資産			335,444	347,938
	負債			171,796	173,574

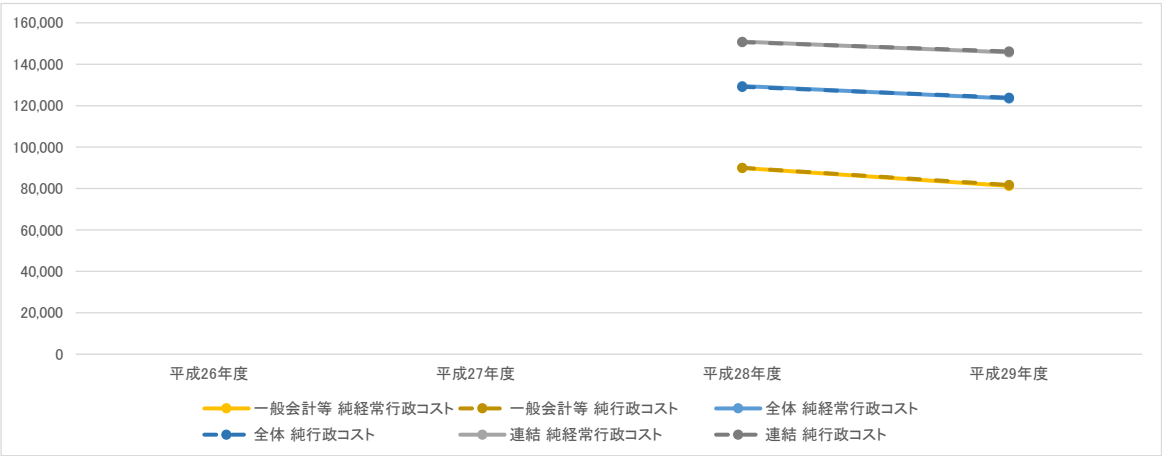


分析:

一般会計等の資産総額が、前年度末から10,881百万円の増加(+4.6%)となった。西白山台小学校の新設や、大規模施設の整備(屋内スケート場、総合保健センター整備等)に係る建設仮勘定の増加によるものであり、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%となっている。大規模施設の完成後は、維持管理・更新等の支出増が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			89,929	81,267
	純行政コスト			89,991	81,716
全体	純経常行政コスト			129,490	123,475
	純行政コスト			129,108	123,871
連結	純経常行政コスト			150,927	145,736
	純行政コスト			150,665	146,183

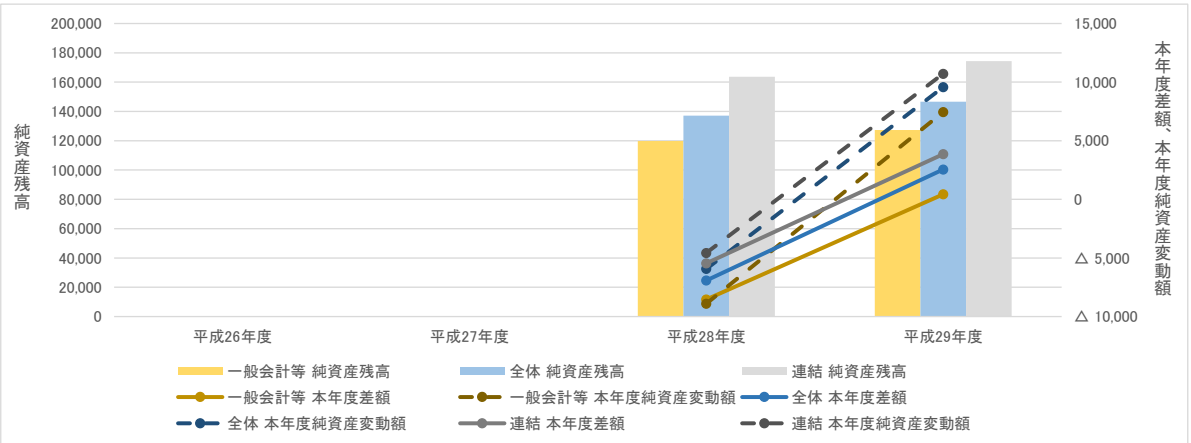


分析:

経常費用は84,131百万円となり、前年度比8,922百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は33,510百万円で前年比9,732百万円となったものの、補助金や社会保障給付等の移転費用は50,621百万円で前年とほぼ変化がなく、移転費用の方が業務費用よりも多い状況が続いている。最も金額が大きいののは社会保障給付(26,294百万円)、次いで補助金等(14,079百万円)であり、純行政コストの49.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増が見込まれるため、国の施策の動向を注視しながら適正な事業実施を図り、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 8,542	429
	本年度純資産変動額			△ 8,901	7,450
	純資産残高			119,880	127,330
全体	本年度差額			△ 6,922	2,552
	本年度純資産変動額			△ 5,936	9,576
	純資産残高			137,129	146,705
連結	本年度差額			△ 5,454	3,856
	本年度純資産変動額			△ 4,568	10,716
	純資産残高			163,648	174,364

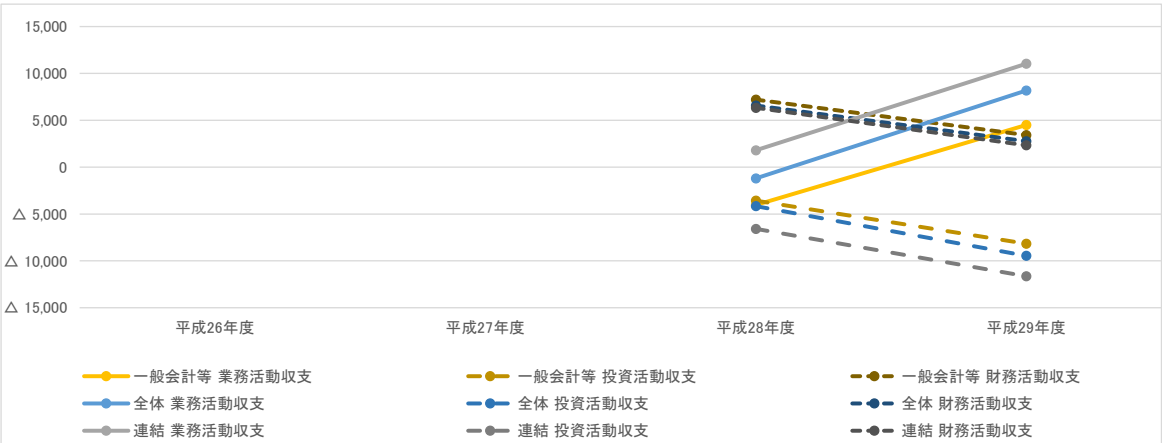


分析:

税収等の財源(82,145百万円)が純行政コスト(81,716百万円)を上回ったことから、本年度差額は+429百万円となり、純資産残高は7,450百万円の増加となった。しかしながら、今後は公債費や大規模施設の維持管理費等の増加により厳しい財政状況が予想されることから、当市第7次行財政改革大綱(R2～6)に基づき、適切な予算配分や市税の徴収率の一層の向上に努めるなど、財政基盤の強化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 4,040	4,499
	投資活動収支			△ 3,575	△ 8,167
	財務活動収支			7,203	3,424
全体	業務活動収支			△ 1,202	8,176
	投資活動収支			△ 4,160	△ 9,462
	財務活動収支			6,577	2,768
連結	業務活動収支			1,798	11,032
	投資活動収支			△ 6,583	△ 11,639
	財務活動収支			6,335	2,329



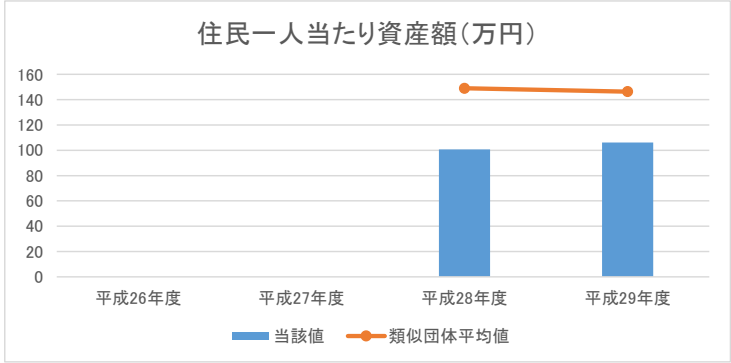
分析:

業務活動収支は4,499百万円であったが、投資活動収支については、屋内スケート場整備事業等を行ったことから、▲8,167百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから3,424百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲243百万円減少し、3,070百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

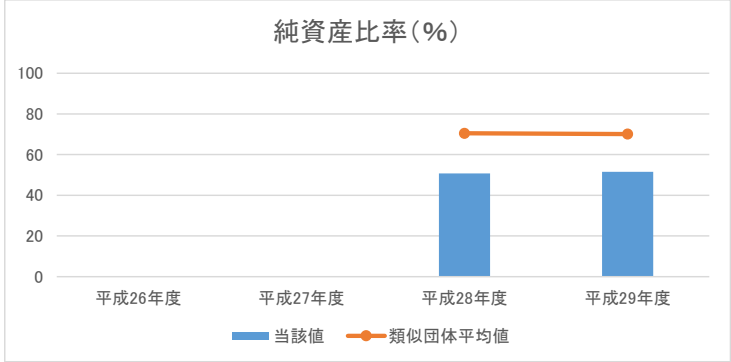
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,594,503	24,682,639
人口			234,189	232,361
当該値			100.7	106.2
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

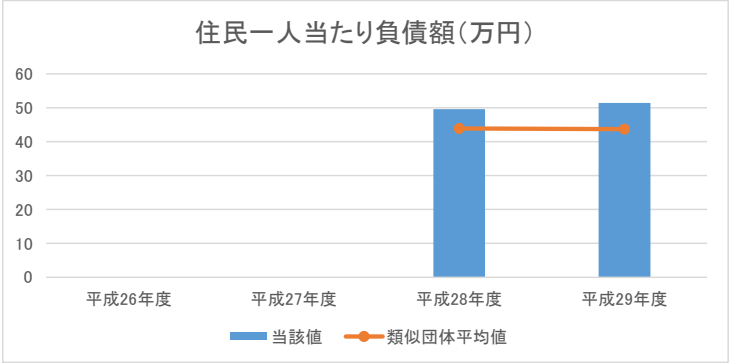
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			119,880	127,330
資産合計			235,945	246,826
当該値			50.8	51.6
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

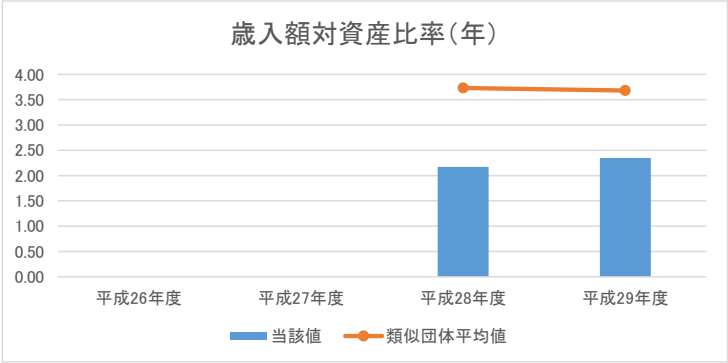
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			11,606,486	11,949,637
人口			234,189	232,361
当該値			49.6	51.4
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

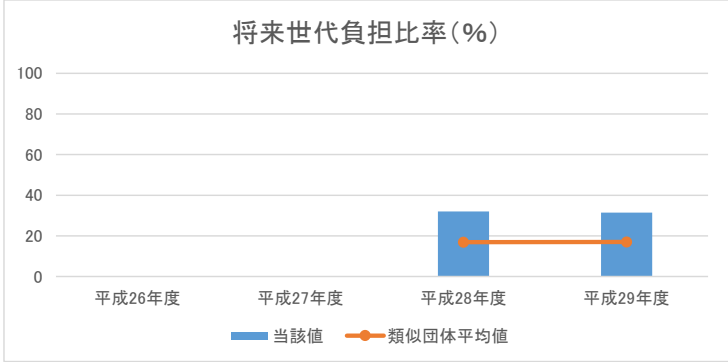
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			235,945	246,826
歳入総額			108,962	105,110
当該値			2.17	2.35
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			64,541	66,736
有形・無形固定資産合計			201,508	211,979
当該値			32.0	31.5
類似団体平均値			16.9	17.0

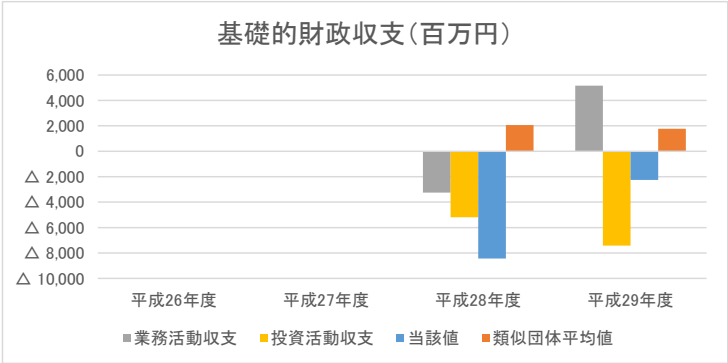
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 3,242	5,156
投資活動収支 ※2			△ 5,186	△ 7,416
当該値			△ 8,428	△ 2,260
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

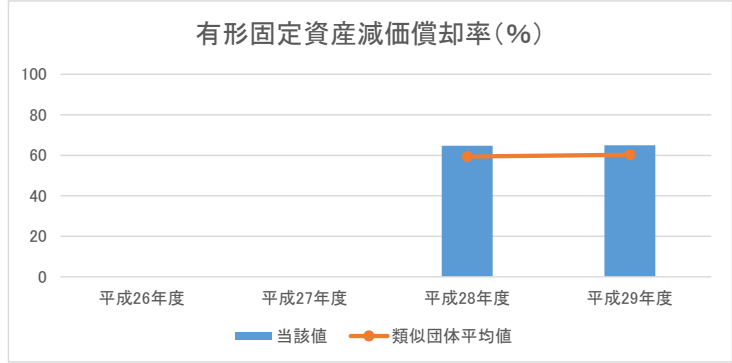
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			234,338	240,461
有形固定資産 ※1			362,365	369,811
当該値			64.7	65.0
類似団体平均値			59.4	60.3

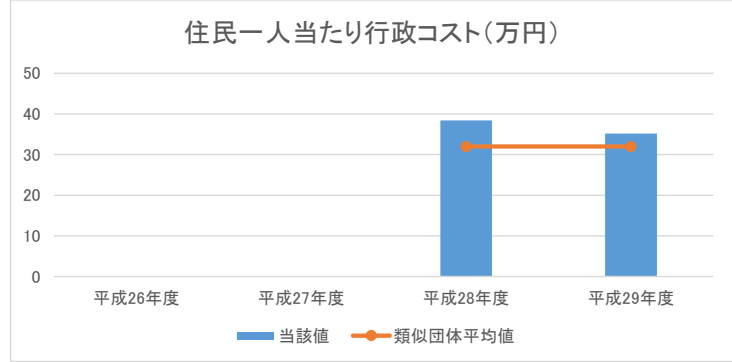
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

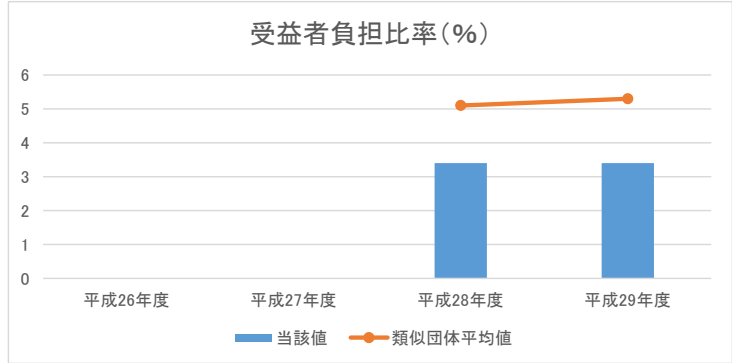
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,999,125	8,171,632
人口			234,189	232,361
当該値			38.4	35.2
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,124	2,864
経常費用			93,053	84,131
当該値			3.4	3.4
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因として挙げられる。前年に比べて5.5万円増加しているものの、老朽化した施設が多く、将来は施設の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みであるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、31.5%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は68.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて減少しているものの、類似団体平均を上回っている。特に、生活保護費や施設型等給付費の増加により社会保障給付が増加しているため、今後も国の施策の動向に注視しながら、社会保障給付の適正な事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.8万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を4,048百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が41,053百万円(地方債残高の37.4%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,260百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、総合保健センター建設事業等の公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、今後は公共施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県黒石市

団体コード 022047

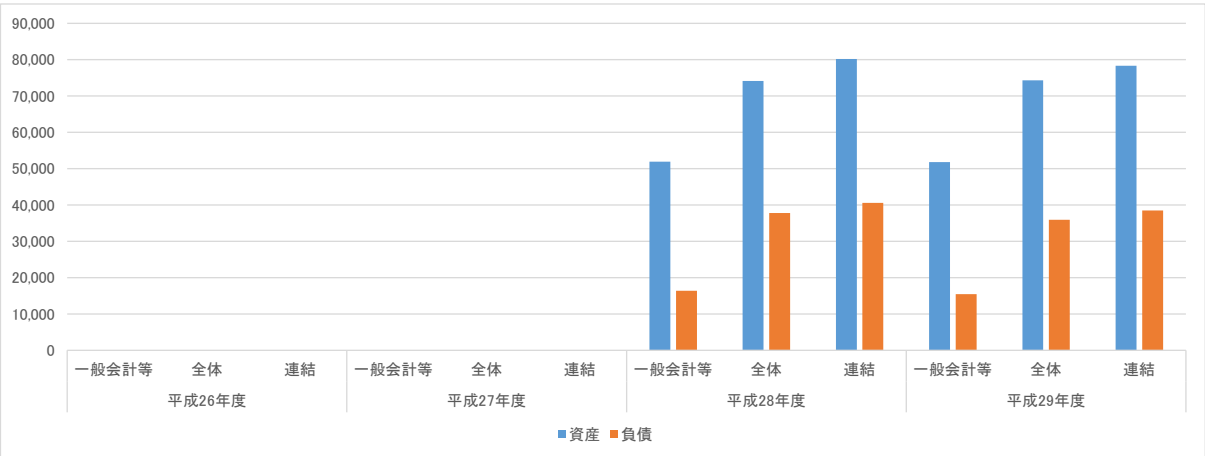
人口	34,045 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251 人
面積	217.05 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,952,812 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	20.1 %
		将来負担比率	104.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			51,924	51,784
	負債			16,370	15,448
全体	資産			74,143	74,341
	負債			37,795	35,933
連結	資産			80,179	78,312
	負債			40,588	38,482



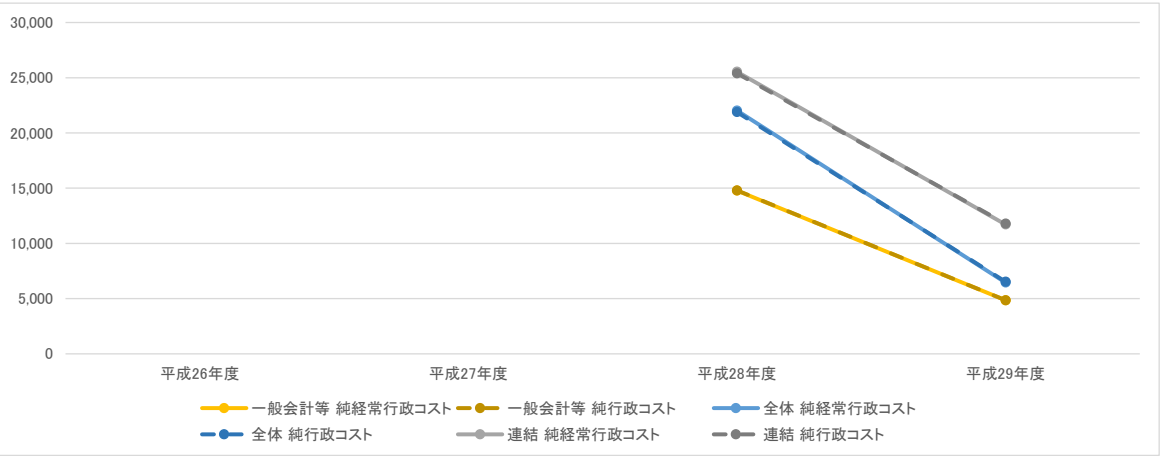
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から140百万円の減(+0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が99%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,782	4,856
	純行政コスト			14,805	4,859
全体	純経常行政コスト			22,034	6,455
	純行政コスト			21,889	6,532
連結	純経常行政コスト			25,541	11,712
	純行政コスト			25,400	11,787



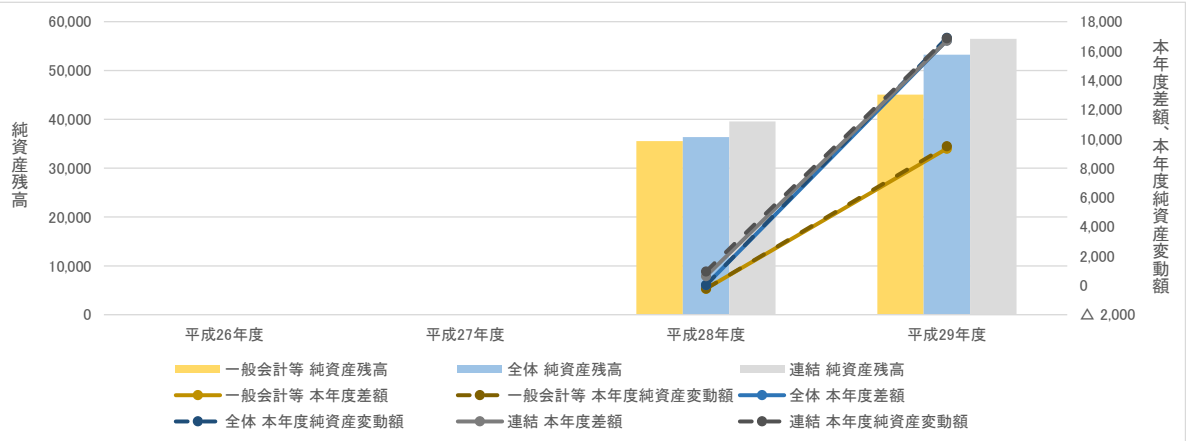
分析:

一般会計等においては、経常費用は5,229百万円となり、前年度比7,053百万円の減(－57.4%)となった。来年度以降は純行政コストも増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 225	9,337
	本年度純資産変動額			△ 223	9,508
	純資産残高			35,559	45,067
全体	本年度差額			24	16,723
	本年度純資産変動額			26	16,894
	純資産残高			36,348	53,243
連結	本年度差額			631	16,700
	本年度純資産変動額			954	16,871
	純資産残高			39,591	56,464



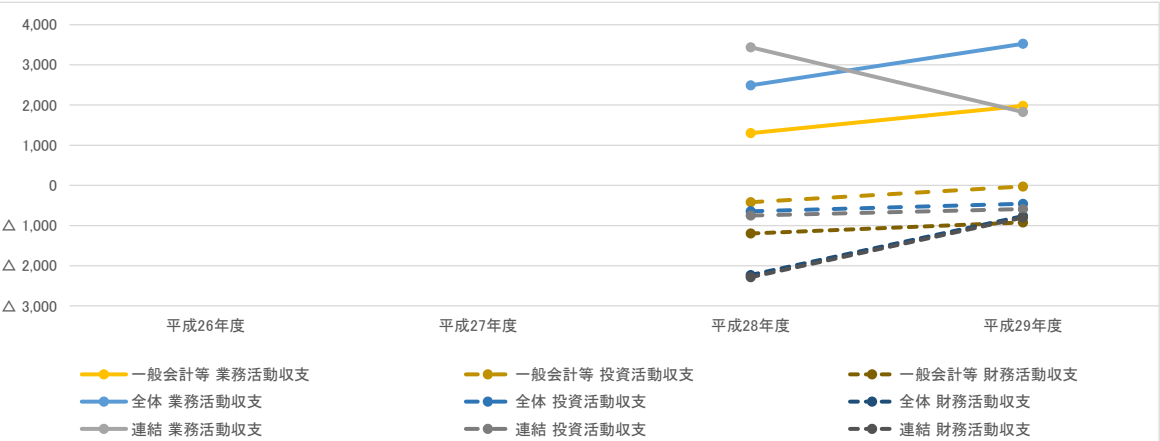
分析:

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が7,386百万円多くなっており、本年度差額は16,723百万円となり、純資産残高は53,243百万円の増加となった

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,300	1,979
	投資活動収支			△ 419	△ 27
	財務活動収支			△ 1,198	△ 922
全体	業務活動収支			2,490	3,525
	投資活動収支			△ 645	△ 457
	財務活動収支			△ 2,231	△ 764
連結	業務活動収支			3,440	1,827
	投資活動収支			△ 751	△ 589
	財務活動収支			△ 2,287	△ 801



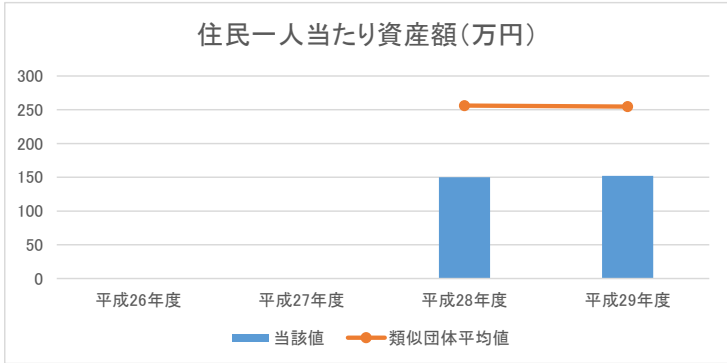
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,979百万円であったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化事業等を行ったことから、▲27百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲922百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,030百万円増加し、1,204百万円となった。来年度以降は、学校建設事業債の借り入れが増加することから、財務活動収支のマイナスは増加すると思われる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

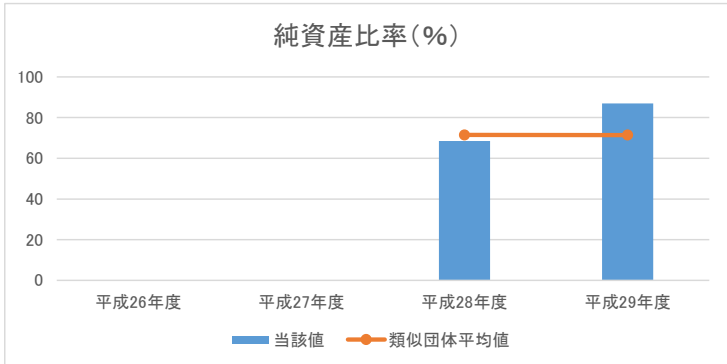
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,192,447	5,178,425
人口			34,564	34,045
当該値			150.2	152.1
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

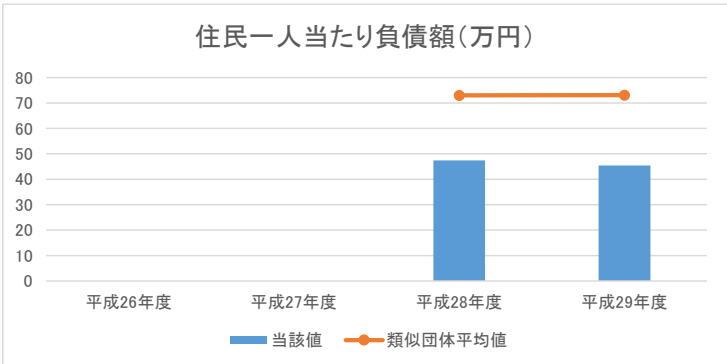
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,559	45,067
資産合計			51,924	51,784
当該値			68.5	87.0
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

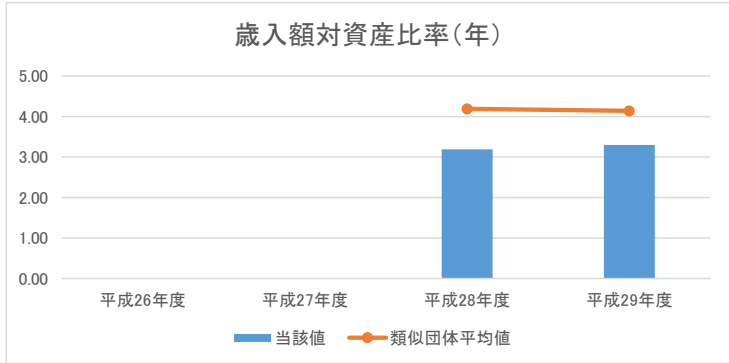
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,637,041	1,544,837
人口			34,564	34,045
当該値			47.4	45.4
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

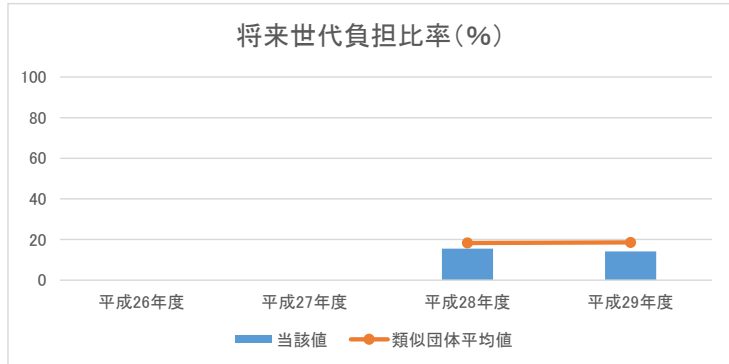
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			51,924	51,784
歳入総額			16,253	15,711
当該値			3.19	3.30
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,797	6,895
有形・無形固定資産合計			50,293	49,053
当該値			15.5	14.1
類似団体平均値			18.3	18.6

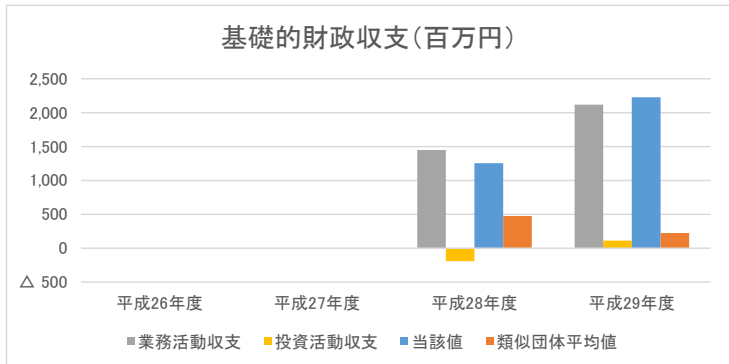
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,447	2,118
投資活動収支 ※2			△ 192	110
当該値			1,255	2,228
類似団体平均値			476.6	223.8

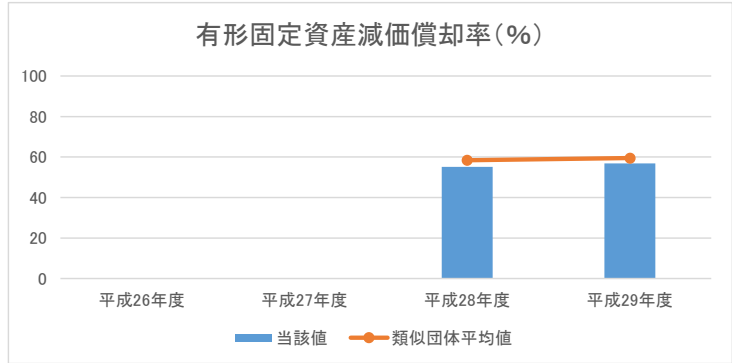
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,074	46,709
有形固定資産 ※1			81,790	82,242
当該値			55.1	56.8
類似団体平均値			58.4	59.5

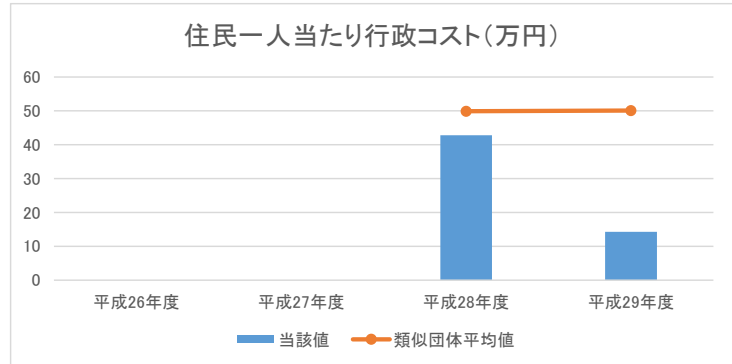
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

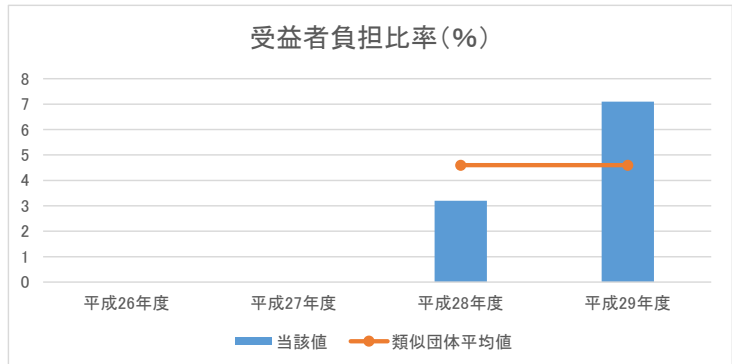
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,480,546	485,941
人口			34,564	34,045
当該値			42.8	14.3
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			481	372
経常費用			15,264	5,229
当該値			3.2	7.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。29年度までは大型建設事業の抑制をしており、新たな資産が少ないためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均より少し下回っており、前年度から1.4ポイント減少している。起債借り入れ制限等を行った効果が出ていると思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均比べ大きく下回っている。社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう今後も努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より少し下回っており、前年度から2.0万円減少している。起債借り入れ制限等を行った効果が出ていると思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して財政面で厳しい当市では、各施設の維持経費を各地区や社会福祉協議会、体育協会等へ指定管理委託していることが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県五所川原市

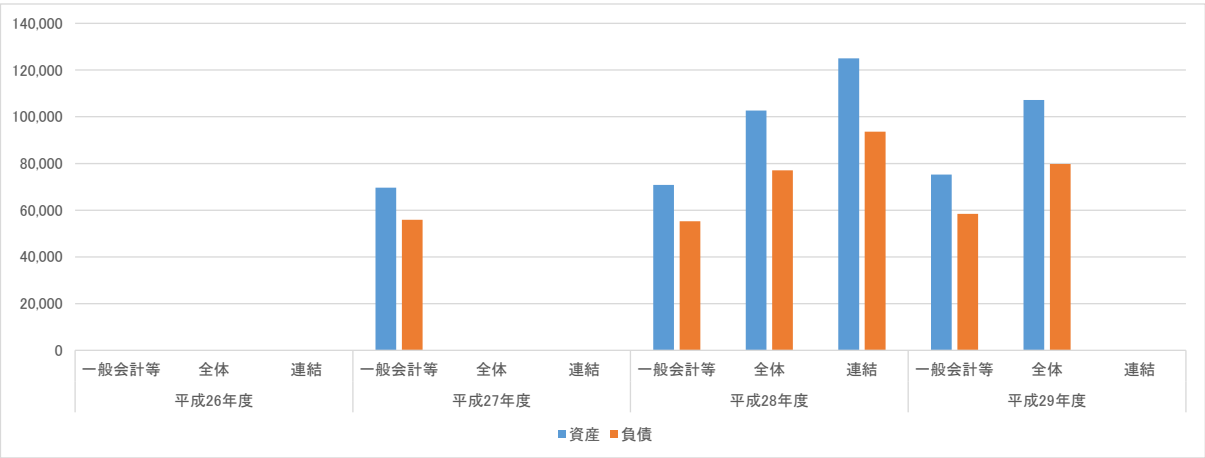
団体コード 022055

人口	55,741 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	404.20 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,980.696 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	136.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

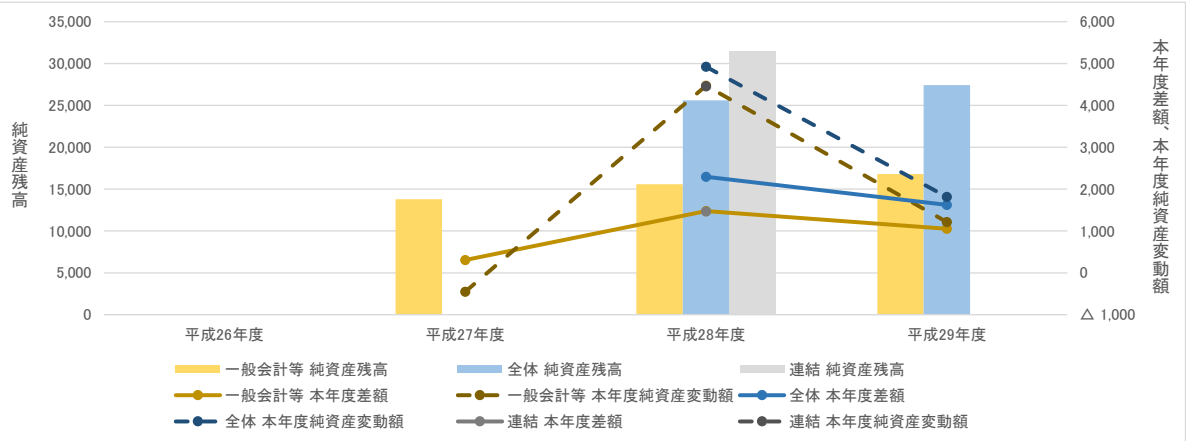
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		69,690	70,838	75,222
	負債		55,882	55,245	58,416
全体	資産			102,691	107,168
	負債			77,084	79,746
連結	資産			125,038	
	負債			93,582	



分析:
【一般会計等】資産総額が前年度末から4,384百万円の増加(昨年度比＋6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物であり、本庁舎整備事業等の実施による資産の取得額(建物:6,280百万円)が、減価償却による資産の減少(建物減価償却累計:－1,100百万円)を上回ったことから5,180百万円増加した。資産総額75,222百万円のうち有形固定資産68,723百万円と91.4%を占めており、将来維持管理費が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額は、3,171百万円の増加(昨年度比＋5%)となった。金額変動の要因として、地方債(固定負債)であり、本庁舎建設事業等の地方債の借入が増加した。
【全体】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,477百万円増加(＋4.4%)し、負債総額は前年度末から2,663百万円増加(＋3.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,947百万円多くなり、負債総額も21,330百万円多くなっている。
【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

3. 純資産変動の状況

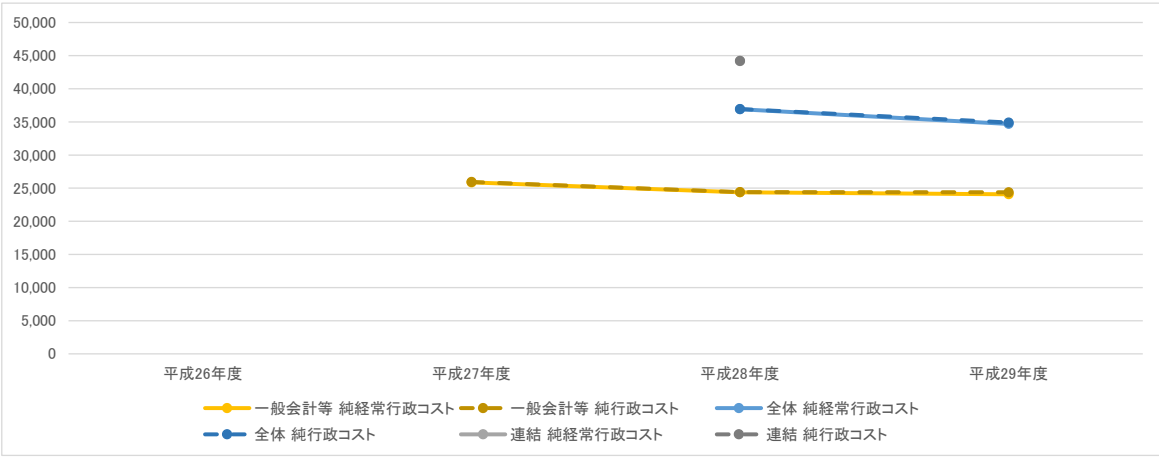
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		306	1,476	1,053
	本年度純資産変動額		△ 452	4,471	1,213
	純資産残高		13,808	15,593	16,805
全体	本年度差額			2,295	1,624
	本年度純資産変動額			4,923	1,814
	純資産残高			25,608	27,422
連結	本年度差額			1,465	
	本年度純資産変動額			4,454	
	純資産残高			31,456	



分析:
【一般会計等】一般会計等においては、税收等の財源(18,243百万円)が純行政コスト(24,386百万円)を下回っているものの、国県等補助金(7,195百万円)により、本年度差額は1,053百万円となり、純資産残高は1,213百万円の増加となった。
【全体】全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が5,567百万円多くなっており、本年度差額は1,624百万円となり、純資産残高は1,814百万円の増加となった。
【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

2. 行政コストの状況

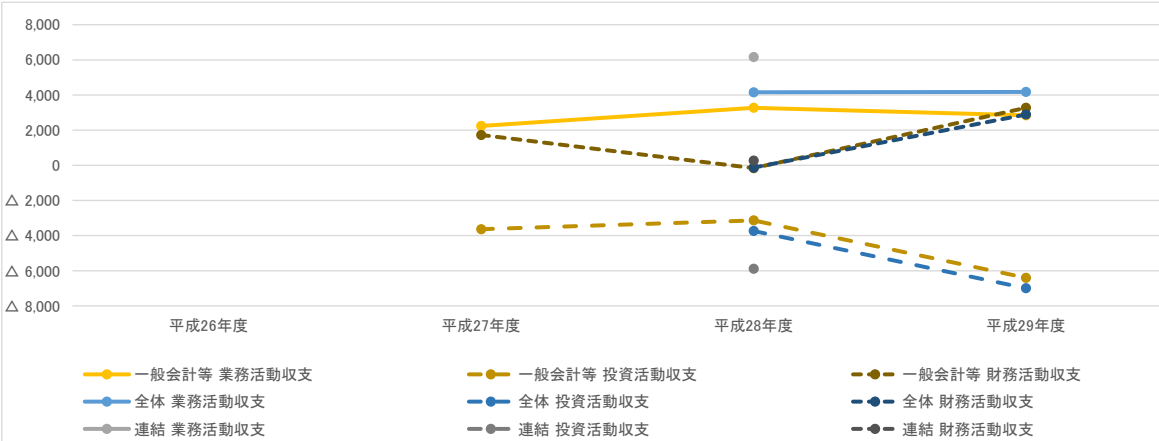
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,876	24,362	24,079
	純行政コスト		25,944	24,406	24,386
全体	純経常行政コスト			36,918	34,692
	純行政コスト			36,944	34,912
連結	純経常行政コスト			44,176	
	純行政コスト			44,210	



分析:
【一般会計等】一般会計等においては、経常費用は24,822百万円となり、前年度比199百万円の減少(－1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,570百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,634百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(7,713百万円、前年度比＋240百万円)、次いで補助金等(4,531百万円、前年度比－422百万円)であり、純行政コストの50%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
【全体】全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が5,567百万円多くなっており、本年度差額は1,624百万円となり、純資産残高は1,814百万円の増加となった。
【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,240	3,272	2,843
	投資活動収支		△ 3,635	△ 3,137	△ 6,401
	財務活動収支		1,726	△ 158	3,272
全体	業務活動収支			4,157	4,175
	投資活動収支			△ 3,736	△ 6,996
	財務活動収支			△ 130	2,890
連結	業務活動収支			6,160	
	投資活動収支			△ 5,890	
	財務活動収支			270	

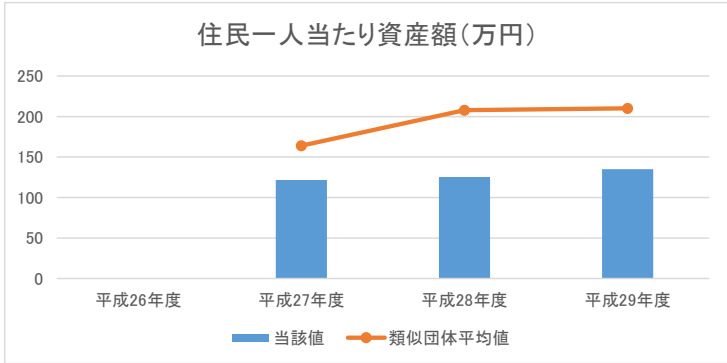


分析:
【一般会計等】一般会計等においては、業務活動収支は2,843百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎整備事業等の大型建設事業を行ったことから、▲6,401百万円となった。財務活動収支については、大型建設事業に伴い、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、3,272百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から286百万円減少し、512百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
【全体】全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,332百万円多い4,175百万円となっている。投資活動収支では、金木中央監視システム設備更新事業等を実施したため、▲6,996百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等を除くと、地方債償還額が地方債発行収入を上回っているものの、一般会計等の影響を受け、2,890百万円となった。
【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

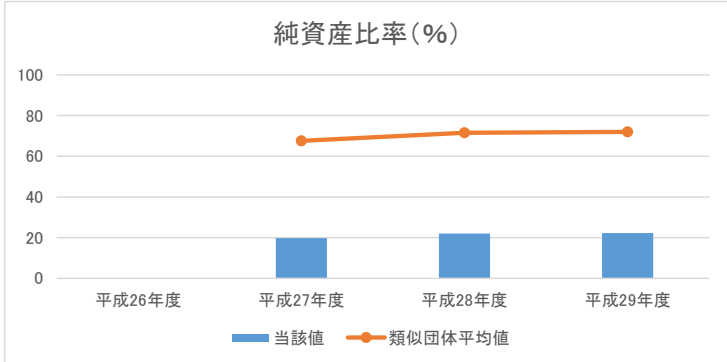
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		6,969,033	7,083,766	7,522,177
人口		57,310	56,575	55,741
当該値		121.6	125.2	134.9
類似団体平均値		164.0	207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

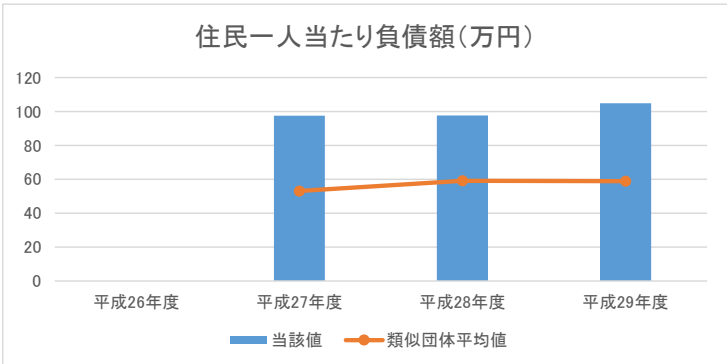
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		13,808	15,593	16,805
資産合計		69,690	70,838	75,222
当該値		19.8	22.0	22.3
類似団体平均値		67.6	71.6	72.0



4. 負債の状況

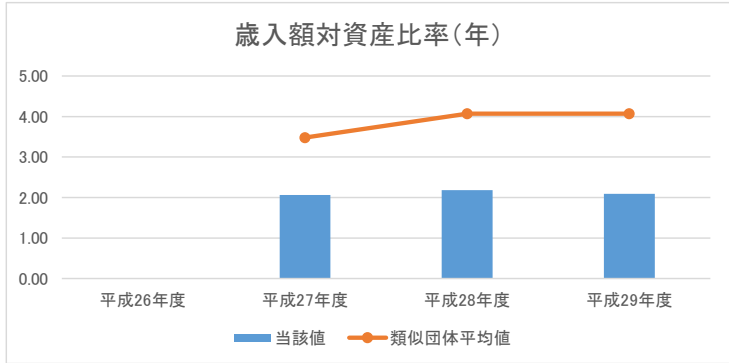
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		5,588,199	5,524,487	5,841,646
人口		57,310	56,575	55,741
当該値		97.5	97.6	104.8
類似団体平均値		53.1	59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

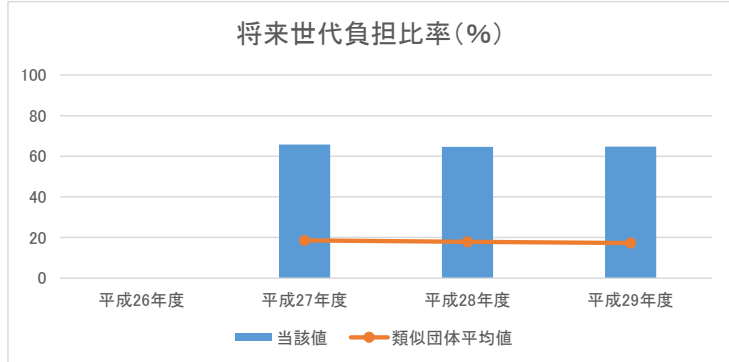
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		69,690	70,838	75,222
歳入総額		33,771	32,425	36,047
当該値		2.06	2.18	2.09
類似団体平均値		3.48	4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		41,418	41,289	44,550
有形・無形固定資産合計		62,960	63,947	68,801
当該値		65.8	64.6	64.8
類似団体平均値		18.6	17.9	17.3

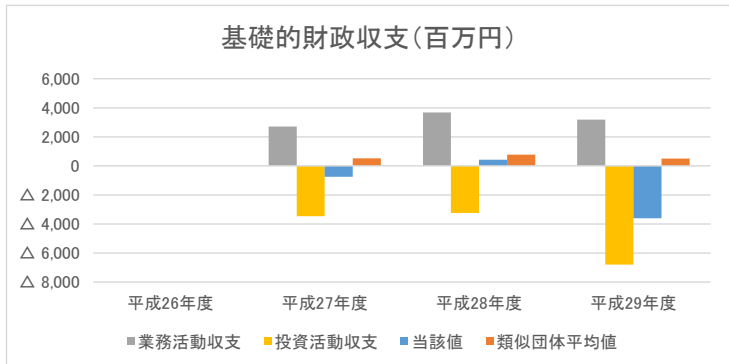
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,711	3,674	3,186
投資活動収支 ※2		△ 3,458	△ 3,249	△ 6,798
当該値		△ 747	425	△ 3,612
類似団体平均値		522.5	773.2	497.5

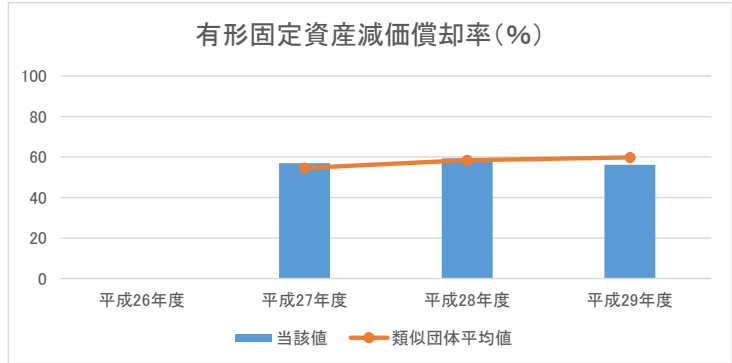
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		46,544	50,855	52,177
有形固定資産 ※1		81,638	85,808	92,810
当該値		57.0	59.3	56.2
類似団体平均値		54.6	58.4	59.8

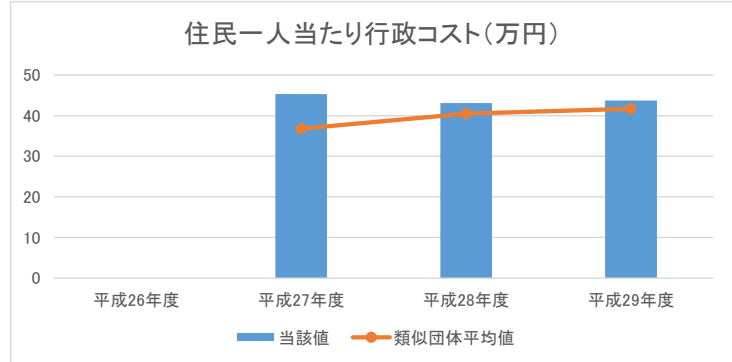
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

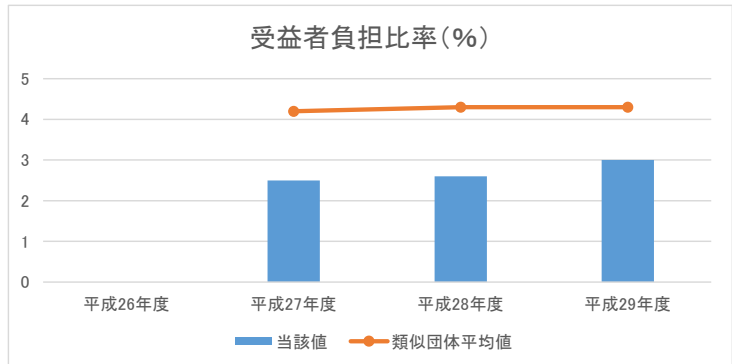
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,594,408	2,440,591	2,438,595
人口		57,310	56,575	55,741
当該値		45.3	43.1	43.7
類似団体平均値		36.8	40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		657	658	742
経常費用		26,533	25,021	24,822
当該値		2.5	2.6	3.0
類似団体平均値		4.2	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は、2.09となっており、これまでに形成されたストックとしての資産が約2年分となり、類似団体平均値4.07に対し、低い数値となっている。備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いため、このような結果となっていると考えられる。本庁舎、一般廃棄物最終処分場等の大型建設事業が予定されているため、資産額は今後増加していくものと予想できる。
資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標である有形固定資産減価償却率は56.2%と類似団体を下回る結果となり、集会所の整備などによって老朽化した施設を順次更新していることに起因している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めて

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いため、また、資産計上額が低いことが要因としてあげられる。加えて、さらに大きな要因として市債残高の金額が著しく高いことである。資産計上額の少なさに加え、負債の金額の大きさによって純資産額が著しく低い結果となっている。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均値を大きく上回る64.8%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているものの、近年は減少傾向にある。特に経常費用のうち、大きな割合を占める社会保障給付といった義務的な経費が増加している中で、全体額は減少傾向を保っている。この傾向を保持し、類似団体平均値並みの水準を維持するとともに、行財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、大型公共施設の老朽化に伴って、平成20年度から続く建設事業によるものである。
地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債など、交付税措置がある負債の占める割合が大きくなっている。負債合計額は増加傾向にあるものの、連続した大型建設事業がひと区切りを迎えたことと、元金償還が開始されることから、今後地方債残高の縮減を行う。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支で大きな赤字であったため、▲3,612百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、国県等補助金の収入時期が事務的な理由により平成30年度予算になったため、当初見込んでいた収入が見込めず赤字となった。平成30年度決算にもこの影響が続くことから、令和元年度予算から分析に活用できる数値となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
令和元年度で公共施設等の使用料の見直しを消費税増税対応分として全施設に対して行い、指定管理者制度による委託の更新時期に合わせて使用料の見直しを順次行っていく。それと合わせて、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県十和田市

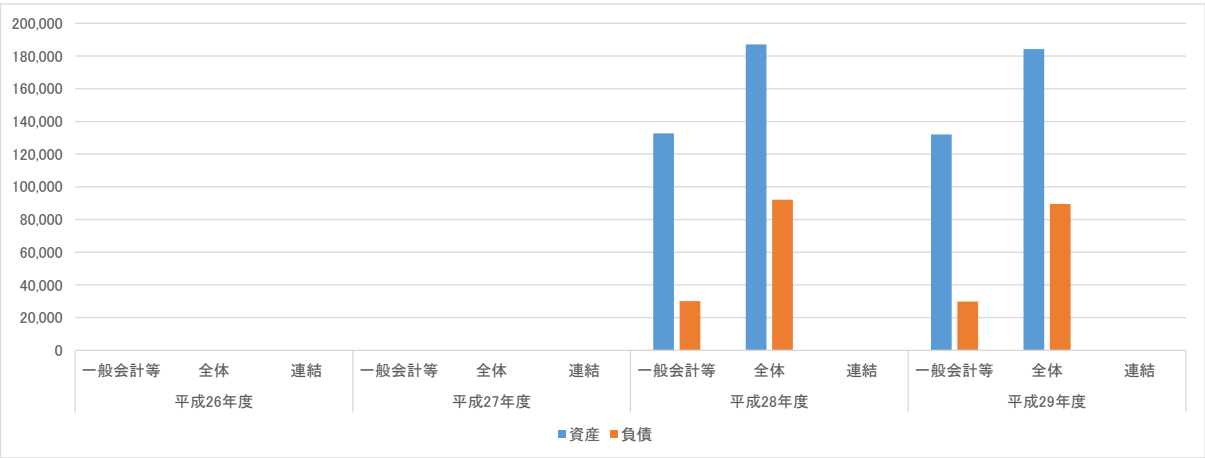
団体コード 022063

人口	62,296 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	725.65 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,090,954 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			132,737	132,015
	負債			30,056	29,807
全体	資産			187,055	184,270
	負債			92,169	89,527
連結	資産				
	負債				



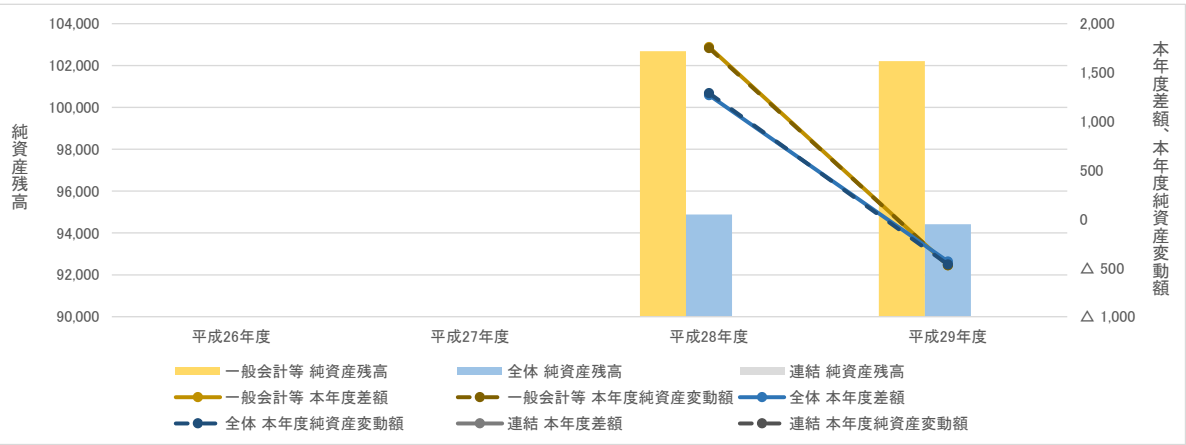
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から723百万円の減少(▲1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから前年度より2,032百万円減少し、基金は、今後実施する公共施設等の大規模建設事業のため、公共施設整備基金への積立等により、基金が1,501百万円増加した。また、負債総額については、前年度末から249百万円の減少(▲1%)となった。金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、地方道路等整備事業債、減税補てん償の償還が終了したこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、187百万円減少した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,787百万円減少(▲2%)し、負債総額も前年度末から2,642百万円減少(▲3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管、医療機器等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて52,254百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当等により、59,721百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,762	△ 473
	本年度純資産変動額			1,751	△ 473
	純資産残高			102,681	102,208
全体	本年度差額			1,269	△ 434
	本年度純資産変動額			1,290	△ 465
	純資産残高			94,886	94,421
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



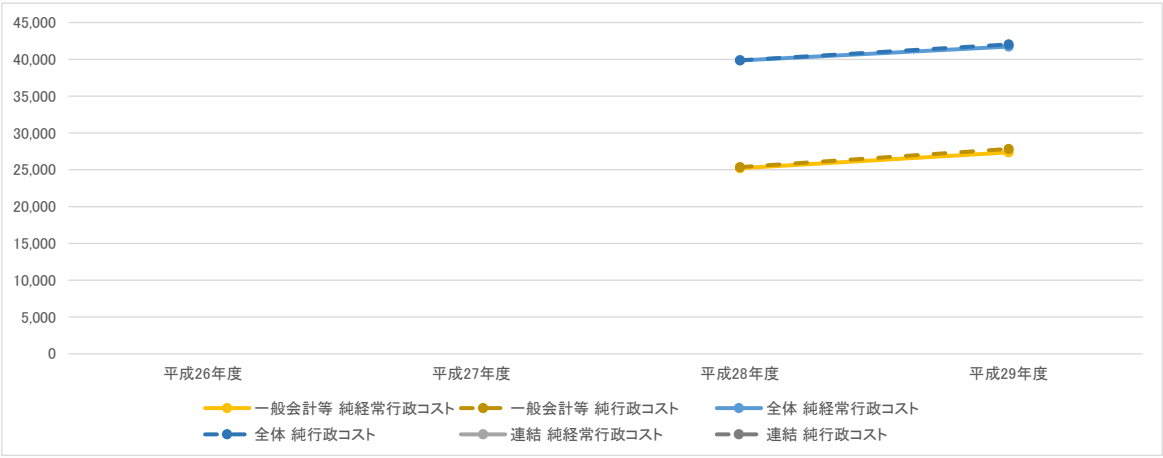
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(27,358百万円)は前年度比234百万円の増となったが、純行政コスト(27,831百万円 前年度比+2,470百万円)を下回っており、本年度差額は▲474百万円となった。地方税收等の増加に努めるとともに、適正な人員配置や施設等の維持管理等により純経常行政コストの抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて財源が14,235百万円(前年度比+457百万円)多くなっているが、純行政コストが▲14,196百万円(前年度比▲2,160百万円)となっており、純資産残高は▲7,786百万円(前年度比▲465百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,213	27,360
	純行政コスト			25,362	27,831
全体	純経常行政コスト			39,845	41,728
	純行政コスト			39,867	42,027
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



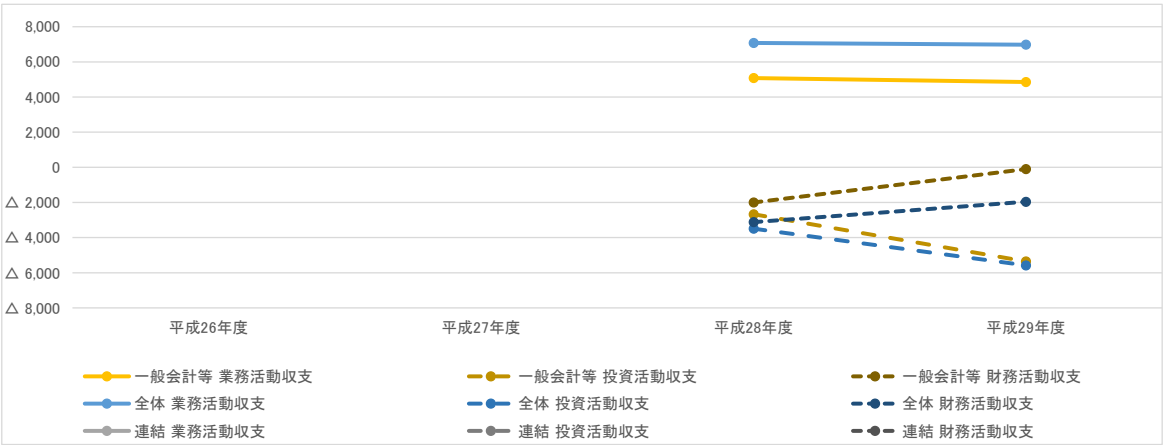
分析:

一般会計においては、経常費用は27,814百万円で、前年度比2,135百万円の増加(+8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,044百万円(前年度比+1,246百万円)、補助金等の移転費用は15,770百万円(前年度比+889百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の補助金等の増加もさることながら、前年度比が最も大きいのは業務費用の物件費であり、維持補修費は前年度比775百万円の増となっている。施設等の適正な維持管理に努め、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,635百万円(前年度比+635百万円)多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が11,282百万円(前年度比▲149百万円)多くなり、純行政コストは14,196百万円(前年度比▲309百万円)多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,078	4,854
	投資活動収支			△ 2,670	△ 5,356
	財務活動収支			△ 2,001	△ 103
	業務活動収支			7,077	6,977
全体	投資活動収支			△ 3,492	△ 5,579
	財務活動収支			△ 3,120	△ 1,960
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
	業務活動収支				



分析:

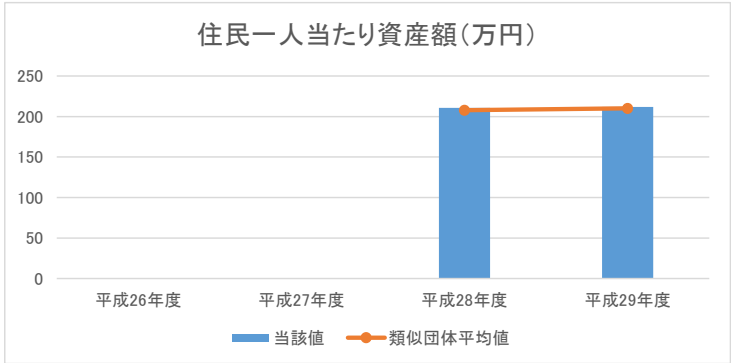
一般会計等に等においては、収入の増、支出の減となったものの、災害復旧事業の臨時支出が大幅な増となったため、業務活動収支は前年度比▲224百万円の4,854百万円となった。投資活動収支については、庁舎建設、三本木中学校建設事業が本格的な着工となったことから、▲2,686百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、前年度比+1,898百万円の▲103百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,123百万円多い6,977百万円となっているが、前年度からは▲99百万円となった。投資活動収支では、水道施設整備事業や公共下水道整備事業、農業集落排水処理施設整備事業を実施したため、▲5,579百万円(前年度比▲2,087百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲1,960百万円(前年度比+1,160百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から562百万円減少し、3,565百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

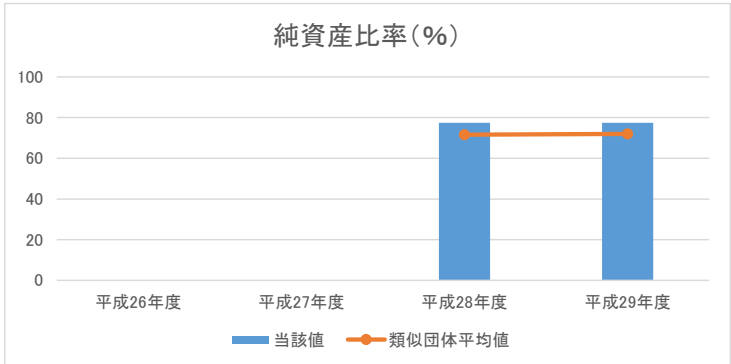
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,273,717	13,201,460
人口			62,958	62,296
当該値			210.8	211.9
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

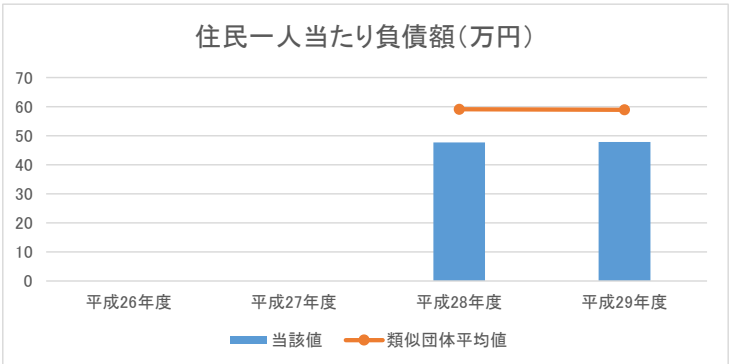
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			102,681	102,208
資産合計			132,737	132,015
当該値			77.4	77.4
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

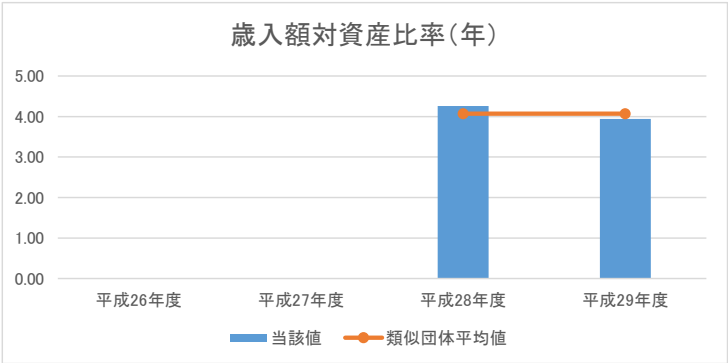
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,005,577	2,980,685
人口			62,958	62,296
当該値			47.7	47.8
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

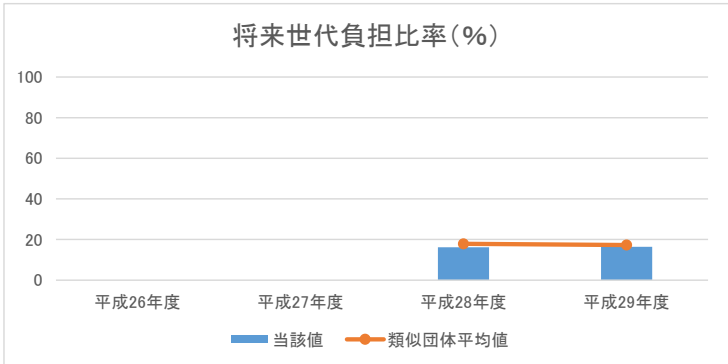
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			132,737	132,015
歳入総額			31,138	33,500
当該値			4.26	3.94
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,075	15,936
有形・無形固定資産合計			99,323	97,217
当該値			16.2	16.4
類似団体平均値			17.9	17.3

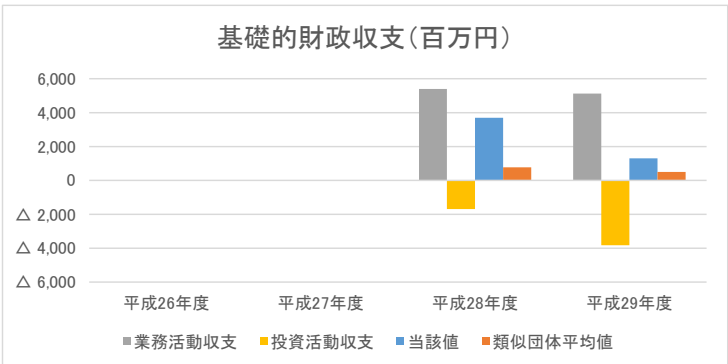
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,392	5,121
投資活動収支 ※2			△ 1,696	△ 3,820
当該値			3,696	1,301
類似団体平均値			773.2	497.5

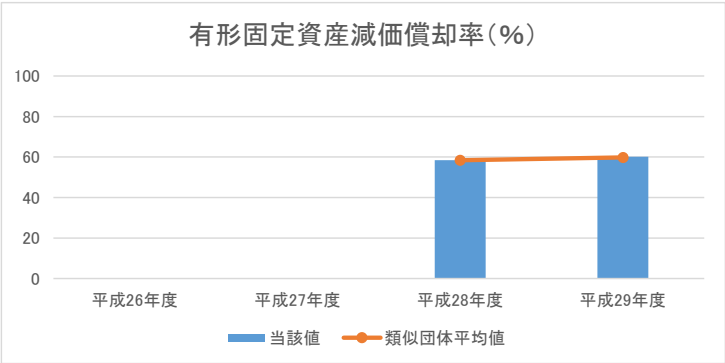
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			91,689	94,903
有形固定資産 ※1			156,951	158,000
当該値			58.4	60.1
類似団体平均値			58.4	59.8

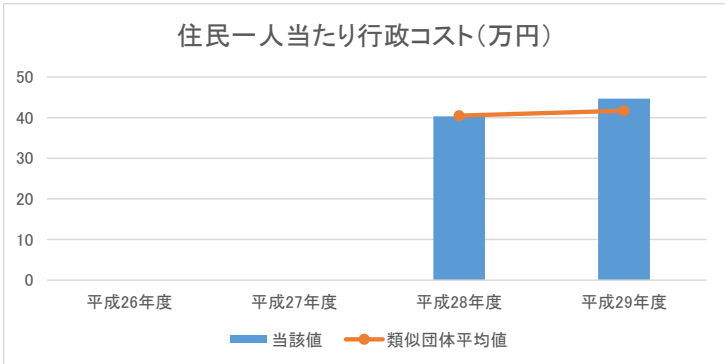
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

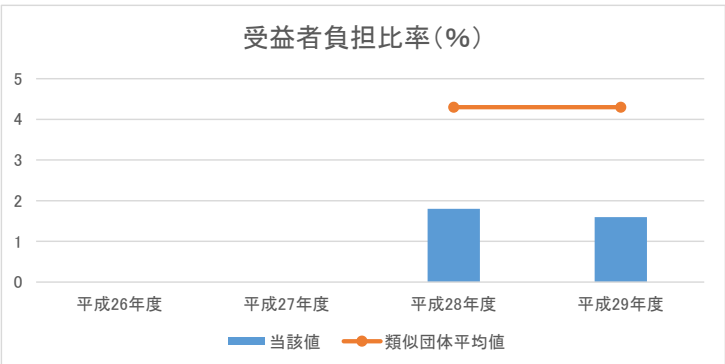
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,536,151	2,783,124
人口			62,958	62,296
当該値			40.3	44.7
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			467	455
経常費用			25,679	27,815
当該値			1.8	1.6
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入対資産比率)は、類似団体平均と同程度であるが、老朽化した施設も多く、前年度末より72,257万円減少している。平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化等を進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同数値で類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は前年度と同程度で類似団体平均を下回っているが、大規模建設事業(庁舎建設、三本木中学校改修)による地方債償還が始まる際に増加が見込まれるため、基金の活用等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。そのうち、前年度比が最も大きいのは物件費であり、維持補修費は前年度比775百万円の増となっている。施設等の適正な維持管理に努め、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債残高の減少に伴い、全体として負債額が減少した。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲605百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

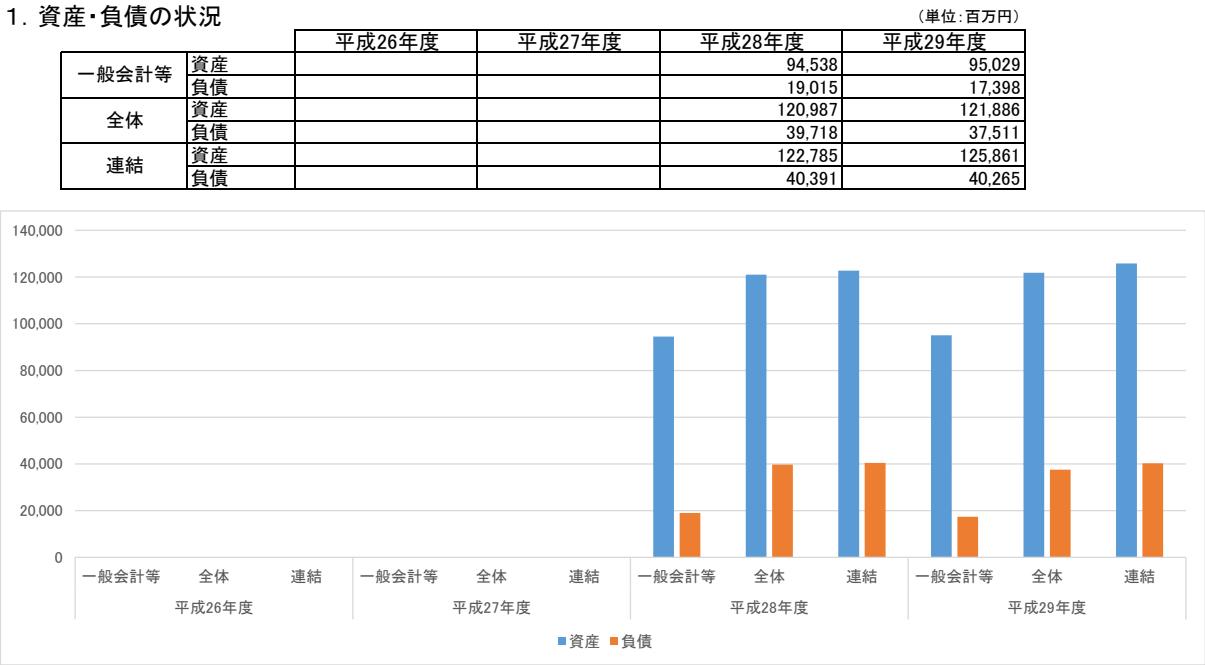
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くっており、昨年度から減少している。
また、経常収益は昨年度から12百万円減少しているが、経常費用は2,135百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した施設の集約化や長寿命化を図り、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

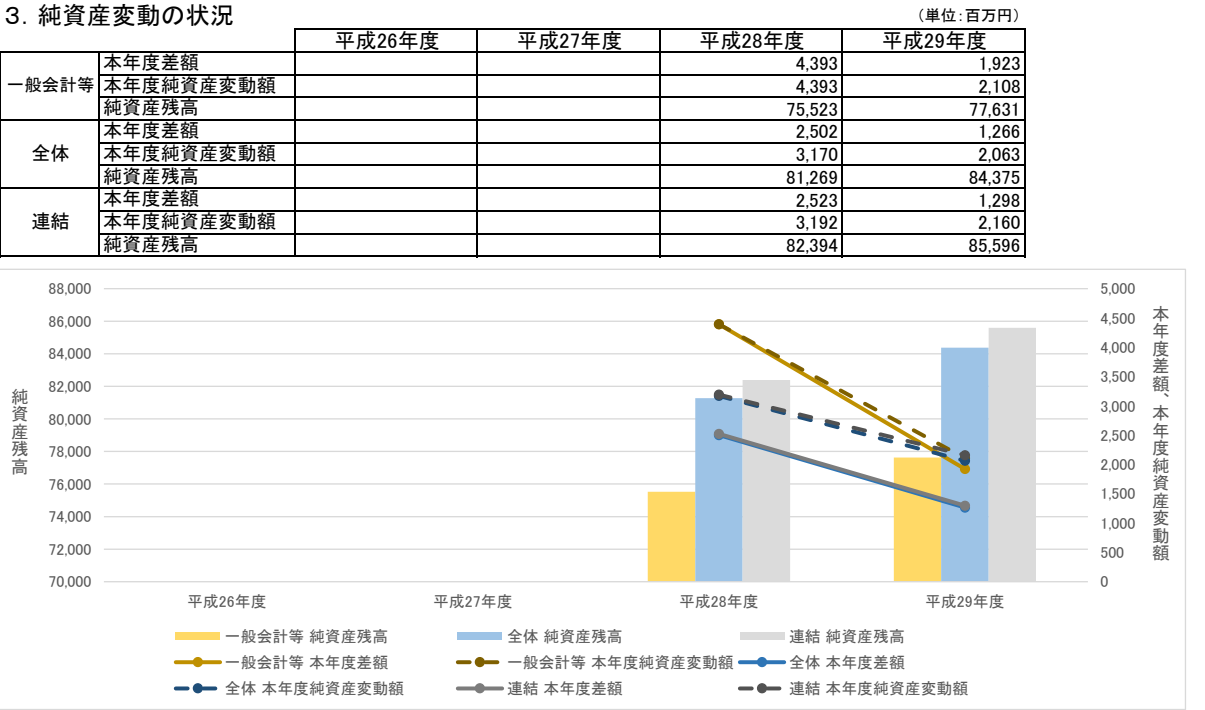
団体名 青森県三沢市 団体コード 022071	人口 40,227 人(H30.1.1現在)			職員数(一般職員等) 414 人			附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
	面積 119.87 ㎦			実質赤字比率 - %			附属明細書	注記	固定資産台帳
	標準財政規模 10,378,207 千円			連結実質赤字比率 - %			○	○	○
	類似団体区分 都市Ⅰ-1			実質公債費率 11.0 %					
				将来負担比率 89.8 %					

1. 資産・負債の状況



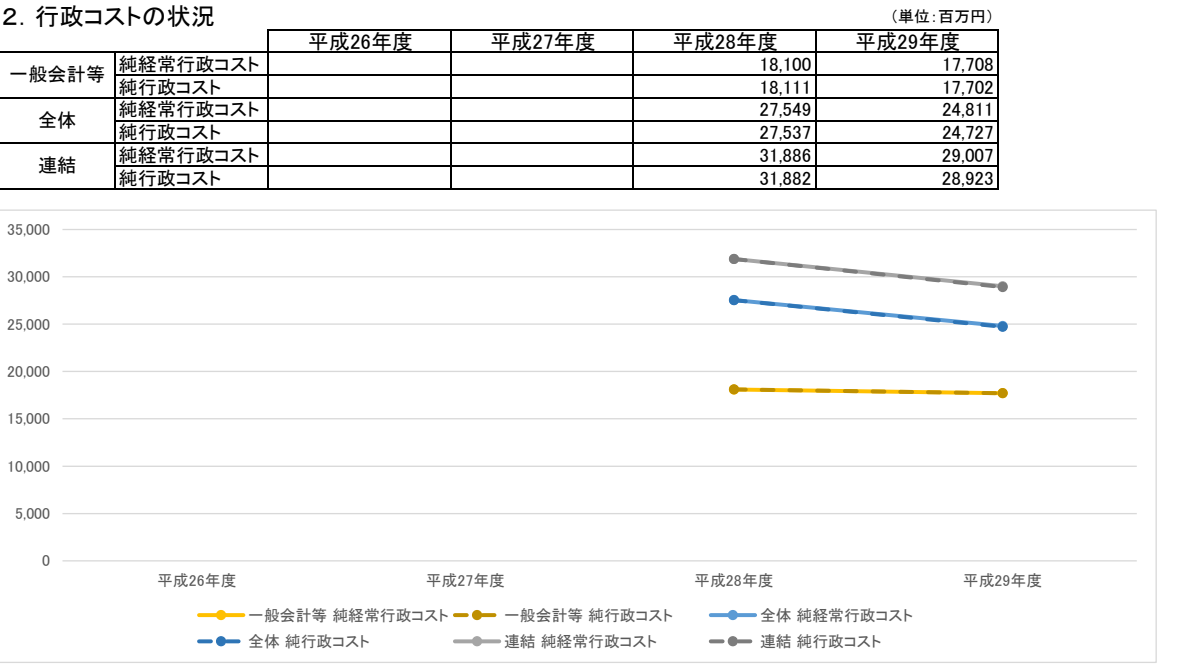
分析:
【資産の部】
前年度と比較すると、資産合計は約491百万円の増となっている。これは、流動資産において財政調整基金が約443百万円減となったものの、(仮称)国際交流スポーツセンター整備事業や、古間木団地建替事業等により有形固定資産が全体で約902百万円を計上したこと等により、全体では増となったものである。
【負債の部】
前年度と比較して1,617百万円減となった主な要因は、平成28年度決算において退職手当引当金において、退職手当組合の積立額相当分を加味していなかったことにより、約1,407百万円計上となったものである。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、本年度差額が2,470百万円の減となった。これは、国際交流スポーツセンター整備事業のピークを迎えたのがH28であり、国県等補助金が前年度対比2,807百万円の減となったことによるものである。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などにおいて、保険税(料)が収収等に含まれるものの、病院会計において純資産が△708百万円となったことから、全体としての純資産変動額は減となったところである。
連結においては、全体と比較すると純資産変動額は97百万円の増となっており、純資産残高としては全体比1,221百万円の増となったところである。これは、一部事務組合等への国庫補助金等が財源に含まれることによるものである。

2. 行政コストの状況

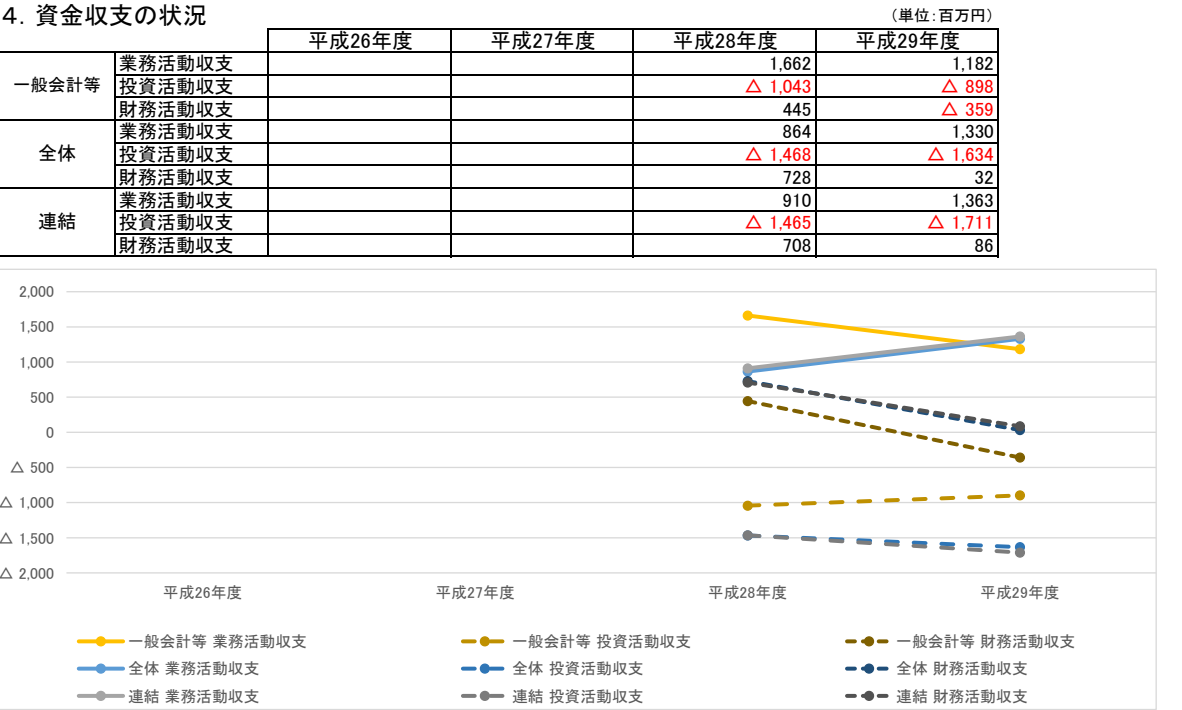


分析:
一般会計等においては、経常費用のうち、最も大きい割合を占めるのが社会保障給費が4,392百万円、次いで物件費の4,047百万円となっている。特に、社会保障経費については経常費用の24.0%を占めており、年々増加傾向にある。今後も、過去の傾向を踏まえると増加すると思われる。
また、物件費は22.1%と大きい割合を占めていることから、予算編成過程などにおいてコスト削減に努める。

全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における補助金等が大きく、全体での純経常行政コストが7,103百万円多くなっている。

連結においては、連結団体等の収益及び費用を計上した結果、一般会計等と比較すると純行政コストは11,299百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,182百万円となったものの、投資活動収支が△898百万円となった。これは、(仮称)国際交流スポーツセンター整備事業や古間木団地建替事業などの大規模な普通建設事業によるものである。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため、359百万円の減となった。

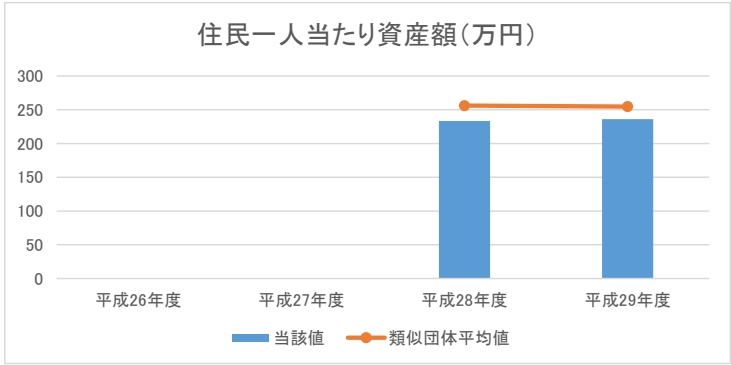
全体においては、病院会計において業務収支が△50百万円、投資活動収支が△448百万円となっており、水道事業会計においては、業務収支が225百万円となったものの、投資活動収支が△228百万円となっており、全体では一般会計等と比較すると、業務活動収支は148百万円、投資活動収支では△736百万円となったところである。

連結では、業務活動収支においては、三沢畜産公社において約8百万円となったこと等により、全体比33百万円の増となった。財務活動収支は、上北地方教育福祉事務組合において58百万円となったこと等により、全体と比較して54百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

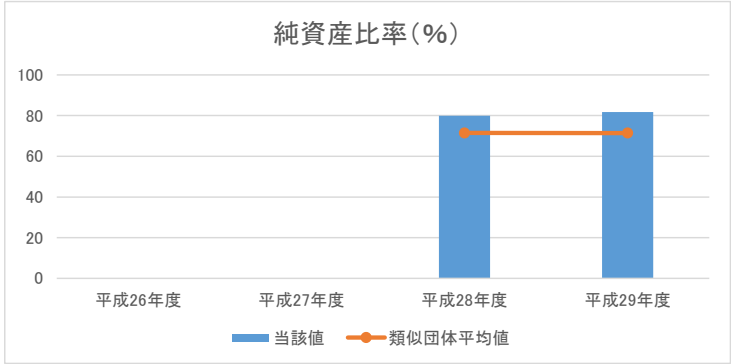
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,453,795	9,502,852
人口			40,480	40,227
当該値			233.5	236.2
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

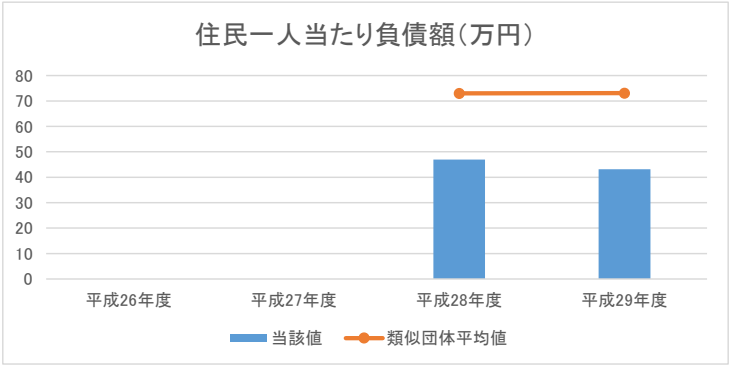
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			75,523	77,631
資産合計			94,538	95,029
当該値			79.9	81.7
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

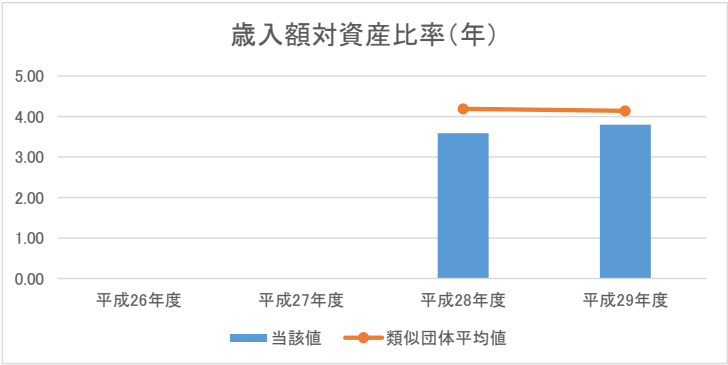
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,901,483	1,739,778
人口			40,480	40,227
当該値			47.0	43.2
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

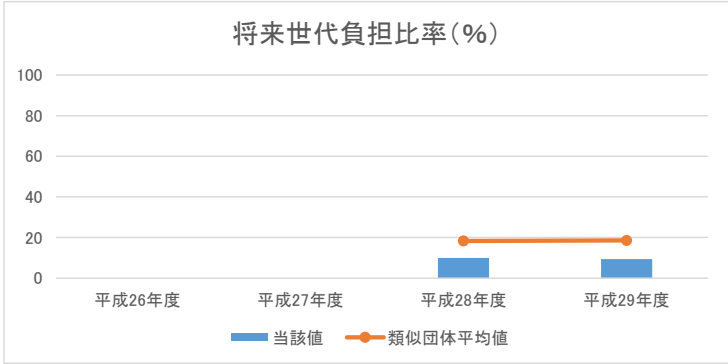
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			94,538	95,029
歳入総額			26,343	25,014
当該値			3.59	3.80
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,424	8,020
有形・無形固定資産合計			84,662	85,560
当該値			10.0	9.4
類似団体平均値			18.3	18.6

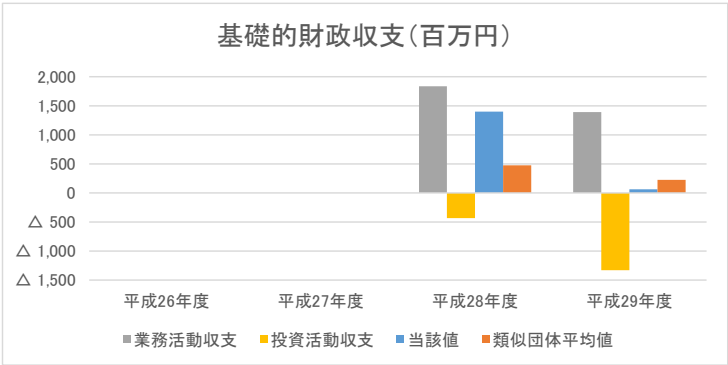
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,834	1,393
投資活動収支 ※2			△ 433	△ 1,331
当該値			1,401	62
類似団体平均値			476.6	223.8

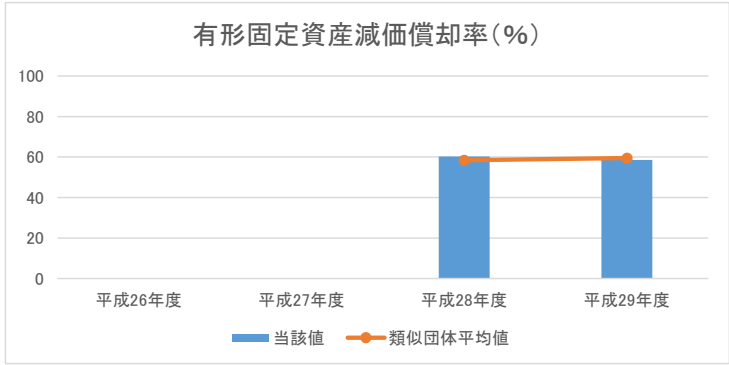
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			58,519	60,195
有形固定資産 ※1			97,084	102,796
当該値			60.3	58.6
類似団体平均値			58.4	59.5

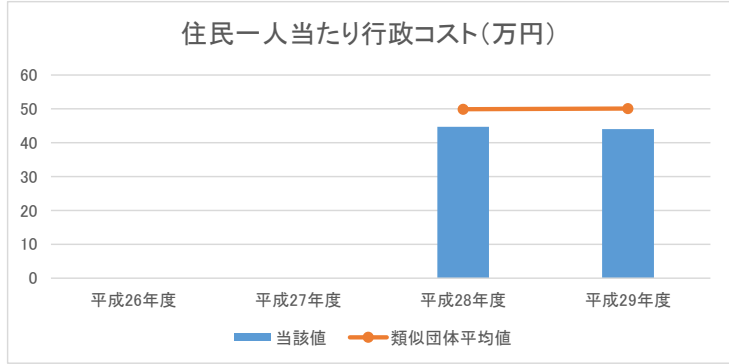
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

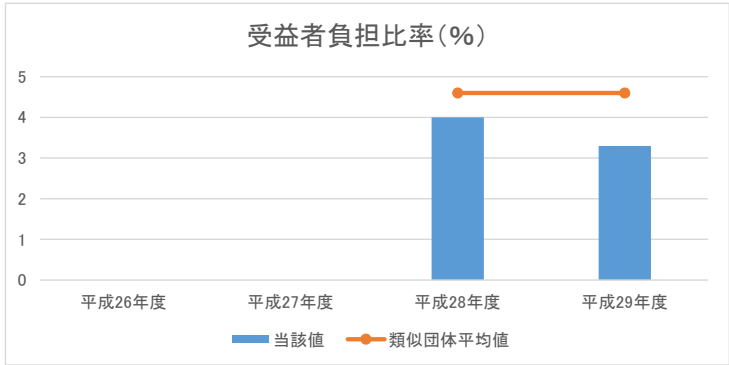
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,811,090	1,770,240
人口			40,480	40,227
当該値			44.7	44.0
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			750	608
経常費用			18,849	18,316
当該値			4.0	3.3
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、△18.5百万円となっているが、固定資産台帳整備時に、取得価格不明なものについては備忘価格1円で整備したこと等によるものと思われる。平成29年度は古間木団地建替事業などにより資産額としては49,057万円増加している。

歳入額対資産比率は、0.21年増となったが、これは平成28年度にピークを迎えた国際交流スポーツセンター整備事業に対する国庫補助金によるものである。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して0.9%下回っており、前年度と逆転したが、これは国際交流スポーツセンターの供用開始によるものであるが、整備後相当年数経過している施設が多く残っているため、公共施設等の適正管理に努めることが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると上回っているが、これは三沢市が一部事務組合等ではなく、単独で消防やごみ処理を行っていることにより、上回っていることが考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体を下回っているが、引き続き地方債の抑制や借換えなどにより、将来世代の負担軽減に努めることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っている。平成29年度決算においては、物件費等が減となっていたためであるが、社会保障経費については増加傾向にあることから、引き続きコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体を大きく下回る結果となっている。退職手当引当金について、三沢市では退職手当組合に加入しているが、当市分の積立金相当額に若干余裕があるため、負債額が少ないものと思われる。

基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となったのは、主に地方債発行や、三沢駅前広場整備事業においては基金繰入によって整備をしたことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を1.3%下回る結果となっており、受益者負担割合が若干低い状態となっている。公共施設等の使用料等や利用率などを総合的に勘案し、施設の統廃合や使用料の見直しなどの検討が必要と思われる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県むつ市

団体コード 022080

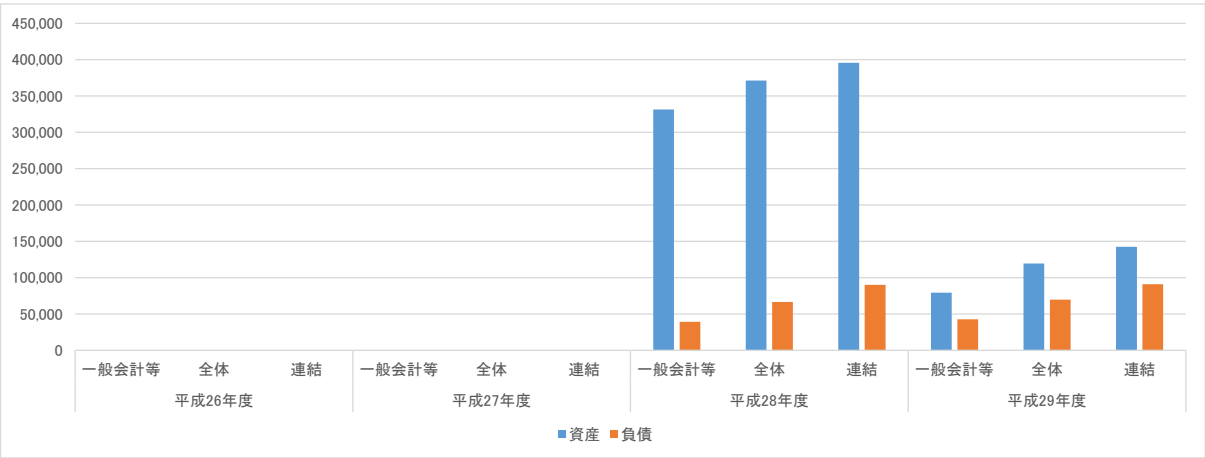
人口	58,904 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437 人
面積	864.12 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,108,099 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	17.1 %
		将来負担比率	169.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			331,587	79,303
	負債			39,309	42,642
全体	資産			371,212	119,394
	負債			66,669	69,884
連結	資産			395,797	142,441
	負債			90,108	90,943



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から252,284百万円の減少(－76.1%)となった。減少の主要因は、事業用資産のうち建物によるものである。資産総額に占める固定資産の割合が高くそれに伴う維持管理経費の費用も嵩むことから、公共施設等総合管理計画に基づく施設集約化を進め経常経費の圧縮を図る必要がある。基金総額は増加傾向であるが、依然として財政調整基金残高は低水準であることから、事業の見直し等による経費縮減に努め、着実な積み増しを図っていく。

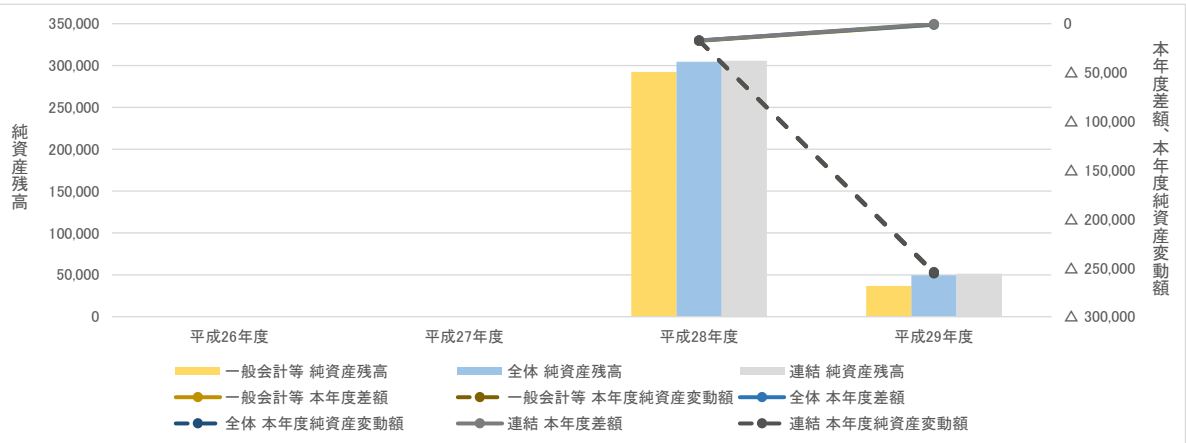
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から251,818百万円の減少、負債総額は3,215百万円増加した。資産総額は、上下水道管や浄水施設、下水処理施設等のインフラ資産を計上したこと等により一般会計等に比べ40,091百万円多くなるが、負債総額も水道事業の建設改良工事や下水道管の敷設工事等に起債を充当しているため27,242百万円多くなっている。

下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から253,356百万円の減少、負債総額は835百万円増加した。資産総額は、病院施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べ63,138百万円多くなるが、負債総額も病院等の地方債等があること等から48,301百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 17,562	△ 1,157
	本年度純資産変動額			△ 17,562	△ 255,616
全体	純資産残高			292,277	36,662
	本年度差額			△ 17,228	△ 852
	本年度純資産変動額			△ 17,108	△ 255,033
連結	純資産残高			304,543	49,510
	本年度差額			△ 17,361	△ 193
	本年度純資産変動額			△ 17,188	△ 254,191
連結	純資産残高			305,689	51,498



分析:

一般会計等においては税収等、国県等補助金の総額が27,562百万円であり、純行政コスト28,719百万円に対し1,157百万円純資産残高が減少している。地方税の収納強化や、合併特例債をはじめとした交付税措置率の高い起債の活用により財源の増加に努めるとともに、純行政コストの縮減を図り、純資産の減小幅の減に努める。

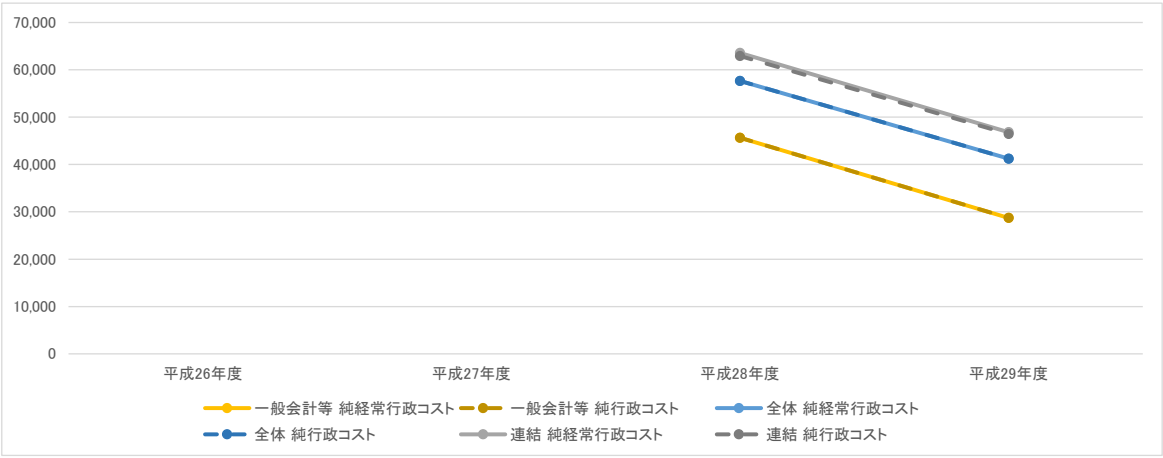
全体では、一般会計等に比べ、国民健康保険や介護保険をはじめとした税収等の増や、各特別会計における国県等補助金等により財源が12,834百万円増加した一方、純行政コストの増加は12,529百万円で、本年度差額は305百万円となり、純資産残高では255,033百万円の減少となった。

連結では、一般会計等に比べ、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから財源が18,693百万円増加した一方、純行政コストの増加は17,728百万円で、本年度差額は965百万円となり、純資産残高では254,191百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,660	28,719
	純行政コスト			45,661	28,719
全体	純経常行政コスト			57,665	41,248
	純行政コスト			57,667	41,248
連結	純経常行政コスト			63,574	46,830
	純行政コスト			62,930	46,447



分析:

一般会計等においては、経常費用が29,078百万円となり、前年度比は減価償却費の減により17,565百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,579百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,499百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのが、社会保障給付費(7,074百万円)、次いで補助金等(5,322百万円)であり、これらで純行政コストの43%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向は続くと思込まれるため、事務事業見直し等により経費の抑制に努める。

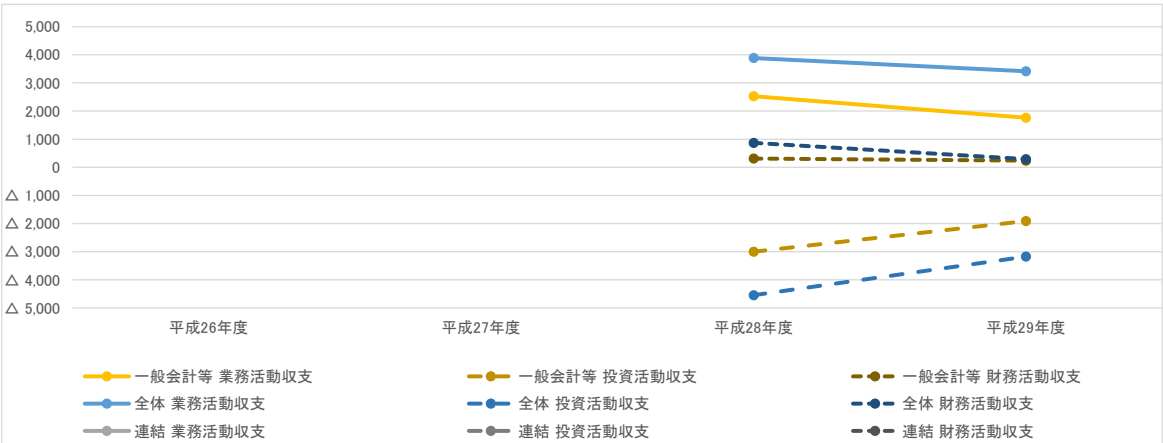
全体では、水道使用料、下水道使用料等により、一般会計等に比べ1,523百万円経常収益が増加したものの、国民健康保険や介護保険等に係る補助金、社会保障給付費等により移転費用が10,651百万円増加したこと等により、純行政コストは一般会計等より12,529百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べ10,993百万円経常収益が増加した一方、物件費等が9,713百万円増加しているなど、経常費用が29,105百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より17,728百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,529	1,763
	投資活動収支			△ 3,002	△ 1,912
全体	財務活動収支			311	238
	業務活動収支			3,886	3,416
連結	投資活動収支			△ 4,548	△ 3,177
	財務活動収支			870	292
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
連結	財務活動収支				



分析:

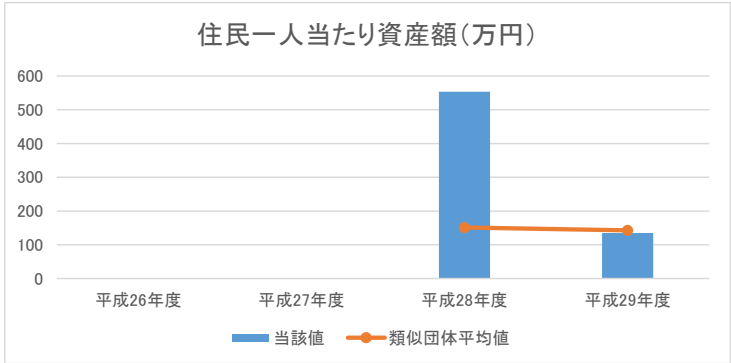
一般会計等においては、業務活動収支は1,763百万円であったが、投資活動収支については、基金残高が少ないことから積極的な財政調整基金の積み立て(256百万円)を行ったこと及び、合併特例債を発行して地域基盤安定化基金の積立(1,000百万円)を行ったこと等により、△1,912百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから238百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し404百万円となった。

全体では、国民健康保険料や下水道料金、水道料金等の業務収入などにより、業務活動収支は一般会計等より1,653百万円多い3,416百万円となった。投資活動収支では、一般会計等より△1,265百万円、財務活動収支では、地方債発行が地方債償還を上回ったことにより、一般会計等より54百万円増となり、本年度末資金残高は、前年度から530百万円増加し、1,606百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

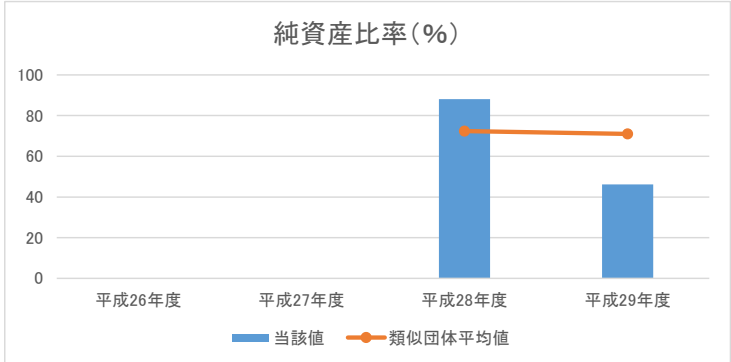
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,158,658	7,930,314
人口			59,944	58,904
当該値			553.2	134.6
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

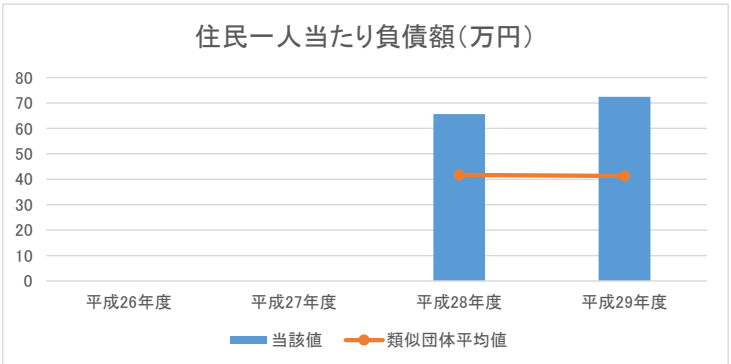
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			292,277	36,662
資産合計			331,587	79,303
当該値			88.1	46.2
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

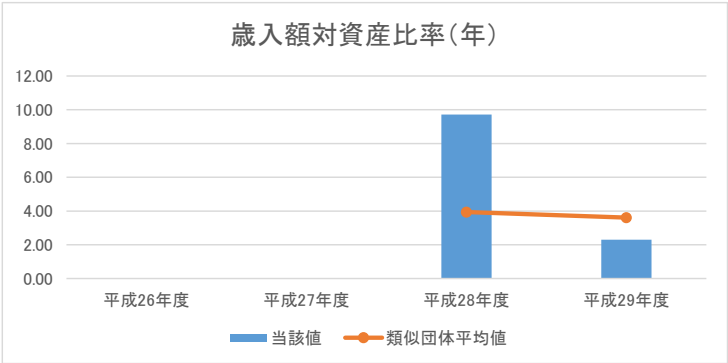
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,930,932	4,264,152
人口			59,944	58,904
当該値			65.6	72.4
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

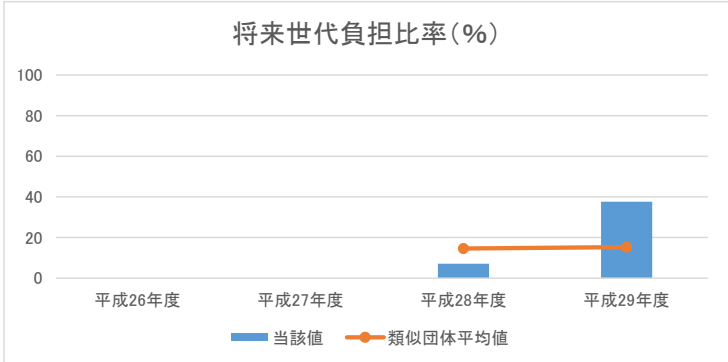
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			331,587	79,303
歳入総額			34,161	34,405
当該値			9.71	2.30
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,034	26,581
有形・無形固定資産合計			323,655	70,683
当該値			7.1	37.6
類似団体平均値			14.6	15.3

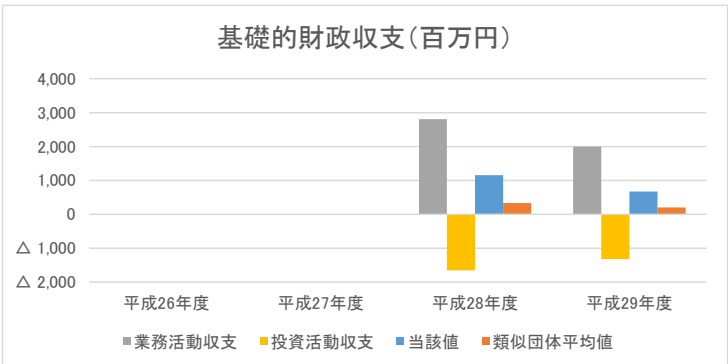
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,807	1,998
投資活動収支 ※2			△ 1,652	△ 1,324
当該値			1,155	674
類似団体平均値			329.6	204.9

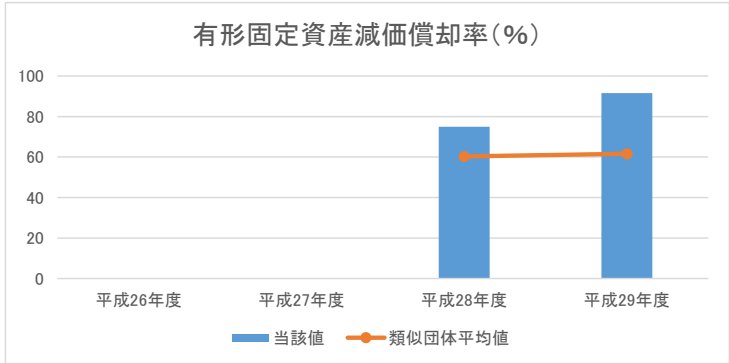
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			919,855	583,724
有形固定資産 ※1			1,227,992	637,903
当該値			74.9	91.5
類似団体平均値			60.3	61.6

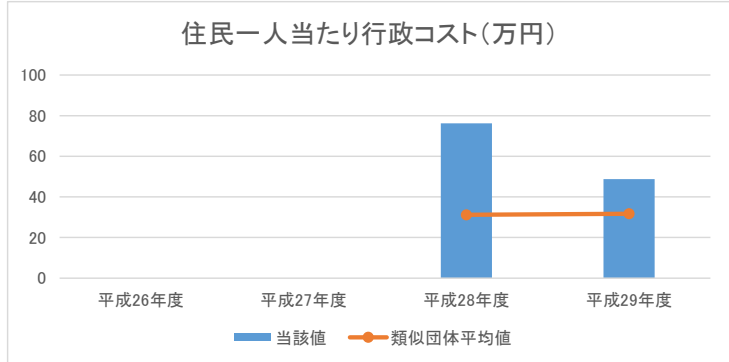
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

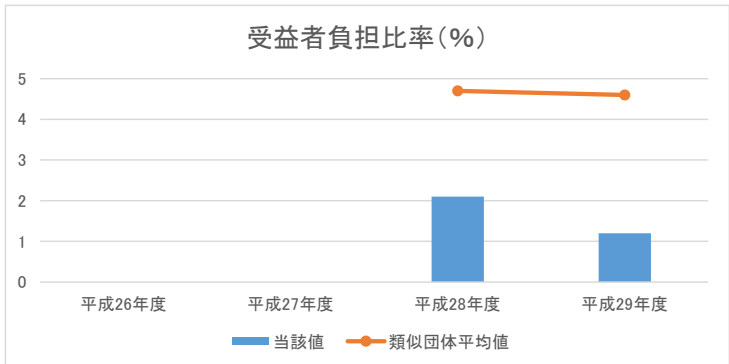
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,566,116	2,871,932
人口			59,944	58,904
当該値			76.2	48.8
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			982	359
経常費用			46,643	29,078
当該値			2.1	1.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は前年度に比べ減少しているが、これは事業用資産の減によるものである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化により、修繕料等の経費が多いためであると考えられる。また、広大な行政面積に同種の施設が点在しているため、維持管理費も多額となっている状況であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設数や配置等を検討し、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度よりも減少している。純行政コストが税収、国県補助金等の財源を上回っていることから純資産が減少しているためである。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べ増加しているが、これは事業用資産の減によるものである。今後も大規模事業が見込まれており、起債が主な財源となることから、高利率の地方債の借換えや繰上償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、生活保護受給率が高い等の理由による社会保障経費が高いことが原因と考えられる。また、前年度に比べて減少しているが、減価償却費の減によるものと考えられる。建設中の総合アリーナ完成後、維持管理費、減価償却費により経常費用の増が見込まれるため、既存施設の統廃合、働き方改革による人件費抑制等により経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から増加しているが、これは合併特例債や過疎対策事業債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し事業を進めているためである。また、これらの起債を主な財源として公共施設整備を行っているため、投資活動収支は赤字となっている。地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度から減少しており、経常収益は減少傾向にある利用料等の減、経常費用は減価償却費の減によるものと考えられる。建設中の総合アリーナ完成後、維持管理費、減価償却費により経常費用の増が見込まれるが、指定管理制度の導入により、費用抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県つがる市

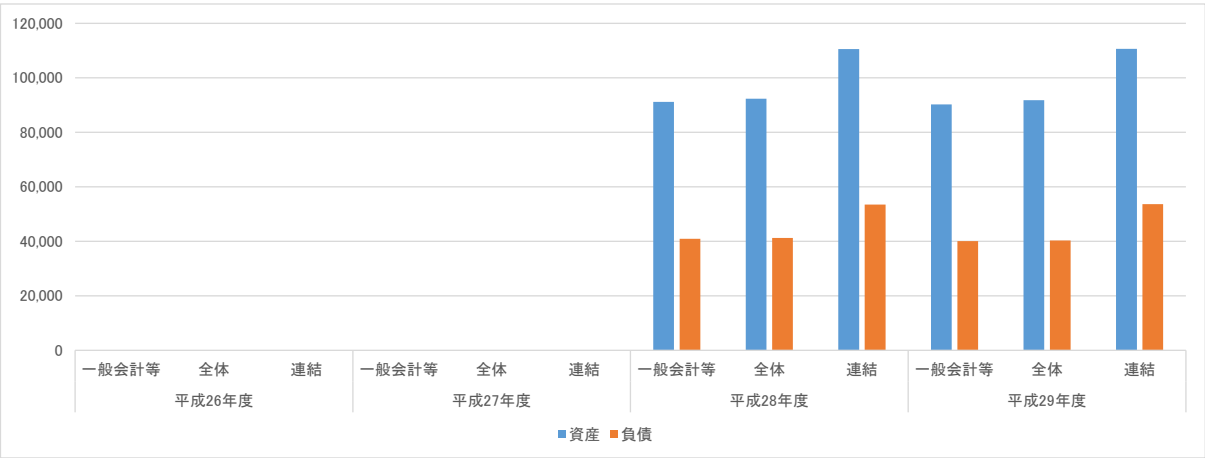
団体コード 022098

人口	33,254 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	389 人
面積	253.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,946,157 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	113.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	資産	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	負債				
全体	資産			91,152	90,283
	負債			40,912	40,079
連結	資産			92,351	91,766
	負債			41,204	40,330
	資産			110,541	110,629
	負債			53,515	53,618



分析:

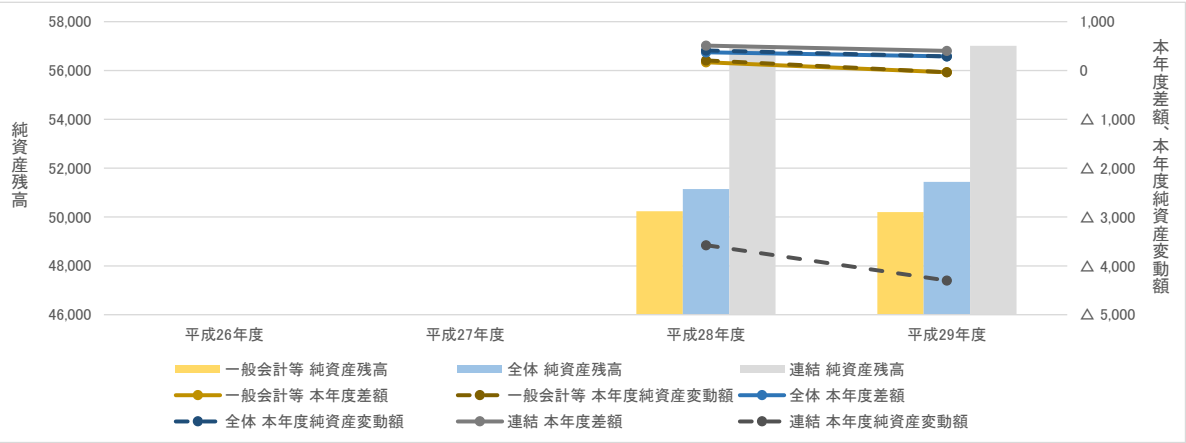
一般会計等においては、資産総額が869百万円の減少(0.95%)となった。主な要因が有形固定資産の1,313百万円の減少(1.75%)で、資産形成額を減価償却額が上回ったことによる。負債総額は、前年度から833百万円の減少(2.04%)となった。主な要因が退職手当引当金の705百万円の減少(16.37%)による。

全体では下水道特別会計及び農業集落排水特別会計が地方公営企業法適用途中であり、一般会計等と比較し、固定資産及び地方債の増が少なくなっている。

連結では、つがる西北五広域連合(病院事業等)、津軽広域水道企業団(水道事業)等の固定資産等が連結されるため一般会計と比較し、固定資産で15,609百万円の増となり資産総額では20,346百万円多くなっており負債額では水道広域化を進めている津軽広域水道企業団と連結されるため、一般会計と比較し13,539百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	本年度差額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	本年度純資産変動額			169	△ 36
	純資産残高			207	△ 36
	純資産残高			50,240	50,204
全体	本年度差額			373	289
	本年度純資産変動額			411	289
	純資産残高			51,147	51,436
	本年度差額			510	402
連結	本年度純資産変動額			△ 3,576	△ 4,300
	純資産残高			57,026	57,010



分析:

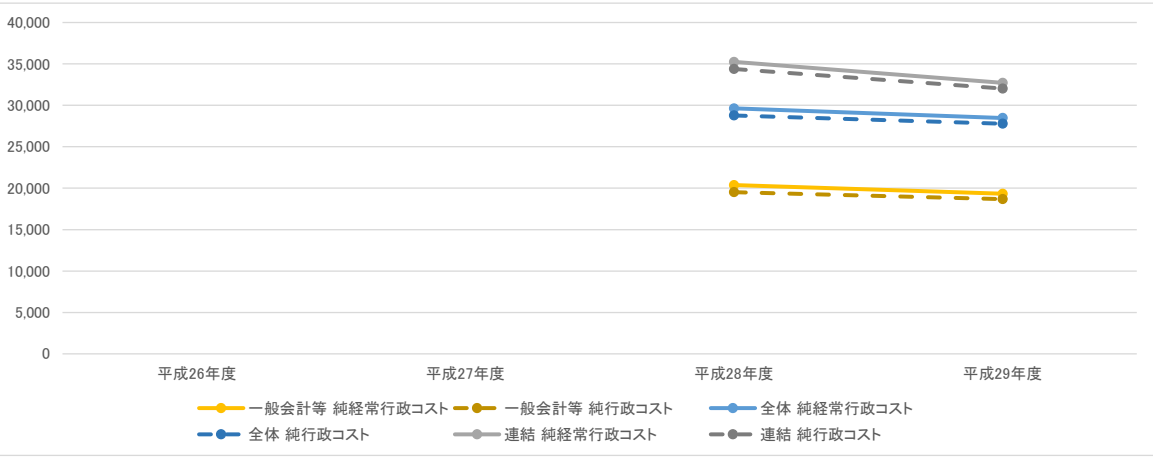
一般会計等においては、税收等の財源(18,643百万円)が純行政コスト(18,678百万円)を下回ったことから、本年度差額は36百万円(前年度比△121.30%)となり、純資産残高は36百万円の減少となった。人件費の減少により、純行政コストは昨年度と比較し、減少しているが、税收等の財源が更に減少しているため、純資産差額が減少に転じた。

全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税等が税收に含まれるため一般会計と比べ税收等が5,559百万円多くなっており、本年度差額が289百万円の増となり、純資産残高は51,436百万円となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,215百万円多くなっており、本年度差額が402百万円の増となり、純資産残高は57,010百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	純経常行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	純行政コスト			20,379	19,333
全体	純経常行政コスト			19,517	18,678
	純行政コスト			29,639	28,472
連結	純経常行政コスト			28,778	27,783
	純行政コスト			35,252	32,718
	純経常行政コスト			34,391	32,032



分析:

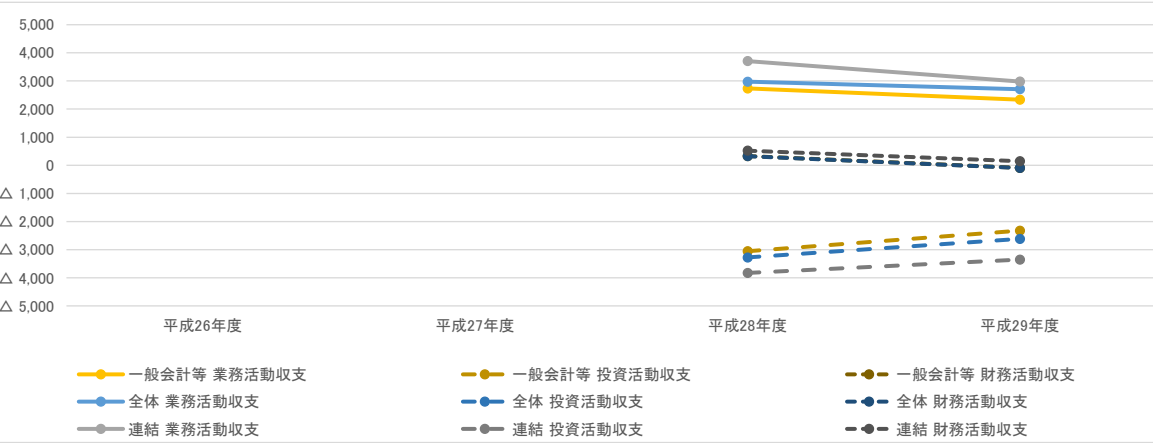
一般会計等において、経常費用は20,016百万円となり前年度比1,029百万円の減少(4.89%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,586百万円で経常費用のうち52.9%、補助金等の移転費用は9,430百万円であり経常費用のうち47.11%を占める。経常費用のうち最も金額が大きいのは移転費用の中の社会保障給付(4,200百万円、前年度比+0.89%)であり経常費用の20.98%、次いで業務費用の中の減価償却費(3,848百万円、前年度比+3.58%)であり、経常費用の19.22%を占めている。社会保障給付については少子高齢化、人口減対策のため、こども医療費無償化、保育料第2子以降無償化等の施策により、今後もこの傾向が続くと思われる。

全体では国民健康保険等の負担金を移転費用に計上しているため、一般会計と比べ移転費用が8,629百万円多く、経常費用においては一般会計より9,179百万円多い29,195百万円となり、純経常行政コストでは一般会計より9,139百万円多い28,472百万円となっている。

連結では、病院事業における入院・外来収益、水道事業における水道利用料等が業務収入に含まれることから経常収益は一般会計と比べ2,353百万円多い、3,036百万円となる。一方では人件費が一般会計と比べ1,407百万円多いこと等により経常費用が一般会計と比べて15,738百万円多い35,754百万円となり、純行政コストが一般会計より13,385百万円多い32,718百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	業務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	投資活動収支			2,735	2,334
	財務活動収支			△ 3,056	△ 2,323
	財務活動収支			330	△ 91
全体	業務活動収支			2,975	2,706
	投資活動収支			△ 3,276	△ 2,616
	財務活動収支			324	△ 96
	業務活動収支			3,706	2,979
連結	投資活動収支			△ 3,828	△ 3,353
	財務活動収支			520	145



分析:

一般会計等において、業務活動収支は2,334百万円であった。投資活動収支は△2,323百万円で、公共施設等整備費支出額2,546百万円で、前年度から1,018百万円の減少となっている。財務活動収支については地方債発行額が地方債償還支出を下回り91百万円であり本年度末資金残高は前年度から80百万円減少し487百万円となった。

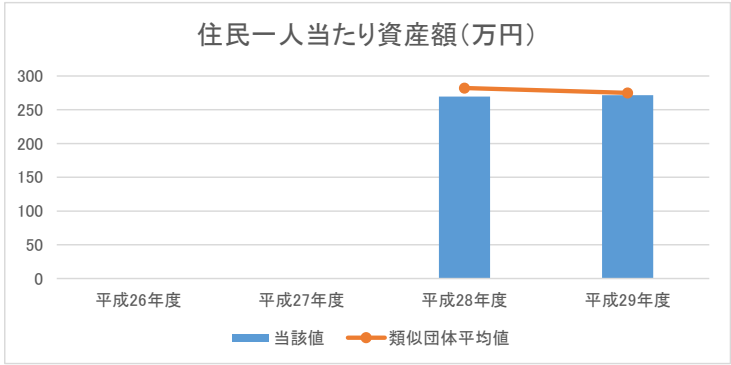
全体では国民健康保険税等が税收等収入に含まれること等から業務活動収支では一般会計等より372百万円多い2,706百万円となっている。投資活動収支では、投資活動収支では介護保険特別会計において地方債償還金が6百万円あり一般会計等より△5百万円の△96百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より6百万円減の773百万円となる。

連結では広域連合病院事業における入院・外来収入や水道企業団における水道料金等の使用料などが業務収支に含まれ業務活動収支では一般会計より645百万円多い2,979百万円となった。投資活動収支では水道企業団による水道管布設事業などにより一般会計等より△1,030百万円の△3,353百万円となった。財務活動収支では水道企業団の事業による一般会計との純計処理等により、一般会計より236百万円増の145百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より229百万円減の3,110百万円となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

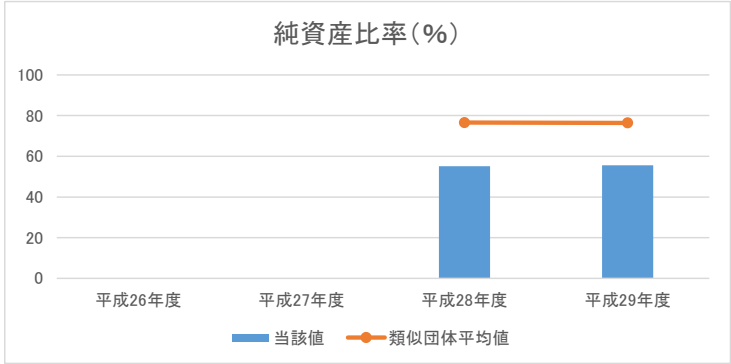
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,115,175	9,028,316
人口			33,833	33,254
当該値			269.4	271.5
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

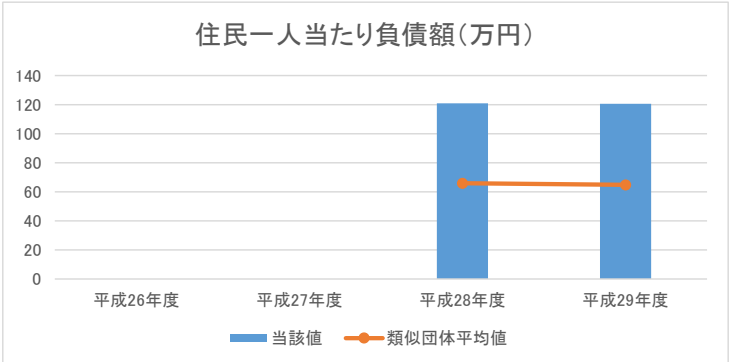
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			50,240	50,204
資産合計			91,152	90,283
当該値			55.1	55.6
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

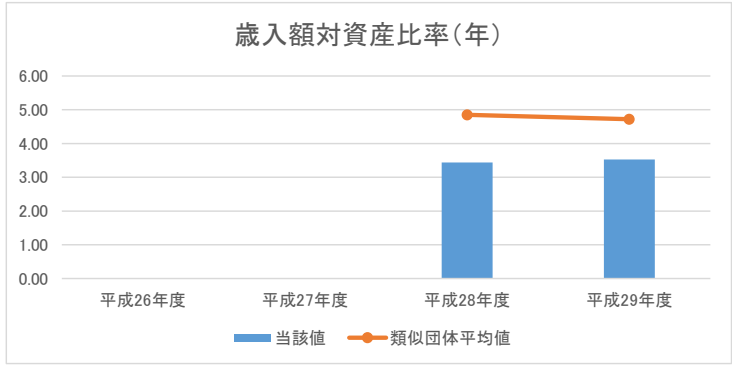
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,091,196	4,007,903
人口			33,833	33,254
当該値			120.9	120.5
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

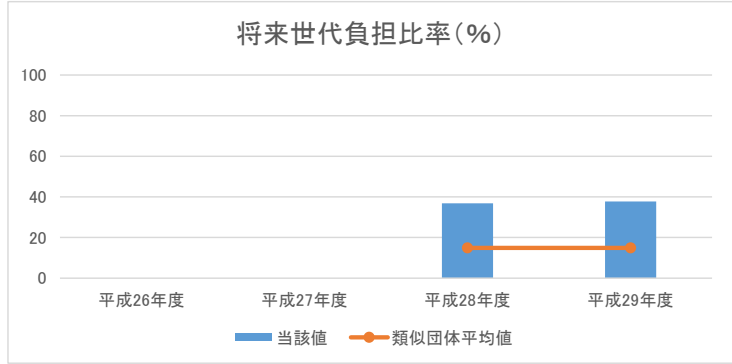
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			91,152	90,283
歳入総額			26,482	25,587
当該値			3.44	3.53
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			27,778	27,943
有形・無形固定資産合計			75,191	73,872
当該値			36.9	37.8
類似団体平均値			14.9	14.9

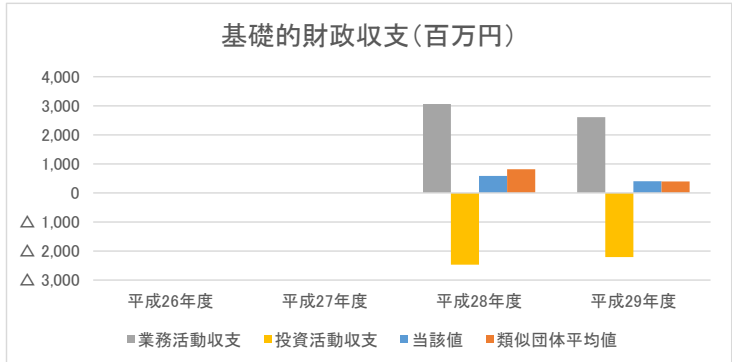
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,057	2,607
投資活動収支 ※2			△ 2,470	△ 2,204
当該値			587	403
類似団体平均値			813.6	390.7

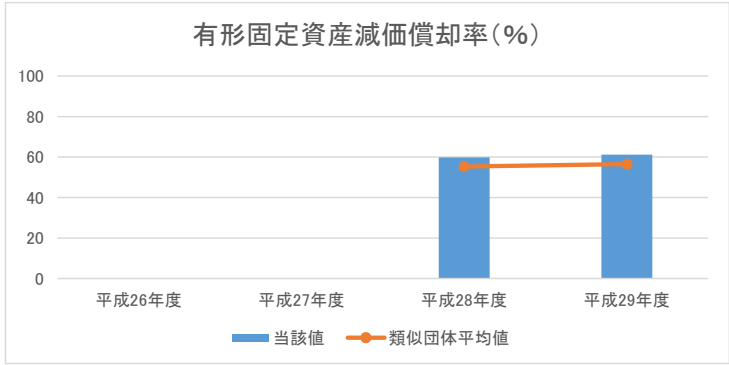
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			101,434	104,666
有形固定資産 ※1			169,487	171,100
当該値			59.8	61.2
類似団体平均値			55.3	56.5

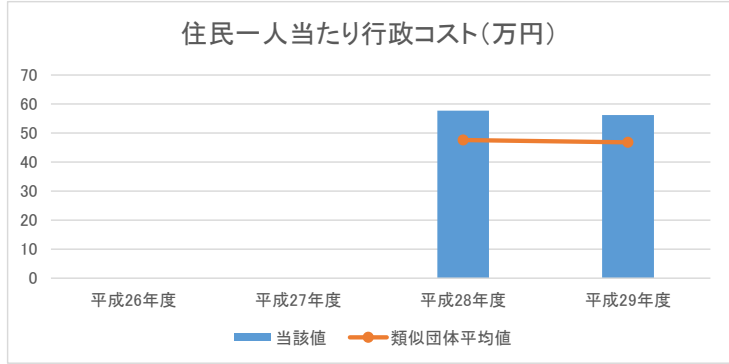
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

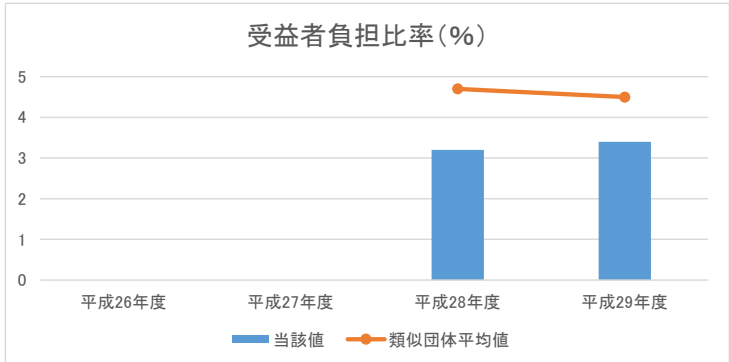
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,951,711	1,867,822
人口			33,833	33,254
当該値			57.7	56.2
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			666	683
経常費用			21,045	20,016
当該値			3.2	3.4
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産総額が減少しているが人口減少がさらに大きく、住民一人当たりの資産額は増加している。

歳入額対資産比率は、資産合計額が減少となっているが、普通交付税の減少など歳入総額も減少傾向にあるため、歳入額対資産比率は、増加している。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較すると平成29年度は資産形成額を減価償却累計額を上回っており、類似団体と比較して、老朽化が進んでいる傾向である。

令和2年までに個別計画を策し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して、微増しているが、地方債残高に資産形成に結びつかない過疎対策事業債(過疎ソフト)含まれているため、高い傾向にあり、類似団体と比較して比率が大きくなっている。

将来世代負担比率は、地方債残高が増加傾向にある中、有形・無形固定資産の資産形成額を減価償却額を上回っており、将来世代負担比率が上昇傾向にある。

また資産形成を地方債に依存しているため、類似団体と比較して、非常に高い傾向にある。

3. 行政コストの状況

行政コストは、人口減少の中で行政の効率を図り、前年度から一人当たり行政コストは減少しているが、人口減少の影響で下水道事業会計などの他会計へ繰出金が高い傾向にあるため、類似団体と比較して高くなっている。

また、社会保障給付として「子ども医療費無償化」、「第2子以降保育料無償化」等、市単独で行っている事業があり、住民一人当たり行政コストに影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っているが、前年度と比較して、退職手当引当金が706百万円の減により、負債額が前年度から833百万円の減となっている。

地方債については、将来負担の平準化を図るため繰上償還した結果、地方債残高が減少した。

地方債については、今後大型建設事業が予定されているため、増加傾向が予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、業務費用及び移転費用共に減少している中で、経常収益が増加しているため前年度と比較して、負担率が上昇している。

今後は、公共施設の利用料、証明書発行手数料の見直しを行い、財政運営計画に基づく行財政改革により経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県平川市

団体コード 022101

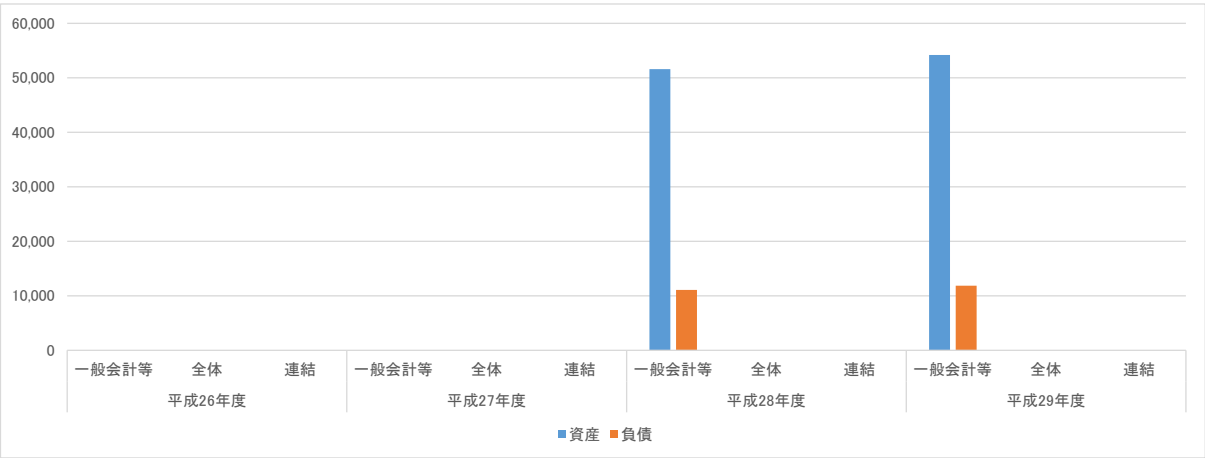
人口	31,708 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	346.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,636,517 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			51,598	54,197
	負債			11,077	11,867
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				



分析:

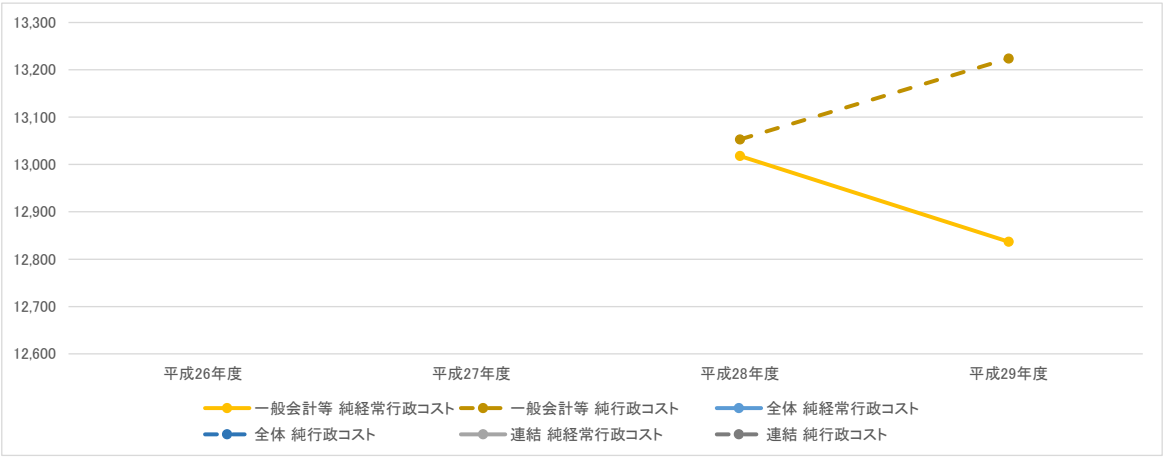
資産はH28年度決算から比較して2,599百万円の増加(4.8%の増)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産は総合運動施設整備事業等の実施による資産の取得額が減価償却費を上回ったほか、建設仮勘定についてH28決算時839百万円計上されていたものが1,558百万円の計上となったことから1,366百万円増加した。基金は将来の公共施設等整備のために積み立てたこと等により基金(その他)が762百万円増加した。

負債総額はH28決算時から790百万円の増加となった。本庁舎建設事業費等の建設事業に対応するため地方債を発行したことにより790百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,018	12,837
	純行政コスト			13,053	13,224
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



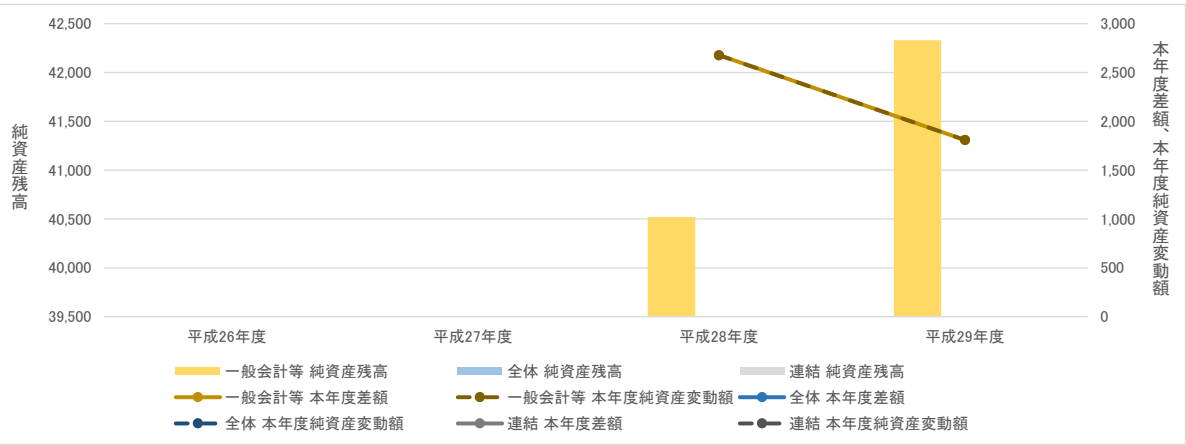
分析:

一般会計等においては、経常費用は13,265千円となり、前年度比201百万円の減少となった。そのうち人件費等の業務費用は6,136百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,129百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。補助金等が減少したため経常費用は前年よりも減少しているが、社会保障給付が経常費用の中で最も多く(3,663千円・27.6%)、高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,678	1,809
	本年度純資産変動額			2,678	1,809
	純資産残高			40,521	42,330
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



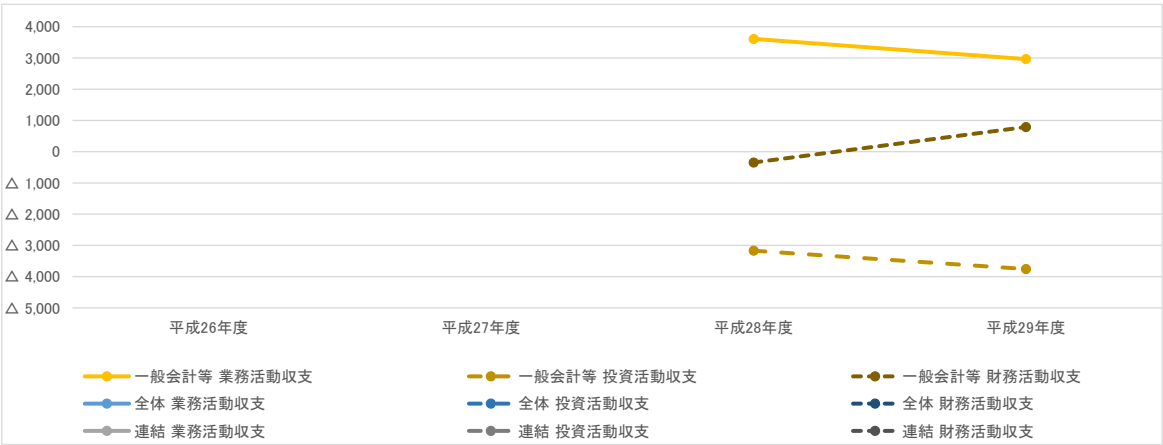
分析:

一般会計等においては税収等の財源(15,033百万円)が純行政コスト(13,224百万円)を上回ったことから、本年度差額及び純資産残高は1,809百万円の増加となった。特に本年度は補助金を受けて平賀東小学校・猿賀小学校改築事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していくことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,612	2,964
	投資活動収支			△ 3,169	△ 3,756
	財務活動収支			△ 346	790
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



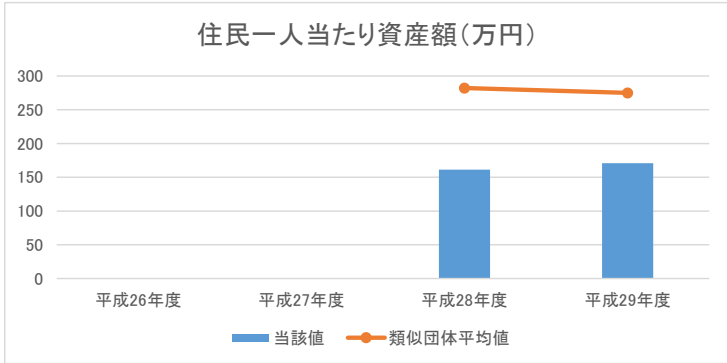
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,964百万円であったが、投資活動収支については小学校改築事業等の公共施設等整備費支出が増加したことから、▲3,756百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、790百万円となっており、本年度末資金残高前年度から2百万円減少し598百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

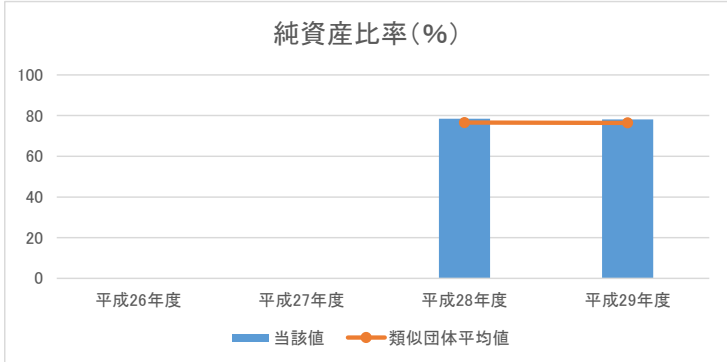
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,159,800	5,419,700
人口			32,013	31,708
当該値			161.2	170.9
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

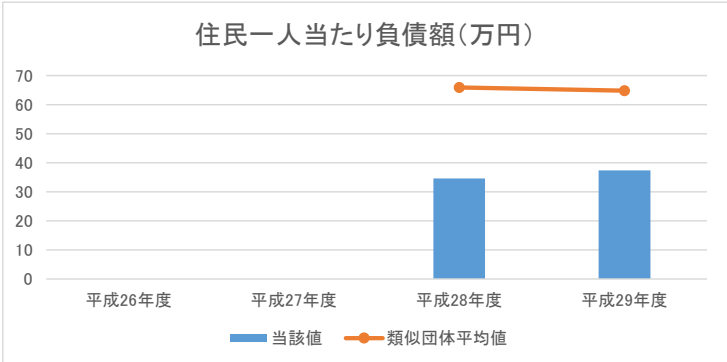
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,521	42,330
資産合計			51,598	54,197
当該値			78.5	78.1
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

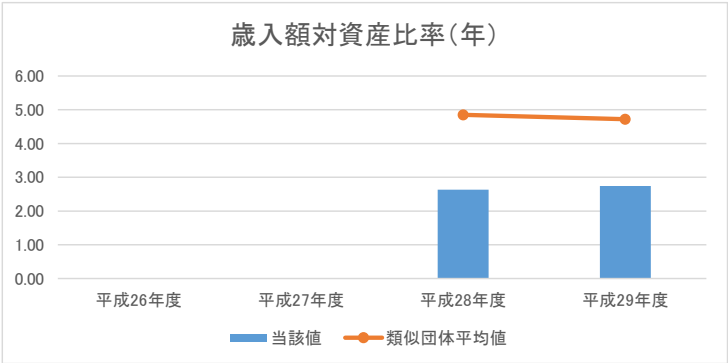
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,107,700	1,186,700
人口			32,013	31,708
当該値			34.6	37.4
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

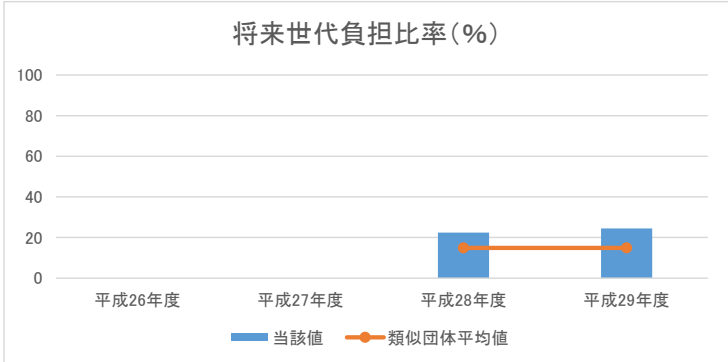
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			51,598	54,197
歳入総額			19,595	19,796
当該値			2.63	2.74
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,520	8,607
有形・無形固定資産合計			33,535	35,096
当該値			22.4	24.5
類似団体平均値			14.9	14.9

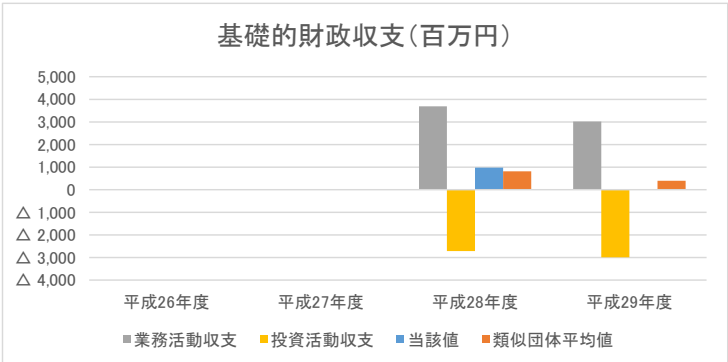
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,690	3,020
投資活動収支 ※2			△ 2,716	△ 2,989
当該値			974	31
類似団体平均値			813.6	390.7

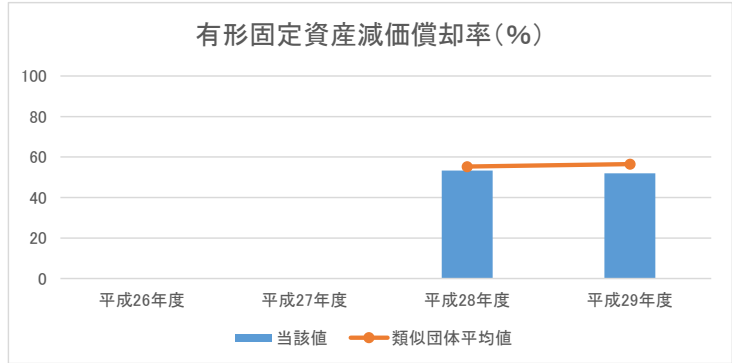
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,241	24,518
有形固定資産 ※1			45,503	47,277
当該値			53.3	51.9
類似団体平均値			55.3	56.5

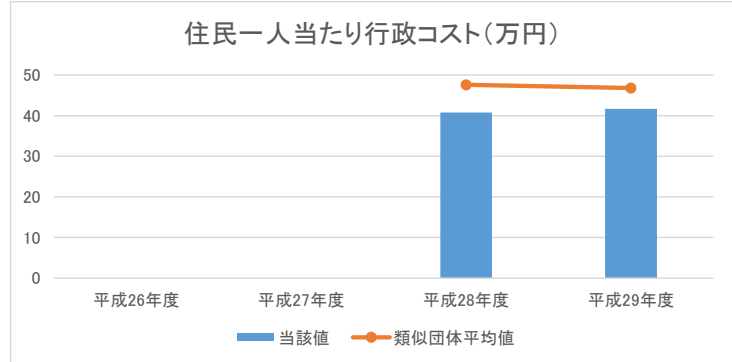
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

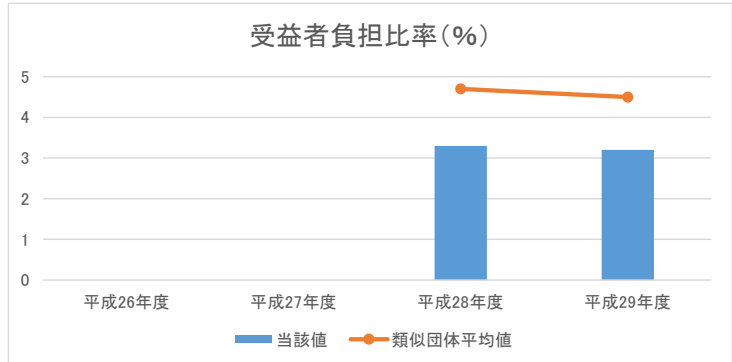
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,305,300	1,322,400
人口			32,013	31,708
当該値			40.8	41.7
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			449	428
経常費用			13,466	13,265
当該値			3.3	3.2
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度に運動施設整備事業等を実施したことなどにより、平成28年度からは259,900万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、投資活動収入及び財務活動収入が増加したため、歳入額対資産比率は上昇した。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストを税収等の財源が上回ったため前年度と比較して純資産が1,809百万円(+4.3%)増加している。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、社会保障給付及び補助金等が純行政コストのうちの46.7%を占めている。特に、社会保障給付は今後も増加していく見込みであるため、資格審査等の適正化を進め、補助金等についても見直しを進めるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の新規発行等により前年から2.8%増加しており、今後も大型建設事業等の増加により上昇していくことが見込まれるため、地方債の新規発行の抑制や高利の地方債の繰上償還を進める等負債の減少に努める。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため黒字となっているが、類似団体平均値を下回っており、業務活動収支の黒字分が減少した一方で投資活動収支の赤字が増加したため前年度から943百万円減少の31百万円となっている。投資活動収支の赤字が増加した要因としては小学校改築事業等の普通建設事業費が増加し、その財源として地方債を発行したためである。業務活動収支については、業務支出の45.2%を占める社会保障給付及び補助金等の適正化及び見直しを進め、投資活動収支については、公共施設等の適正管理に努め、投資を抑制することにより黒字の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県平内町

団体コード 023019

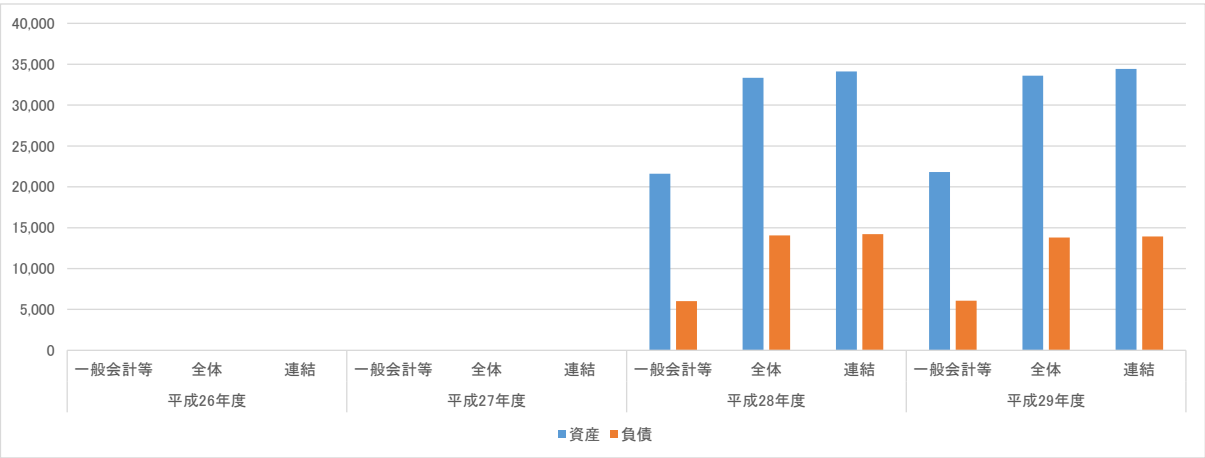
人口	11,273 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	217.08 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,150,957 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	73.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,604	21,822
	負債			6,028	6,060
全体	資産			33,335	33,603
	負債			14,053	13,793
連結	資産			34,120	34,425
	負債			14,208	13,940



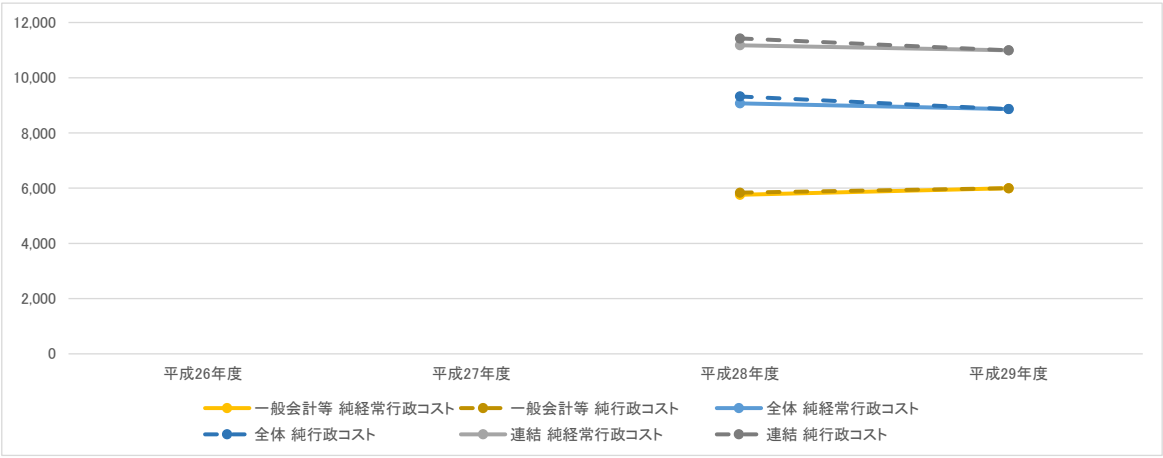
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から218百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいのものは事業用資産であり、新消防庁舎建設用地取得額(95百万円)、ひらないまるとグルメ館建設による資産の取得額(183百万円)により増加したものである。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。
全体では資産総額が前年度末から268百万円増加(+0.8%)した。これは国民健康保険財政調整基金で55百万円増加したことが主な要因である。
連結では、資産総額が前年度から305百万円増加(+0.9%)した。これは青森県市町村退職手当組合の基金(その他)で99百万円増加したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,761	5,999
	純行政コスト			5,839	5,999
全体	純経常行政コスト			9,072	8,864
	純行政コスト			9,321	8,864
連結	純経常行政コスト			11,175	10,993
	純行政コスト			11,424	10,993



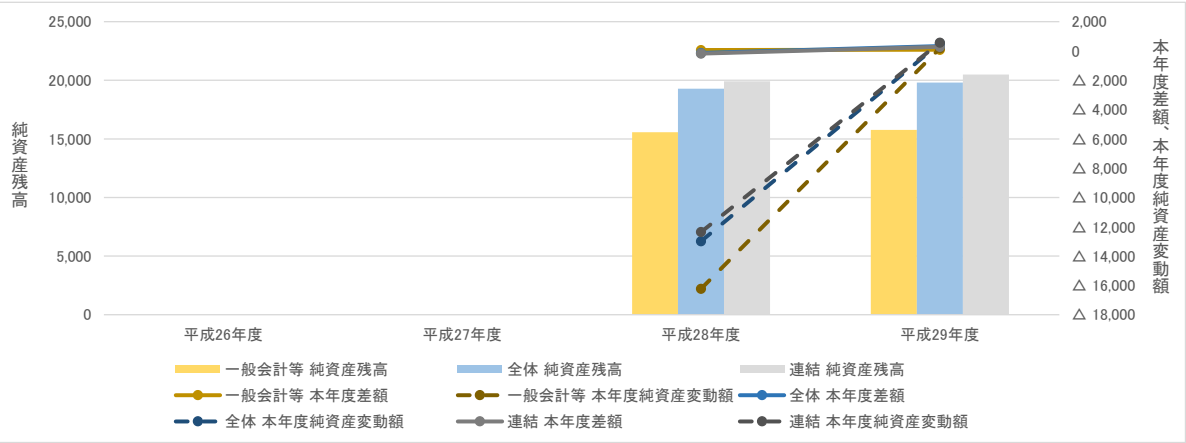
分析:

一般会計等においては、経常費用は6,107百万円となり、前年度比246百万円の増加(+4.2%)となった。これは繰出基準の見直しにより平内中央病院事業会計、下水道事業への繰出金の増が主な要因となっている。高齢化による社会保障給付、繰出金の増加傾向も見込まれることから、事業の見直し等経費の抑制に努める。
全体では、漁業集落環境整備事業特別会計、公共下水道事業特別会計の維持補修費が大幅に減少していること等により、経常経費が前年度比144百万円減少(△1.4%)し、10,364百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			66	85
	本年度純資産変動額			△ 16,229	186
	純資産残高			15,577	15,763
全体	本年度差額			△ 134	336
	本年度純資産変動額			△ 12,985	527
	純資産残高			19,282	19,810
連結	本年度差額			△ 180	282
	本年度純資産変動額			△ 12,355	573
	純資産残高			19,912	20,484



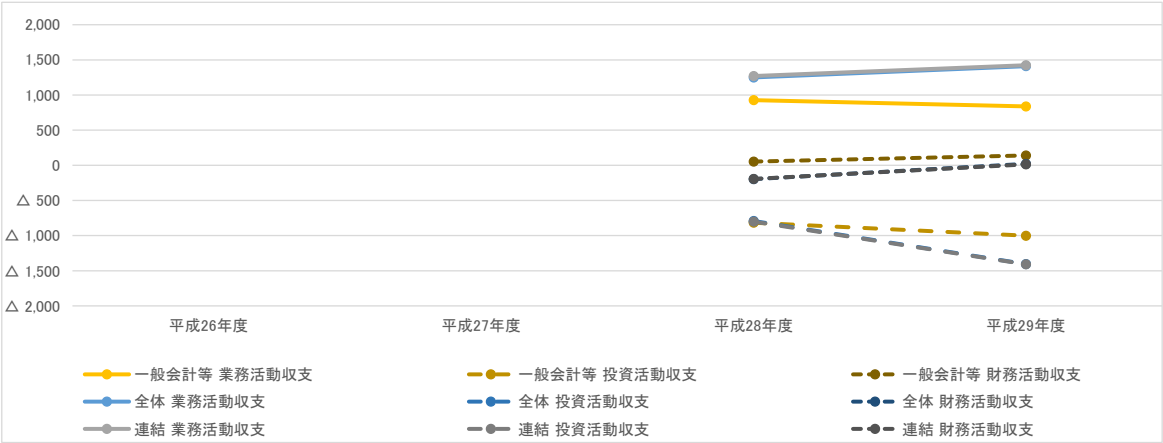
分析:

一般会計等においては、純行政コストが160百万円増加しているものの、税収等で4,596百万円(前年度比+23百万円)、国県等補助金で1,489百万円(前年度比+167百万円)となっており、本年度差額は85百万円となり、純資産残高は186百万円の増加となった。今後も財源を確保しつつ、経費の抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計以外の特別会計において、純行政コストが伸びているがそれ以上に税収等及び国県等補助金が多くなっており、本年度差額は336百万円、純資産残高は528百万円の増加となった。
連結では、全体的に前年度より税収等が増加しており、一般会計等と比べて財源が1,793百万円多くなり、本年度差額は282百万円、純資産残高は572百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			927	838
	投資活動収支			△ 817	△ 1,001
	財務活動収支			53	140
全体	業務活動収支			1,250	1,410
	投資活動収支			△ 792	△ 1,405
	財務活動収支			△ 197	21
連結	業務活動収支			1,270	1,424
	投資活動収支			△ 801	△ 1,409
	財務活動収支			△ 194	13



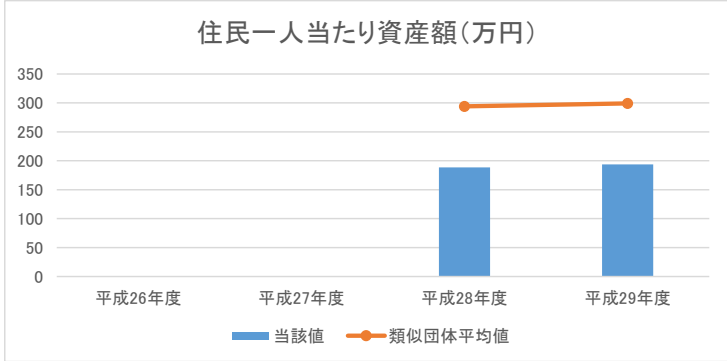
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は838百万円であったが、投資活動収支については、ひらないまるとグルメ館建設事業等があったことから△1,001百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから140百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、237百万円となった。今後消防庁舎、本庁舎の更新を控えており、基金の取り崩しや地方債発行が増加することが見込まれることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計以外の特別会計において、純行政コストが伸びているがそれ以上に税収等及び国県等補助金が多くなっており、業務活動収支は1,410百万円となっている。
連結では、全体での伸びが反映されたものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

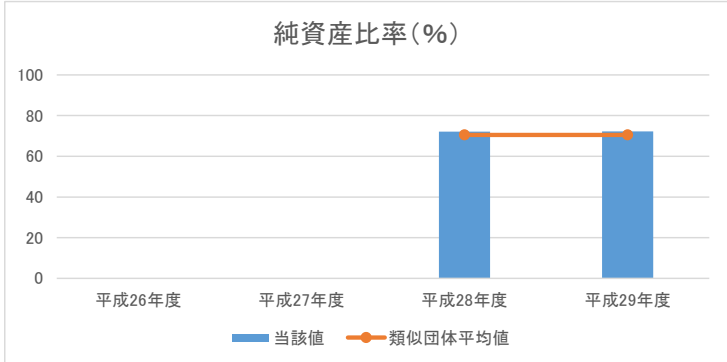
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,160,426	2,182,209
人口			11,468	11,273
当該値			188.4	193.6
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

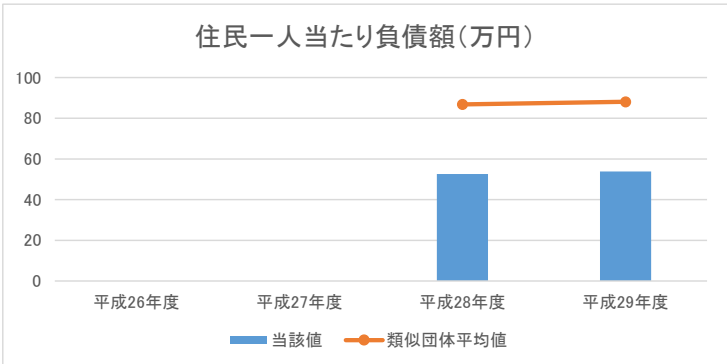
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,577	15,763
資産合計			21,604	21,822
当該値			72.1	72.2
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

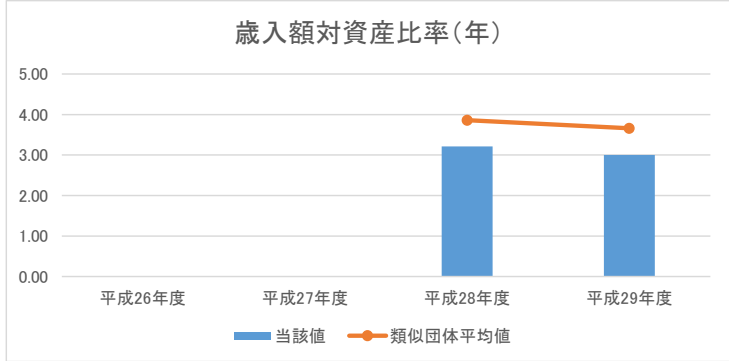
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			602,770	605,958
人口			11,468	11,273
当該値			52.6	53.8
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

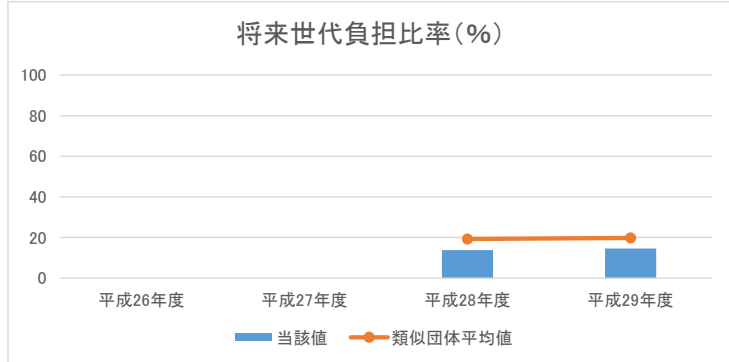
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,604	21,822
歳入総額			6,740	7,264
当該値			3.21	3.00
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,709	2,898
有形・無形固定資産合計			19,661	19,854
当該値			13.8	14.6
類似団体平均値			19.3	19.8

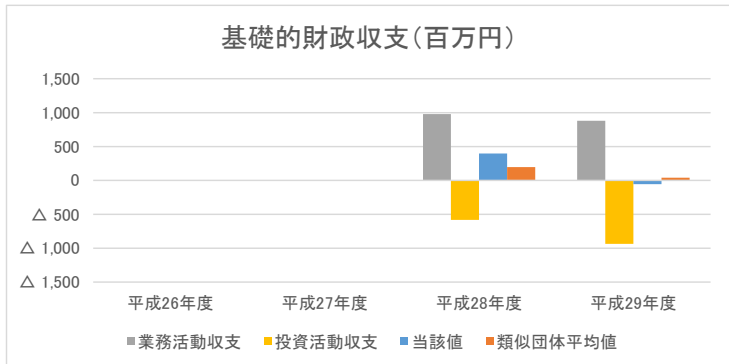
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			979	881
投資活動収支 ※2			△ 583	△ 935
当該値			396	△ 54
類似団体平均値			195.5	39.7

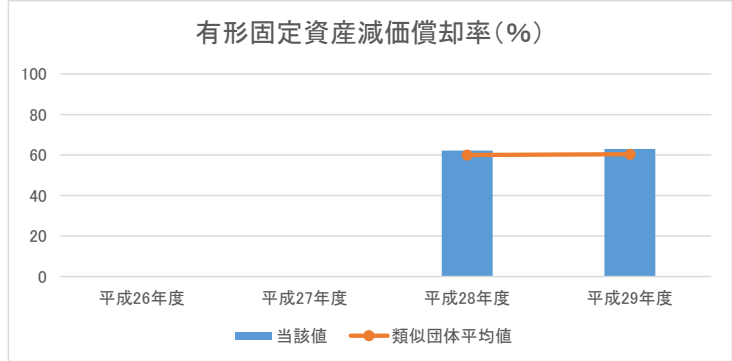
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,789	23,714
有形固定資産 ※1			36,628	37,670
当該値			62.2	63.0
類似団体平均値			60.0	60.4

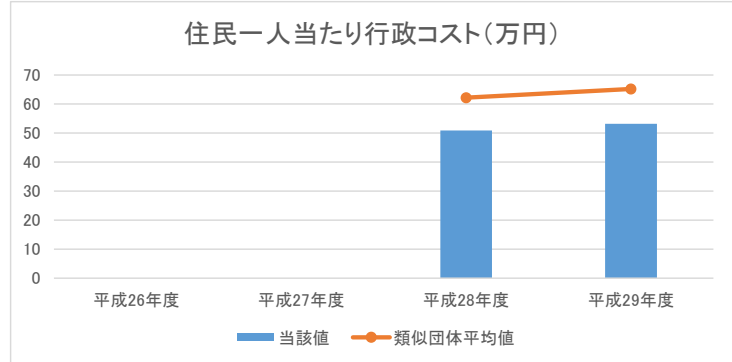
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

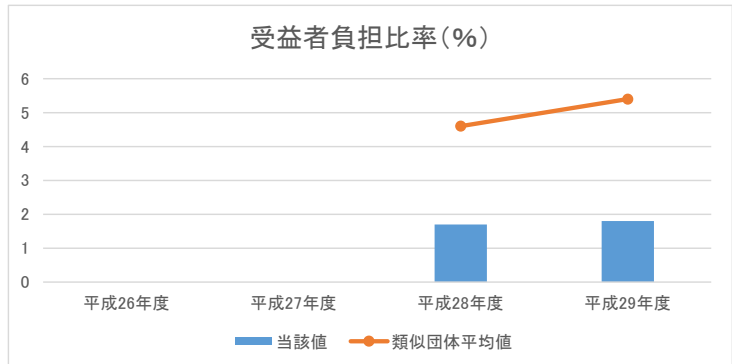
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			583,914	599,925
人口			11,468	11,273
当該値			50.9	53.2
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			100	108
経常費用			5,861	6,107
当該値			1.7	1.8
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、老朽化した施設が多いためで、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、質と量の最適化、平準化に取り組む。有形固定資産減価償却率も、老朽化した施設が多いことから、類似団体より少々上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を少々上回っている。繰出基準の見直しによる繰出金の増加などにより行政コストは増加したが、町民税の伸び等もあることから純資産が186百万円増加した。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。過去に普通建設事業に係る起債事業を抑制した時期があるためだが、公共施設の老朽化等により上昇傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているが、昨年度から増加(+2.3万円)している。今後、社会保障給付の増加傾向や老朽化した公共施設の維持補修費等で増加することが見込まれるので、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。過去に普通建設事業に係る起債事業を抑制した時期があるため低くなっているが、過疎対策事業債発行額の増や、老朽化した公共施設等の更新にかかる起債発行が見込まれており、当面の間増加する傾向となる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が大きく△54百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、老朽化した公共施設等を地方債を発行し、必要な整備を行ったためである。今後もこのような傾向は続くものと思われるが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県今別町

団体コード 023035

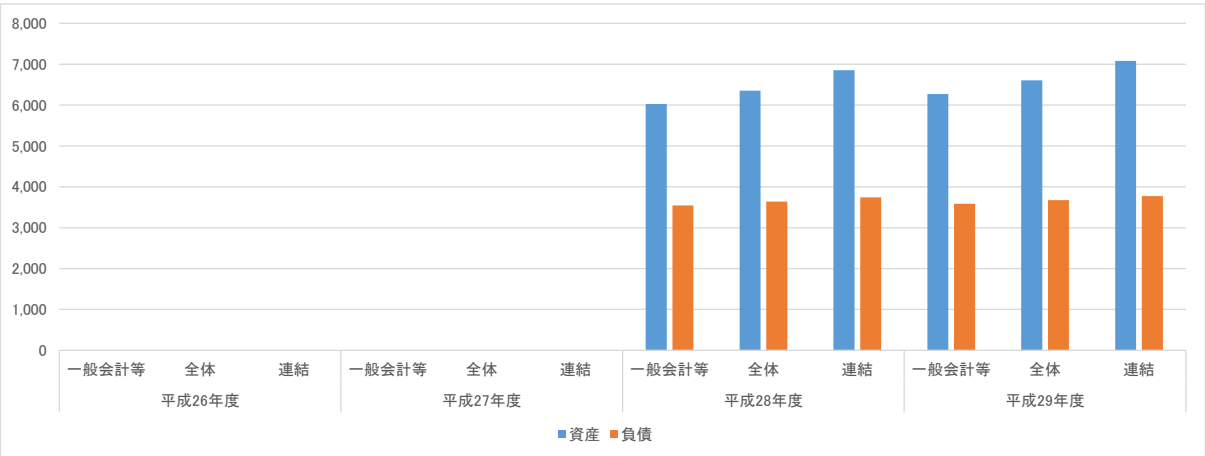
人口	2,759 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	125.27 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,714,986 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	12.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			6,029	6,268
	負債			3,548	3,588
全体	資産			6,351	6,608
	負債			3,638	3,675
連結	資産			6,856	7,082
	負債			3,743	3,772

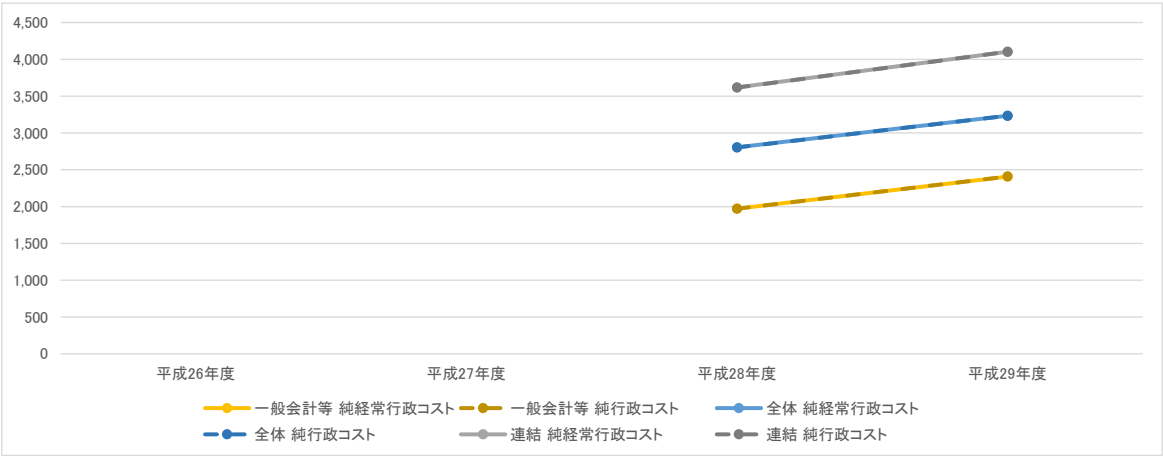


分析:
資産合計では、一般会計等が6,268百万円(前年比+239百万円)、全体会計が6,608百万円(前年比+257百万円)、連結会計が7,082百万円(前年比+226百万円)となった。28年度と比べて事業用資産が大きく変動しており、体育館建設事業により建設仮勘定で285百万円増となったことで、一般会計で200百万円以上の増額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,972	2,407
	純行政コスト			1,971	2,408
全体	純経常行政コスト			2,805	3,234
	純行政コスト			2,803	3,234
連結	純経常行政コスト			3,618	4,103
	純行政コスト			3,616	4,103

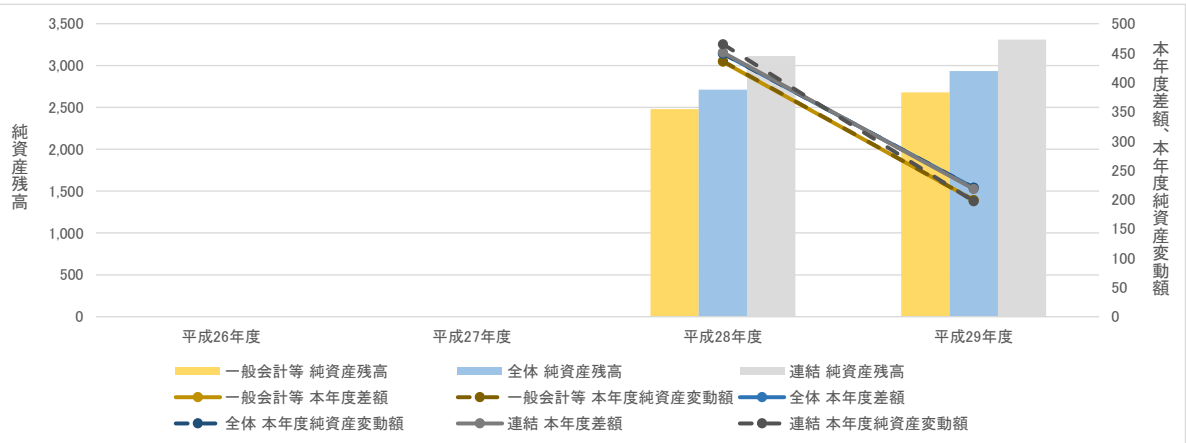


分析:
一般会計において435百万円の増加となっており、業務費用の増加が主な要因となっている。人件費等では職員給与費が36百万円減少しているものの、退職手当引当金繰入額が190百万円増加している。物件費等では物件費が48百万円、維持補修費が82百万円増加している。維持補修費については豪雪対策本部の設置等除雪費が多かったため増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			435	199
	本年度純資産変動額			436	199
	純資産残高			2,481	2,680
全体	本年度差額			449	220
	本年度純資産変動額			449	220
	純資産残高			2,713	2,933
連結	本年度差額			451	218
	本年度純資産変動額			465	197
	純資産残高			3,113	3,310

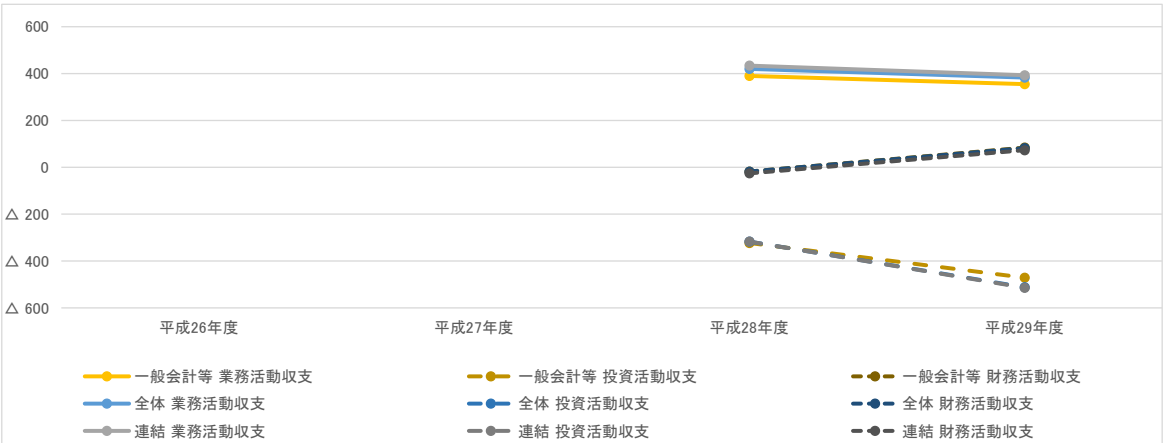


分析:
一般会計において、国県等補助金が前年度比177百万円増額、純行政コストも前年度比437百万円増額となっている。これは体育館建設事業が主な要因となっている。補助金による収入より支出額が圧倒的に大きいため、本年度差額は前年度の半分以下の199百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			390	355
	投資活動収支			△ 323	△ 471
	財務活動収支			△ 18	84
全体	業務活動収支			420	383
	投資活動収支			△ 317	△ 512
	財務活動収支			△ 18	82
連結	業務活動収支			434	393
	投資活動収支			△ 317	△ 514
	財務活動収支			△ 26	73

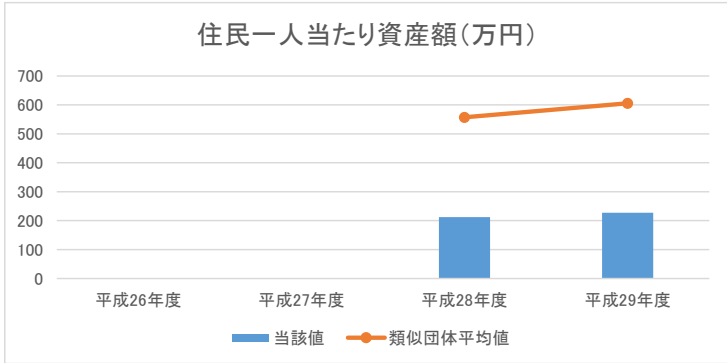


分析:
一般会計において投資活動収支が前年度比-148百万円となった。公共施設等整備費支出が特に増加しており81百万円増額となっている。これは体育館建設事業により支出が増えたためである。一方一般会計において財務活動経費が112百万円増加している。これは経営体育成基盤整備事業債や消防債等により地方債等発行収入が増えたためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

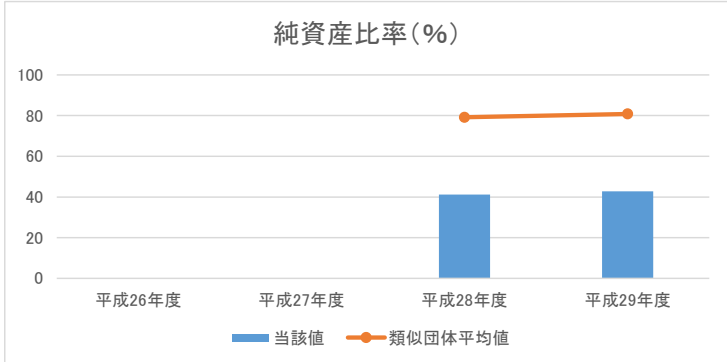
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			602,900	626,800
人口			2,842	2,759
当該値			212.1	227.2
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

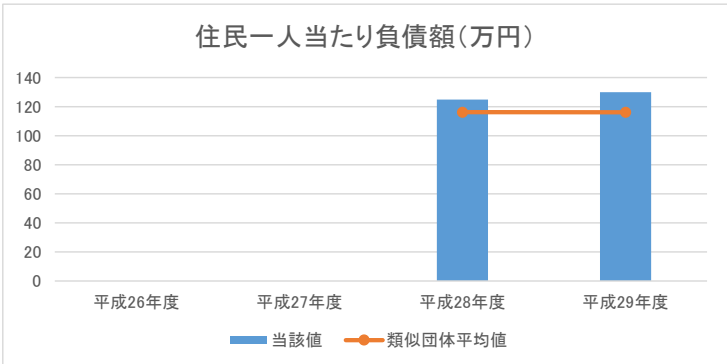
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			2,481	2,680
資産合計			6,029	6,268
当該値			41.2	42.8
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

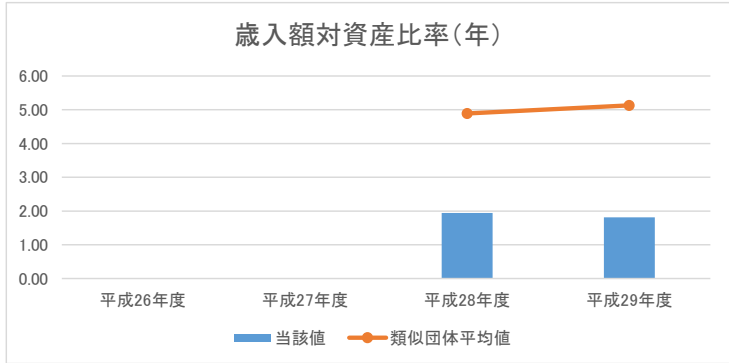
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			354,800	358,800
人口			2,842	2,759
当該値			124.8	130.0
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

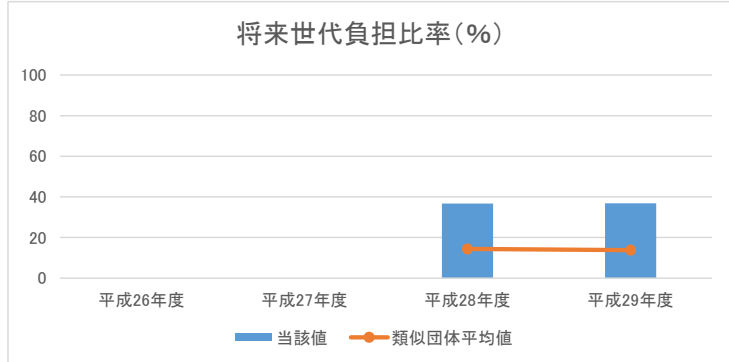
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,029	6,268
歳入総額			3,114	3,456
当該値			1.94	1.81
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,828	1,936
有形・無形固定資産合計			4,982	5,255
当該値			36.7	36.8
類似団体平均値			14.4	13.8

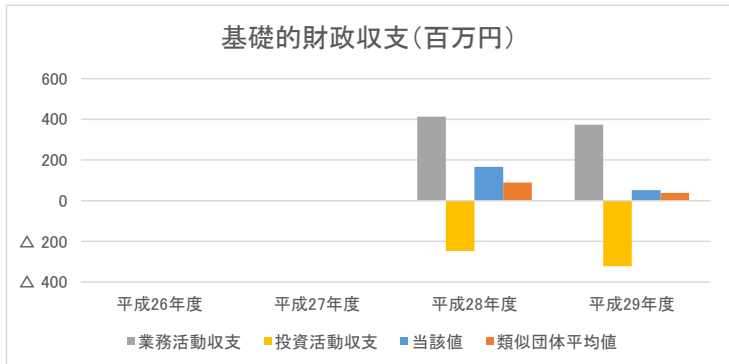
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			414	374
投資活動収支 ※2			△ 247	△ 322
当該値			167	52
類似団体平均値			90.0	38.9

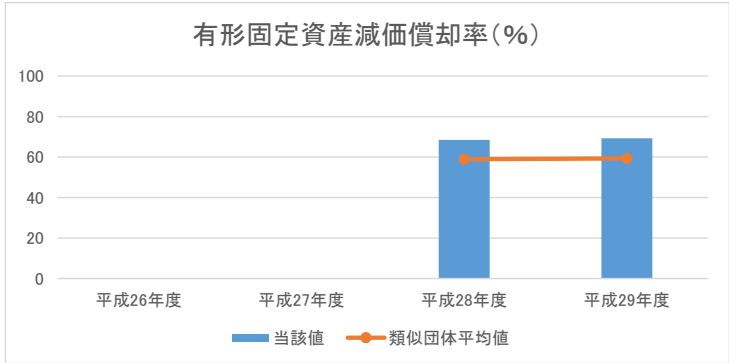
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,516	9,747
有形固定資産 ※1			13,916	14,077
当該値			68.4	69.2
類似団体平均値			58.9	59.3

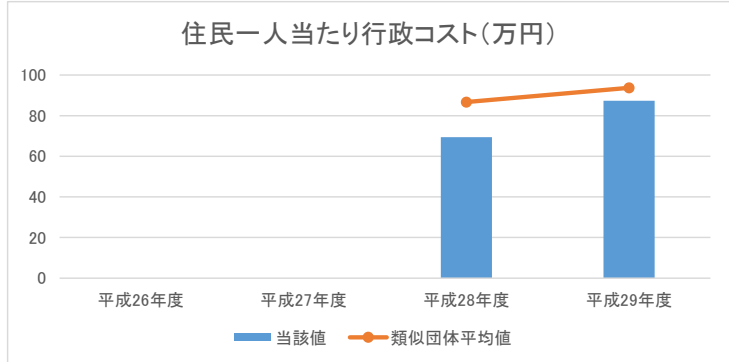
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

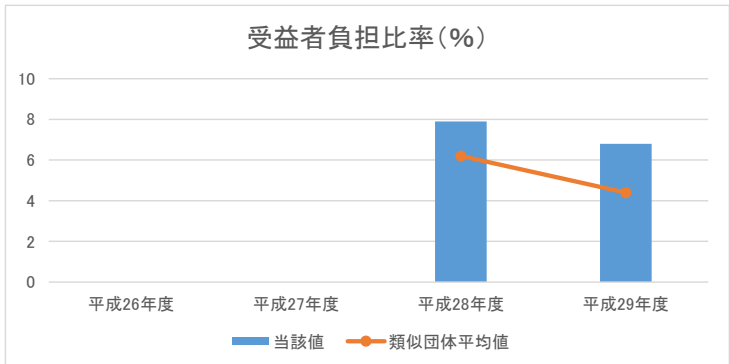
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			197,100	240,800
人口			2,842	2,759
当該値			69.4	87.3
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			170	175
経常費用			2,143	2,582
当該値			7.9	6.8
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。全国平均からみても高い比率となっており、資産の老朽化が進んできている状況となってきた。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検、診断や計画的な予防保全につとめ、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は類似団体を下回っているものの、体育館建設事業等により前年度から17.9万円増加している。今後も防災無線デジタル化事業等多額の事業費が計上されるため、町民一人当たりの負担がさらに大きくなる見込みである。

4. 負債の状況

平成29年度の一般会計等の地方債現在高は、体育館建設事業に伴う事業費の借入により増加した。今後も防災無線デジタル化事業等の多額の負担が発生する事業が控えているが、充当可能財源等である基準財政需要額への算入率の高い地方債を活用することにより、将来負担比率の上昇抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

前年度より比率は下がっているものの、類似団体平均値を上回っている。経常費用は昨年度から439百万円増加しており、退職手当引当金繰入額、維持補修費の増額が主な要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県蓬田村

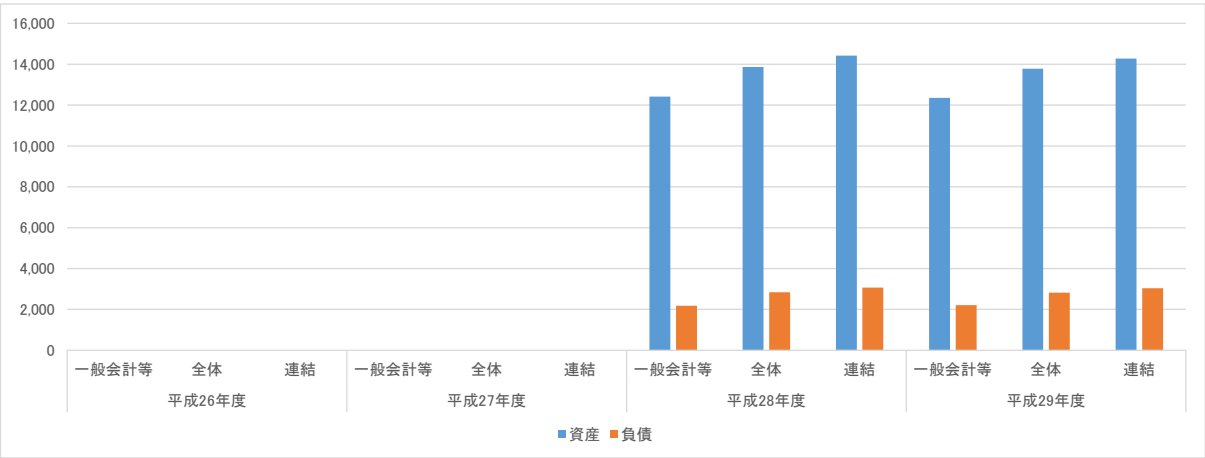
団体コード 023043

人口	2,868 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	80.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,562,805 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

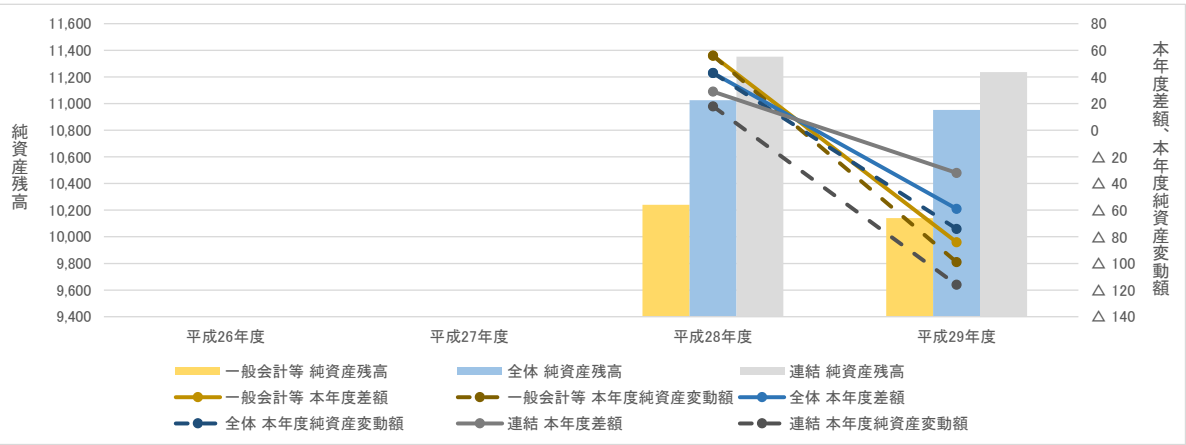
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,418	12,355
	負債			2,178	2,215
全体	資産			13,863	13,778
	負債			2,837	2,826
連結	資産			14,425	14,277
	負債			3,074	3,041



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から37百万円増加(+1.7%)しているが、これは主に固定負債のうち、地方債が過疎対策事業債の起債等により前年比47百万円の増となったためである。
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から85百万円減少(-0.6%)した。これはインフラ資産のうち、主に簡易水道事業特別会計に係る工作物減価償却累計額(△11,502百万円)が昨年度比365百万円の減となっていることによる。
青森県後期高齢者医療広域連合、青森地域広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から148百万円減少(-1.0%)した。これは、主に有形固定資産の事業用資産のうち、建物に係る減価償却累計額(△4,746百万円)が昨年度比512百万円の減になっていることによる。

3. 純資産変動の状況

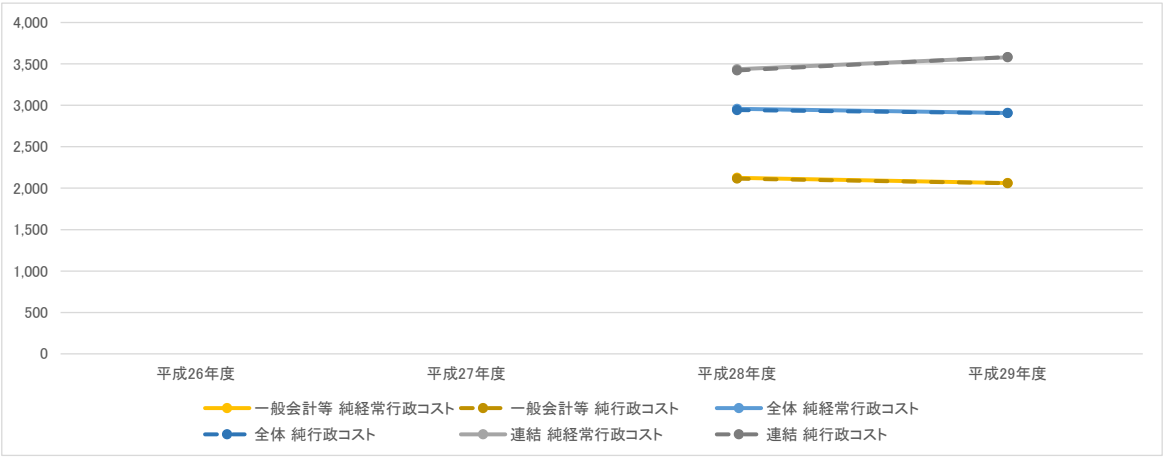
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			56	△ 84
	本年度純資産変動額			56	△ 99
全体	純資産残高			10,240	10,141
	本年度差額			43	△ 59
連結	本年度純資産変動額			43	△ 74
	純資産残高			11,026	10,952
連結	本年度差額			29	△ 32
	本年度純資産変動額			18	△ 116
連結	純資産残高			11,352	11,236



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(1,976百万円)が純行政コスト(2,060百万円)を下回っており、本年度差額は▲84百万円となり、純資産残高は99百万円の減少となった。夜間徴収の実施等による村税の収納率強化(令和4年度末までに個人市町村民税徴収率2.5%向上)による歳入確保及び歳出の徹底的な見直しにより財政基盤の強化に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が557百万円多くっており、本年度差額は▲59百万円となり、純資産残高は前年比74百万円の減少となった。
連結では、連結団体への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が667百万円多くっており、本年度差額は▲32百万円となるものの、無償所管換等の▲103百万円等により、純資産残高は116百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

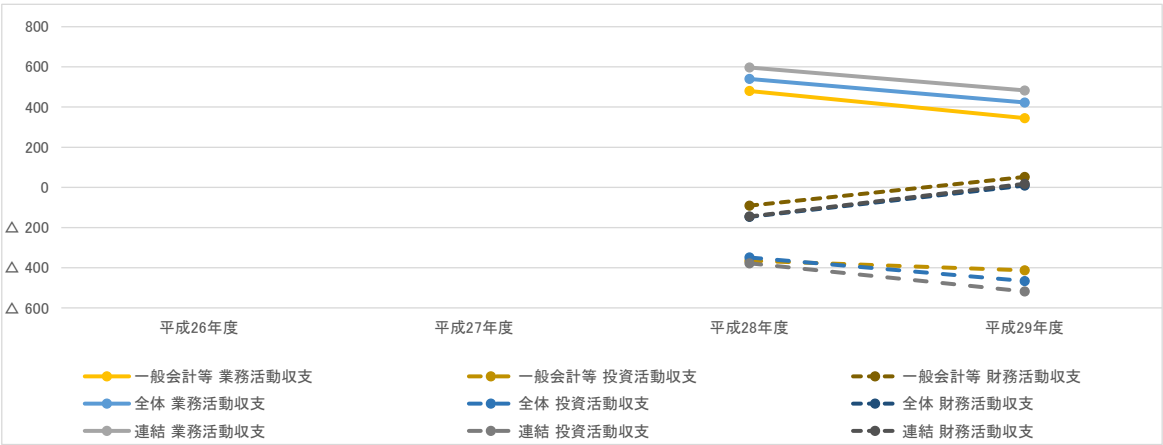
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,125	2,062
	純行政コスト			2,115	2,060
全体	純経常行政コスト			2,958	2,908
	純行政コスト			2,943	2,906
連結	純経常行政コスト			3,436	3,580
	純行政コスト			3,421	3,583



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,139百万円となり、前年度比55百万円の減少(-2.5%)となった。これは主に、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金の抑制などにより、他会計への繰出金(前年比21百万円減)や社会保障給付(前年度比28百万円減)の減に伴い、移転費用が60百万円の減となったためである。結果的に純行政コストは前年度比65百万円減の2,060百万円となった。今後も、事業の見直しや介護予防の推進、法定外繰出金の抑制等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が50百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が697百万円多くなり、純行政コストは828百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が847百万円多くになっている一方、人件費などの経常費用も2,365百万円多くっており、結果的に純行政コストは1,523百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			480	345
	投資活動収支			△ 365	△ 413
全体	財務活動収支			△ 91	52
	業務活動収支			540	423
連結	投資活動収支			△ 349	△ 466
	財務活動収支			△ 147	9
連結	業務活動収支			597	483
	投資活動収支			△ 378	△ 518
連結	財務活動収支			△ 145	18

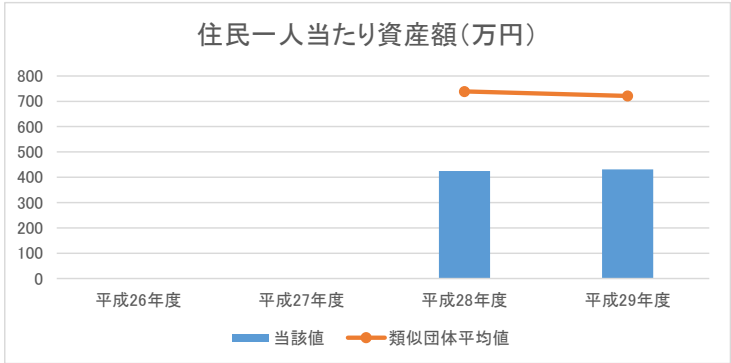


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は345百万円であった。財務活動収支については、ふれあいセンター改修事業債(130百万円)等地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、52百万円であったが、投資活動収支については、庁舎新設等の来る大規模事業に備え、蓬田村財政調整基金や蓬田村公共用施設整備基金に歳計剰余金等から積立を行っているため(244百万円)、▲413百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、28百万円となった。しかし、地方債の償還は年々進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より78百万円多い423百万円となったが、財務活動収支は、簡易水道償債の償還額44百万円等により、一般会計より43百万円減の9百万円となった。また、投資活動収支では、国保特別会計の基金積立金等により、一般会計より53百万円減の▲466百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、31百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

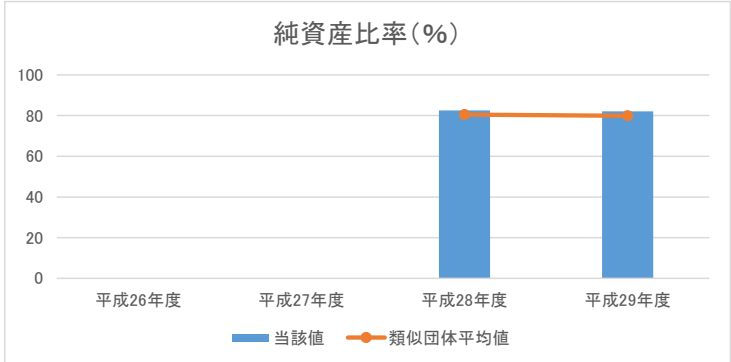
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,241,811	1,235,536
人口			2,921	2,868
当該値			425.1	430.8
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

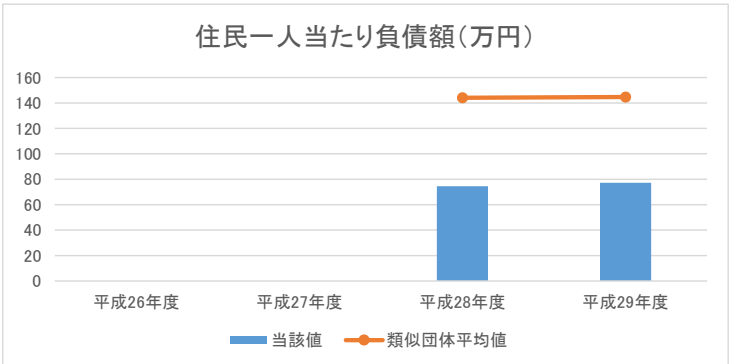
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,240	10,141
資産合計			12,418	12,355
当該値			82.5	82.1
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

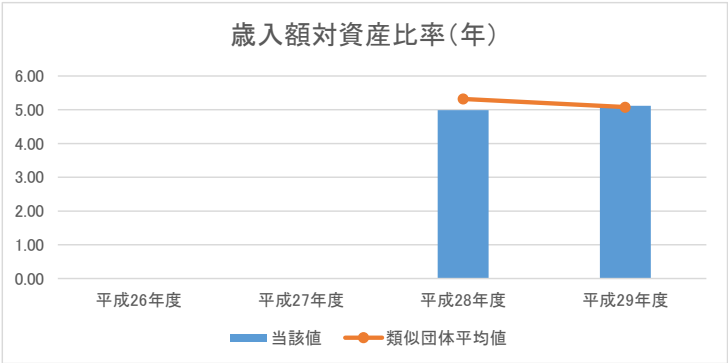
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			217,824	221,465
人口			2,921	2,868
当該値			74.6	77.2
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

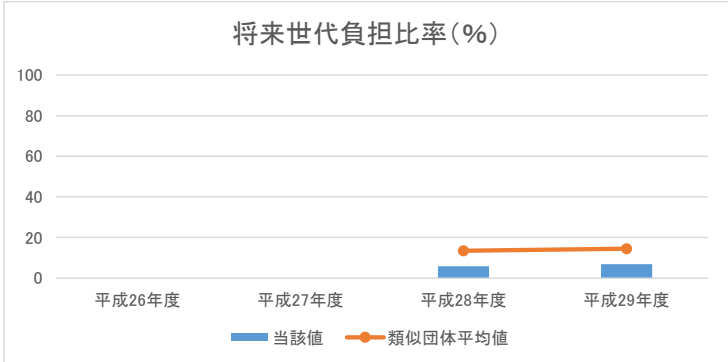
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,418	12,355
歳入総額			2,487	2,414
当該値			4.99	5.12
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			602	686
有形・無形固定資産合計			10,238	10,011
当該値			5.9	6.9
類似団体平均値			13.5	14.5

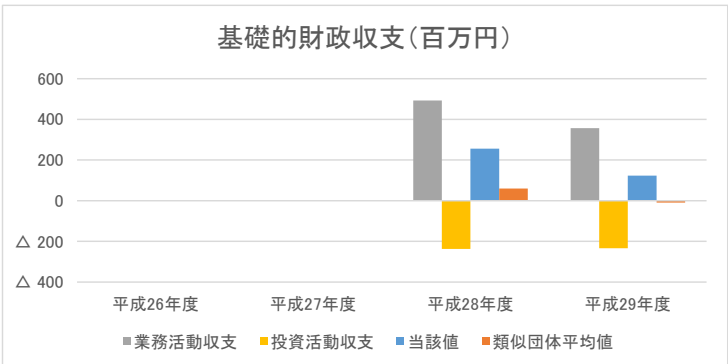
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			493	357
投資活動収支 ※2			△ 237	△ 234
当該値			256	123
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

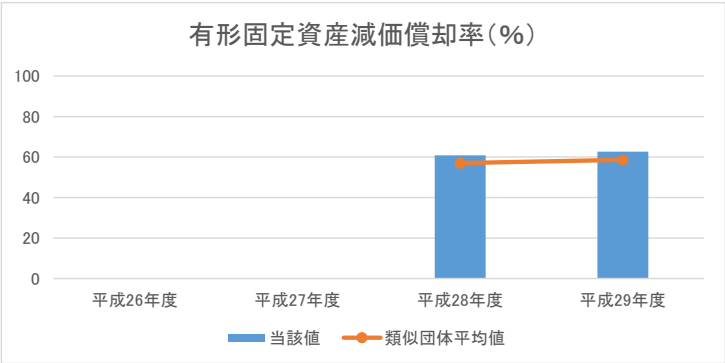
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,428	14,919
有形固定資産 ※1			23,718	23,850
当該値			60.8	62.6
類似団体平均値			57.0	58.6

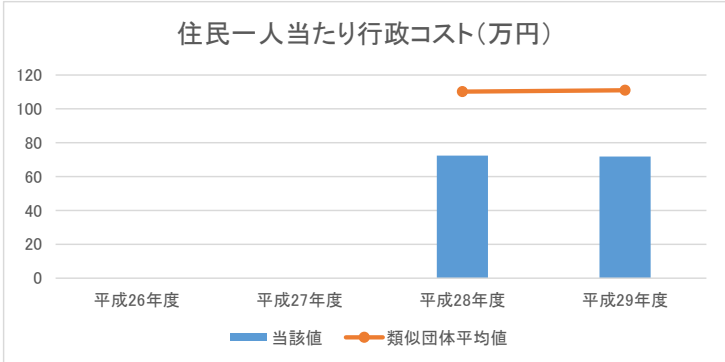
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

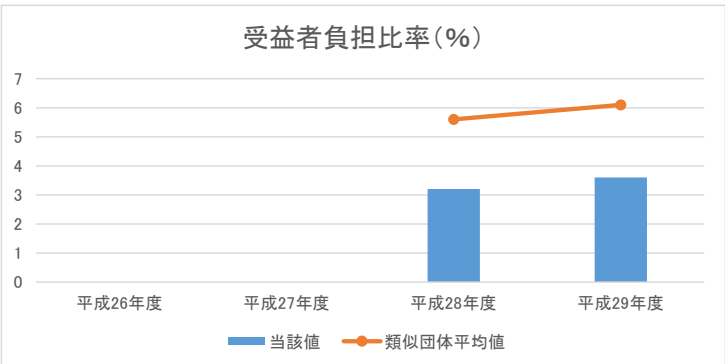
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			211,491	206,028
人口			2,921	2,868
当該値			72.4	71.8
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			70	76
経常費用			2,194	2,139
当該値			3.2	3.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は430.8万円と、類似団体平均を290.4万円下回っているが、当村では、道路や土地等の固定資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度にふれあいセンター改修事業を実施したことなどにより、前年度からは5.7万円増加している。

有形固定資産減価償却率については前年度より1.8%増の62.6%と、類似団体より4.0%高い水準にある。有形固定資産の延床面積に対する取得からの経過年数の割合は、15年未満が3割程に留まる一方、30年以上が5割程となっており、施設の老朽化対策が必要となっている。今後は、平成28年度に策定した蓬田村公共施設等総合管理計画や、令和2年度中に策定予定の個別施設計画に基づき、公共建築物の更新のみならず、延床面積の縮減や、延命措置の実施又は取壊しによる公共建築物の最適な配置を目指す。

2. 資産と負債の比率

当村では、基本的に施設整備等の資本的経費に係る財源については、公共用施設整備基金の取り崩して賄う等、安易な起債に頼らず対応しているため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は6.9%と、類似団体平均を7.6%下回っているが、平成29年度はふれあいセンター改修事業のために、交付税措置のある過疎対策事業債を発行したため、前年度と比べて1.0%増加している。今後も、事業の厳選による地方債の新規発行の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは71.8万円と、類似団体平均を39.2万円下回っており、また、昨年度に比べても0.6万円減少している。類似団体平均より高い費目としては、村が平成20年度から独自に実施している乳幼児・児童医療費助成事業(0歳～15歳までの医療費の無償化事業)や、蓬田村過疎地域自立促進計画(平成28年度～令和2年度)に則った事業等のために先を見据えた基金の積立等、扶助費と積立金に限るものであり、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に成功していると言える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は77.2万円と、類似団体平均を67.5万円下回っているが、平成29年に発行したふれあいセンター改修事業債(1億3,000万円)等により、前年度より2.6万円増加している。今後も事業の厳選を行い、地方債残高の縮小に努めるが、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等、交付税措置のある起債については、財政的に有利であるため、積極的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%と、類似団体平均を2.5%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、昨年度から0.4%増加しており、特に、特別会計への法定外繰出金の抑制等により、経常経費が昨年度から55百万円減少している。今後は、増税の影響も考慮しつつ、公共施設等の使用料の見直しによる経常利益の確保や、経常経費の徹底的な見直しによる削減により、比率の改善に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県鰺ヶ沢町

団体コード 023213

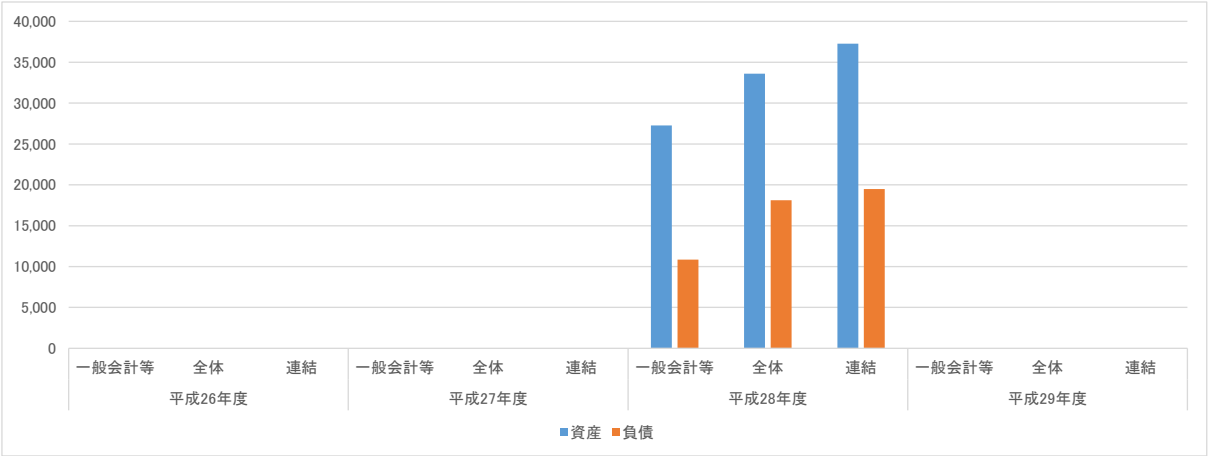
人口	10,306 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	343.08 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,217,588 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	188.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,272	
	負債			10,849	
全体	資産			33,592	
	負債			18,122	
連結	資産			37,264	
	負債			19,497	



分析:

H28年度末時点での一般会計等においては、資産合計が27,272百万円となっており、そのうち固定資産が26,774百万円(構成比98.2%)、流動資産が498百万円(構成比1.8%)となり、資産総額のほとんどが固定資産が占めている。固定資産についてはインフラ資産が大半を占める中で、今後は新規整備を減価償却が上回る見込みであるため減少傾向である。また、負債総額は10,849百万円となっており、そのうち地方債が10,226百万円(構成比94.3%)とほとんどを占めている。今度も地方債を発行する事業を精査し適正な管理を行っていく必要がある。

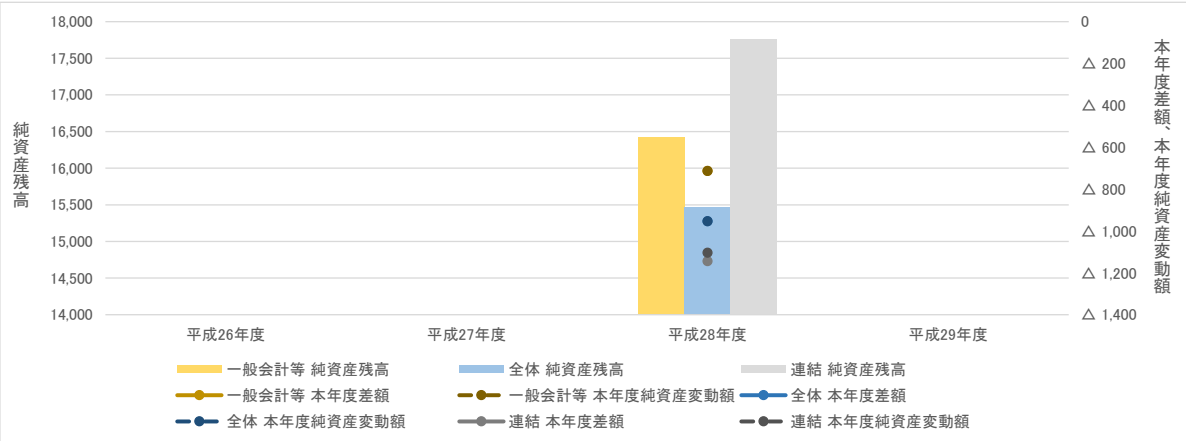
町の特別会計を加えた全体、連結対象団体を加えた連結においても一般会計と同様の状況にある。

資産の多くを固定資産が占め、負債の多くを地方債が占めている状況は、今後の施設の老朽化に伴い必要となる維持管理・更新等に対し、多くの費用負担と負債の増加が懸念されることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 713	
	本年度純資産変動額			△ 713	
	純資産残高			16,423	
全体	本年度差額			△ 953	
	本年度純資産変動額			△ 953	
	純資産残高			15,470	
連結	本年度差額			△ 1,144	
	本年度純資産変動額			△ 1,104	
	純資産残高			17,767	



分析:

一般会計等において、税収等の財源が6,025百万円であり、総行政コストの6,738百万円を下回っていることから、本年度差額が▲713百万円となり、純資産残高は713百万円の減少となった。今後は地方税をはじめ税収等の増収が見込めない当町においては、事業の見直しを含め、経費削減により総行政コストの削減に努める。

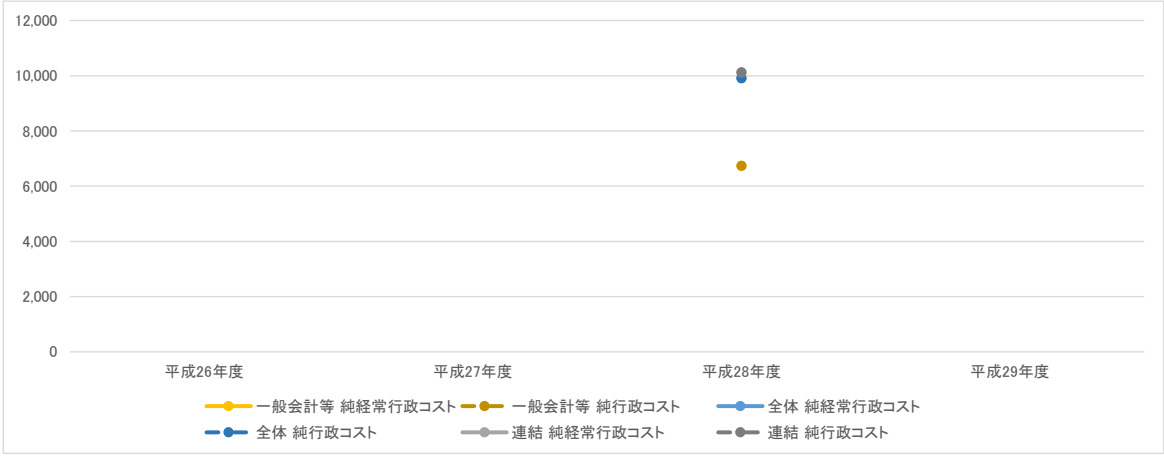
全体においても国民保険税や介護保険料が税収に含まれる分、一般会計に比べ財源が2,931百万円多くなっているものの総行政コストも3,171百万円多くなっているため、本年度差額が▲953百万円となり、純資産残高は953百万円の減少となった。

連結については、一般会計と比較すると財源が2,943百万円大きくなっているが総行政コストが3,379百万円多いため、本年度差額が▲1,104百万円となり、純資産残高は1,104百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,734	
	純行政コスト			6,738	
全体	純経常行政コスト			9,912	
	純行政コスト			9,909	
連結	純経常行政コスト			10,119	
	純行政コスト			10,117	



分析:

H28年度末の一般会計等については、総行政コストが6,738百万円となっており、そのうち人件費や物件費等の業務費用が3,638百万円、補助金や社会給付等の移転費用が3,264百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多くなっている。金額が大きいのは補助金等1,454百万円、減価償却費1,201百万円、物件費1,121百万円であり、経常費用全体の56.1%を占めている。今後は社会保障給付の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、物件費などの経費削減に努める。

全体においては、業務費用の増加に加え、国民健康保険や介護保険の負担金により移転費用が2,384百万円増えていることから、総行政コストは3,171百万円多くなっている。

連結においては一般会計等と比較し、連結対象団体の事業収益により、経常収益が1,943百万円多くなっているが、一方で人件費や物件費などの経常費用が5,328百万円多くなっていることから、総行政コストは3,379百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			697	
	投資活動収支			△ 887	
	財務活動収支			202	
全体	業務活動収支			667	
	投資活動収支			△ 875	
	財務活動収支			264	
連結	業務活動収支			1,219	
	投資活動収支			△ 1,413	
	財務活動収支			277	



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が697百万円であったが、投資活動収支は新消防庁舎建設やその他大規模な整備事業を行ったことから▲887百万円となっている。財務活動収支については地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから202百万円となっており本年度末資金残高は12百万円増の88百万円となった。、今後は業務収入の大半を占める普通交付税の減少等により、業務活動収支の減少が見込まれており、基金の取崩しによって資金を確保する必要性が生じていることから、事業の見直し等により、業務支出等を削減していく必要がある。

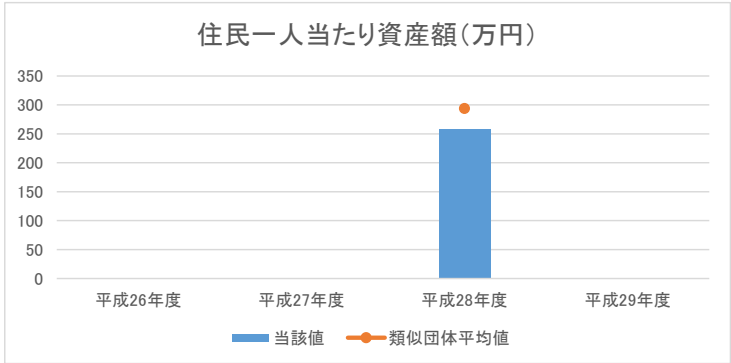
全体においては、一般会計等とほぼ同じ状況であり、本年度末資金残高は56百万円増の334百万円となった。

連結においては、本年度資金末残高は83百万円増の595百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

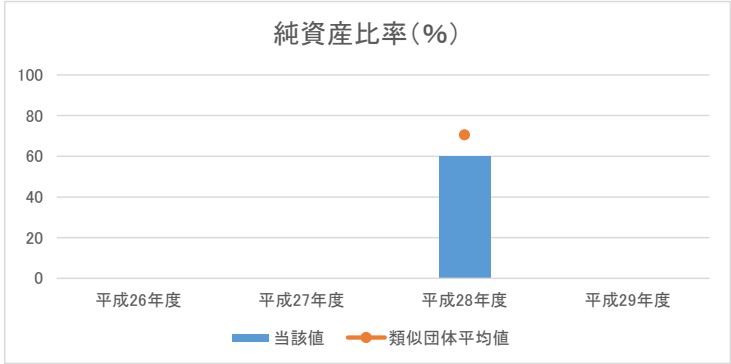
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,727,220	
人口			10,520	
当該値			259.2	
類似団体平均値			294.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

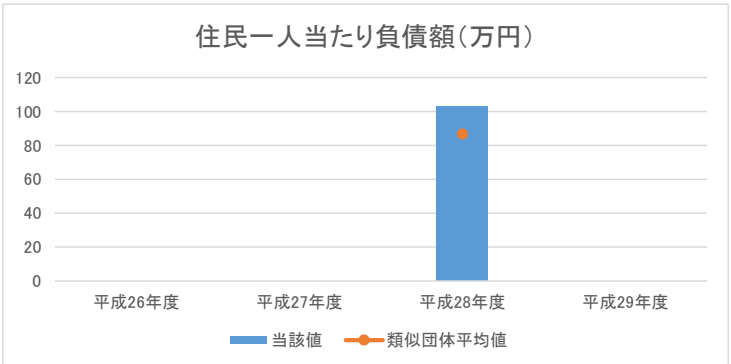
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,423	
資産合計			27,272	
当該値			60.2	
類似団体平均値			70.5	



4. 負債の状況

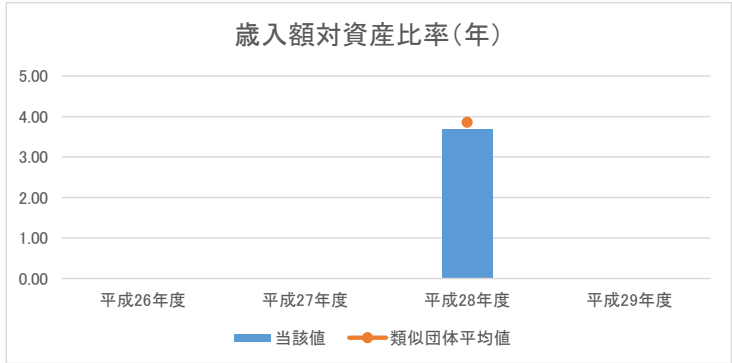
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,084,908	
人口			10,520	
当該値			103.1	
類似団体平均値			86.8	



②歳入額対資産比率(年)

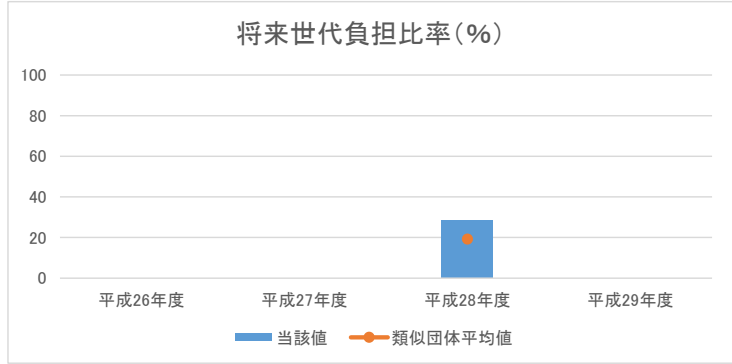
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,272	
歳入総額			7,410	
当該値			3.68	
類似団体平均値			3.86	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,560	
有形・無形固定資産合計			26,520	
当該値			28.5	
類似団体平均値			19.3	

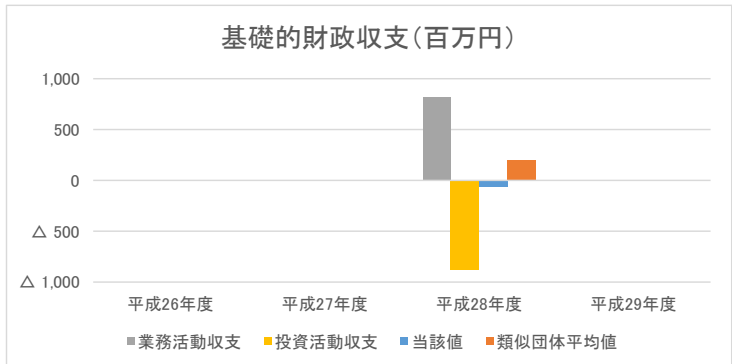
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			821	
投資活動収支 ※2			△ 882	
当該値			△ 61	
類似団体平均値			195.5	

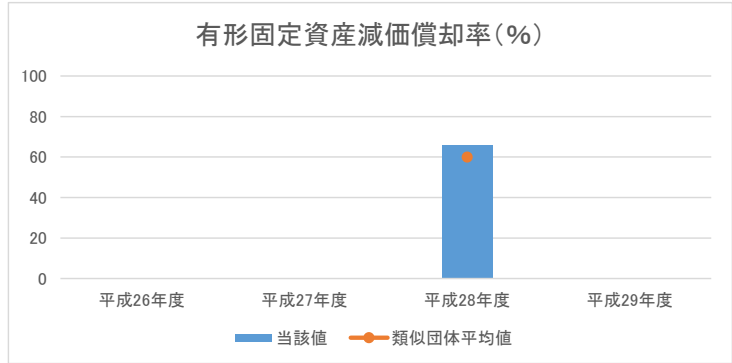
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			33,076	
有形固定資産 ※1			50,035	
当該値			66.1	
類似団体平均値			60.0	

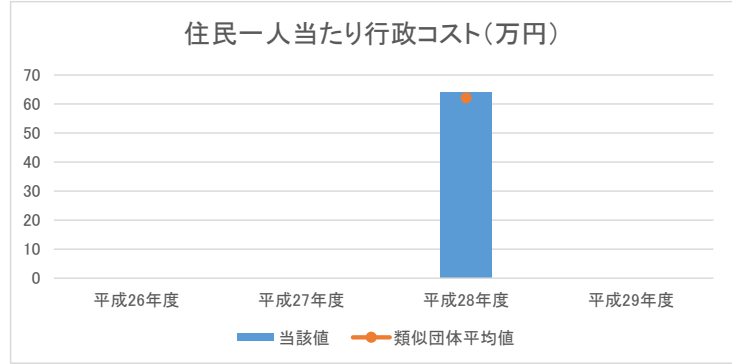
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

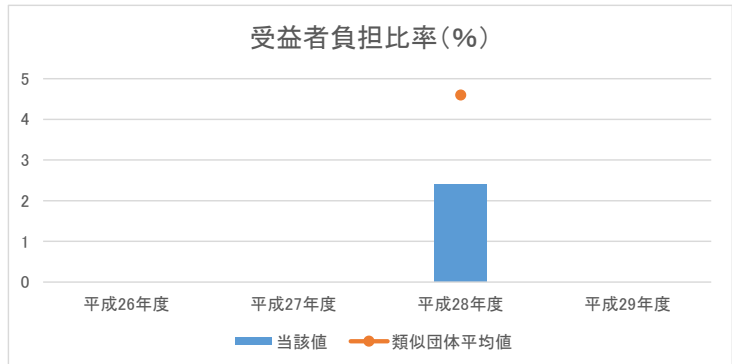
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			673,836	
人口			10,520	
当該値			64.1	
類似団体平均値			62.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			168	
経常費用			6,902	
当該値			2.4	
類似団体平均値			4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

H28年度末時点での住民一人当たり資産額は類似団体平均値より34.9万円下回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値を0.18年下回っている。これは固定資産台帳整備時点での取得価額が不明により備忘価額1円で評価しているものが多いことが原因となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも6.1%上回っていることから、今後は公共施設等相互管理計画に基づき、施設の更新・統廃合や長寿命化を適正に進めていくことが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を10.3%下回っており、これは純行政コストが税収等の財源を上回っていることによる純資産の減少によるものである。将来世代負担比率は類似団体平均値よりも9.2%大きくなっているが、今後は地方債発行を伴う事業の抑制や繰上償還の実施などにより、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値並みとなっているが、今後社会保障給付や補助金等の移転費用が増加し、行政コストの増加が見込まれ、経常収益も増加が見込めないことから、事業の見直し等をおこない、経費削減に努める。

4. 負債の状況

H28年度末の住民一人当たり負債額については、類似団体平均値よりも16.3万円多い数値となっている。H28年度は新消防庁舎建設事業もあり、それに伴い地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回っている。今後は地方債発行を伴う事業の抑制や繰上償還の実施などにより、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支については当該値が▲61百万円となり、類似団体平均値と比較してもはるかに下回った。今後も業務収入の大半を占める地方交付税の減少等により、業務活動収支の減少が見込まれており、更なる基金の取崩しの必要性が生じていることから、事業の見直しをはじめ行財政改革を推進していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

H28年度末の受益者負担比率は類似団体平均値に比べ2.2%低い値となった。今後、社会保障給付の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加などにより経常費用の増加が考えられることから、物件費をはじめとした経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担のあり方についても、検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県深浦町

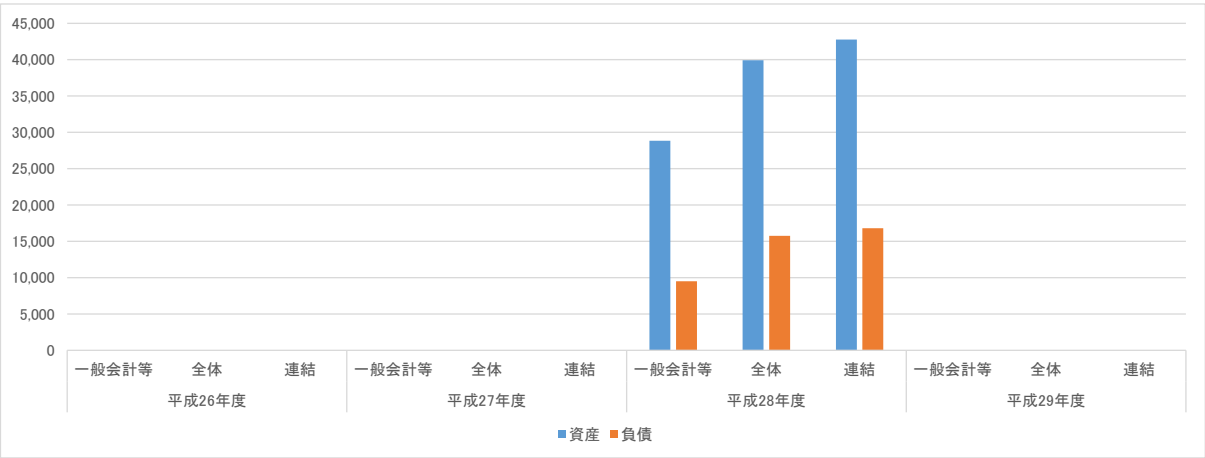
団体コード 023230

人口	8,463 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	488.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,608,990 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	54.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,833	
	負債			9,514	
全体	資産			39,929	
	負債			15,769	
連結	資産			42,764	
	負債			16,797	



分析:

平成29年度分については調整中である。

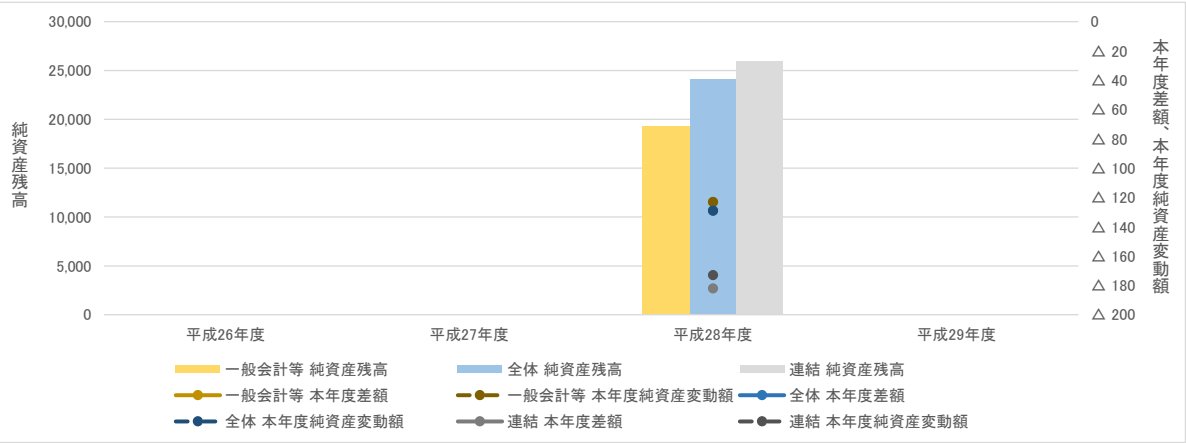
平成28年度分について、一般会計等においては、資産総額が28,833百万円となっており、そのうち固定資産が25,854百万円(構成比 89.7%)、流動資産が2,979百万円(構成比 10.3%)となり、資産総額のほとんどを固定資産が占めている。固定資産については、インフラ資産が大半を占めるなかで、今後は新規整備を減価償却が上回る見込みであるため減少傾向である。また、負債総額は9,514百万円となっており、そのうち地方債が9,243百万円(構成比 97.2%)とほとんどを占めている。今後は、新規整備に伴い発行する地方債を元金償還が上回る見込みであるため資産とともに減少傾向である。

町の6つの特別会計を加えた全体、連結対象企業等を加えた連結においても一般会計等と同様の状況にある。

資産の多くを固定資産が占め、負債の多くを地方債が占めている状況は、今後の施設の老朽化に伴い必要となる維持管理・更新等に対し、多くの費用負担と負債の増加が懸念されることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 123	
	本年度純資産変動額			△ 123	
	純資産残高			19,320	
全体	本年度差額			△ 129	
	本年度純資産変動額			△ 129	
	純資産残高			24,160	
連結	本年度差額			△ 182	
	本年度純資産変動額			△ 173	
	純資産残高			25,967	



分析:

平成29年度分については調整中である。

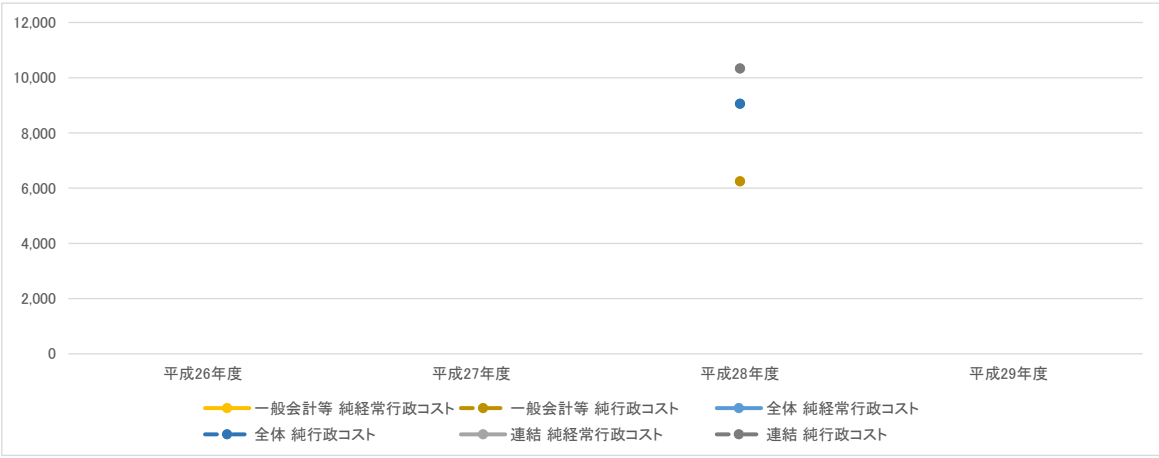
平成28年度分について、一般会計等においては、収収等の財源が6,128百万円であり、純行政コストの6,251百万円を下回っていることから、本年度差額が▲123百万円となり、純資産残高は123百万円の減少となった。今後は地方税をはじめ収収等の増収が多く見込めない当町においては、事業の見直しを含め、経費節減により純行政コストの削減に努める。

町の6つの特別会計を加えた全体においては、一般会計等と比較し、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源が2,802百万円多くなっているが、純行政コストも2,808百万円多くなっており、本年度差額は▲129百万円となり、純資産残高は129百万円の減少となった。

連結対象企業等を加えた連結においては、一般会計等と比較し、財源が4,023百万円多くなっているが、純行政コストも4,083百万円多くなっており、本年度差額は▲182百万円となり、純資産残高は173百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,250	
	純行政コスト			6,251	
全体	純経常行政コスト			9,058	
	純行政コスト			9,059	
連結	純経常行政コスト			10,331	
	純行政コスト			10,334	



分析:

平成29年度分については調整中である。

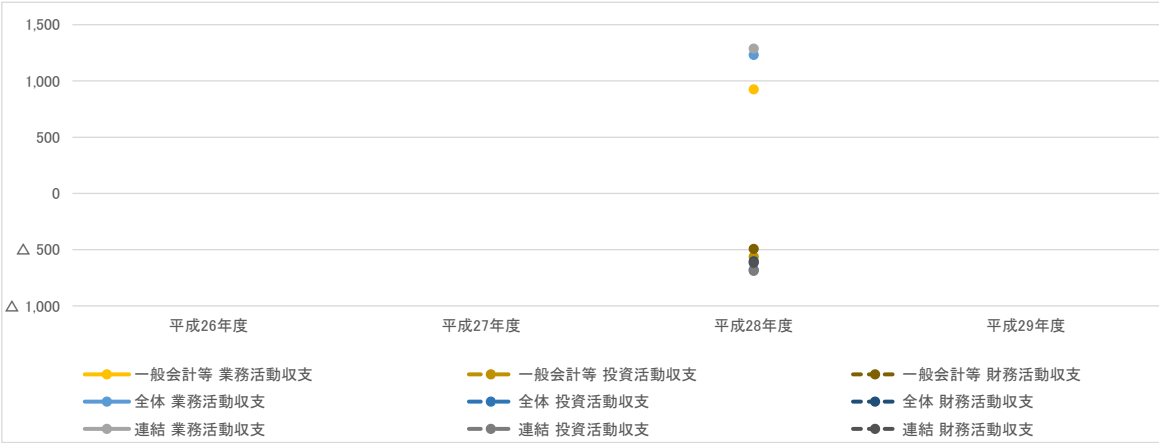
平成28年度分について、一般会計等においては、純行政コストが6,251百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用が3,624百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,776百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。金額が大きいのは補助金等 1,385百万円、減価償却費 1,190百万円、物件費 1,188百万円といったところであり、経常費用全体の58.8%を占めている。今後は社会保障給付の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、経費節減に努める。

町の6つの特別会計を加えた全体においては、一般会計等と比較し、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が438百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,177百万円多くなり、純行政コストは2,808百万円多くなっている。

連結対象企業等を加えた連結においては、一般会計等と比較し、連結対象企業等の事業収益の計上により、経常収益が1,564百万円多くなっている一方、人件費、物件費などの経常費用が5,646百万円多くなり、純行政コストは4,083百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			925	
	投資活動収支			△ 563	
	財務活動収支			△ 493	
全体	業務活動収支			1,232	
	投資活動収支			△ 678	
	財務活動収支			△ 603	
連結	業務活動収支			1,289	
	投資活動収支			△ 688	
	財務活動収支			△ 616	



分析:

平成29年度分については調整中である。

平成28年度分について、一般会計等においては、業務活動収支が925百万円であったが、投資活動収支は、定住促進住宅整備事業等を行ったことから▲563百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲493百万円となっており、本年度末資金残高は131百万円減少し、209百万円となった。今後は業務収入の大半を占める地方交付税の減少等により、業務活動収支の減少が見込まれており、基金の取崩しによって資金を確保する必要性が生じていることから、事業の見直しをはじめ行政改革を推進していく必要がある。

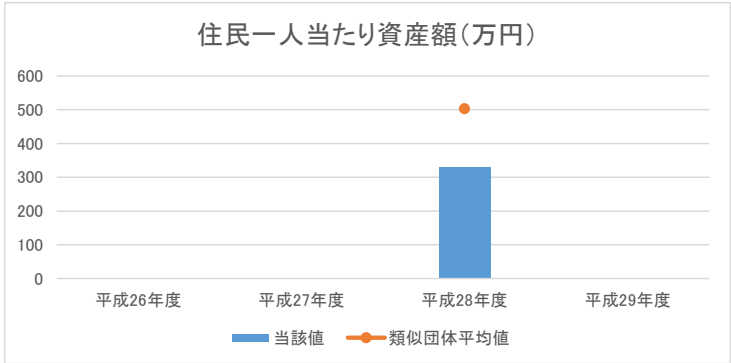
町の6つの特別会計を加えた全体においては、業務活動収支が、国民健康保険税や水道料金等の収入があることなどから、一般会計等より306百万円多い1,231百万円となっている。そのほか投資活動収支は、▲678百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲603百万円となっており、本年度末資金残高は50百万円減少し、416百万円となった。

連結対象企業等を加えた連結においては、業務活動収支が、連結対象企業等の事業収入及び経費を計上したことにより、一般会計等より364百万円多い1,289百万円となっている。そのほか投資活動収支は、▲688百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから▲616百万円となっており、本年度末資金残高は15百万円減少し、597百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

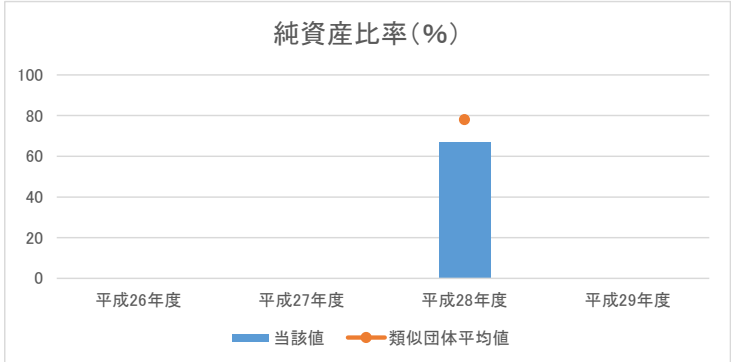
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,883,341	
人口			8,724	
当該値			330.5	
類似団体平均値			503.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

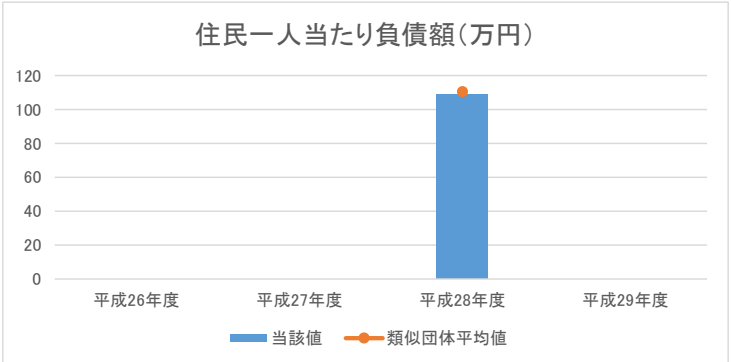
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,320	
資産合計			28,833	
当該値			67.0	
類似団体平均値			78.0	



4. 負債の状況

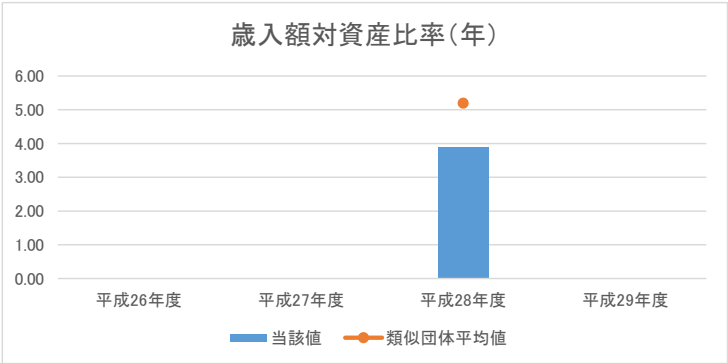
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			951,364	
人口			8,724	
当該値			109.1	
類似団体平均値			110.6	



②歳入額対資産比率(年)

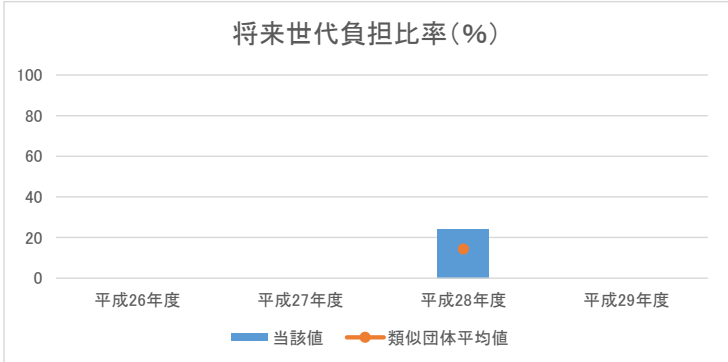
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,833	
歳入総額			7,384	
当該値			3.90	
類似団体平均値			5.20	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,936	
有形・無形固定資産合計			24,407	
当該値			24.3	
類似団体平均値			14.4	

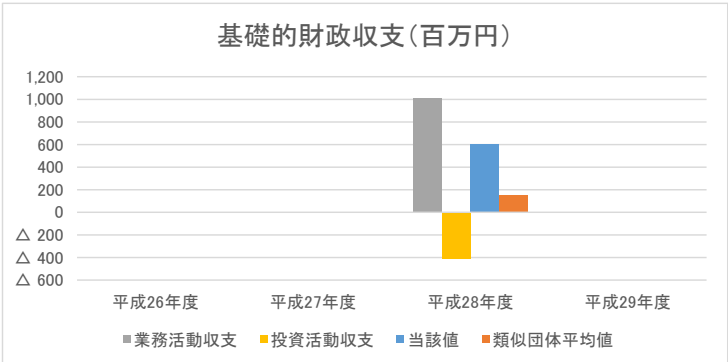
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,012	
投資活動収支 ※2			△ 410	
当該値			602	
類似団体平均値			152.0	

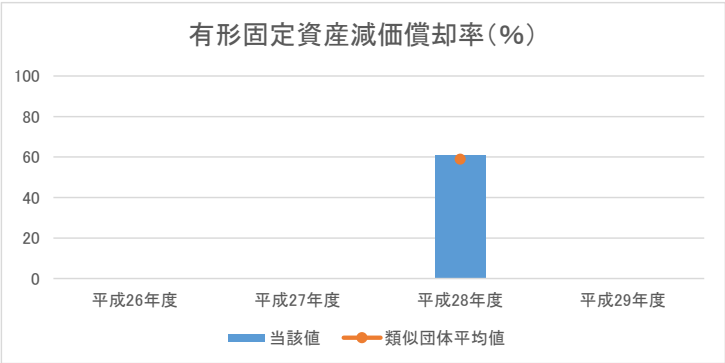
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,062	
有形固定資産 ※1			57,534	
当該値			60.9	
類似団体平均値			59.0	

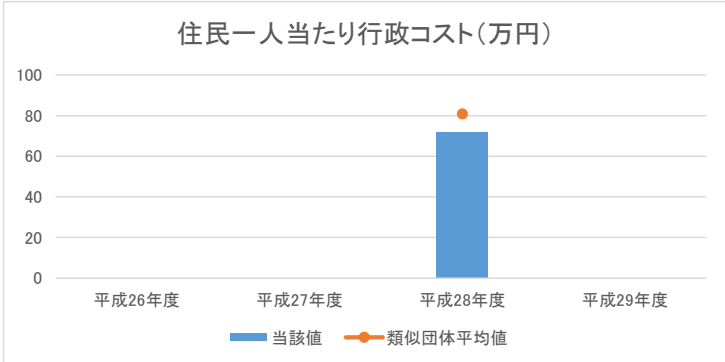
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

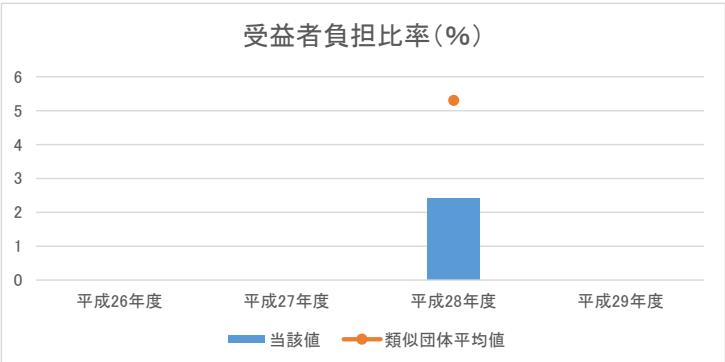
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			625,078	
人口			8,724	
当該値			71.7	
類似団体平均値			80.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			151	
経常費用			6,401	
当該値			2.4	
類似団体平均値			5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度分については調整中である。
平成28年度分について、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回っているが、道路や河川の敷地について、取得価額が不明なため備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因となっている。
有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均値となっている。しかし、今後は、比率が上昇し施設の老朽化が進むことが見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理保全に努め、長寿命化・集約化・複合化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成29年度分については調整中である。
平成28年度分について、純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることによる純資産の減少が要因となっている。今後は行財政改革を推進し、純行政コストの削減に努める必要がある。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っているが、今後は、地方債の発行を伴う事業の抑制や繰上償還の実施などにより、地方債残高を圧縮し、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度分については調整中である。
平成28年度分について、住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値をやや下回っているが、今後社会保障給付や補助金等の移転費用が増加し、行政コストの上昇が懸念されているなかで、経常収益が多く見込めないことから、事業の見直しをはじめ、経費節減に努める。

4. 負債の状況

平成29年度分については調整中である。
平成28年度分について、住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と同程度であるが、地方債の償還額が地方債の発行額を上回っており減少傾向にある。今後も地方債の発行を伴う事業の抑制や繰上償還の実施などにより、地方債残高を圧縮し、負債額の減少に努める。
基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく上回っているが、今後は業務収入の大半を占める地方交付税の減少等により、業務活動収支の減少が見込まれており、基金の取崩しによって資金を確保する必要性が生じていることから、事業の見直しをはじめ行財政改革を推進していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成29年度分については調整中である。
平成28年度分について、受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低下している。今後は、社会保障給付の増加や施設の老朽化による維持補修費の増加などにより経常費用が増加することも考えられることから、物件費をはじめとした経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担のあり方についても、公平性・公正性や透明性の確保に努めながら検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県西目屋村

団体コード 023434

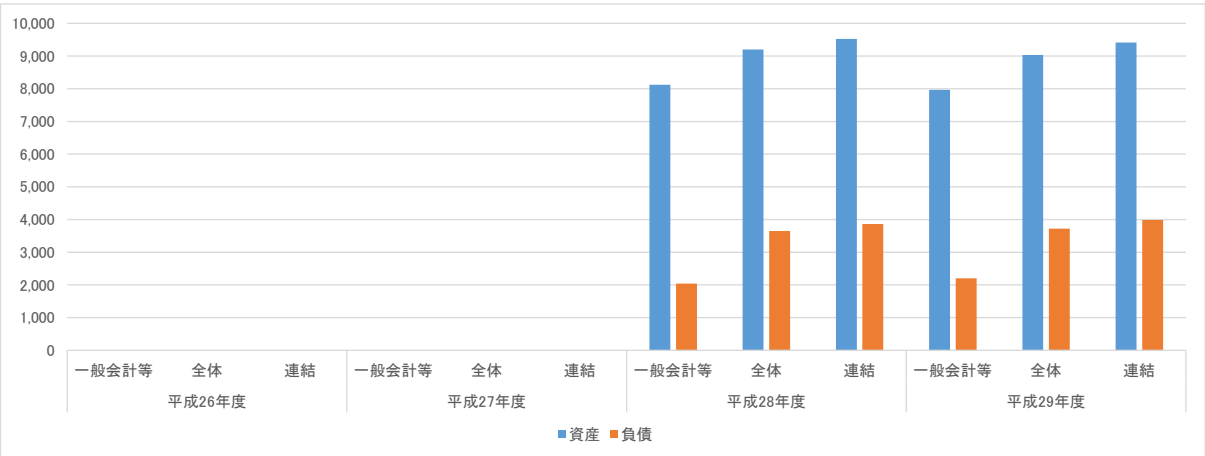
人口	1,356 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	246.02 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,206,546 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			8,119	7,966
	負債			2,042	2,205
全体	資産			9,198	9,033
	負債			3,650	3,724
連結	資産			9,522	9,415
	負債			3,865	3,985



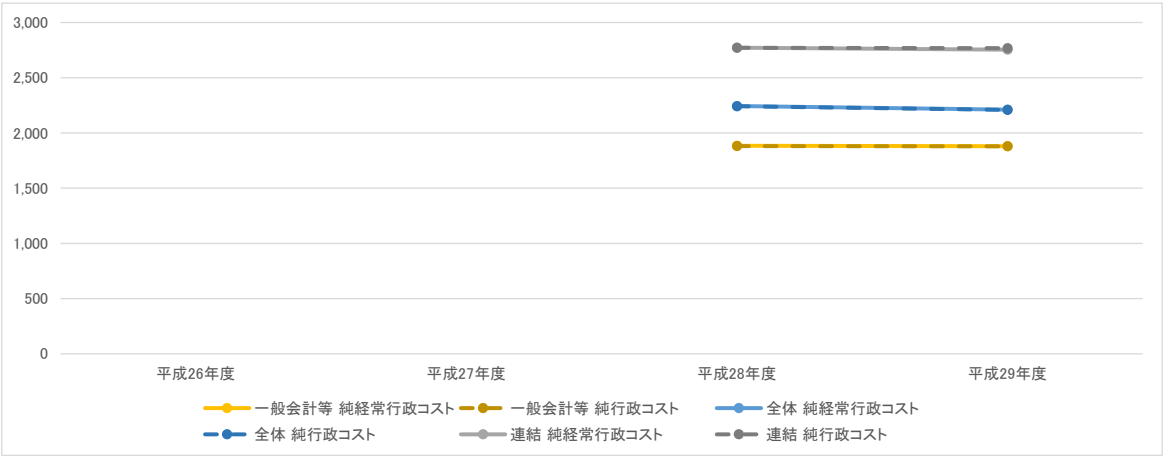
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から153百万円の減(▲1.9%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、子育て定住エコタウン整備事業のために取り崩したこと等により、基金が237百万円減少した。一方、負債総額は前年度から163百万円(+8.0%)となった。金額の最も大きいものは地方債であり、資産同様子育て定住エコタウン整備事業等のために借り入れた地方債(過疎対策事業債)が、地方債償還額を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,884	1,880
	純行政コスト			1,881	1,879
全体	純経常行政コスト			2,244	2,211
	純行政コスト			2,242	2,209
連結	純経常行政コスト			2,772	2,754
	純行政コスト			2,771	2,768



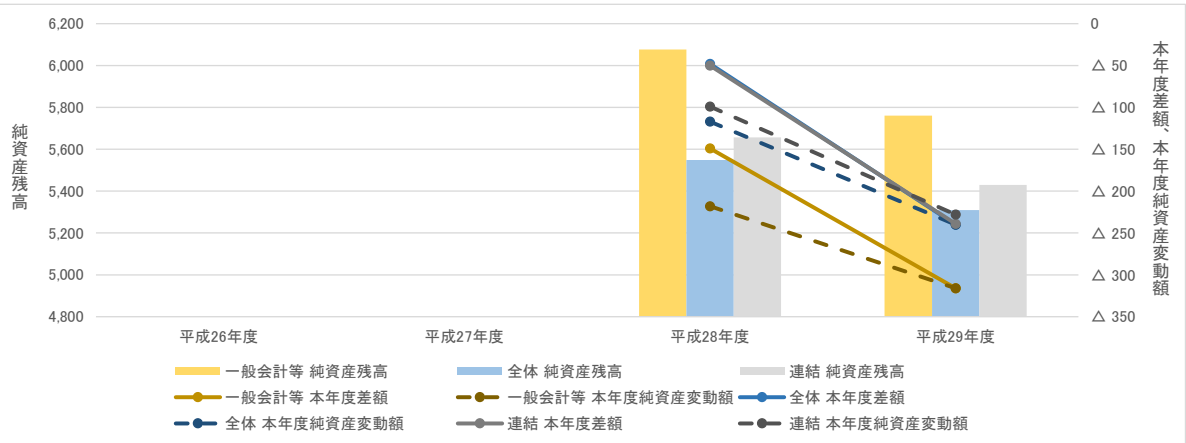
分析:

一般会計等においては、経常費用は1,945百万円となり、前年度比61百万円の減(▲3.0%)となった。経常費用の46.8%を占める物件費等(911百万円、前年度比▲97百万円)が維持補修費を中心に減少したためであるが、一方で減価償却費は前年度比19百万円(+4.5%)となっていることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 149	△ 316
	本年度純資産変動額			△ 218	△ 316
	純資産残高			6,077	5,761
全体	本年度差額			△ 48	△ 240
	本年度純資産変動額			△ 117	△ 240
	純資産残高			5,549	5,309
連結	本年度差額			△ 50	△ 239
	本年度純資産変動額			△ 99	△ 228
	純資産残高			5,657	5,430



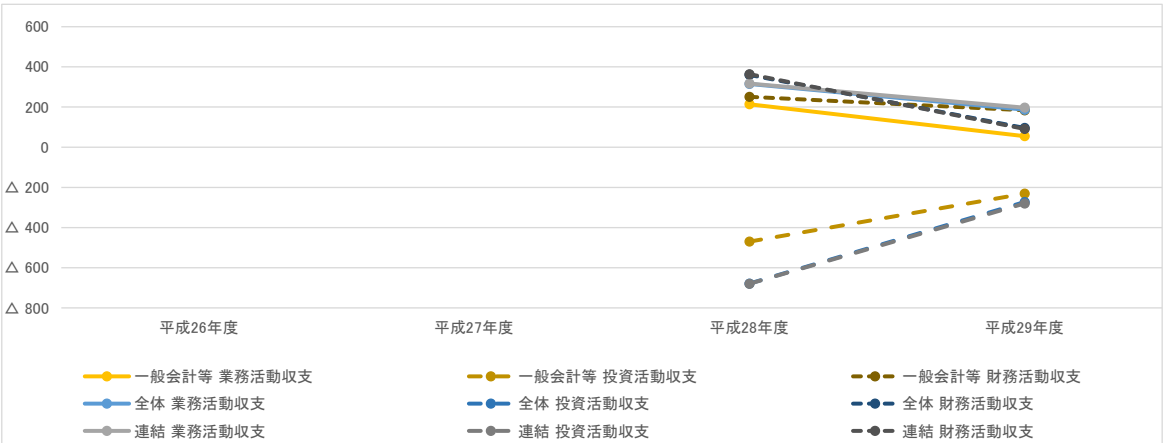
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(1,330百万円)が純行政コスト(1,879百万円)を下回っており、本年度差額は▲316百万円となり、純資産残高は316百万円の減少となった。今後行財政改革(行政コストの見直し)を行い、収支均衡を目指す。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			214	55
	投資活動収支			△ 470	△ 231
	財務活動収支			251	184
全体	業務活動収支			315	187
	投資活動収支			△ 679	△ 273
	財務活動収支			360	96
連結	業務活動収支			317	197
	投資活動収支			△ 680	△ 280
	財務活動収支			364	91



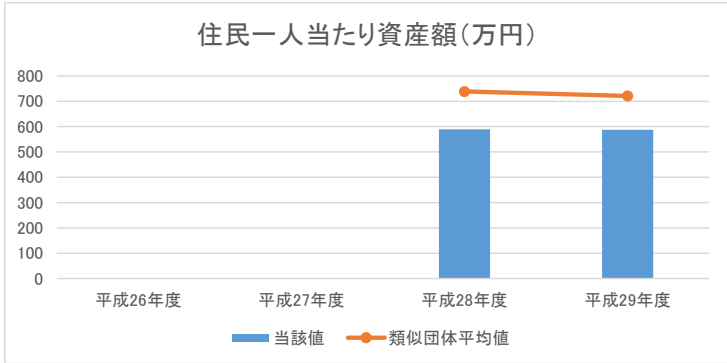
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は55百万円であったが、投資活動収支については、子育て定住エコタウン整備事業等を行ったことから、▲231百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、184百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、89百万円となった。来年度以降も、子育て定住エコタウン整備事業(2年目)があることから、財務活動収支はプラスになるものと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

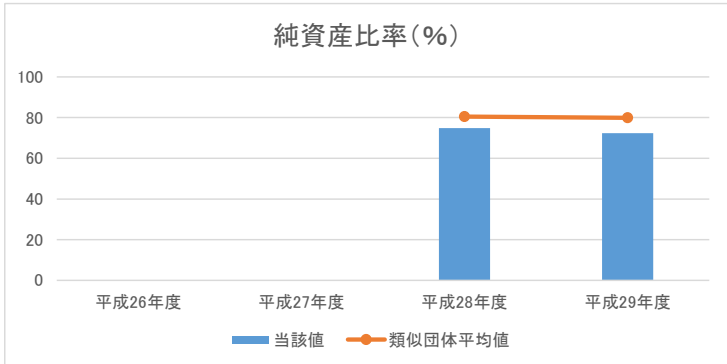
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			811,926	796,600
人口			1,378	1,356
当該値			589.2	587.5
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

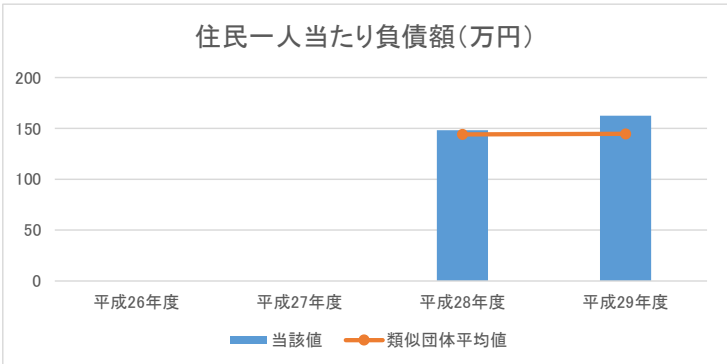
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,077	5,761
資産合計			8,119	7,966
当該値			74.8	72.3
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

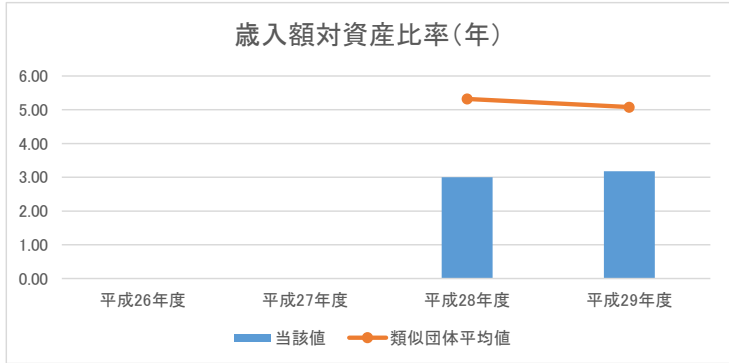
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			204,220	220,500
人口			1,378	1,356
当該値			148.2	162.6
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

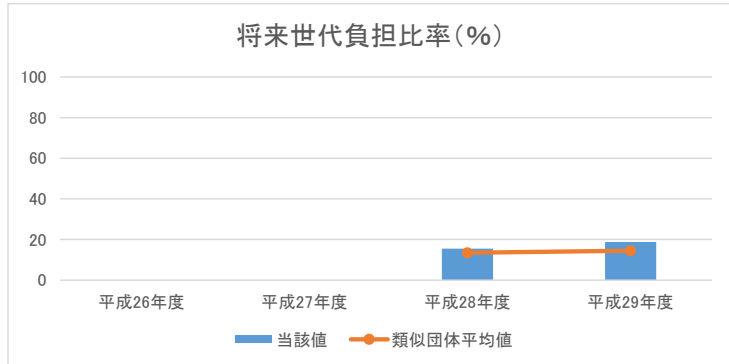
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,119	7,966
歳入総額			2,704	2,506
当該値			3.00	3.18
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			920	1,138
有形・無形固定資産合計			5,937	6,047
当該値			15.5	18.8
類似団体平均値			13.5	14.5

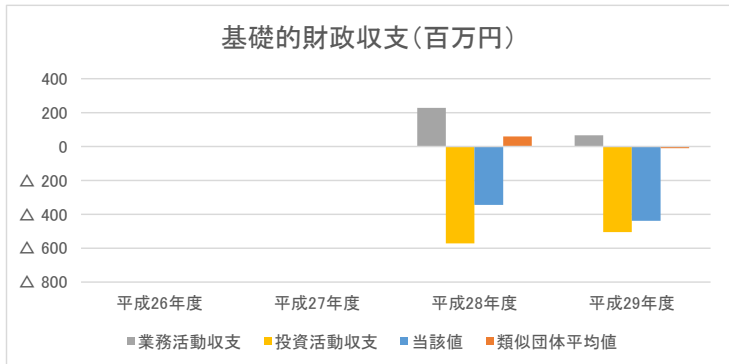
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			228	66
投資活動収支 ※2			△ 572	△ 505
当該値			△ 344	△ 439
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

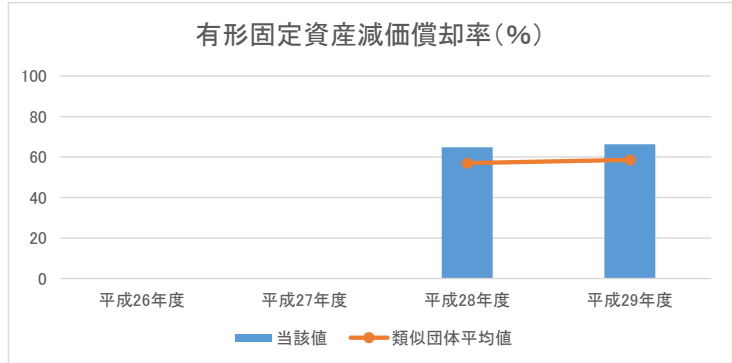
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,795	10,187
有形固定資産 ※1			15,121	15,364
当該値			64.8	66.3
類似団体平均値			57.0	58.6

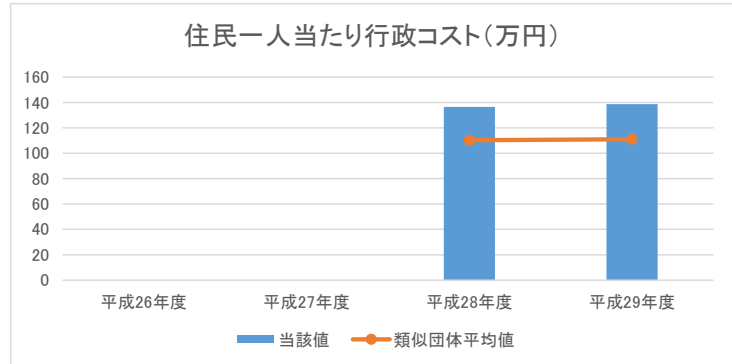
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

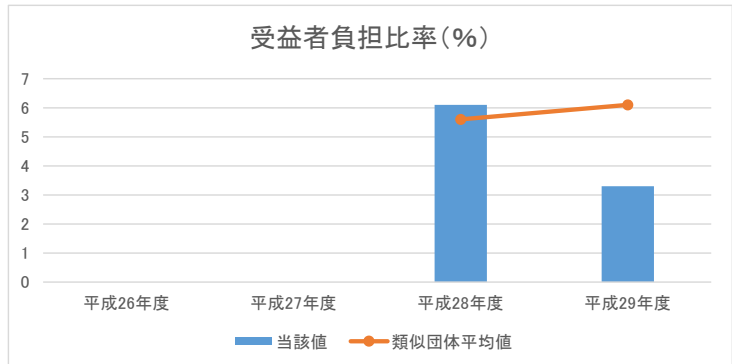
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			188,148	187,900
人口			1,378	1,356
当該値			136.5	138.6
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			123	65
経常費用			2,006	1,945
当該値			6.1	3.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っている(類似団体の81.5%)一方、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている(+7.7ポイント)。これは、1970年代前半と1990年代後半に整備された資産が多く、減価償却が進んでいるためである。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている(▲7.6ポイント)が、負債の大半を占めているのは、元利償還額の7割が普通交付税に参入される過疎対策事業債である。仮に過疎対策事業債の残高の7割を負債額から除いた場合、純資産比率は14.1%となり、類似団体を下回る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている(類似団体の1.25倍)。特に純行政コストの約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。有形固定資産減価償却率が高いことによる維持補修費の高止まりなど、やむを得ない事情もあるが、公共施設等の適正管理や、事務事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲439百万円となっている。また、類似団体平均を大きく上回っている(429.6百万円)。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して子育て定住エコタウン整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており(▲3.1ポイント)、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用の中でも物件費等が大半を占めていることから、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県藤崎町

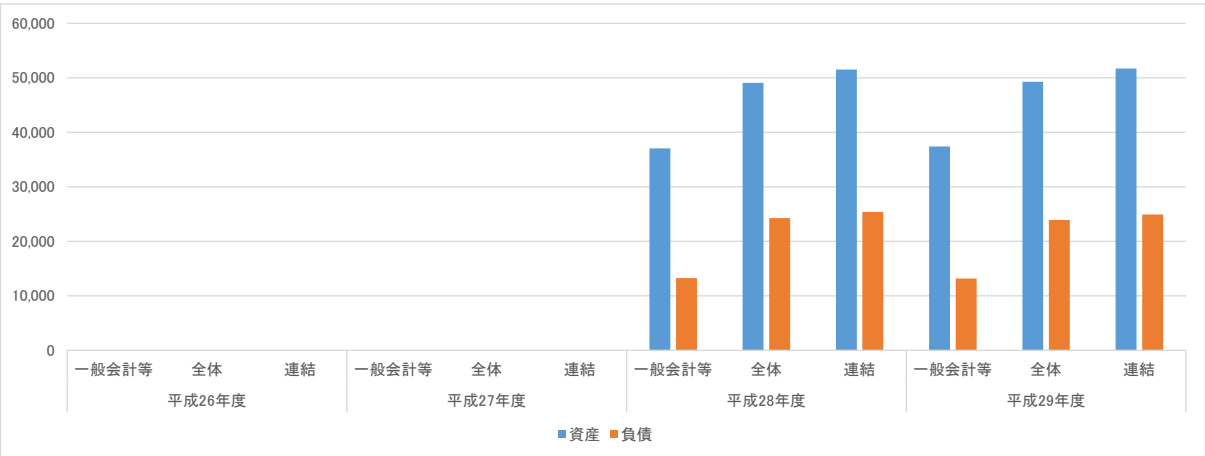
団体コード 023612

人口	15,172 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	37.29 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,875,001 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－0	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	67.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,076	37,394
	負債			13,254	13,193
全体	資産			49,068	49,255
	負債			24,281	23,919
連結	資産			51,529	51,712
	負債			25,378	24,923



分析:

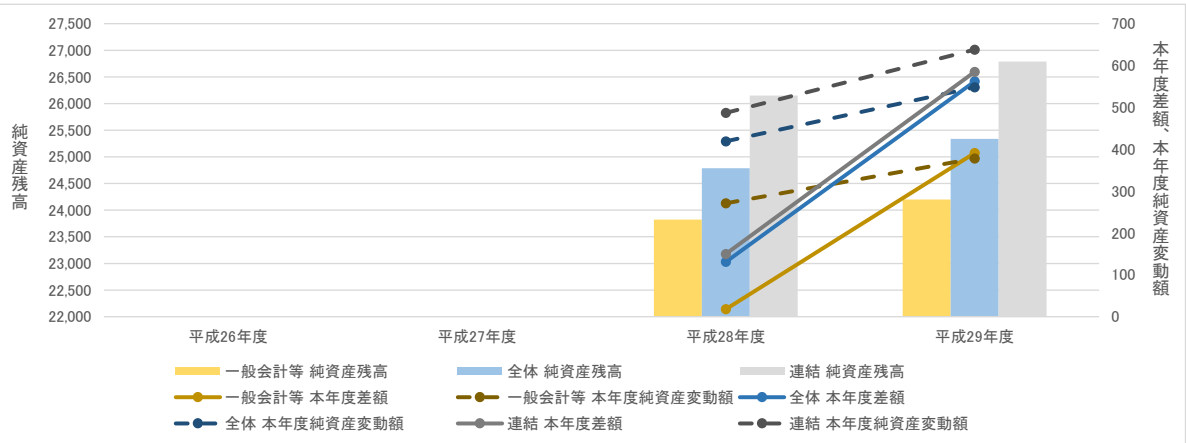
一般会計等においては、資産総額が前年度末から318百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物と建設仮勘定であり、建物は、文化センター整備事業等の建設仮勘定振替による資産の取得額(762百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から484百万円増加し、建設仮勘定は、文化センター整備事業の本勘定振替があったものの、常盤生涯学習文化会館整備事業、食彩ときわ館増改築事業の実施のために347百万円増加した。

特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より多くなるが、事業的には更新事業が主なものであるため、地方債の年度末残が減っていているため、負債総額は減少していく見込みである。

一部事務組合等を加えた連結会計では、各組合が所有してる施設等を負担割合に応じて資産計上しているため、一般会計等より多くなるが、いずれの施設も使用年数が多いため、今後は統廃合を含めて検討が必要である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			18	391
	本年度純資産変動額			271	378
	純資産残高			23,822	24,200
全体	本年度差額			131	562
	本年度純資産変動額			419	548
	純資産残高			24,787	25,336
連結	本年度差額			150	585
	本年度純資産変動額			487	638
	純資産残高			26,151	26,789



分析:

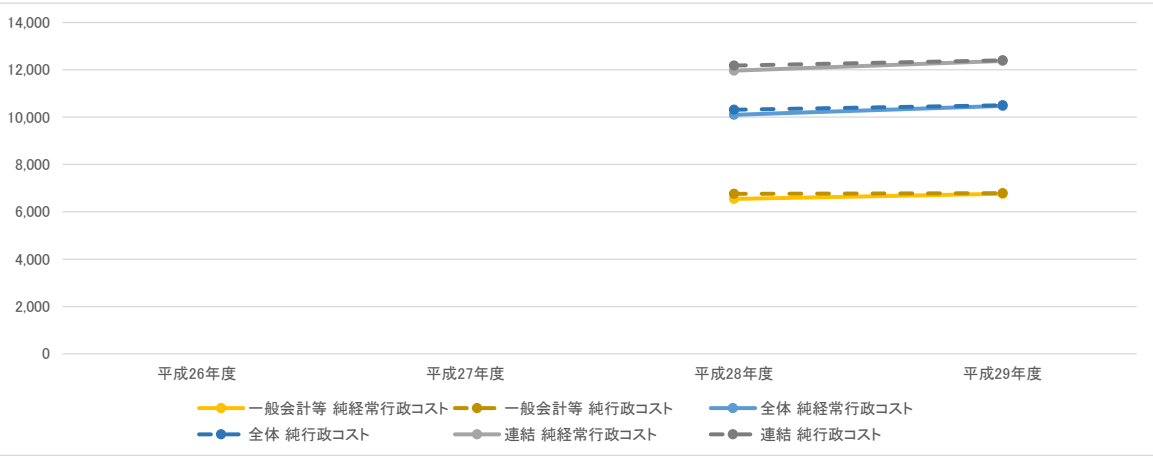
一般会計等においては、税収等の財源(7,180百万円)が純行政コスト(6,790百万円)を上回ったことから、本年度差額は390百万円(前年度比+373百万円)となり、純資産残高は378百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて地方創生拠点整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産の増加となった。

特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,462百万円多くっており、本年度差額は562百万円となり、純資産残高は前年度に比べ549百万円の増加となった。

一部事務組合等を加えた連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,807百万円多くっており、本年度差額は585百万円となり、純資産残高は前年度に比べ638百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,546	6,765
	純行政コスト			6,761	6,790
全体	純経常行政コスト			10,100	10,477
	純行政コスト			10,315	10,503
連結	純経常行政コスト			11,966	12,376
	純行政コスト			12,181	12,402



分析:

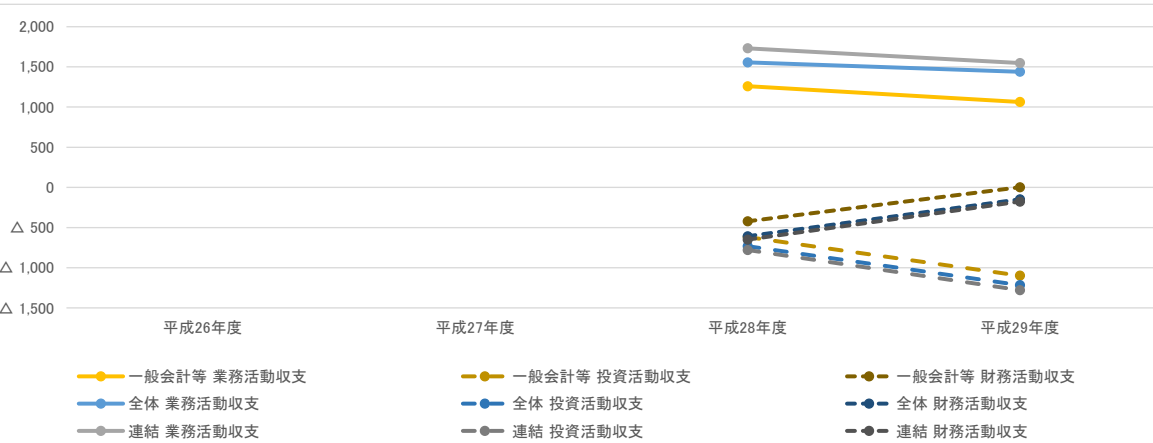
一般会計等においては、経常費用は6,765百万円となり、前年度比219百万円の増加(+3.2%)となった。これは、主に人件費の増や本年度に実施した強い農業づくりのための補助金(299百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より122百万円増加しているためである。補助金等は本年度で終了することから、来年度以降は減少する見込みであるが、人件費は今後は制度改革等も予定されており増加していく見込みであり、純行政コストもそれに併せて増加が見込まれる。

特別会計等を加えた全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料により計上しているため、経常収益が多くなるが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も多くなり、純行政コスト多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,647百万円多くなっている一方、経常費用が4,667百万円多くなり、純行政コストは5,612百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,260	1,063
	投資活動収支			△ 618	△ 1,099
	財務活動収支			△ 422	2
全体	業務活動収支			1,556	1,439
	投資活動収支			△ 732	△ 1,217
	財務活動収支			△ 608	△ 148
連結	業務活動収支			1,731	1,548
	投資活動収支			△ 779	△ 1,279
	財務活動収支			△ 650	△ 176



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,063百万円であったが、投資活動収支については、食彩ときわ館事業等を行ったことから、▲1,099百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し、239百万円となった。来年度以降は、合併特例事業等の投資事業が減少するため、財務活動収支はマイナスに転じることが見込まれる。

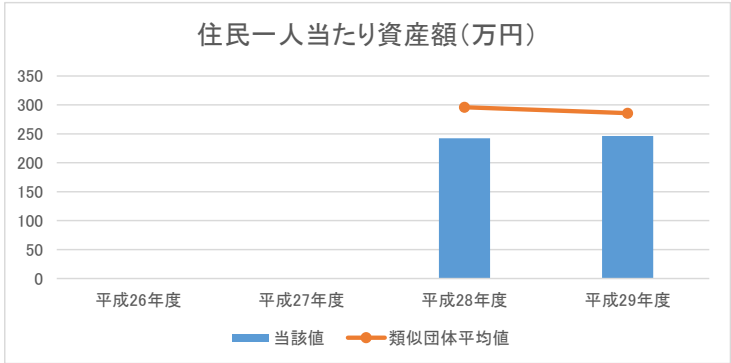
特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険保険税や、介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ、業務活動収支は376百万円多い1,439百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は、上下水道事業の更新事業が主なものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。

一部事務組合等を加えた連結会計では、料金収入等が含まれることから一般会計等と比べ、業務活動収支は485百万円多い1,548百万円となっている。投資活動収入は現在のところ更新事業が主なものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

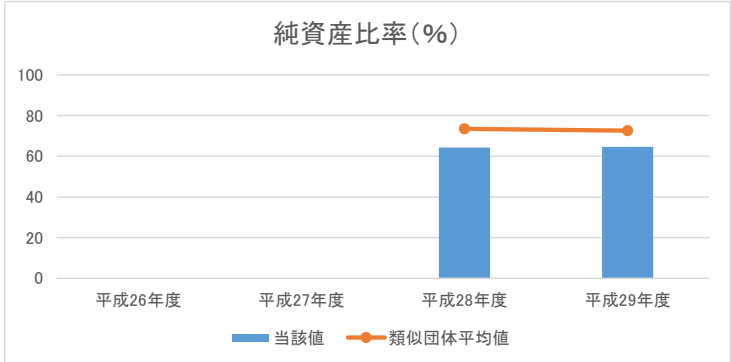
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,707,569	3,739,360
人口			15,306	15,172
当該値			242.2	246.5
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

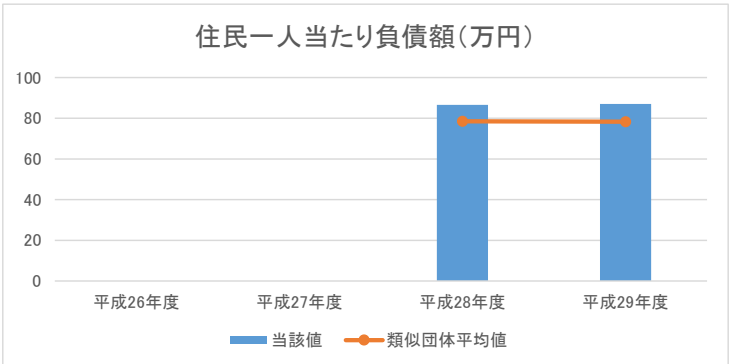
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,822	24,200
資産合計			37,076	37,394
当該値			64.3	64.7
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

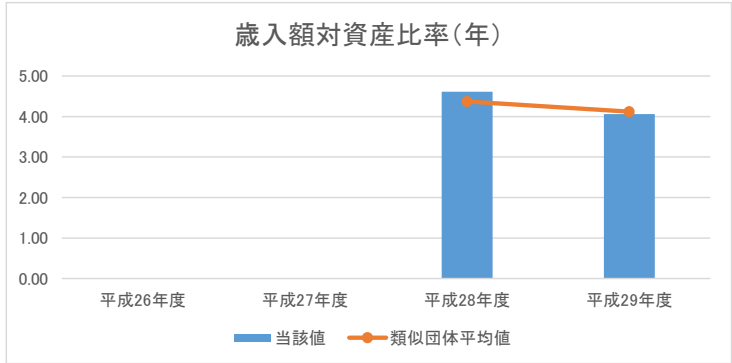
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,325,383	1,319,349
人口			15,306	15,172
当該値			86.6	87.0
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

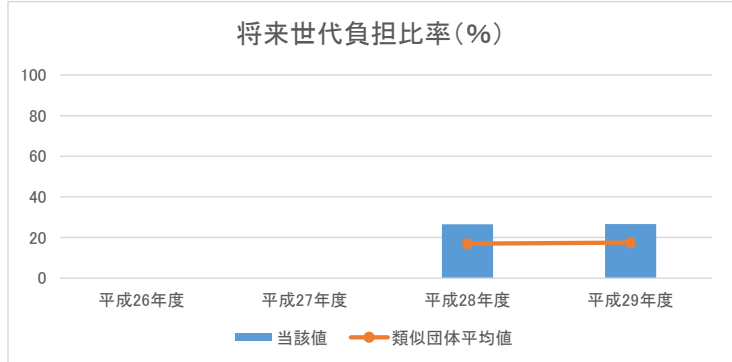
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,076	37,394
歳入総額			8,036	9,219
当該値			4.61	4.06
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,467	8,584
有形・無形固定資産合計			31,904	32,272
当該値			26.5	26.6
類似団体平均値			17.0	17.5

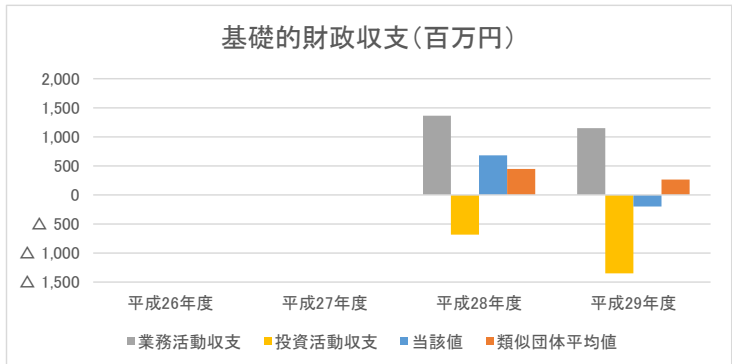
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,365	1,151
投資活動収支 ※2			△ 682	△ 1,350
当該値			683	△ 199
類似団体平均値			449.0	265.5

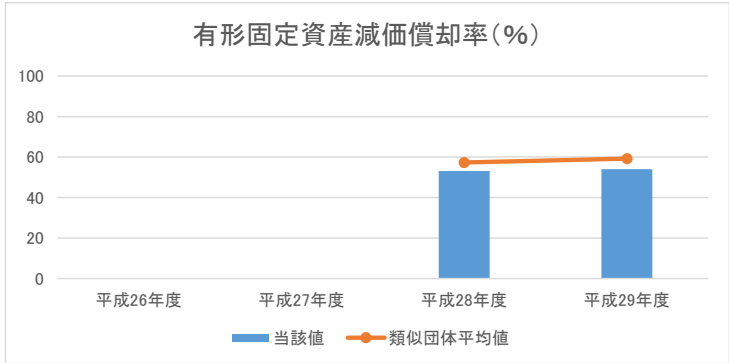
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,103	30,174
有形固定資産 ※1			54,793	55,855
当該値			53.1	54.0
類似団体平均値			57.3	59.2

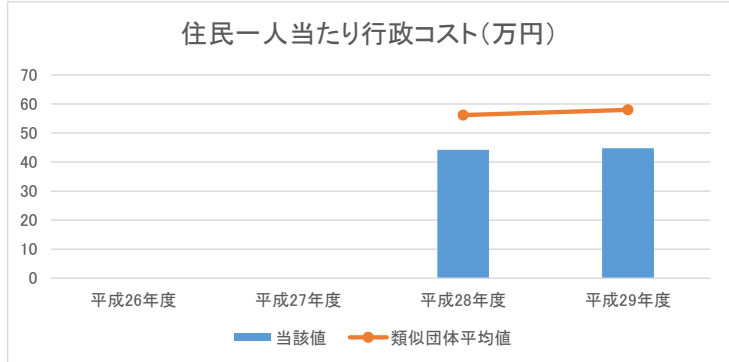
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

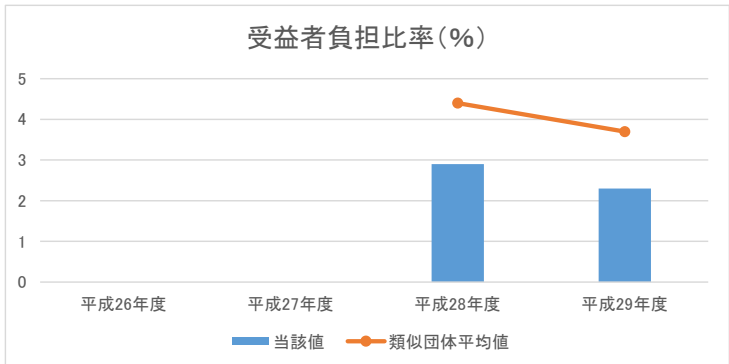
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			676,088	678,998
人口			15,306	15,172
当該値			44.2	44.8
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			198	158
経常費用			6,744	6,922
当該値			2.9	2.3
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当町が面積が小さく、比較的どこからでも中心街に来ることができる地形的な要因であると考えられる。その地形的な要因のため、公共施設等を効率的に配置することができるが、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っていることから見れば、合併後も施設の統廃合が進まず、施設数は多く維持されていることが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干上回ってはいるが、これはここ数年の国の補助金等を活用し、施設の大規模改修等を行ってきた結果であるが、施設の統廃合自体は進んでいないため、人口減少が進む中で今後は上昇が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率がいずれも類似団体平均を下回っているのは、1. 資産の状況と同じく統廃合が進まず、保有施設が多いためと思われる。今後は総合的な施設の配置等の検討が必要と思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、現状はこれまで人件費は新規採用等の抑制により、比較的低い割合に抑えられているが、今後増大する見込みである。また、今後は藤崎実業高校藤崎校舎の受入等による物件費、補助費等の増が見込まれるため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、これまでの建設事業等に伴う地方債発行残高が高いため、類似団体と比較しても高い数値となっているが、今後は建設事業等を抑制することにより、地方債借入も減少することから、負債額も減少していくと見込まれる。

基礎的財政収支は、H29は常盤生涯学習文化会館整備事業、食彩ときわ館増改築事業等の大型事業を行ったため、投資活動収支のマイナスが大きくなり、結果的に類似団体平均を大きく下回ることとなった。翌年度も役場庁舎改修等大型事業を控えているためこの傾向は続くと思われるが、その後は建設事業等を抑制することにより数値もH28並みになると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、中でも純経常行政コストのうち、経常収益の使用料及び手数料の占める割合は0.7%と非常に低い割合となっている。

今後は、現在の住民負担が適切に精査の上、必要に応じて公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、収益を増加させる取り組みを進める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県大鰐町

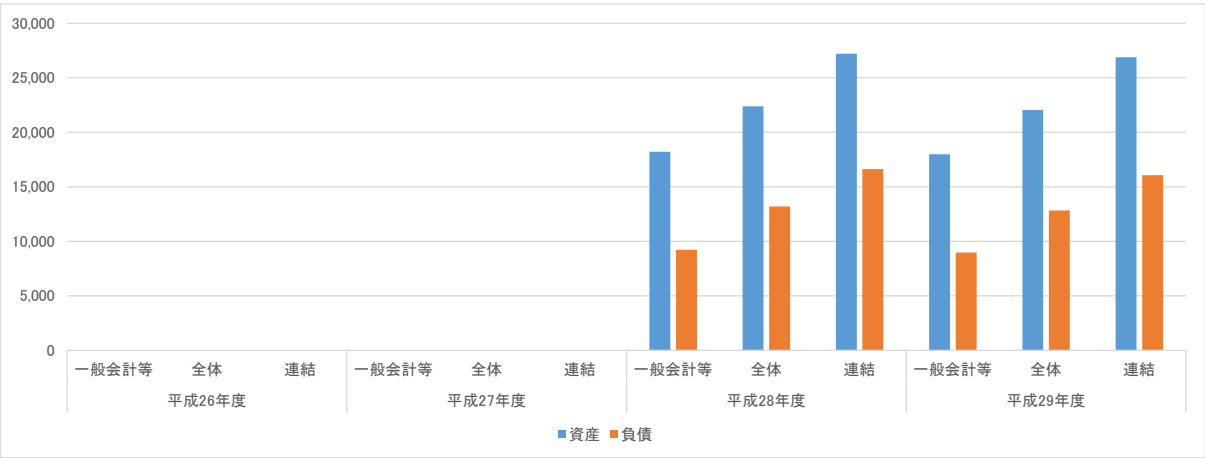
団体コード 023621

人口	9,824 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	163.43 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,586,092 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	18.8 %
		将来負担比率	175.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

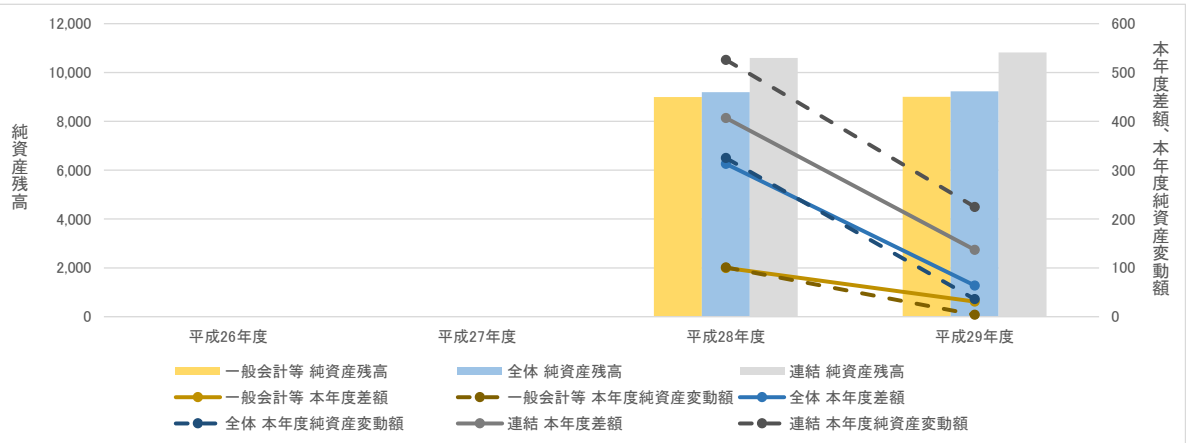
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,224	17,984
	負債			9,225	8,981
全体	資産			22,385	22,059
	負債			13,190	12,827
連結	資産			27,220	26,889
	負債			16,621	16,066



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から244百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定債)であり、第三セクター等改革推進債及び臨時財政対策債の元金償還により地方償還額が発行額を上回り減少した。
公共下水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から326百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から363百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて4,075百万円多くなるが、負債総額も下水道施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、3,846百万円多くなっている。
大鰐町土地開発公社や久吉ダム水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から331百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から555百万円減少(△3.3%)した。資産総額は、久吉ダム水道企業団により整備した上水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等比べて8,905百万円多くなるが、負債総額も上水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から7,085百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

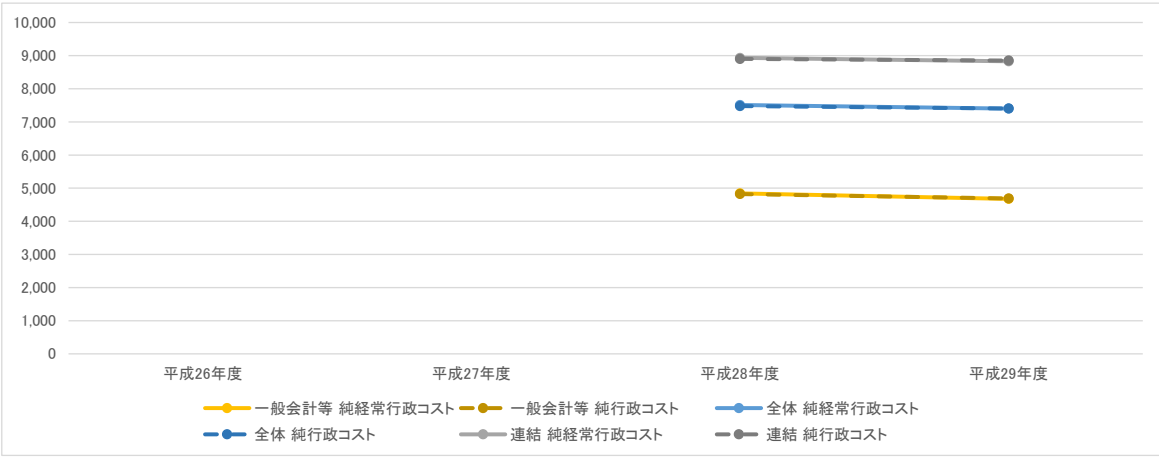
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			100	31
	本年度純資産変動額			101	4
	純資産残高			8,999	9,003
全体	本年度差額			313	64
	本年度純資産変動額			325	36
	純資産残高			9,195	9,232
連結	本年度差額			407	137
	本年度純資産変動額			526	225
	純資産残高			10,599	10,824



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,721百万円)が純行政コスト(4,690百万円)を上回ったことから、本年度差額は31百万円となり、純資産残高は4百万円の増加となった。本年度は昨年度に引き続き、補助金を受けて橋梁改修事業、流融雪溝整備事業を行ったため、当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源が2,747百万円多くっており、本年度差額は64百万円となり、純資産残高は37百万円の増加となった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,269百万円多くなっており、本年度差額は137百万円となり、純資産残高は225百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

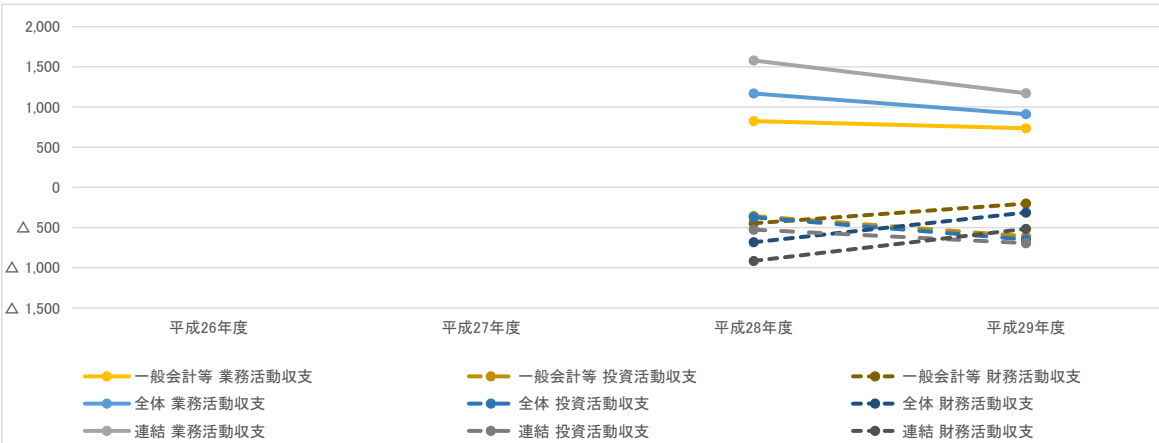
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,843	4,677
	純行政コスト			4,822	4,690
全体	純経常行政コスト			7,511	7,402
	純行政コスト			7,478	7,404
連結	純経常行政コスト			8,934	8,830
	純行政コスト			8,902	8,852



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,838百万円となっている。そのうち人件費、物件費等の業務費用2,271百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,567百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(801百万円)、次いで物件費(741百万円)、さらに社会保障給付費(678百万円)となっている。今後も公共施設の老朽化や高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による効率化により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、病院事業における使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が579百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,133百万円多くなり、純行政コストは2,714百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が816百万円多くなっている一方、社会保障給付が1,691百万円多くなっているなど、経常費用が4,968百万円多くなり、純行政コストは4,162百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			825	736
	投資活動収支			△ 357	△ 608
	財務活動収支			△ 447	△ 202
全体	業務活動収支			1,169	911
	投資活動収支			△ 373	△ 649
	財務活動収支			△ 683	△ 313
連結	業務活動収支			1,580	1,172
	投資活動収支			△ 526	△ 694
	財務活動収支			△ 915	△ 516

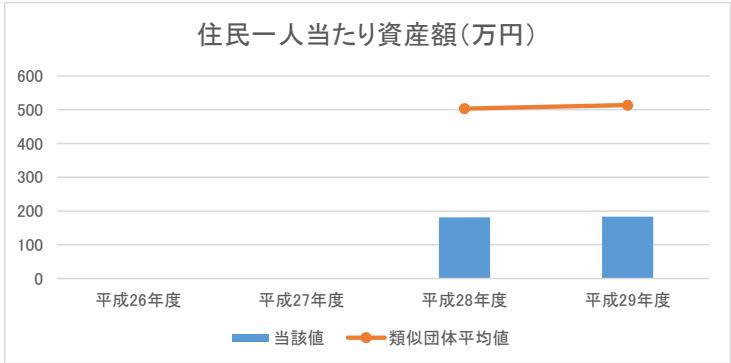


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は736百万円であったが、投資活動収支については歳計剰余金の財政調整基金への積立で(125百万円)等による基金積立金支出(370百万円)により△608百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△202百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から74百万円減少し、126百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、医業収入等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より175百万円多い911百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備及び浄化槽整備を実施しているため、△649百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△313百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から51百万円減少し、334百万円となった。
連結では、久吉ダム水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より436百万円多い1,172百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備等により△694百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△516百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から38百万円減少し、444百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

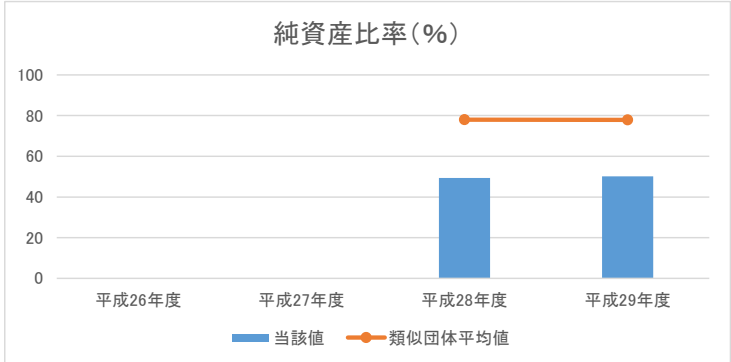
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,822,440	1,798,437
人口			10,060	9,824
当該値			181.2	183.1
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

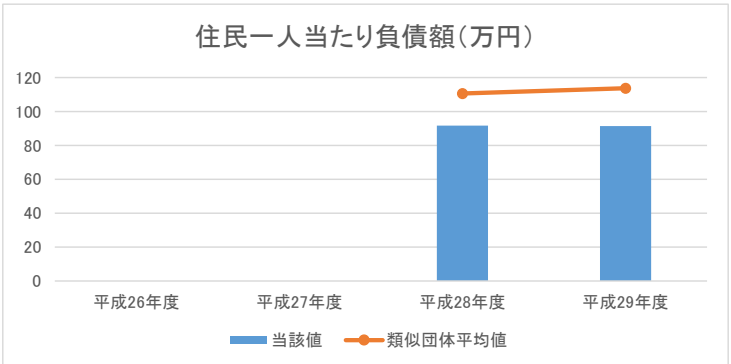
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,999	9,003
資産合計			18,224	17,984
当該値			49.4	50.1
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

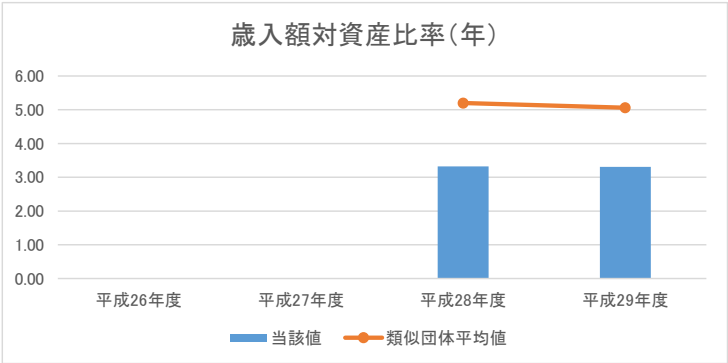
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			922,542	898,118
人口			10,060	9,824
当該値			91.7	91.4
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

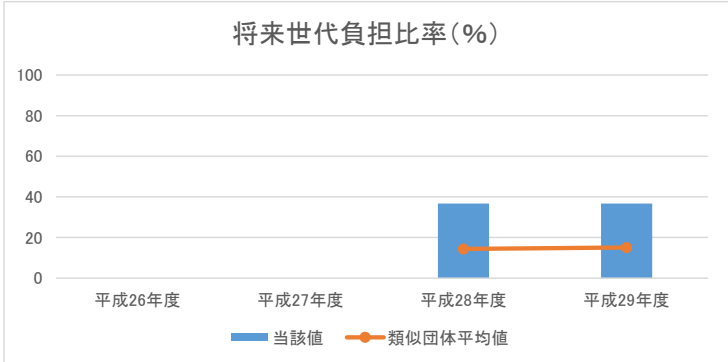
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,224	17,984
歳入総額			5,490	5,441
当該値			3.32	3.31
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,994	5,833
有形・無形固定資産合計			16,328	15,879
当該値			36.7	36.7
類似団体平均値			14.4	15.1

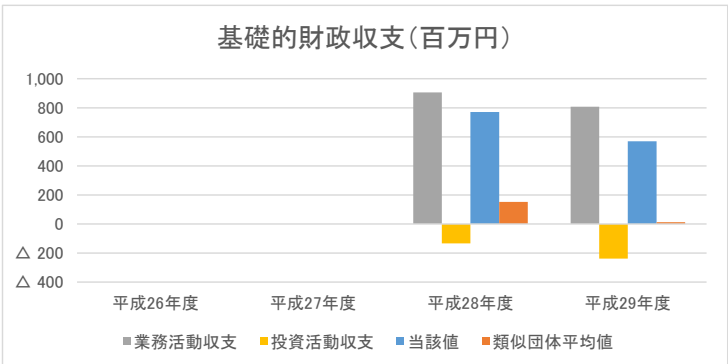
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			905	807
投資活動収支 ※2			△ 134	△ 238
当該値			771	569
類似団体平均値			152.0	12.0

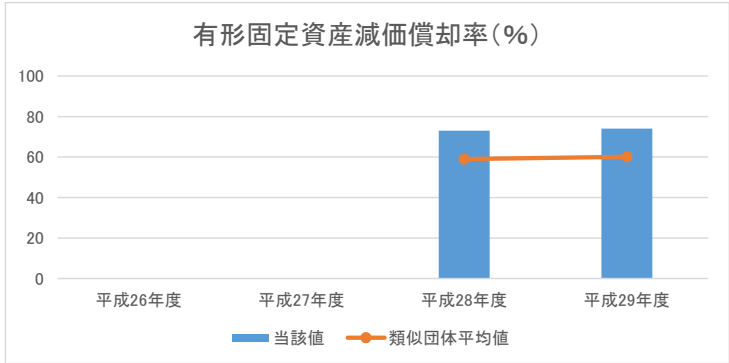
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			36,278	36,953
有形固定資産 ※1			49,682	49,922
当該値			73.0	74.0
類似団体平均値			59.0	60.1

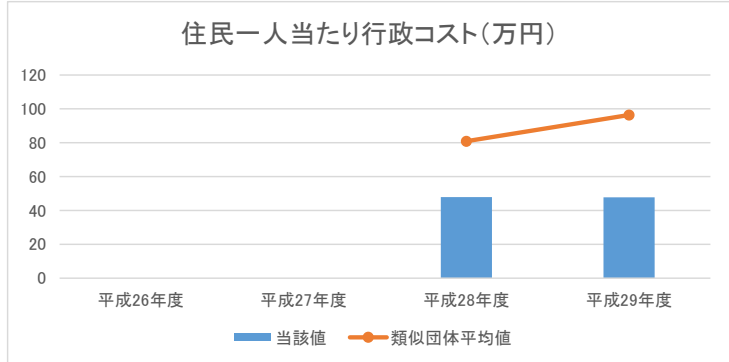
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

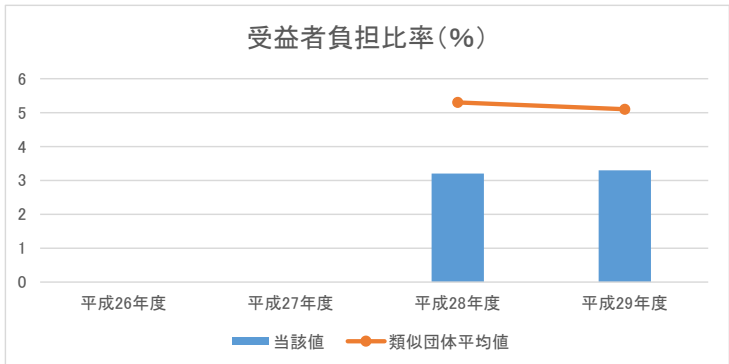
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			482,165	468,993
人口			10,060	9,824
当該値			47.9	47.7
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			159	161
経常費用			5,002	4,838
当該値			3.2	3.3
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路敷のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。これは老朽化(築30年以上経過)した施設が多く存在しているためであり、今後多額の更新費用が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新費用に対する財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び現在策定中の公共施設個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むとともに修繕費用の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、第三セクターの債務に対する損失補償に充てるため発行した第三セクター等改革推進債及び、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る36.7%となっている。なお、仮に特例的な地方債を負債額から除いた場合、純資産比率は87.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これまでの財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底による人件費の抑制及び物件費の節減等によるものと考えられる。引き続き定員管理・給与の適正化、直営で運営している施設について指定管理者制度の導入拡大、事務事業の見直し等の取り組みにより業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底(退職手当引当金の抑制)及び投資的経費の抑制(地方債発行の抑制)によるものと考えられる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、569百万円となっている。これまでの財政健全化の取り組みによる人件費等の抑制によるものと考えられるため、引き続き業務費用支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常費用のうち老朽化した施設に係る維持補修費が増加傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画及び本年度策定する公共施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や長寿命化、規模の最適化等を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県田舎館村

団体コード 023671

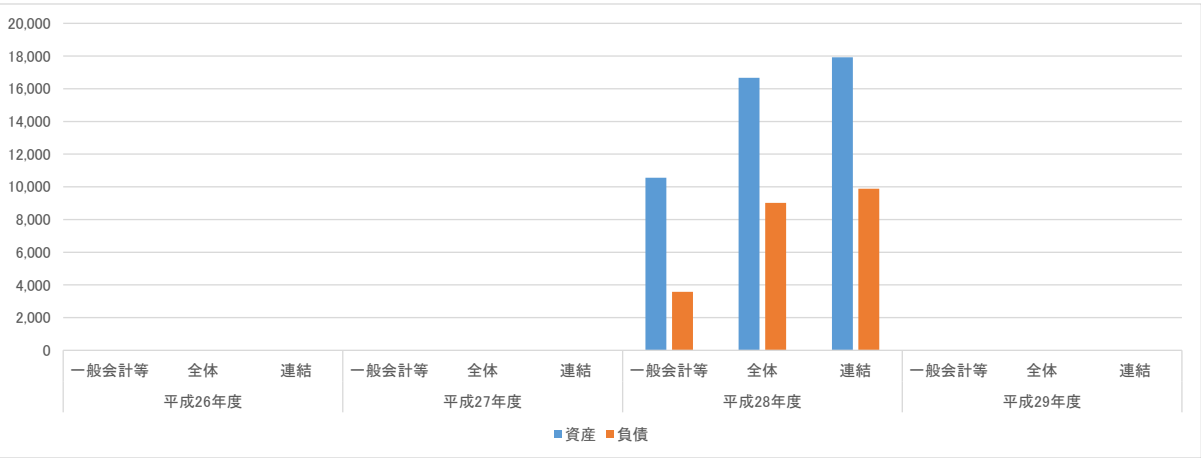
人口	7,976 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	22.35 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,443,725 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,560	
	負債			3,575	
全体	資産			16,665	
	負債			9,024	
連結	資産			17,919	
	負債			9,883	

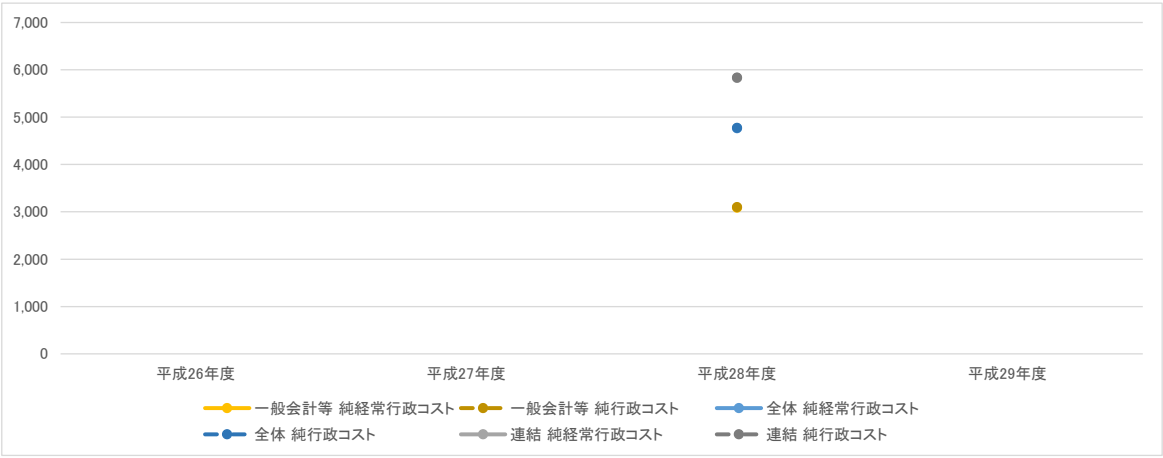


分析:
平成28年度の一般会計等において、資産総額(10,560百万)のうち有形固定資産の割合が76.9%となっている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,086	
	純行政コスト			3,099	
全体	純経常行政コスト			4,766	
	純行政コスト			4,775	
連結	純経常行政コスト			5,829	
	純行政コスト			5,837	

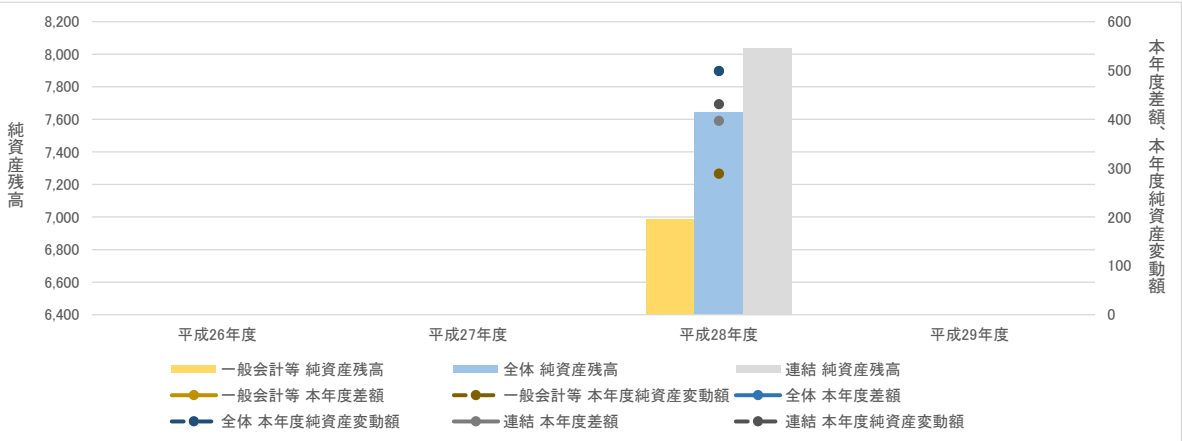


分析:
平成28年度の一般会計等において、経常費用は3,281百万円となっている。そのうち人件費等の業務費用は1,668百万、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,613百万でありほぼ同額となっている。最も金額が大きいのは社会保障給付(1,797百万)であり、純行政コストの58.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、増加傾向で推移することが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			289	
	本年度純資産変動額			289	
	純資産残高			6,986	
全体	本年度差額			499	
	本年度純資産変動額			499	
	純資産残高			7,641	
連結	本年度差額			397	
	本年度純資産変動額			431	
	純資産残高			8,036	

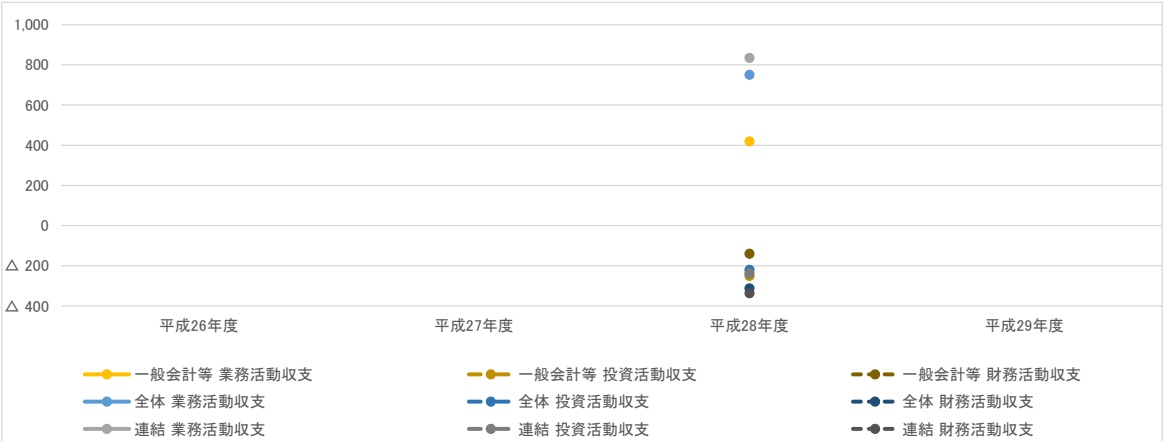


分析:
平成28年度の一般会計等においては税收等の財源(3,388百万)が純行政コスト(3,099百万)をを上回ったことから、本年度差額は289百万となり、純資産残高は289百万の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			419	
	投資活動収支			△ 251	
	財務活動収支			△ 140	
全体	業務活動収支			751	
	投資活動収支			△ 220	
	財務活動収支			△ 313	
連結	業務活動収支			835	
	投資活動収支			△ 238	
	財務活動収支			△ 337	

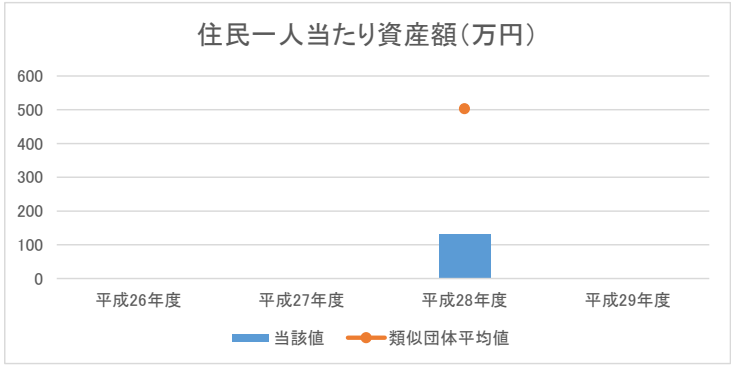


分析:
平成28年度の一般会計等において、業務活動収支は419百万であったが、投資活動収支については基金への積み立てにより△251百万となった。財務活動収支については地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから△140百万となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万増加し、465百万となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

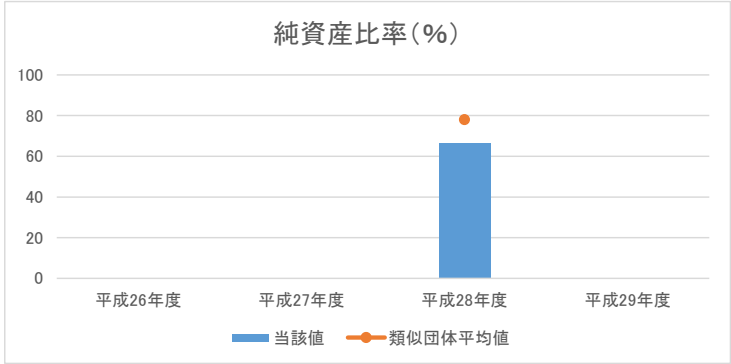
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,056,028	
人口			8,050	
当該値			131.2	
類似団体平均値			503.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

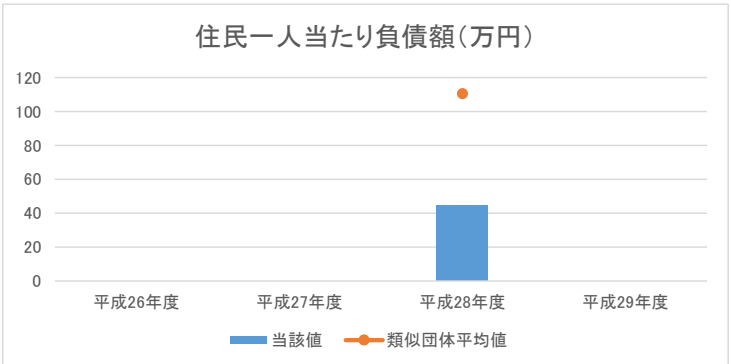
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,986	
資産合計			10,560	
当該値			66.2	
類似団体平均値			78.0	



4. 負債の状況

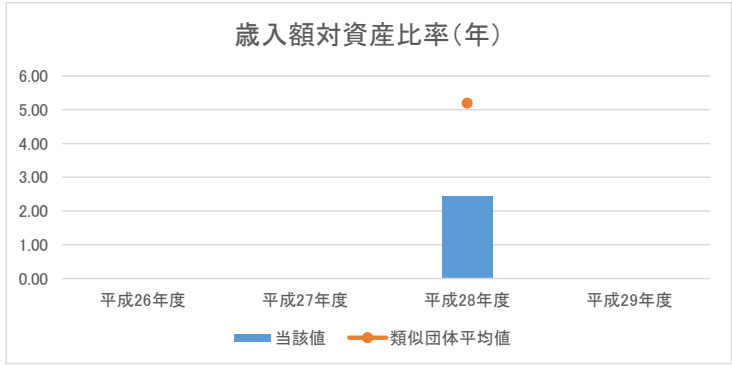
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			357,457	
人口			8,050	
当該値			44.4	
類似団体平均値			110.6	



②歳入額対資産比率(年)

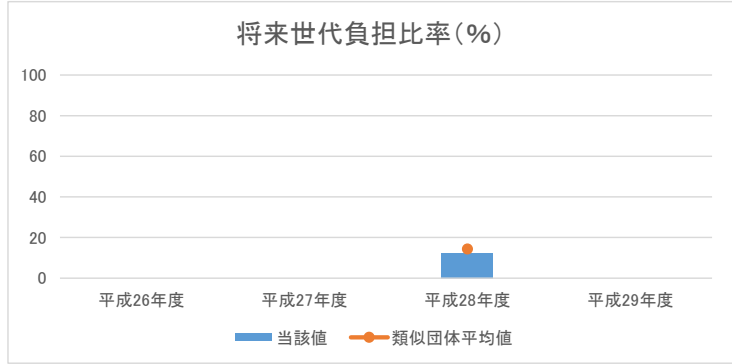
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,560	
歳入総額			4,327	
当該値			2.44	
類似団体平均値			5.20	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,018	
有形・無形固定資産合計			8,128	
当該値			12.5	
類似団体平均値			14.4	

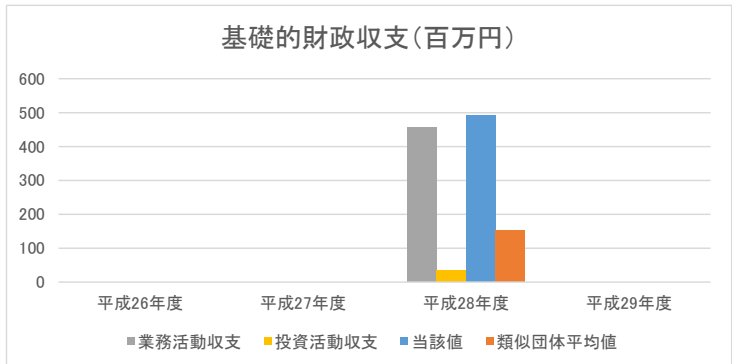
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			456	
投資活動収支 ※2			35	
当該値			491	
類似団体平均値			152.0	

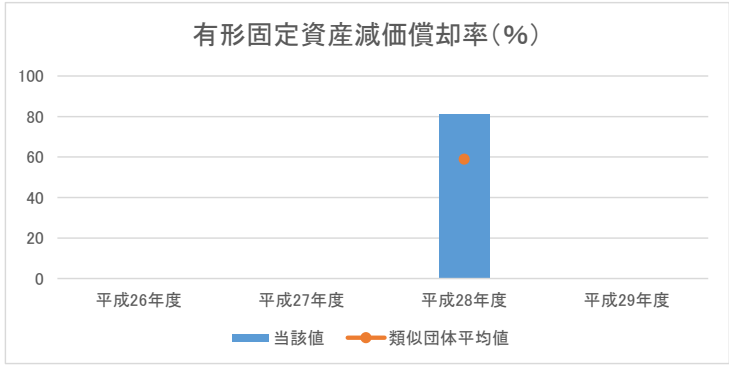
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,144	
有形固定資産 ※1			27,212	
当該値			81.4	
類似団体平均値			59.0	

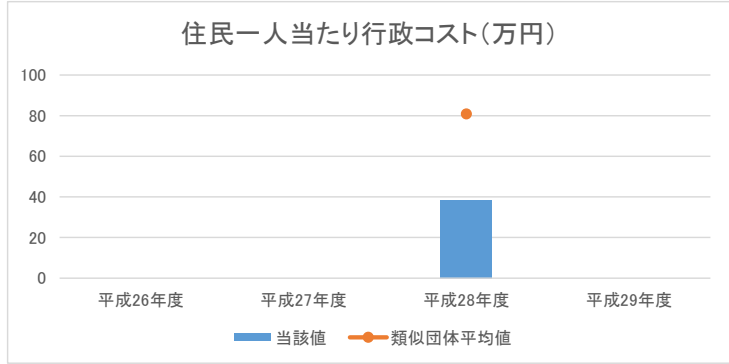
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

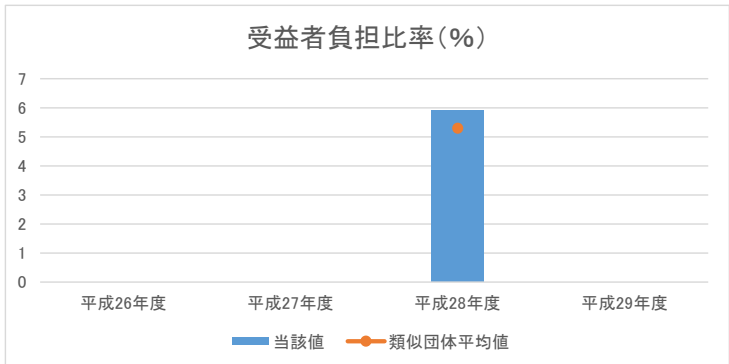
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			309,889	
人口			8,050	
当該値			38.5	
類似団体平均値			80.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			194	
経常費用			3,281	
当該値			5.9	
類似団体平均値			5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っている。これは施設等の老朽化により、有形固定資産の金額が減少しているためと考えられる。有形固定資産減価償却率がそれを指し示しており、資産の中でも公共施設等において整備から20年以上経過している施設が多く、類似団体よりも高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断、計画的な予防保全により長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い値となっているが、税収等の財源は純行政コストを上回っており、平成28年度以降も増加の見込みとなっている。将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同じ値で推移している。地方債の新規の発行を抑制し、将来世代の負担が過大にならないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストのうち、約6割を占めている社会保障給付等は今後増加することが見込まれているので、各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、平成30年度から令和2年度にかけての大規模事業のため新規で起債を発行しており、今後増加が見込まれる。地方債の繰り上げ償還等を検討し、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は業務活動収支、投資活動収支ともに黒字となっているが、業務支出の約4割を占める社会保障給付支出については各種手当への独自加算等の見直しを行う等、抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同じくらいとなっている。経常費用の中でも維持補修費は低い割合となっているが、建設から20年以上経過している公共施設も多く、今後増加していくことが見込まれる。公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設長寿命化等検討し、経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県板柳町

団体コード 023817

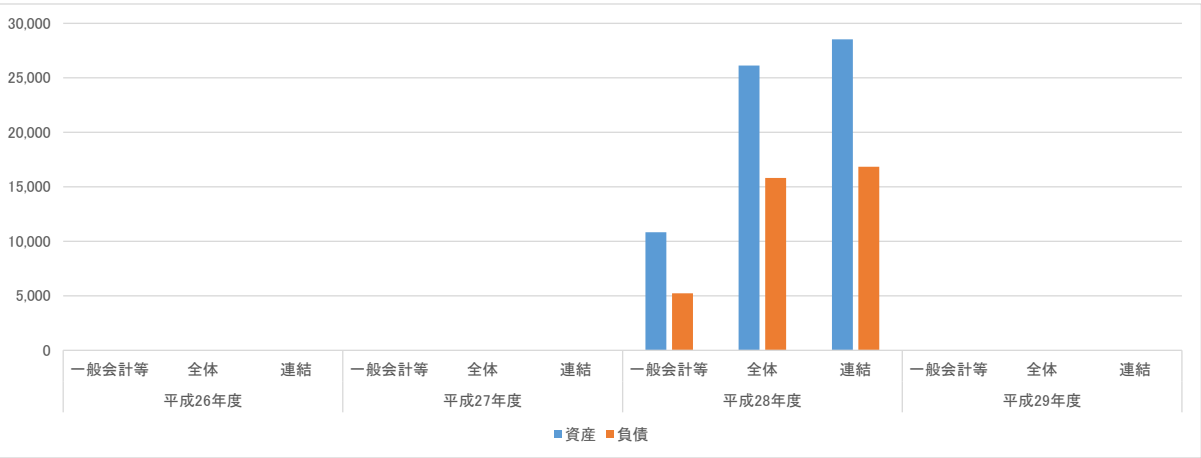
人口	13,967 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	41.88 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,950,080 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	20.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,829	
	負債			5,238	
全体	資産			26,131	
	負債			15,822	
連結	資産			28,534	
	負債			16,837	

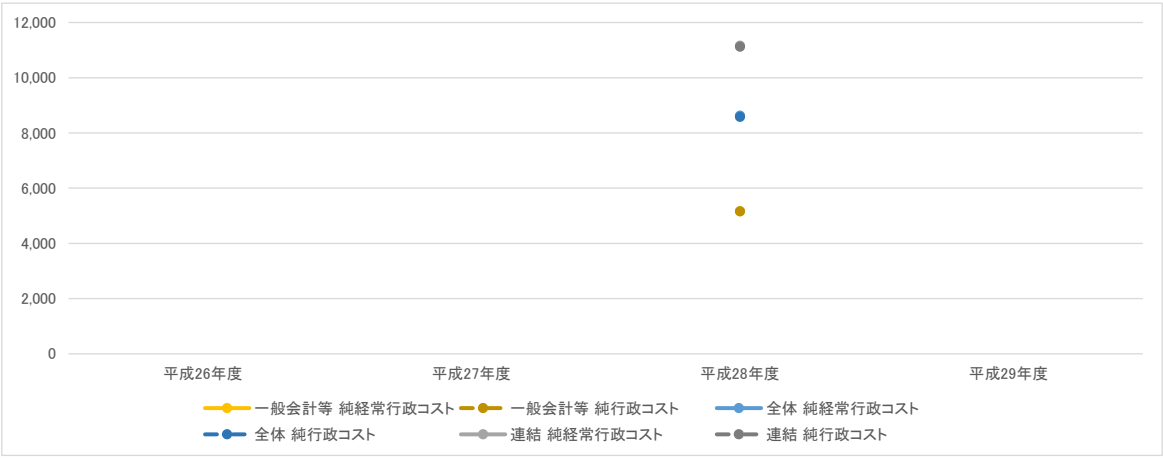


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が68%(7,395百万円)となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額のうち地方債の割合が82%(4,319百万円)となっており、うち臨時財政対策債が63%(2,708百万円)を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,160	
	純行政コスト			5,159	
全体	純経常行政コスト			8,629	
	純行政コスト			8,585	
連結	純経常行政コスト			11,164	
	純行政コスト			11,120	

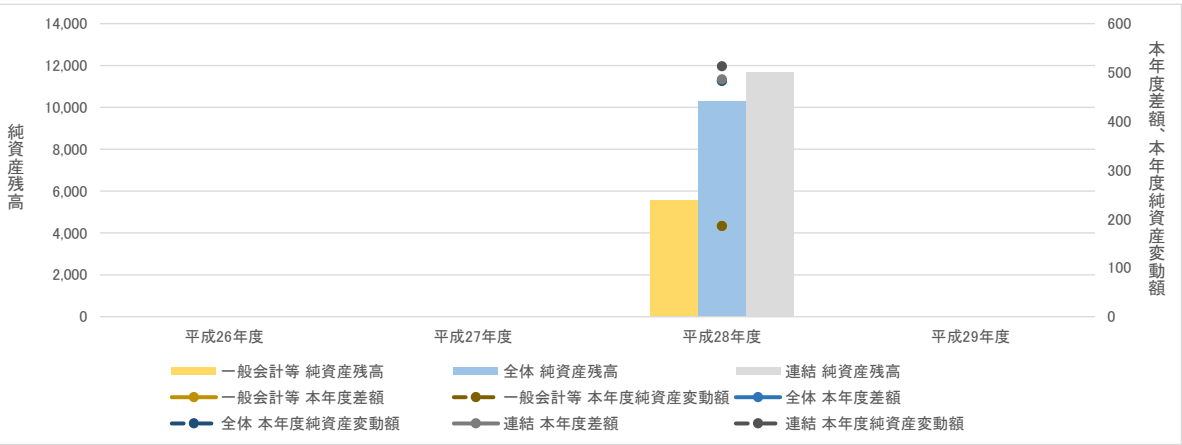


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,384百万円となり、その内、人件費等の業務費用は2,156百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,229百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいののは社会保障給付(1,084百万円)、次いで補助金等(1,074百万円)であり、移転費用総額は純行政コストの63%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			186	
	本年度純資産変動額			186	
	純資産残高			5,591	
全体	本年度差額			483	
	本年度純資産変動額			483	
	純資産残高			10,309	
連結	本年度差額			486	
	本年度純資産変動額			513	
	純資産残高			11,697	

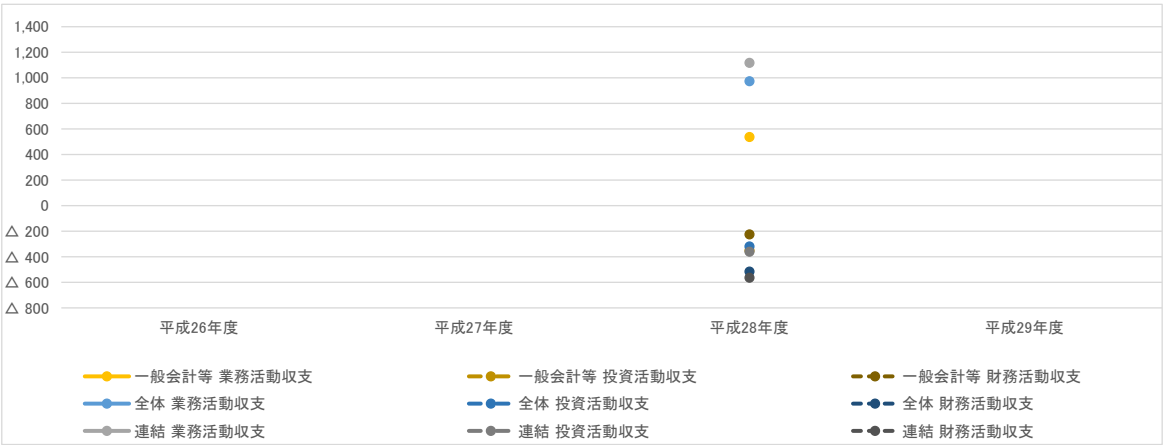


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,345百万円)が純行政コスト(5,159百万円)を上回ったことから、本年度差額は186百万円となり、純資産残高は186百万円増加の5,591百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			538	
	投資活動収支			△ 350	
	財務活動収支			△ 225	
全体	業務活動収支			973	
	投資活動収支			△ 319	
	財務活動収支			△ 515	
連結	業務活動収支			1,117	
	投資活動収支			△ 360	
	財務活動収支			△ 564	

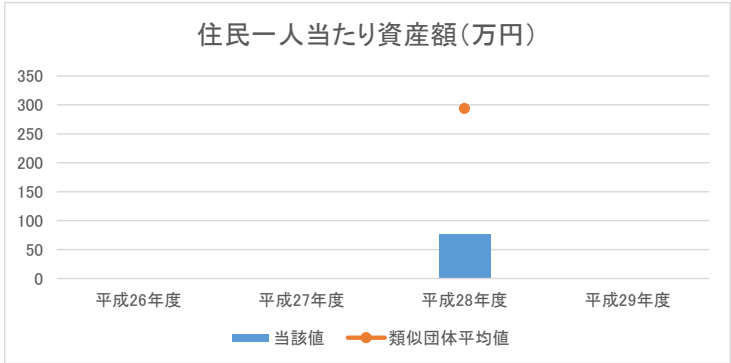


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は538百万円であったが、投資活動収支については、将来の公共施設老朽化対策等に備え基金積立を行ったことから、▲350百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲225百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、261百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

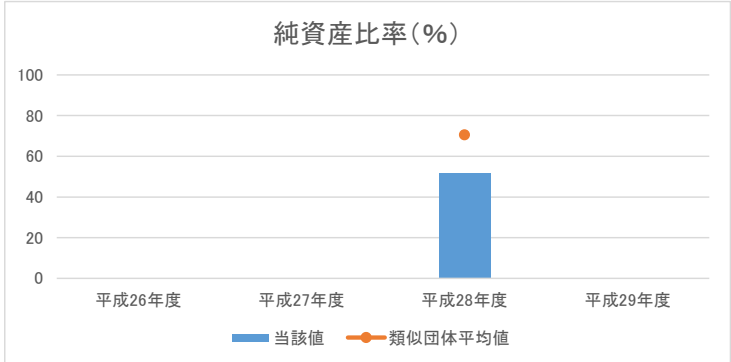
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,082,933	
人口			14,169	
当該値			76.4	
類似団体平均値			294.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

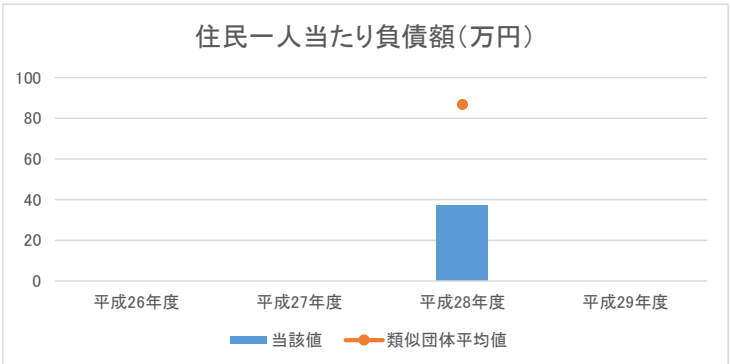
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,591	
資産合計			10,829	
当該値			51.6	
類似団体平均値			70.5	



4. 負債の状況

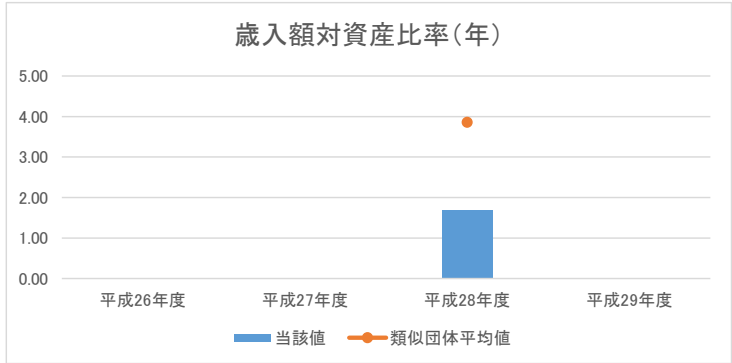
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			523,784	
人口			14,169	
当該値			37.0	
類似団体平均値			86.8	



②歳入額対資産比率(年)

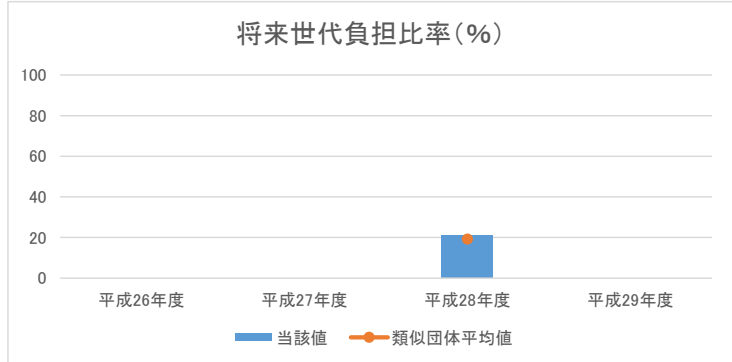
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,829	
歳入総額			6,421	
当該値			1.69	
類似団体平均値			3.86	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,562	
有形・無形固定資産合計			7,425	
当該値			21.0	
類似団体平均値			19.3	

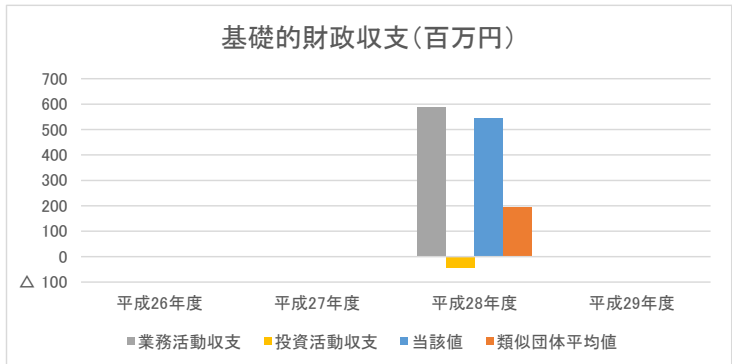
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			589	
投資活動収支 ※2			△ 44	
当該値			545	
類似団体平均値			195.5	

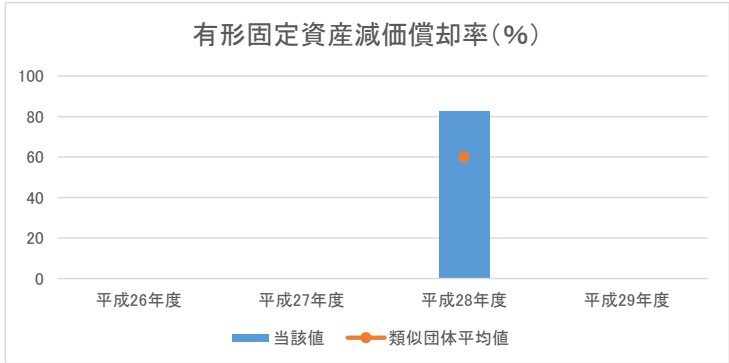
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,962	
有形固定資産 ※1			30,119	
当該値			82.9	
類似団体平均値			60.0	

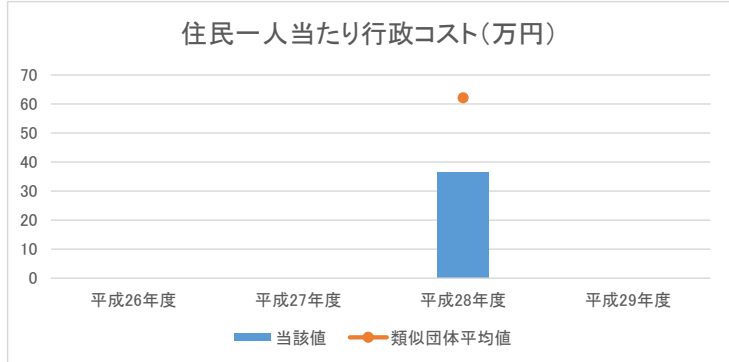
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

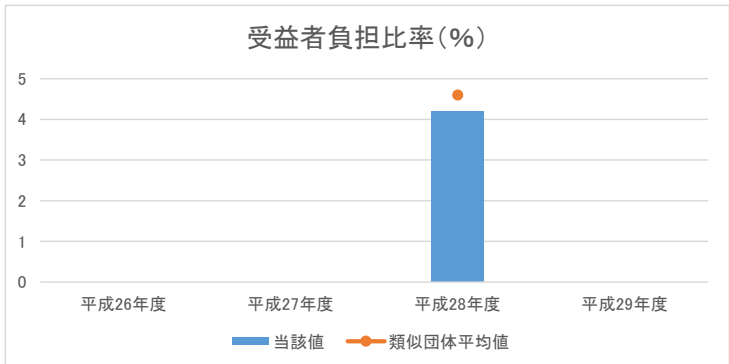
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			515,887	
人口			14,169	
当該値			36.4	
類似団体平均値			62.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			224	
経常費用			5,384	
当該値			4.2	
類似団体平均値			4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、更新時期を迎えている老朽化した資産が多いことから、類似団体より低い水準にある。また、これは有形固定資産減価償却率が高い要因にもなっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の21%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。これは、人件費や物件費等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低いためと考えられ、職員の減員や指定管理者制度の導入など行財政改革の取組効果と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、負債のうち82%を占める地方債が類似団体と比べて住民一人当たり負債額が低いためと考えられ、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮してきた効果と考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、545百万円となっている。経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況である。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から72百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県鶴田町

団体コード 023841

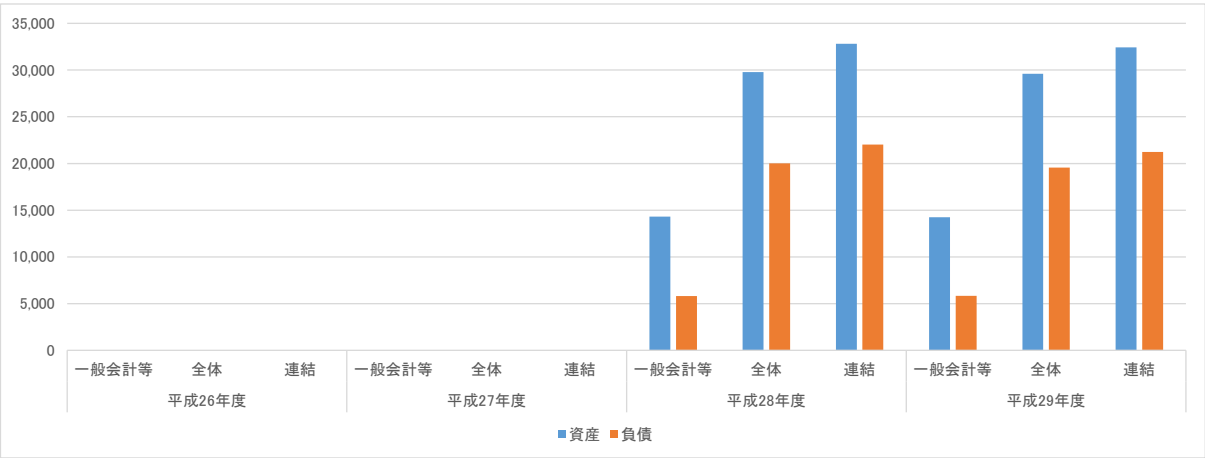
人口	13,228 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	46.43 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,948,718 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	117.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,315	14,248
	負債			5,799	5,834
全体	資産			29,785	29,607
	負債			20,019	19,553
連結	資産			32,823	32,421
	負債			22,032	21,243



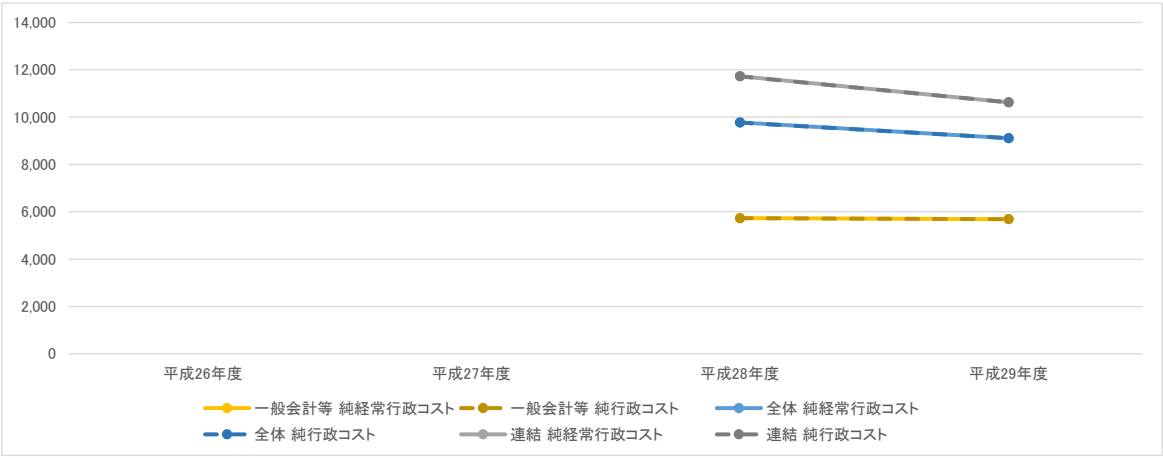
分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から67百万円の減少(△0. 4%)となった。平成28年度から6カ年事業となる統合小学校建設事業の財源を確保するため、大規模な建設事業を抑制していることで、減価償却による資産の減少が上回ったこと等が原因である。
- 連結においても大きな事業を行っていないことから、資産総額は減価償却等により402百万円減少し、負債総額も地方債の償還等により789百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,736	5,691
	純行政コスト			5,732	5,690
全体	純経常行政コスト			9,778	9,114
	純行政コスト			9,769	9,113
連結	純経常行政コスト			11,732	10,626
	純行政コスト			11,724	10,627



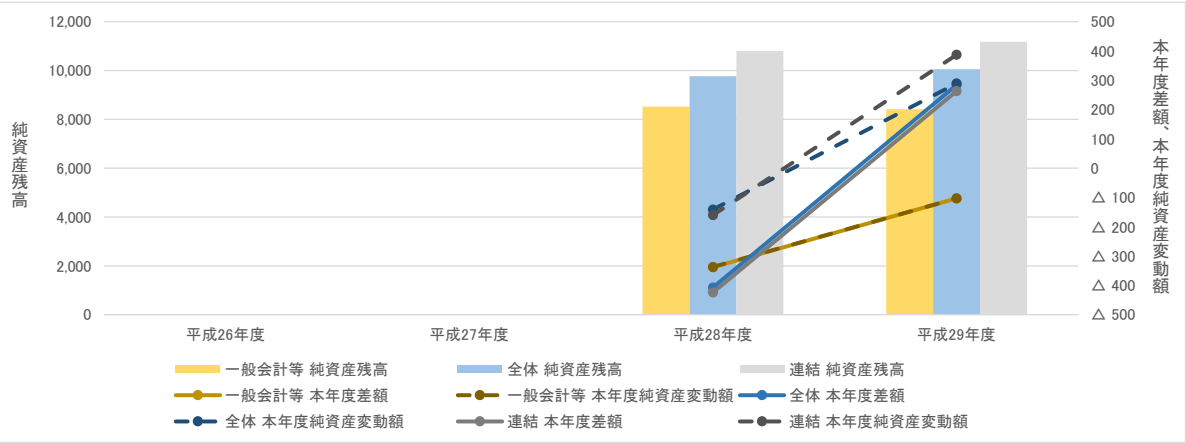
分析:

- 一般会計等においては、経常費用は5, 805百万円となり、前年度より93百万円減少した。人件費が前年度より106百万円減少したためである。全体の職員数100名に対し9名の職員が退職したことによる減少で、新規職員を9名採用したことにより同数を保つことができた。
- 全体及び連結においても、一般会計等での人件費の減が影響したことで行政コストがそれぞれ減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 338	△ 103
	本年度純資産変動額			△ 337	△ 103
全体	純資産残高			8,516	8,413
	本年度差額			△ 407	284
連結	本年度純資産変動額			△ 141	289
	純資産残高			9,766	10,055
連結	本年度差額			△ 424	263
	本年度純資産変動額			△ 160	387
連結	純資産残高			10,791	11,178



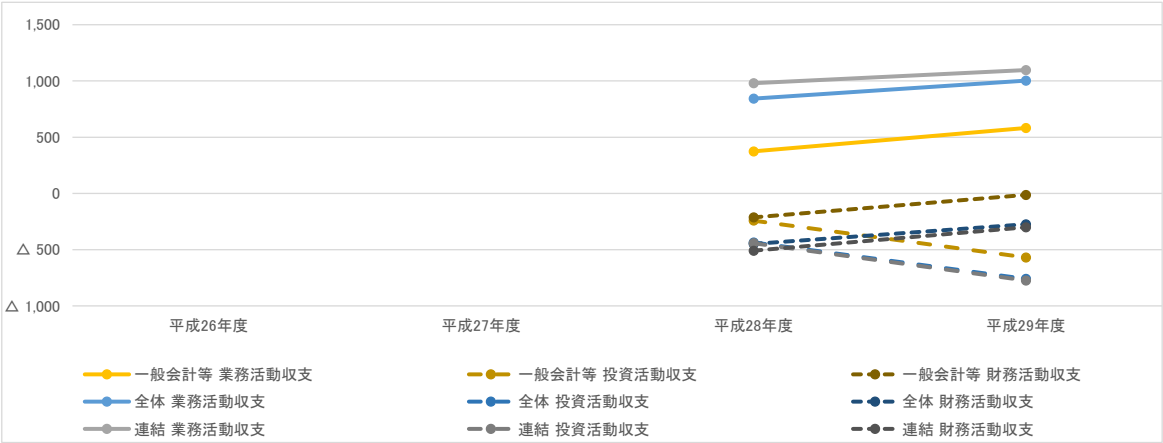
分析:

- 一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(5,587百万円)が純行政コスト(5,690百万円)を下回っており、本年度差額は▲103百万円となり、純資産残高は103百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が325百万円多くっており、本年度差額は284百万円となり、純資産残高は289百万円の増加となった。
- 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,303百万円多くっており、本年度差額は263百万円となり、純資産残高は387百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			374	582
	投資活動収支			△ 242	△ 569
全体	財務活動収支			△ 213	△ 13
	業務活動収支			843	1,003
連結	投資活動収支			△ 436	△ 760
	財務活動収支			△ 449	△ 274
連結	業務活動収支			980	1,097
	投資活動収支			△ 443	△ 774
連結	財務活動収支			△ 509	△ 301



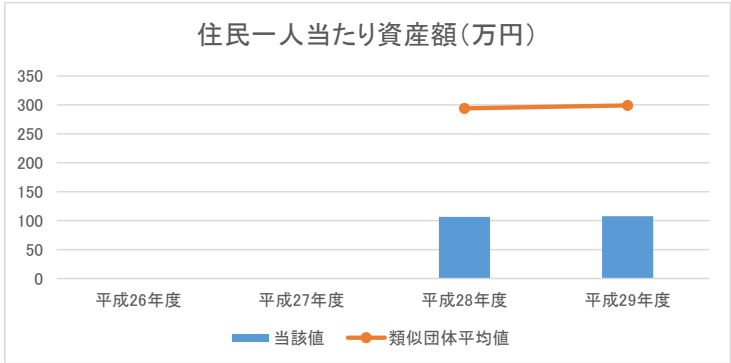
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は582百万円であったが、投資活動収支については、地方創生拠点整備事業を行ったことから、▲569百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べほぼ同数の206百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より421百万円多い1,003百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の老朽化対策事業及び下水道管敷設事業を実施したため、▲760百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲274百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、1,029百万円となった。
- 連結では、つがる西北五広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より515百万円多い1,097百万円となっている。投資活動収支では、▲774百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲301百万円となり、本年度末資金残高は前年度と同数の1,516百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

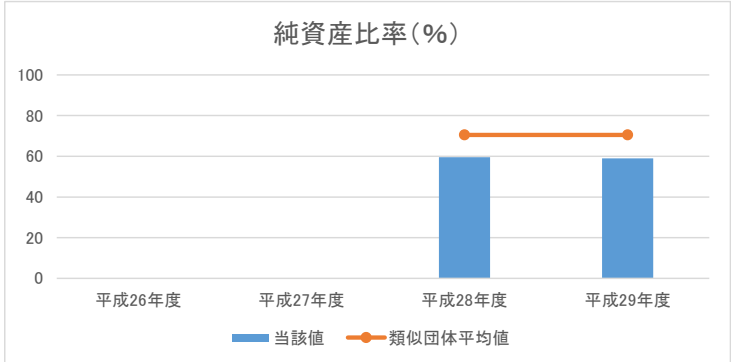
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,431,537	1,424,774
人口			13,428	13,228
当該値			106.6	107.7
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

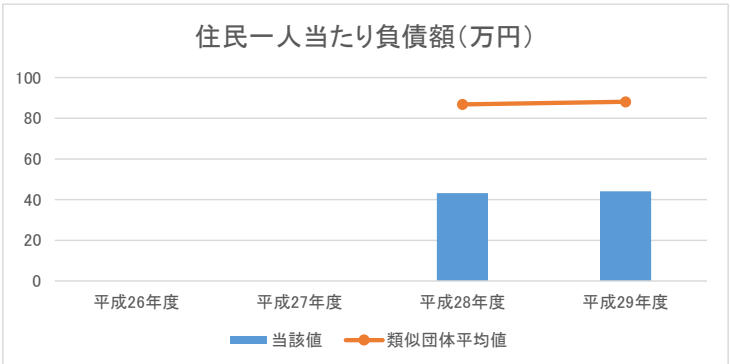
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,516	8,413
資産合計			14,315	14,248
当該値			59.5	59.0
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

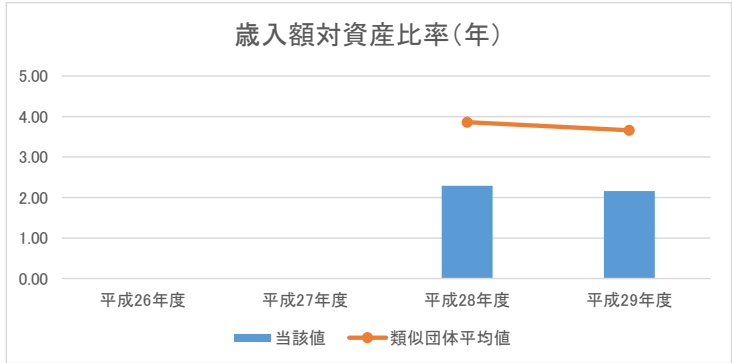
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			579,896	583,425
人口			13,428	13,228
当該値			43.2	44.1
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

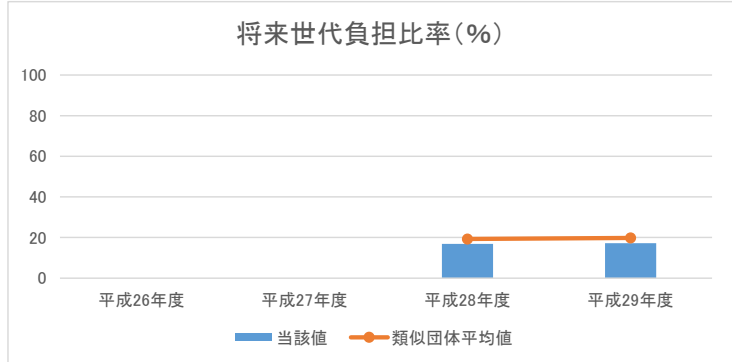
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,315	14,248
歳入総額			6,258	6,603
当該値			2.29	2.16
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,113	2,130
有形・無形固定資産合計			12,469	12,404
当該値			16.9	17.2
類似団体平均値			19.3	19.8

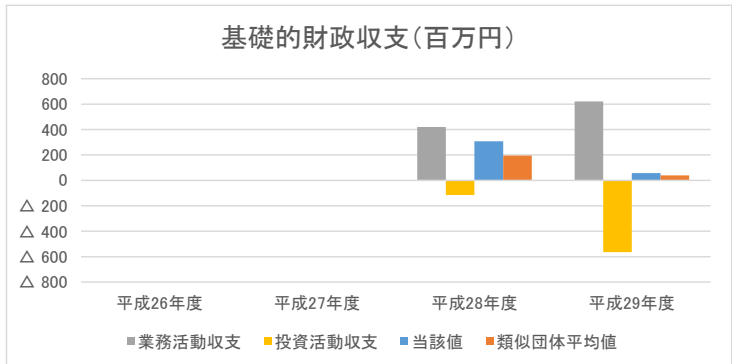
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			421	621
投資活動収支 ※2			△ 114	△ 564
当該値			307	57
類似団体平均値			195.5	39.7

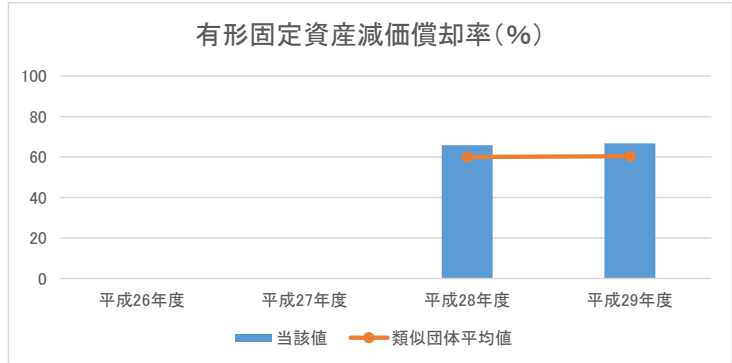
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,398	21,969
有形固定資産 ※1			32,500	32,888
当該値			65.8	66.8
類似団体平均値			60.0	60.4

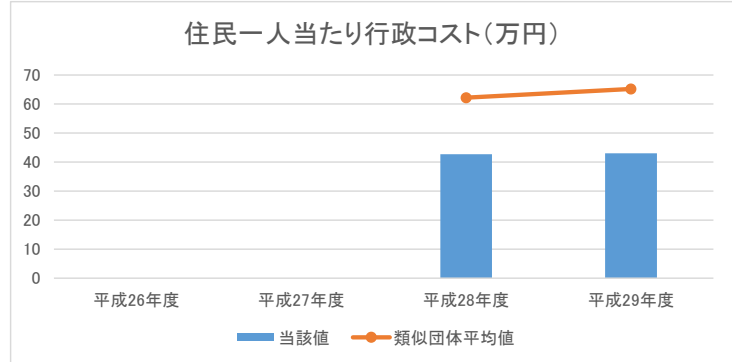
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

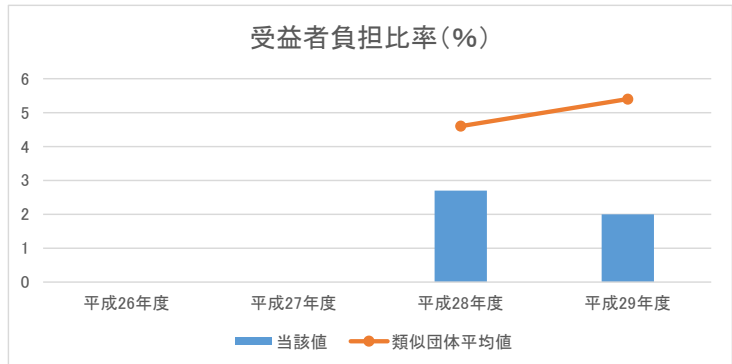
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			573,224	569,029
人口			13,428	13,228
当該値			42.7	43.0
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			162	114
経常費用			5,898	5,805
当該値			2.7	2.0
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、統合小学校建設事業の大規模事業を控えているため、地方債の発行総額を抑制しているためである。
有形固定資産減価償却率については、多くの施設が建設から30年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の17.2%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。行財政改革への取組を通じて行政コストを抑制してきたことが要因である。今後も行政コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、前年度から35百万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を167百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成15年度から発行し続けており、残高が2,636百万円(地方債残高の55.9%)となっている。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っている。これは平成28年度から始まっている統合小学校建設事業の財源確保を目的に事業を抑制しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から48百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、近隣市町村の使用料等を見極めながら、受益者負担の適正化に努める。また、行財政改革大綱に基づき経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県中泊町

団体コード 023876

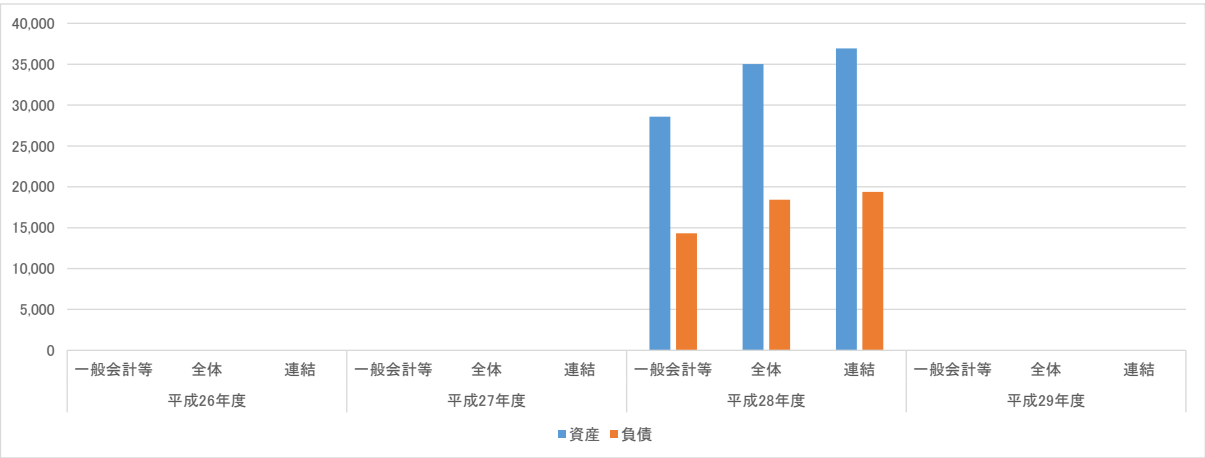
人口	11,406 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	216.34 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,607.734 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	96.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,572	
	負債			14,315	
全体	資産			35,026	
	負債			18,424	
連結	資産			36,940	
	負債			19,393	



分析:

平成29年度分データは作成中のため平成28年度の分析となる。

一般会計等においては、資産総額が28,572百万円、負債が14,315百万円、純資産額が14,257百万円となった。

水道事業特別会計、農集及び漁集特別会計等を加えた全体では資産総額は35,026百万円、負債が18,424百万、純資産額が16,602百万となった。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は36,940百万円、負債が19,393百万、純資産額が17,547百万となった。

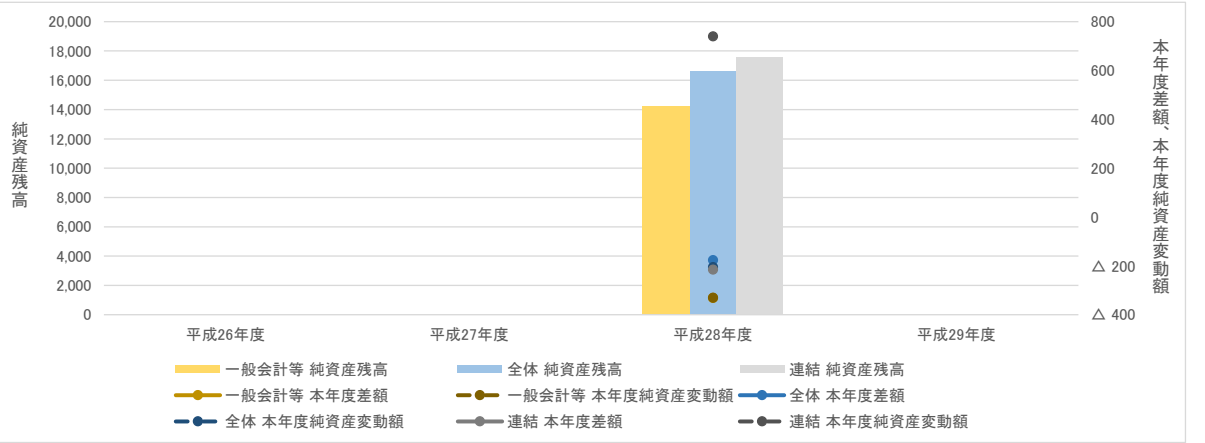
また、住民一人当たりの資産額は244.9万円とプラスではあるが、類似平均団体の平均値294.1万円より49.2万円低く、また有形固定資産減価償却率が70.3パーセントと類似平均団体より10.3パーセント高く、将来の維持管理及び支出を伴うものであることであるから、実質的には負の資産の割合が類似平均団体に比べ高いものであり、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

純資産比率も49.9パーセントと類似団体70.5パーセントと比較すると20.6パーセント高く、財務レバレッジが効いており、財務面も類似平均団体より不安定な状態である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 331	
	本年度純資産変動額			△ 330	
	純資産残高			14,257	
全体	本年度差額			△ 176	
	本年度純資産変動額			△ 205	
	純資産残高			16,602	
連結	本年度差額			△ 215	
	本年度純資産変動額			740	
	純資産残高			17,547	



分析:

平成29年度分データは作成中のため平成28年度の分析となる。

一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は▲331百万円となっており、純資産残高は▲330百万円減の14,257百万円となった。徴収業務の強化、企業版ふるさと納税活用等により税収等の増加に努める。

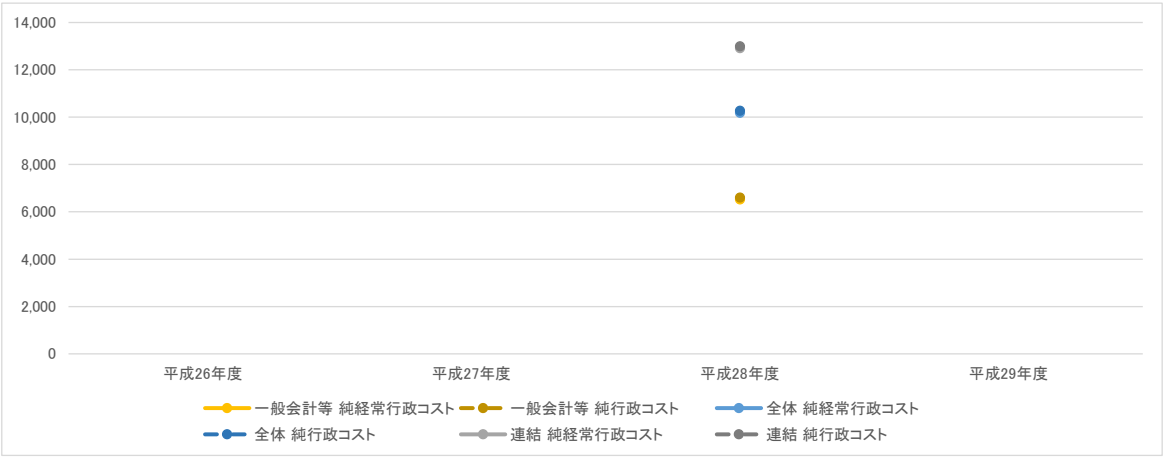
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなり、本年度差額は▲176百万円となり、純資産変動額は▲205百万円と純資産変動額は一般会計等のみと比べ縮減し16,602百万円となった。

一部事務組合等を含めた連結では、国や県等の補助金等が財源に含まれることから本年度差額は▲215百万となり、純資産残高は740百万円と増加の17,547百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,520	
	純行政コスト			6,603	
全体	純経常行政コスト			10,185	
	純行政コスト			10,268	
連結	純経常行政コスト			12,913	
	純行政コスト			12,997	



分析:

平成29年度分データは作成中のため平成28年度の分析となる。

一般会計等においては経常費用は6,520百万円となった。有形固定資産割合が高いため減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きく、純行政コストは6,603万円となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。住民一人当たりの行政コストは類似平均団体より62.2万円より5.6万円低い56.6万円となった。

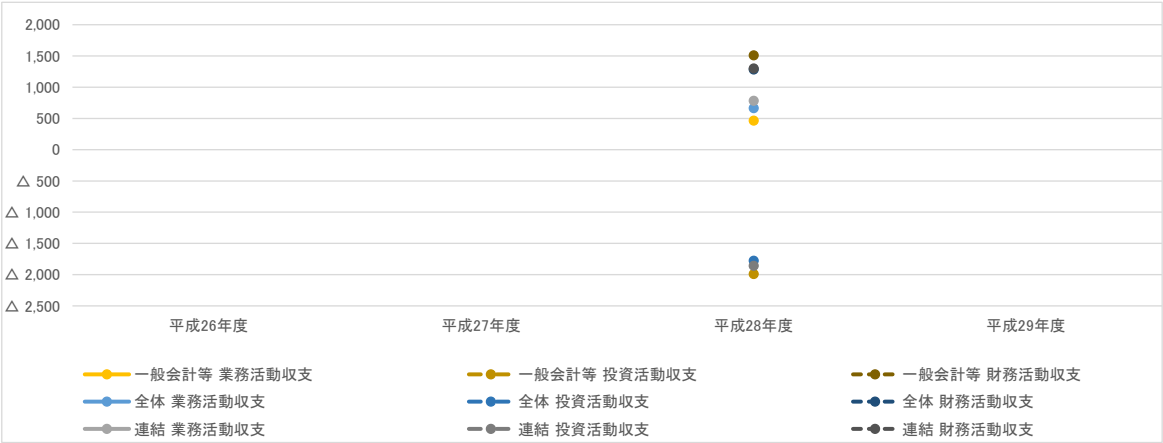
水道事業特別会計、農集及び漁集特別会計等を加えた全体においては経常費用は10,185百万円となった。これは特別会計における有形固定資産割合が一般会計等よりも高いため、減価償却費や維持管理費を含む物件費が高いためである。

一部事務組合等を加えた連結では経常費用は12,913百万円、純行政コストは12,997百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			466	
	投資活動収支			△ 1,989	
	財務活動収支			1,509	
全体	業務活動収支			664	
	投資活動収支			△ 1,777	
	財務活動収支			1,285	
連結	業務活動収支			784	
	投資活動収支			△ 1,857	
	財務活動収支			1,301	



分析:

平成29年度分データは作成中のため平成28年度の分析となる。

一般会計等においては、業務活動収支は466百万円であったが、投資活動収支については新庁舎建設等の大型建設事業があったため▲1,989百万円となり基礎的財政収支(フリーキャッシュフロー)は▲1,523百万円と大きく赤字となった。それに伴い合併特例債等の地方債の発行額が増となった影響で財務活動収支が1,509百万円となり、今年度の一般会計等の資金残高は▲14百万円と減となった。

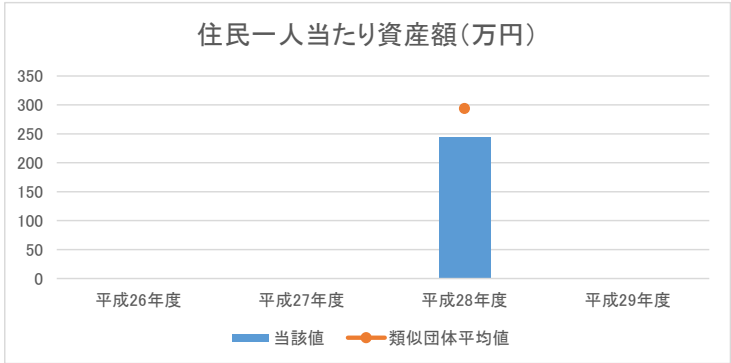
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より198百万円多い664百万円となっている。投資活動収支では、町営特別養護老人ホームの民営化などの影響で一般会計等のみと比べ212百万円少ない▲1,777百万円となった。

連結では、広域連合の入院・外来収益等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い784百万円となっている。投資活動収支は全体と比べ80百万円多い▲1,857百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額収入が地方債償還額を上回ったことから1,301百万円となり、連結の本年度末資金残高は228百万円増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

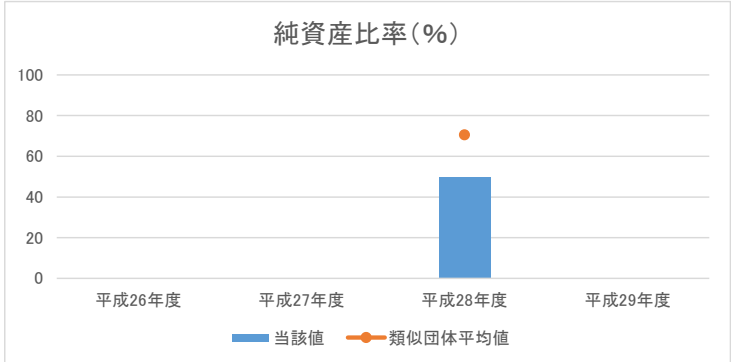
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,857,177	
人口			11,665	
当該値			244.9	
類似団体平均値			294.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

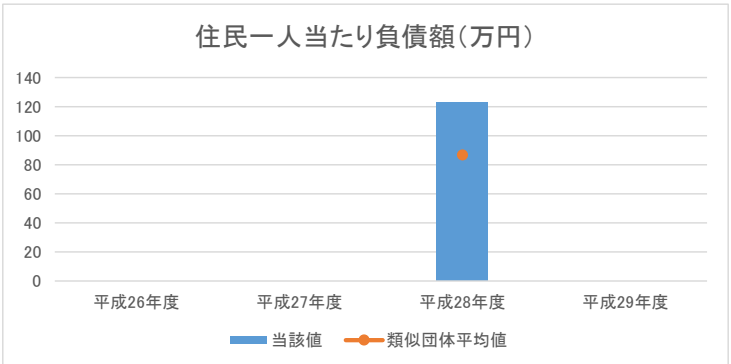
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,257	
資産合計			28,572	
当該値			49.9	
類似団体平均値			70.5	



4. 負債の状況

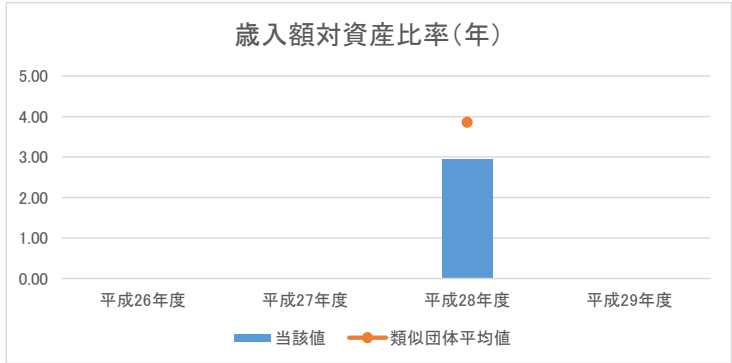
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,431,536	
人口			11,665	
当該値			122.7	
類似団体平均値			86.8	



②歳入額対資産比率(年)

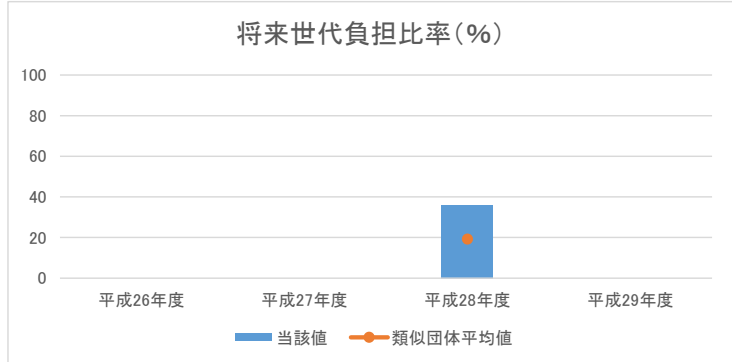
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,572	
歳入総額			9,650	
当該値			2.96	
類似団体平均値			3.86	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,274	
有形・無形固定資産合計			25,695	
当該値			36.1	
類似団体平均値			19.3	

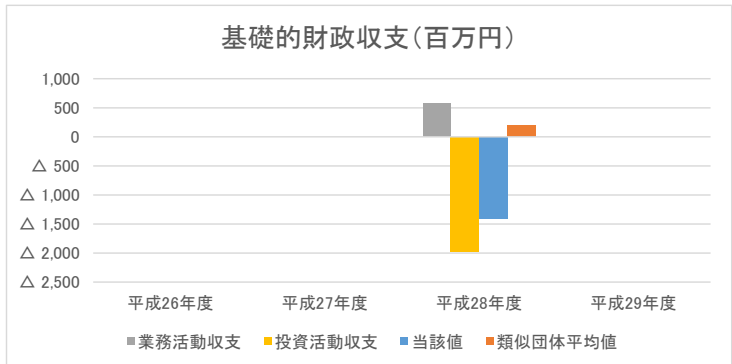
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			568	
投資活動収支 ※2			△ 1,968	
当該値			△ 1,400	
類似団体平均値			195.5	

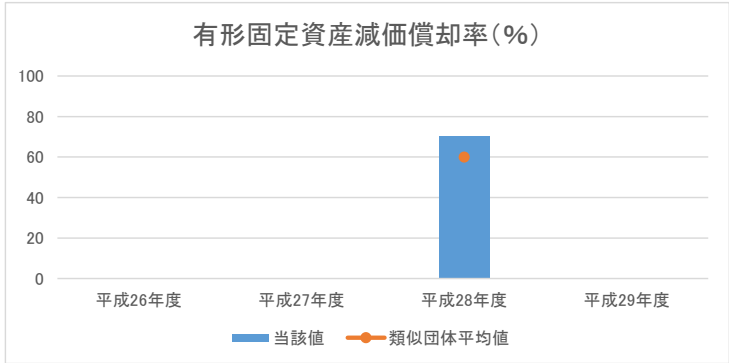
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,634	
有形固定資産 ※1			59,222	
当該値			70.3	
類似団体平均値			60.0	

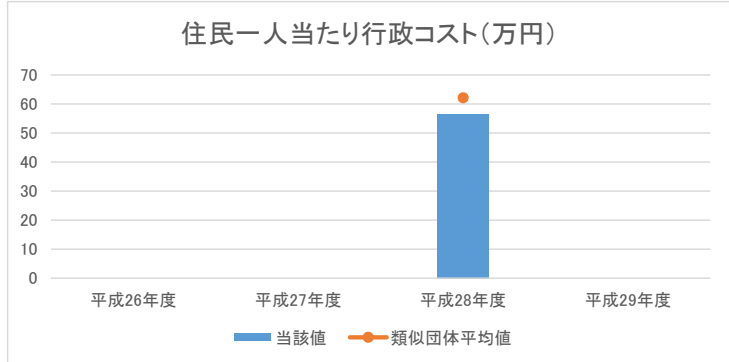
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

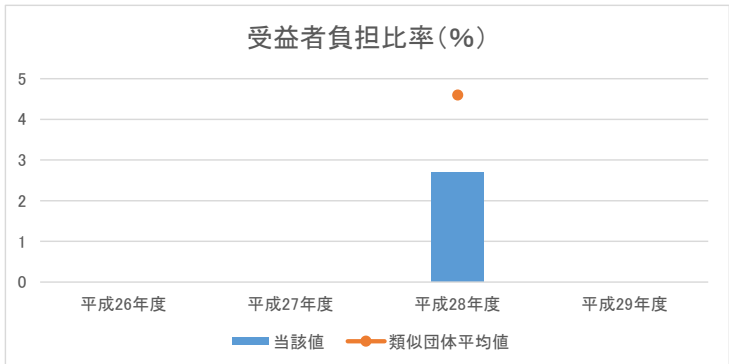
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			660,263	
人口			11,665	
当該値			56.6	
類似団体平均値			62.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			182	
経常費用			6,702	
当該値			2.7	
類似団体平均値			4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、老朽化した施設数が類似平均団体に比べ多いため、類似平均団体の平均値である294.1万円より49.2万円低い244.9万円となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要があるため、平成28年12月策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。歳入額対資産比率は類似平均団体の3.86年に比べ0.9年短い2.96年となった。有形固定資産減価償却率は類似団体平均より10.3パーセント高い70.3パーセントと高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似平均団体に比べ20.6パーセント低い49.9パーセントとなっており、類似平均団体に比べ財務レバレッジが高い状態である。また将来世代負担比率も類似平均団体の平均値19.3パーセントよりも16.8パーセント高い36.1パーセントとなっており、将来世代に対する負担が大きいため新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは56.6万円で類似平均団体の平均である62.2万円を下回っているが、社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当への見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均である86.8万円と比べ35.9万円高い122.7万円と大きく上回っている。基礎的財政収支(フリーキャッシュフロー)は－1,400百万円と大きく赤字になっているが、新庁舎建設事業により投資活動収支が大きくマイナスとなったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値である4.6パーセントを1.9パーセント下回り2.7パーセントとなり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げる、未利用地の利活用を行い土地の貸し付けによる財産収入を確保する等、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県野辺地町

団体コード 024015

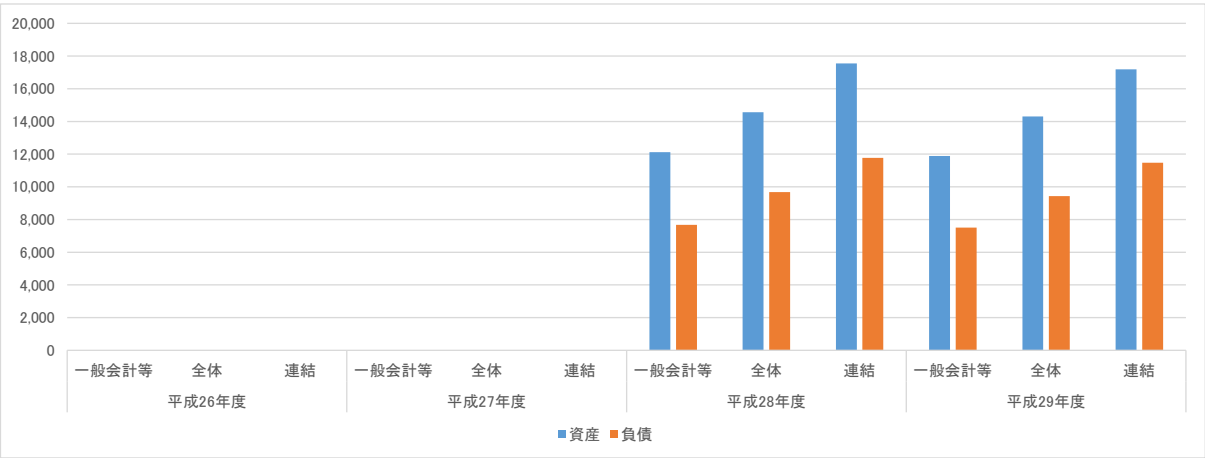
人口	13,562 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	81.68 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,823,303 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	44.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,126	11,890
	負債			7,676	7,506
全体	資産			14,562	14,308
	負債			9,672	9,432
連結	資産			17,548	17,181
	負債			11,776	11,474



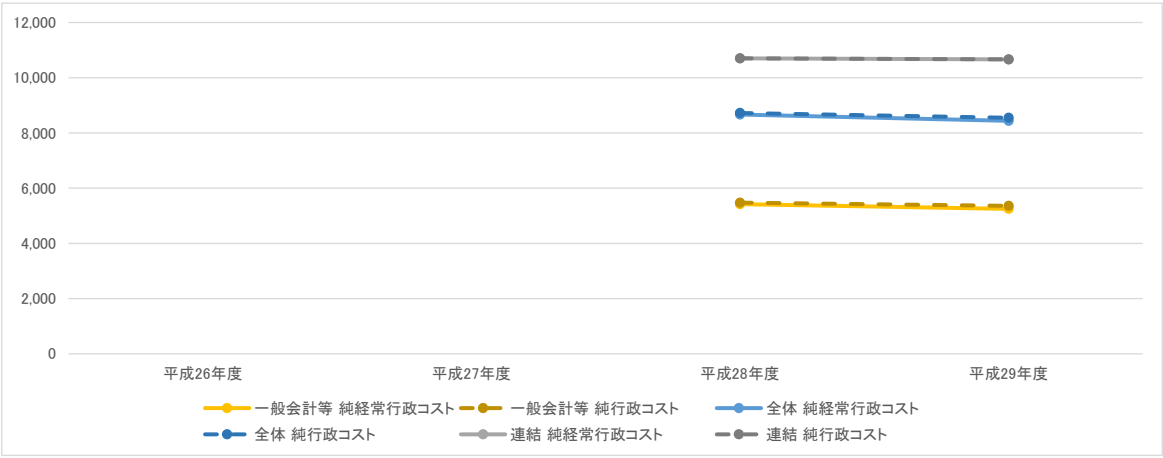
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から236百万円の減となった。
金額の変動が最も多いのは流動資産の基金で195百万円の減となっているが、これは繰上償還の実施に伴うものである。
そのため負債についても170百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,421	5,250
	純行政コスト			5,477	5,361
全体	純経常行政コスト			8,667	8,439
	純行政コスト			8,724	8,551
連結	純経常行政コスト			10,702	10,665
	純行政コスト			10,703	10,666



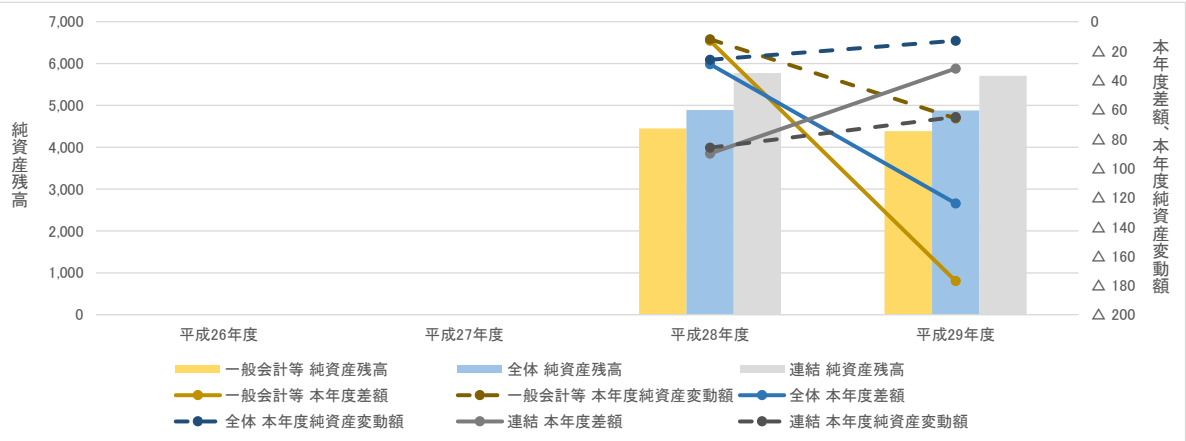
分析:

一般会計等においては、経常費用が206百万円の減、経常収益が35百万円となり純経常行政コストは171百万円の減となった。
そのうち、補助金や社会保障給付等の移転経費は164百万円の減となつてはいるが、純経常行政コストの6割を占めており、
今後も一部事務組合への負担や高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 13	△ 177
	本年度純資産変動額			△ 12	△ 66
	純資産残高			4,450	4,384
全体	本年度差額			△ 29	△ 124
	本年度純資産変動額			△ 26	△ 13
	純資産残高			4,890	4,877
連結	本年度差額			△ 90	△ 32
	本年度純資産変動額			△ 86	△ 65
	純資産残高			5,772	5,707



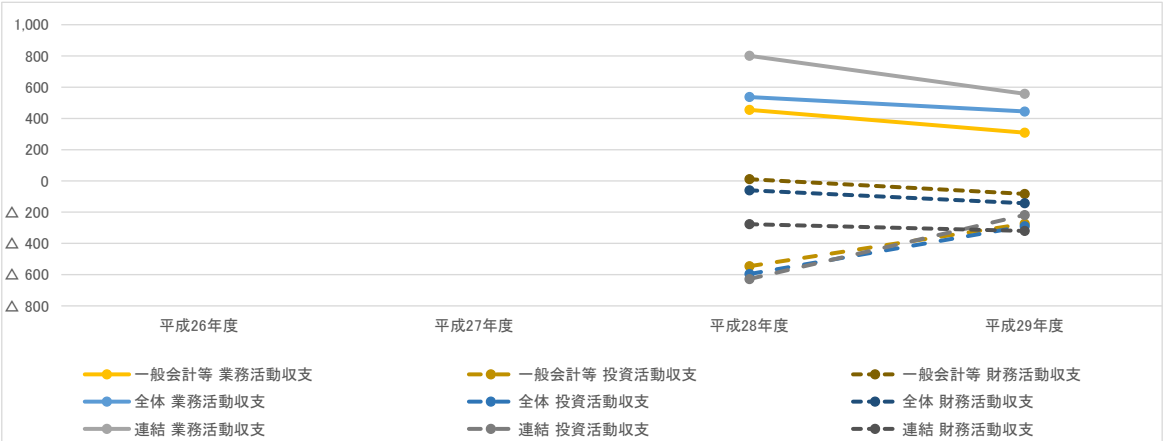
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(5,184百万円)が純行政コスト(5,361百万円)を下回っており、本年度差額は▲177百万円となり、
純資産残高は66百万円の減となった。
有効な財源の確保を図り、また、純行政コストの削減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			455	309
	投資活動収支			△ 546	△ 274
	財務活動収支			11	△ 83
全体	業務活動収支			537	445
	投資活動収支			△ 596	△ 290
	財務活動収支			△ 60	△ 143
連結	業務活動収支			801	558
	投資活動収支			△ 628	△ 218
	財務活動収支			△ 277	△ 320



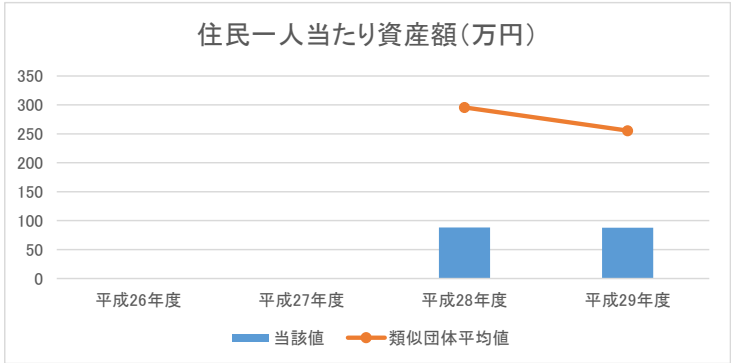
分析:

一般会計等について、全体的に減少傾向の中、投資活動収支は増加している。
これは、平成29年度に実施した小中学校講堂天井等耐震化事業によるものである。
今後も大規模事業が見込まれているため資金収支は増加傾向となる見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

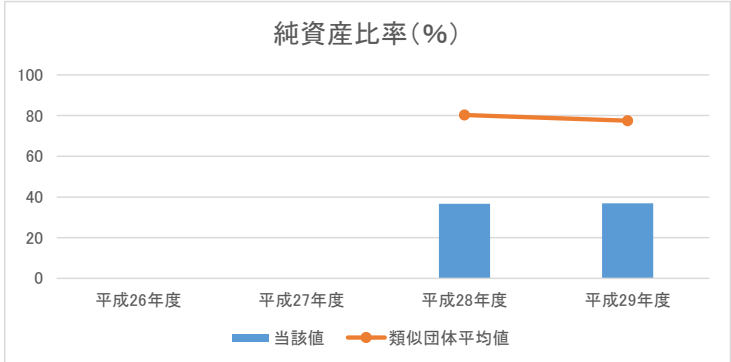
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,212,555	1,188,981
人口			13,755	13,562
当該値			88.2	87.7
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

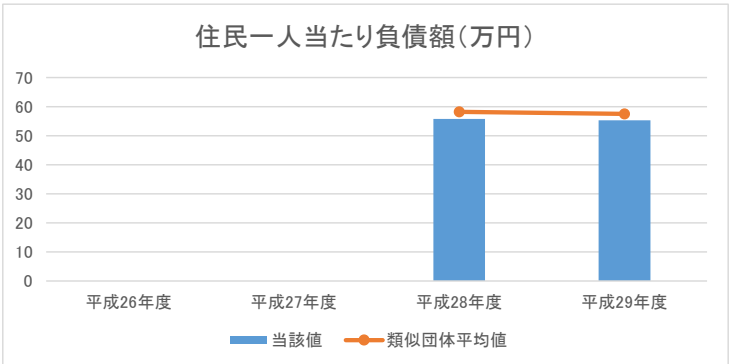
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,450	4,384
資産合計			12,126	11,890
当該値			36.7	36.9
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

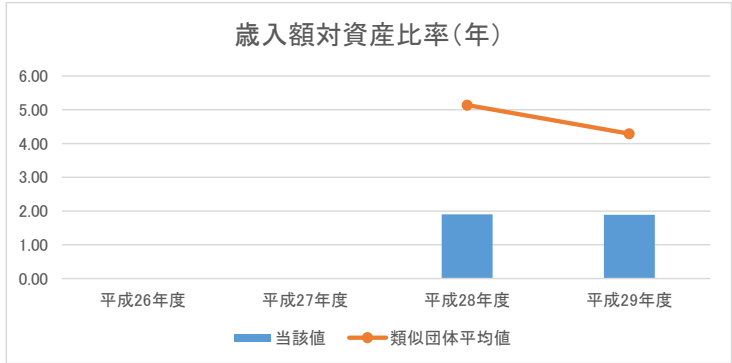
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			767,562	750,618
人口			13,755	13,562
当該値			55.8	55.3
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

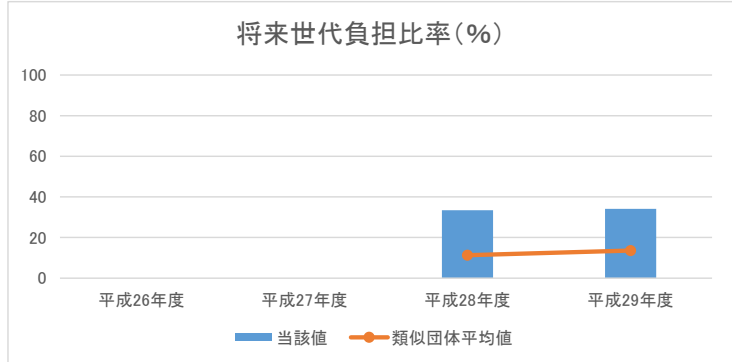
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,126	11,890
歳入総額			6,366	6,294
当該値			1.90	1.89
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,351	3,401
有形・無形固定資産合計			10,038	9,983
当該値			33.4	34.1
類似団体平均値			11.3	13.6

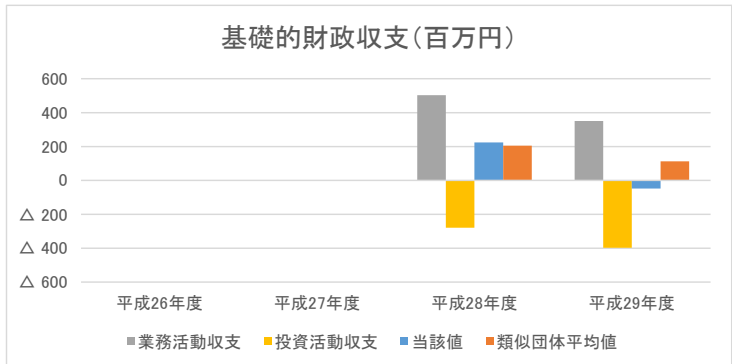
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			503	350
投資活動収支 ※2			△ 279	△ 398
当該値			224	△ 48
類似団体平均値			205.0	112.5

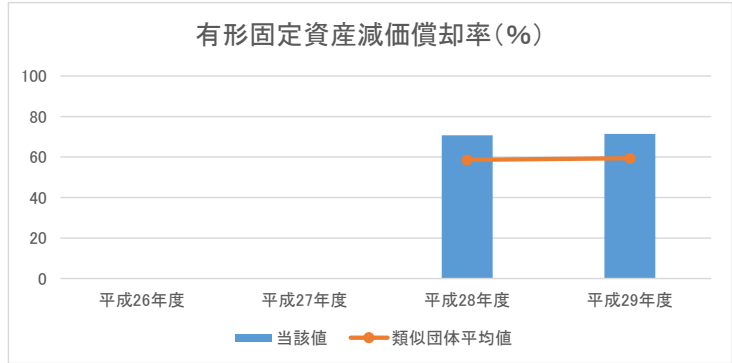
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,167	17,653
有形固定資産 ※1			24,276	24,711
当該値			70.7	71.4
類似団体平均値			58.6	59.4

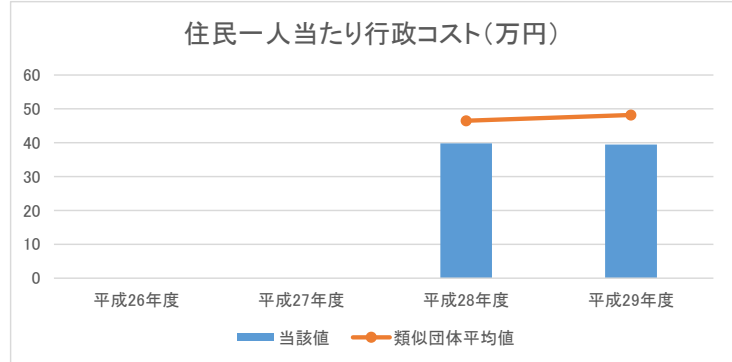
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

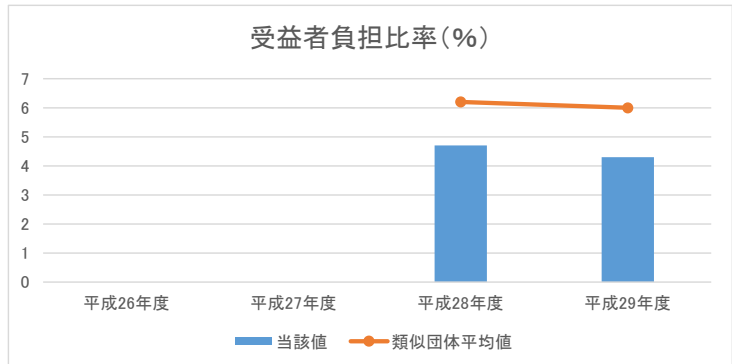
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			547,656	536,096
人口			13,755	13,562
当該値			39.8	39.5
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			268	233
経常費用			5,689	5,482
当該値			4.7	4.3
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地等、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。今後大規模事業を行うことで一人当たりの資産額も増額するものと見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。これらの要因は資産額が類似団体平均を大きく下回っているためであり、今後は資産額も増加傾向となる見込みであることから試算と負債の比率も類似団体平均に近づいてくると見込まれる。

3. 行政コストの状況

当町における住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度からも0.3ポイントの減となっている。しかし今後は社会保障給付の増加等により行政コストも増加傾向となる見込みであることから、事業の精査や行財政改革等により削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額はほぼ類似団体平均とほぼ同等であるが、過疎対策事業債を借入できるようになってから公債費が増加傾向であり、今後は類似団体平均を上回る見込みである。平成29年度には公債費の増を見越し繰上償還を実施したが、その効果以上に公債費は増加していくものと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、今後は経常収益の減と経常費用の増が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直し等による収益の確保と、行財政改革等による費用の削減を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県七戸町

団体コード 024023

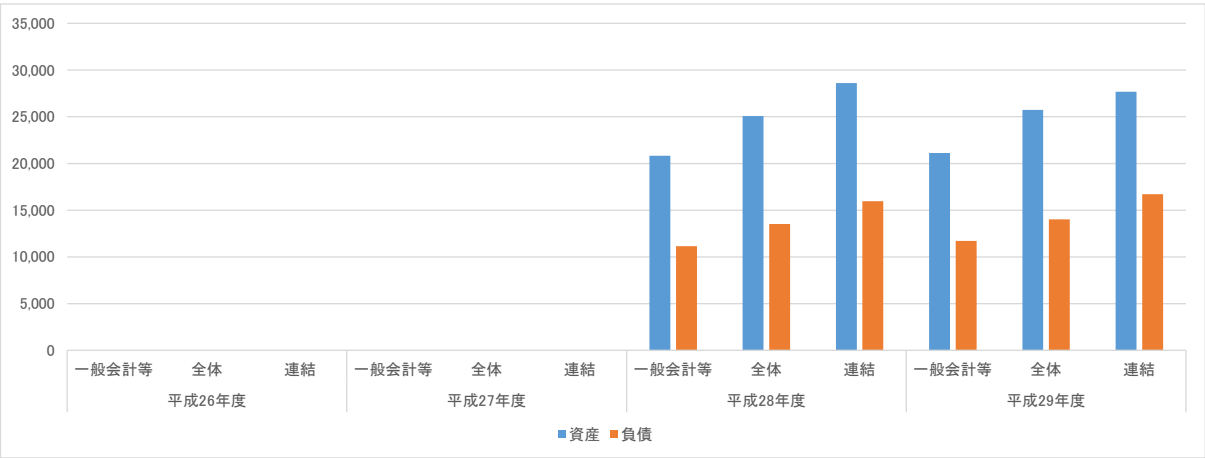
人口	16,044 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	337.23 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,495.096 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,826	21,126
	負債			11,147	11,723
全体	資産			25,070	25,726
	負債			13,520	14,016
連結	資産			28,615	27,670
	負債			15,975	16,712



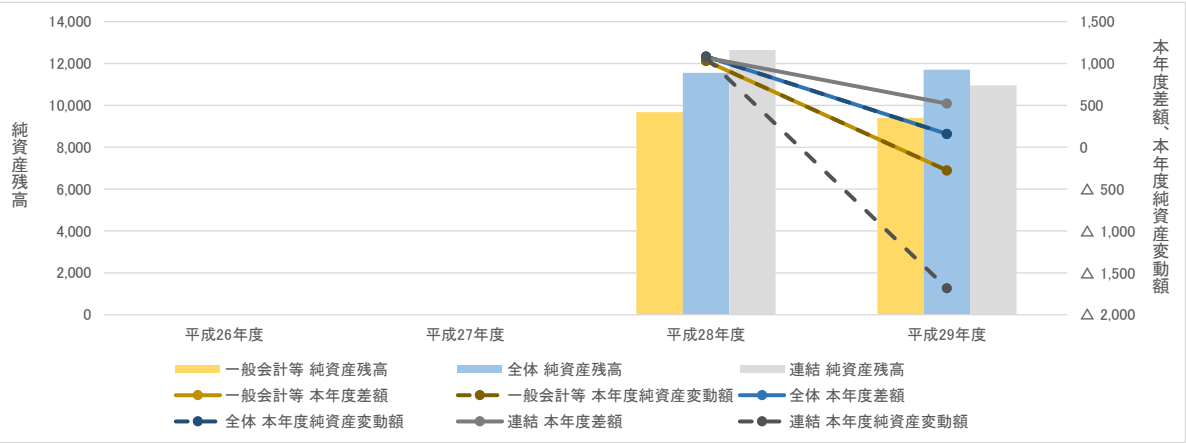
分析:

一般的に大きな変動はなく、資産・負債の状況はほぼ横ばいである。
資産については大半を占める事業用資産(建物)において減価償却累計額が5千万円程度増加したものの、役場本庁舎耐震改修事業(総事業費約8千7百万円)が資産として計上されたため、全体として微増となった。
負債については職員の年齢構成の変化に伴い退職手当引当金が減少しているものの、一般等、全体、連結問わず固定負債である地方債の増加が上回り、主な増加要因となっている。施設・設備の更新・長寿命化事業が断続的に発生しており、今後においては事業の優先順位を定めながら適切な財政運営が図られるよう注視する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,031	△ 275
	本年度純資産変動額			1,032	△ 276
	純資産残高			9,679	9,403
全体	本年度差額			1,084	160
	本年度純資産変動額			1,085	159
	純資産残高			11,550	11,710
連結	本年度差額			1,071	522
	本年度純資産変動額			1,072	△ 1,682
	純資産残高			12,641	10,959



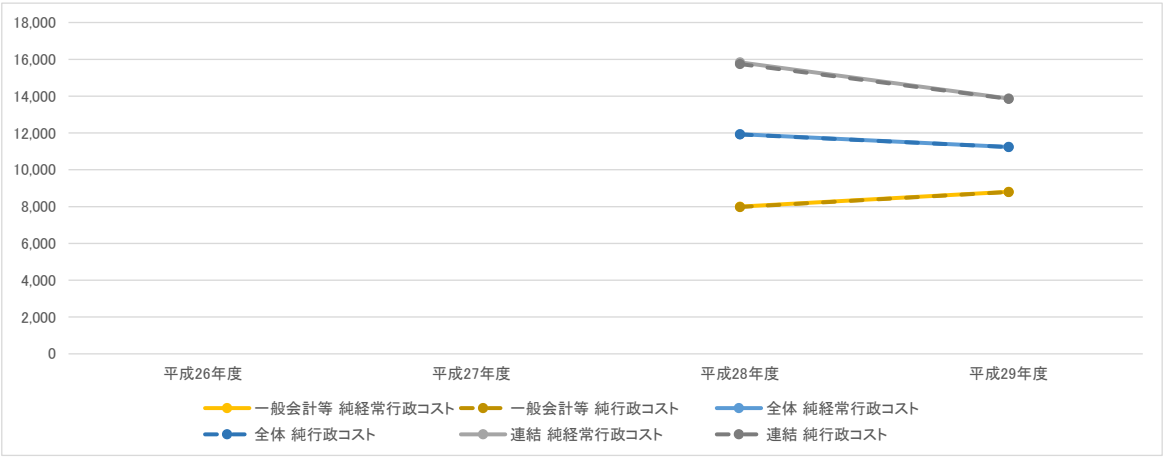
分析:

一般会計等においては上記純行政コストに対し、財源として国県等補助金が減少(△550百万円)であったこともあり、対前年比で減少となった。また連結において比例連結割合変更に伴う差額(120百万円)、その他として会計間の相殺処理(△2,323百万円)が発生したことから、純資産残高が減少となっている。
1. 資産・負債の状況においても述べているが資産の状況は大規模な施設改修を行ったにもかかわらず前年からほぼ横ばいであるため、減価償却がかなり進んでいる状況とみられる。今後耐用年数を迎える施設・設備が多くなることを示しているため、適正な純資産残高を維持できるよう事業優先順位を定めながら投資を行わなければならない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,999	8,804
	純行政コスト			7,977	8,793
全体	純経常行政コスト			11,934	11,239
	純行政コスト			11,919	11,235
連結	純経常行政コスト			15,837	13,872
	純行政コスト			15,745	13,854



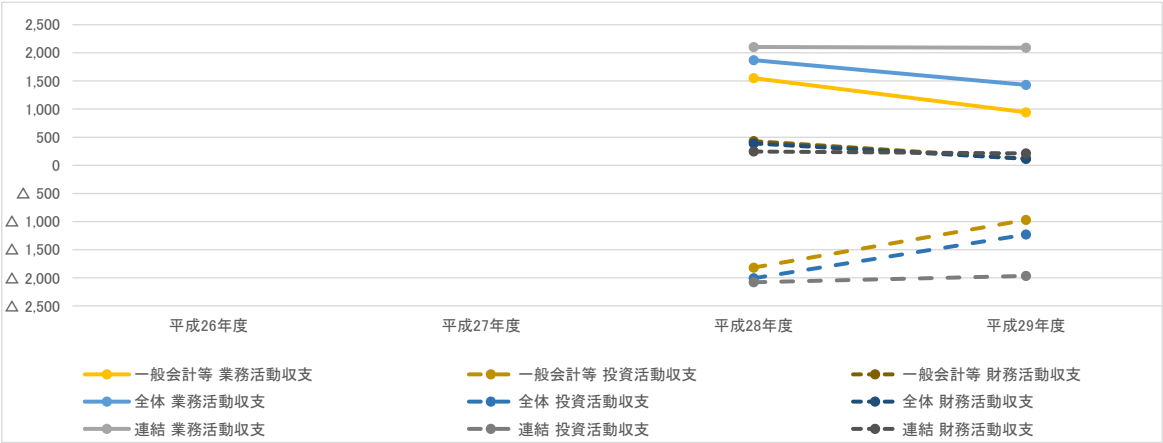
分析:

純経常行政コストについて、一般会計等(+805百万円)の増要因として、人件費の増(+863百万円)が主な要因であるが、退職者数の増減により退職手当引当金が大幅に増(+671百万円)となったためである。また、全体会計において移転費用(補助金等)が大きく減少(2,153百万円)しているため、対前年度で全体及び連結会計のコストが減少し、一般会計等のコストが増加する形となった。
今後においては高齢化の進展等により補助金等が増加する傾向であるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制を図らなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,551	943
	投資活動収支			△ 1,819	△ 971
	財務活動収支			430	118
全体	業務活動収支			1,870	1,430
	投資活動収支			△ 2,009	△ 1,232
	財務活動収支			389	115
連結	業務活動収支			2,104	2,090
	投資活動収支			△ 2,080	△ 1,967
	財務活動収支			245	212



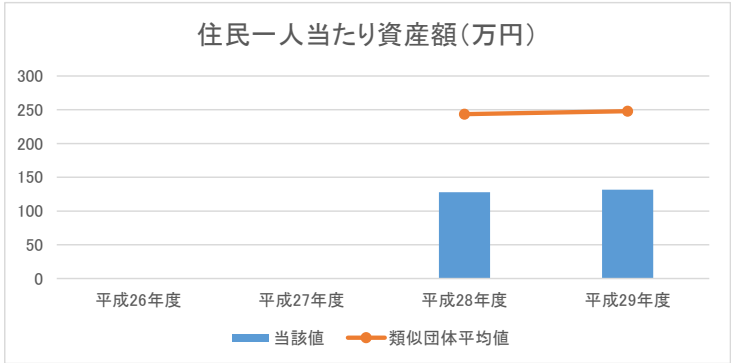
分析:

一般会計における業務活動収支では、支出として人件費支出の増(+206百万円)、物件費等支出の増(+78百万円)、また一部事務組合の抱える学校給食センター立替事業に対し、町で地方債を起こし補助金で支出(H29中:488百万円)したが、収入は微増(+60百万円)であったため収支が減少した。
投資活動収支は支出において前年度と比較し公共施設等整備費支出が減少(△1,216百万円)したことにより、収支が改善(+848百万円)した。財務活動収支については地方債の償還支出の増(+616百万円)に対し発行収入の増が少なかった(+305百万円)ため、収支の幅は少なくなった。
当該年度は連結会計までみても収支がプラスであったが、過去の起債の償還開始及び今後的大型事業に伴う地方債残高・償還額の増加が見込まれているため、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

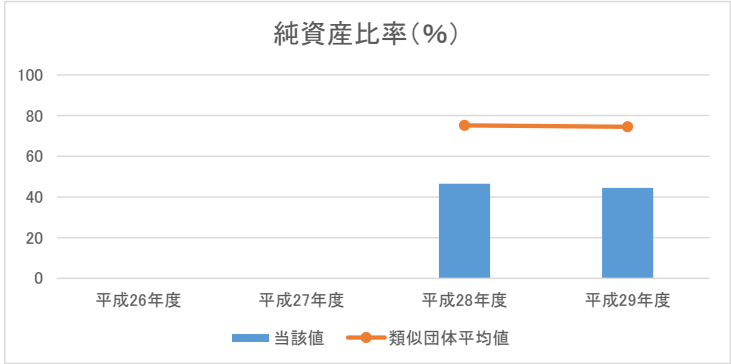
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,082,643	2,112,589
人口			16,291	16,044
当該値			127.8	131.7
類似団体平均値			243.5	247.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

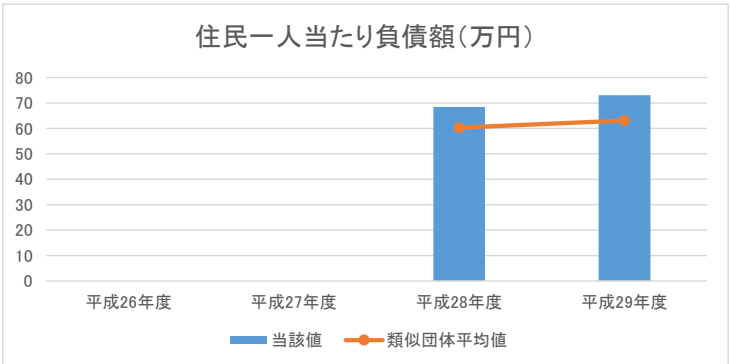
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,679	9,403
資産合計			20,826	21,126
当該値			46.5	44.5
類似団体平均値			75.2	74.5



4. 負債の状況

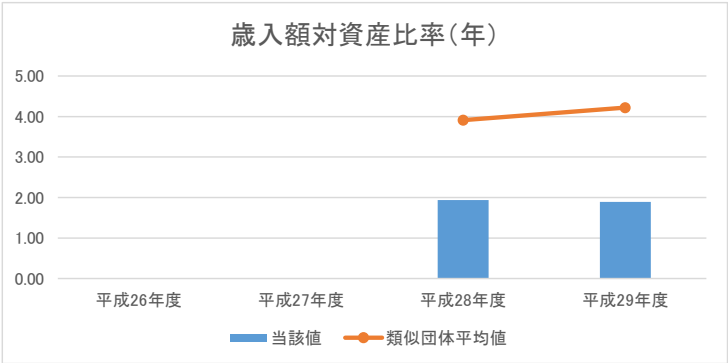
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,114,738	1,172,270
人口			16,291	16,044
当該値			68.4	73.1
類似団体平均値			60.3	63.1



②歳入額対資産比率(年)

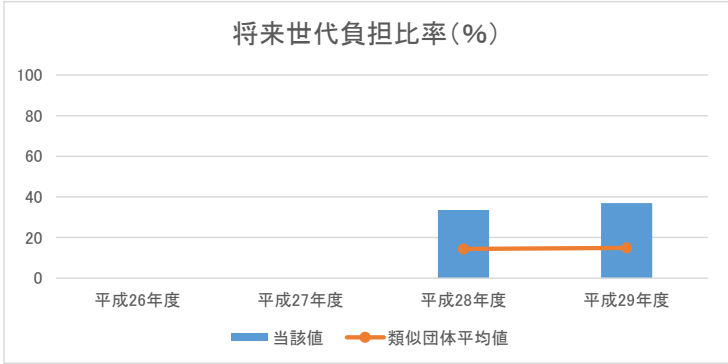
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,826	21,126
歳入総額			10,749	11,173
当該値			1.94	1.89
類似団体平均値			3.91	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,168	5,626
有形・無形固定資産合計			15,433	15,185
当該値			33.5	37.0
類似団体平均値			14.4	14.9

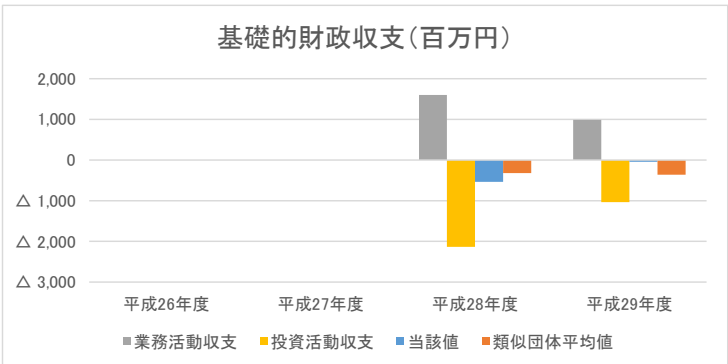
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,601	991
投資活動収支 ※2			△ 2,134	△ 1,032
当該値			△ 533	△ 41
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

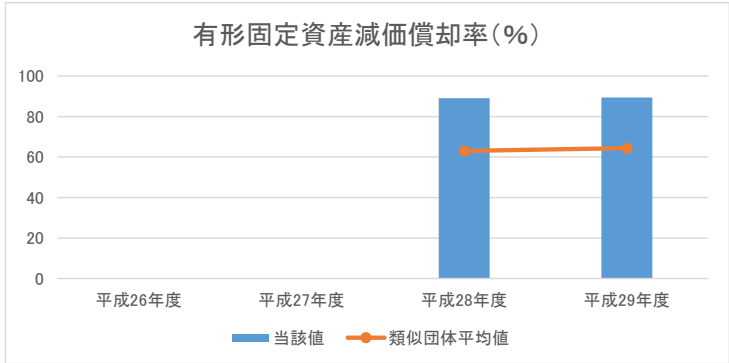
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			94,073	95,088
有形固定資産 ※1			105,698	106,361
当該値			89.0	89.4
類似団体平均値			63.0	64.4

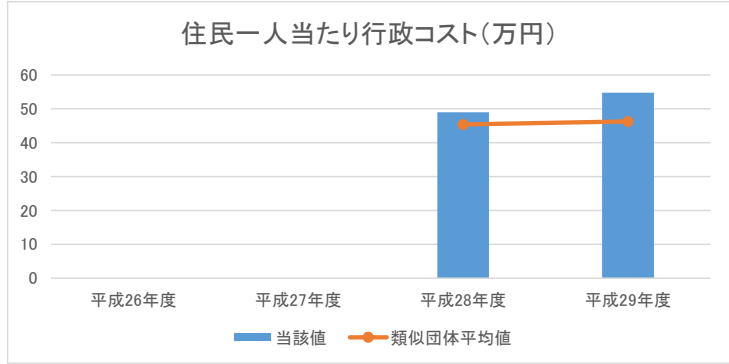
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

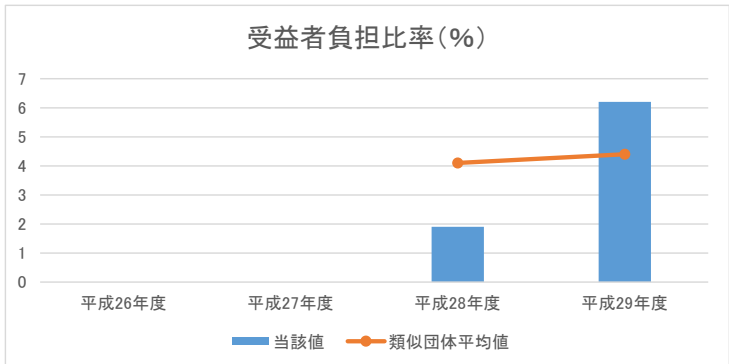
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			797,684	879,256
人口			16,291	16,044
当該値			49.0	54.8
類似団体平均値			45.4	46.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			151	578
経常費用			8,149	9,382
当該値			1.9	6.2
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

人口の減及び役場本庁舎耐震改修事業により資産合計が増加したため、住民一人当たりの資産額は増となった。また歳入の伸びに対して資産の伸びが大きいため、その割合は減少している。類似団体平均よりも低い水準であるが、一方で有形固定資産減価償却率は上昇しており、類似団体平均よりも高いことから、資産の老朽化が進みハード面での住民サービスの水準が低下しているものと思われる。今後必要とされる負担が大きいことが予想されたため、町では公共施設等マネジメント計画を策定していることから、当該計画に基づき計画的に資産の更新・改修を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方債残高が多く残っていることから資産合計に対する純資産の割合は類似団体平均と比べ低い水準にあり、建物やインフラの固定資産に対する地方債残高の割合も高いため、将来世代への負担が類似団体と比べ高い水準で推移している。しかしながら保有資産は老朽化が進んでいるため、今後についても将来世代への負担が課題にならないよう留意し、地方交付税措置の有利な地方債を中心に計画的な発行を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

当該年度は住民人口が減少したことに対し、主に退職手当に関する負担が増えたことにより純行政コストが上昇し、その割合が増加した。また、行政コストの半分以上を占める要因である補助金等については、一部事務組合の管理施設更新に対する負担金の増や、高齢者人口の増加に伴い増加する見込みであるため、今後数年間についても高い水準で推移することが見込まれる。住民サービスを継続するため、事務事業見直しを含めコスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

負債を構成する主な要因は地方債(H29:7,437百万円)であり、近年の施設更新等により増加傾向にあり、類似団体平均よりも高い水準にある。一方基礎的財政収支においては公共施設等整備費支出の多寡によりバラツキがある。今後についても基本的に公共施設等の老朽化に対応するため投資活動収支は悪化傾向にあると思われるため、税の徴収率を高めるなど業務活動収入を増やし、また国や県の補助事業を活用するなど投資活動支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

H29に国からの受託事業を行っており、その受託収入(338百万円)が収益に計上されているため比率が急激に上昇しているが、事業終了に伴い従前の比率に戻ると見込まれる。(H29は異常値であるため勘案しない)
施設維持費等に対する使用料など受益者負担はH28において類似団体平均の半分程度となっている。当該地が低すぎる場合適正な対価による施設運営が行われていない可能性が高い。
今後は運営に係る経費を低減させる取り組みを継続し、併せて利用者負担の見直しや一部貸付け等の使用料収入を増やす取り組みを推進する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県六戸町

団体コード 024058

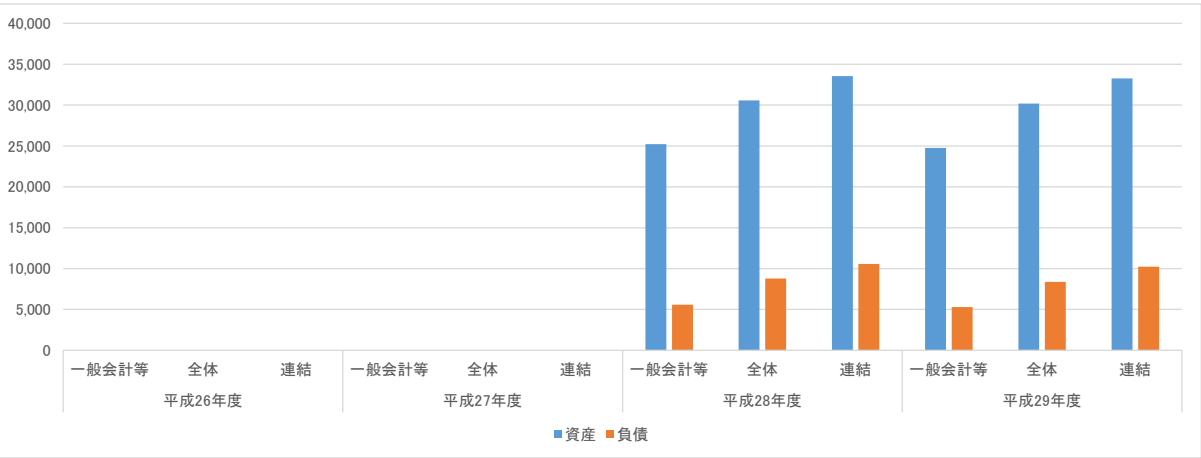
人口	10,998 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	83.89 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,588,332 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,211	24,753
	負債			5,586	5,302
全体	資産			30,571	30,198
	負債			8,774	8,362
連結	資産			33,556	33,251
	負債			10,568	10,221



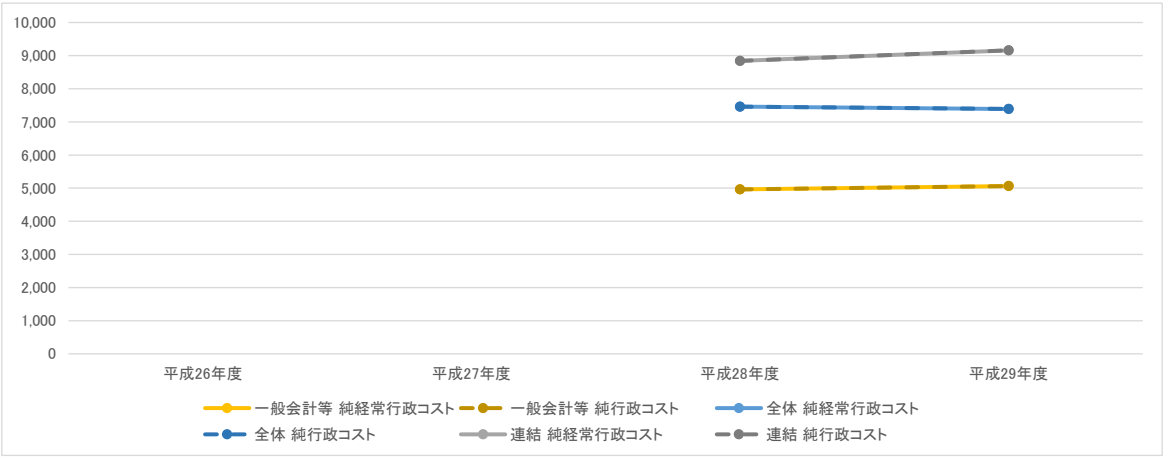
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から458百万円の減額(－1.8%)となった。金額の変動の大きいものは固定資産ではインフラ資産の工作物が357百万円の減少、流動資産も現金預金23百万円の減少となった。負債総額は前年度から284百万円の減額(－5.1%)となり、変動の大きいものは地方債が198百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,964	5,064
	純行政コスト			4,963	5,064
全体	純経常行政コスト			7,462	7,389
	純行政コスト			7,461	7,393
連結	純経常行政コスト			8,842	9,158
	純行政コスト			8,842	9,161



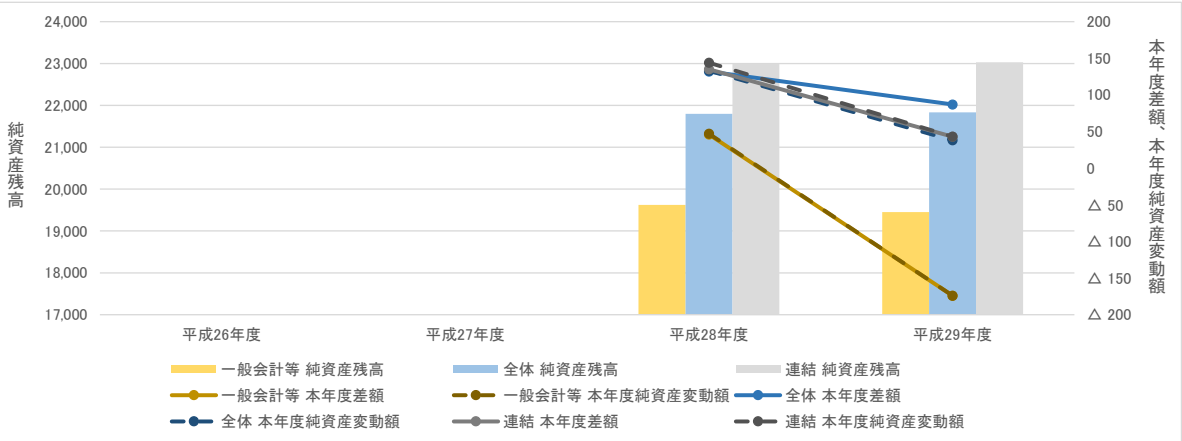
分析:

一般会計等においては、純経常行政コストの総額が前年度から100百万円の増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,442百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,772百万円であり、移転費用の方が業務費用のよりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,807百万円、前年度比▲30百万円)、次いで社会保障給付費(980百万円、前年度比＋76百万円)であり、純行政コストの約55%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			46	△ 174
	本年度純資産変動額			47	△ 174
	純資産残高			19,625	19,451
全体	本年度差額			132	87
	本年度純資産変動額			133	38
	純資産残高			21,797	21,836
連結	本年度差額			135	43
	本年度純資産変動額			144	43
	純資産残高			22,988	23,030



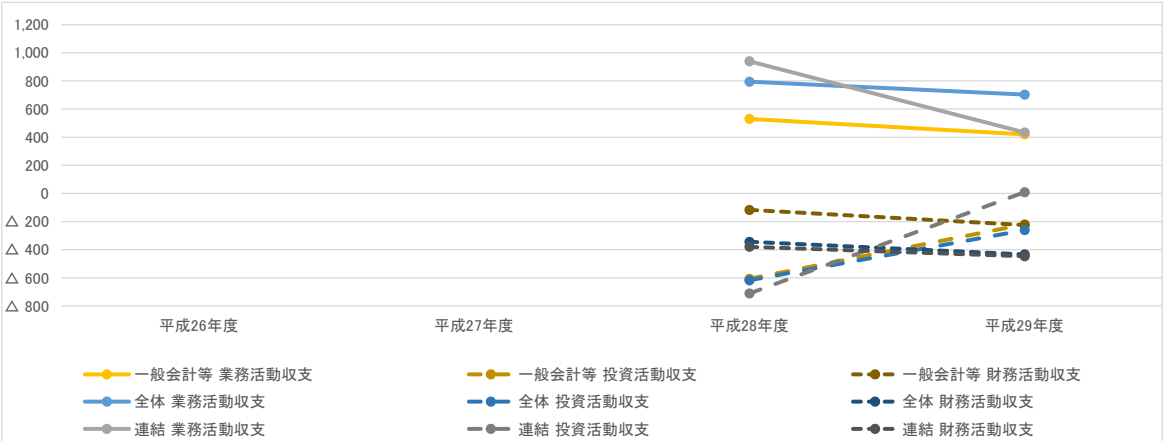
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(3,744百万円)が純行政コスト(5,064百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,320百万円となっている。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			530	420
	投資活動収支			△ 607	△ 220
	財務活動収支			△ 117	△ 225
全体	業務活動収支			795	703
	投資活動収支			△ 618	△ 261
	財務活動収支			△ 344	△ 434
連結	業務活動収支			940	434
	投資活動収支			△ 712	9
	財務活動収支			△ 380	△ 447



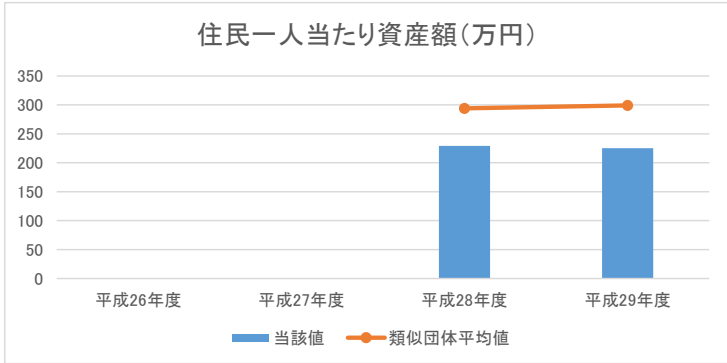
分析:

一般会計等においては、業務活動収支が420百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費を行ったことから▲220百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから465百万円となっており、本年度末資金残高は166百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

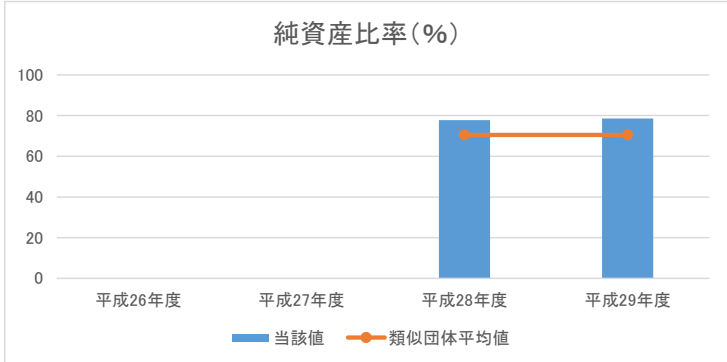
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,521,126	2,475,327
人口			10,988	10,998
当該値			229.4	225.1
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

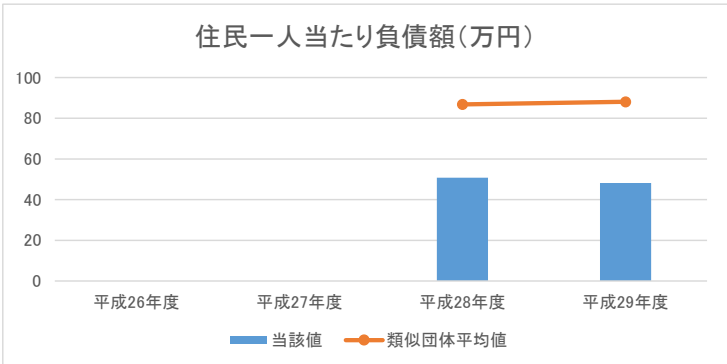
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,625	19,451
資産合計			25,211	24,753
当該値			77.8	78.6
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

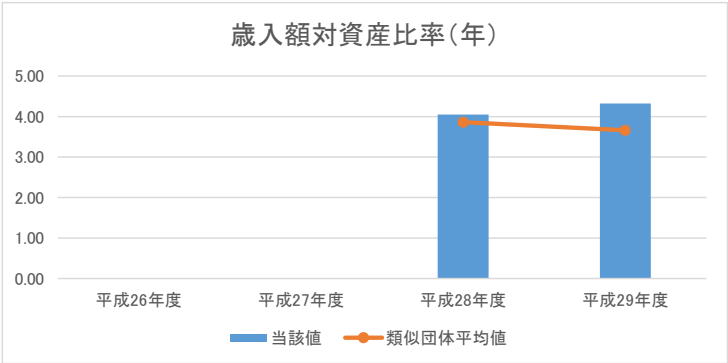
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			558,592	530,195
人口			10,988	10,998
当該値			50.8	48.2
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

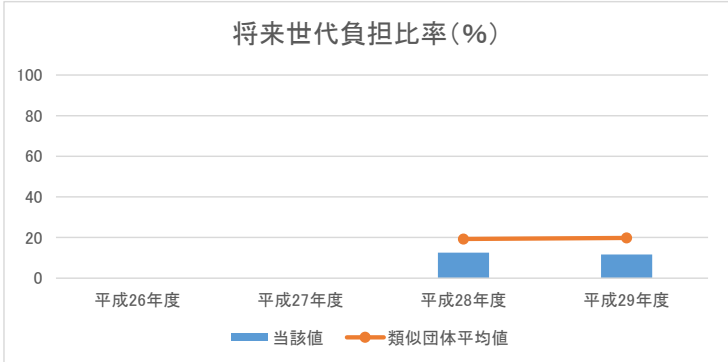
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,211	24,753
歳入総額			6,228	5,726
当該値			4.05	4.32
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,604	2,369
有形・無形固定資産合計			20,659	20,166
当該値			12.6	11.7
類似団体平均値			19.3	19.8

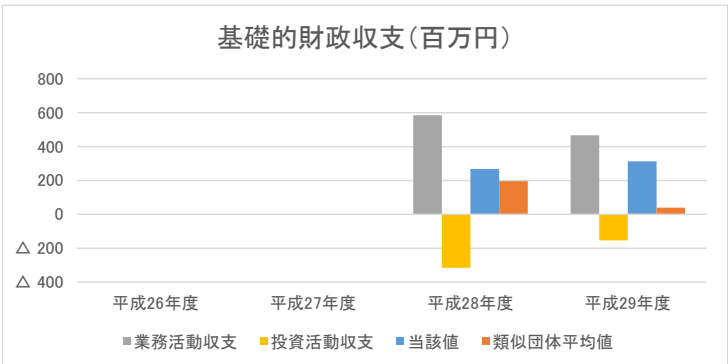
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			584	466
投資活動収支 ※2			△ 316	△ 154
当該値			268	312
類似団体平均値			195.5	39.7

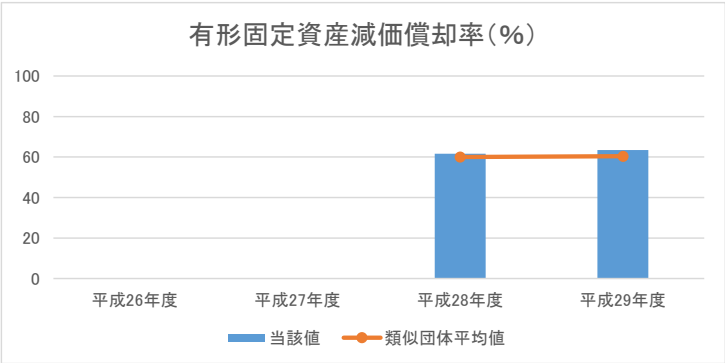
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,033	25,876
有形固定資産 ※1			40,612	40,839
当該値			61.6	63.4
類似団体平均値			60.0	60.4

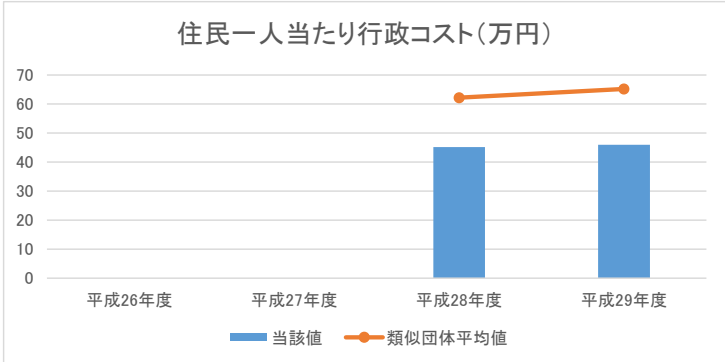
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

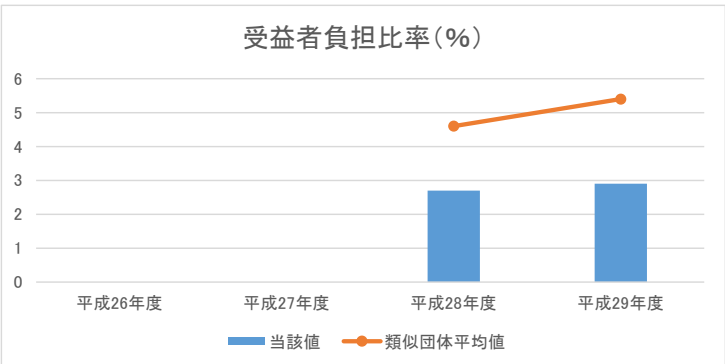
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			496,294	506,418
人口			10,988	10,998
当該値			45.2	46.0
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			139	150
経常費用			5,103	5,213
当該値			2.7	2.9
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが要因の一つである。また新しい施設が比較的多いわけでもなく、公共施設等管理計画に基づき計画適的な予防保全により長寿命化を進めていくなど、これからも公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、資産総額で前年度比-1.8%、負債総額は-5.1%となり、純資産額合計では-0.9%となる。今後は地方債の抑制を行うとともに、その時々々の情勢に合わせた行政運用に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ業務費用である人件費や物件費は+2.8%、移転費用の社会保障給付費や補助金等は+1.7%となっていることから、今後も行財政改革への取組や社会保障給付費の増加傾向に歯止めをかけるよう資格審査等の適正化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は類似団体平均を下回っており、前年度比-4.9%となり健全な行財政運営を行なえているものの、今後、普通交付税の減額や社会保障費の増加、老朽化した公共施設等の修繕などにより、地方債の増加が予想されることから、今後も計画的な行財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担は比較的低くなっているが、経常収益は前年度比11百万の増となっている。今後も、公共施設等の利用回数をあげる等の取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県横浜町

団体コード 024066

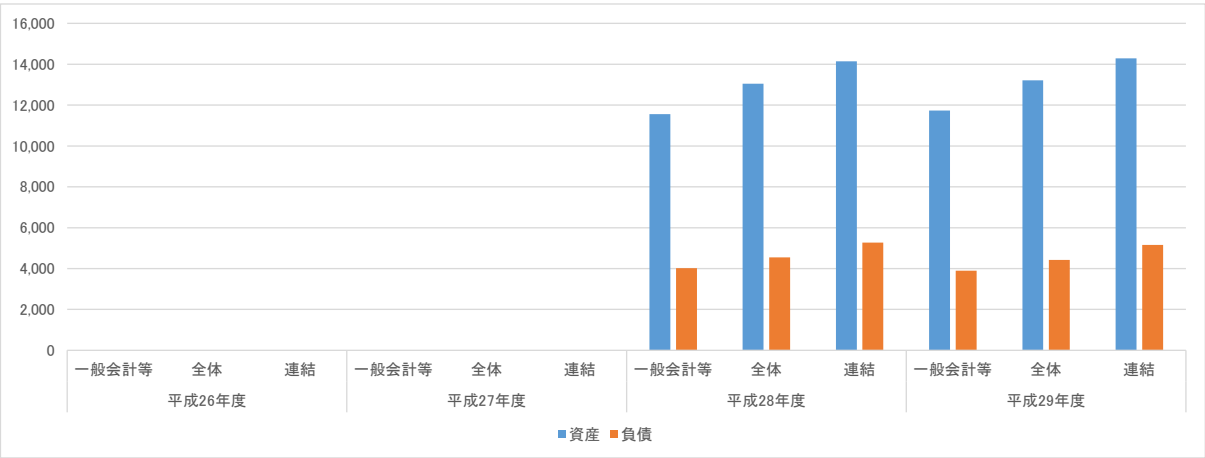
人口	4,648 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	126.38 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,208,932 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,559	11,734
	負債			4,021	3,901
全体	資産			13,047	13,213
	負債			4,547	4,423
連結	資産			14,141	14,283
	負債			5,275	5,154



分析:

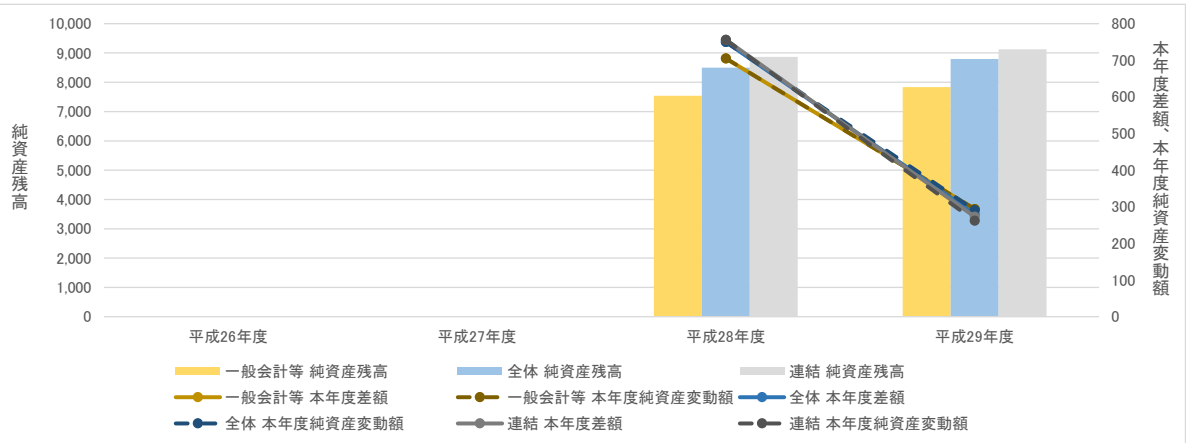
一般会計等においては、資産総額が前年度末から175百万円の増加(+1.5%)となり、負債総額は120百万円の減少(-3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.2%となっており、前年度末の有形固定資産割合より増加した。要因としては、漁港の防波堤整備、道路整備、橋梁整備等の補修工事を資産計上したためである。公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き適正管理に努める。

全体では、水道事業会計、下水道事業会計等の有形固定資産を計上していることにより、本年度の資産総額は、一般会計等に比べて1,479百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			705	294
	本年度純資産変動額			705	294
全体	本年度差額			750	280
	本年度純資産変動額			750	291
連結	本年度差額			8,499	8,791
	本年度純資産変動額			756	273
連結	本年度差額			756	262
	本年度純資産変動額			8,866	9,128



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(35,303百万円)が純行政コスト(3,009百万円)を上回ったことから、本年度差額は294百万円となり、純資産残高は7,832百万円となった。

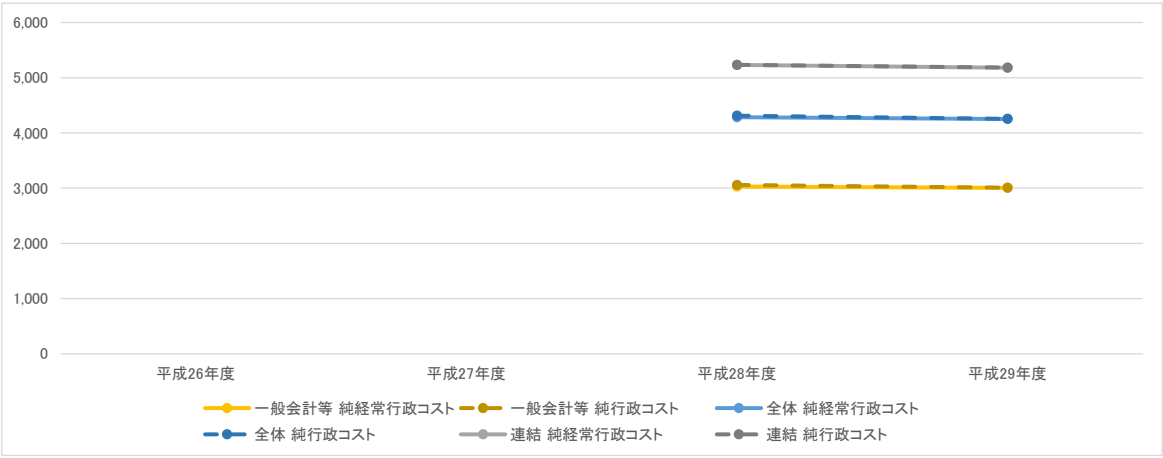
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や、介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が1,232百万円多くなっており、純資産残高は8,791百万円と増加している。

連結では、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合を連結したため、純資産残高は9,128百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,030	3,005
	純行政コスト			3,059	3,009
全体	純経常行政コスト			4,285	4,252
	純行政コスト			4,313	4,256
連結	純経常行政コスト			5,232	5,181
	純行政コスト			5,234	5,184



分析:

一般会計等においては、経常費用は3,134百万円、経常収益が129百万円となった。経常費用総額3,134百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で1,315百万円、次いで補助金等が798百万円、人件費が450百万円となった。

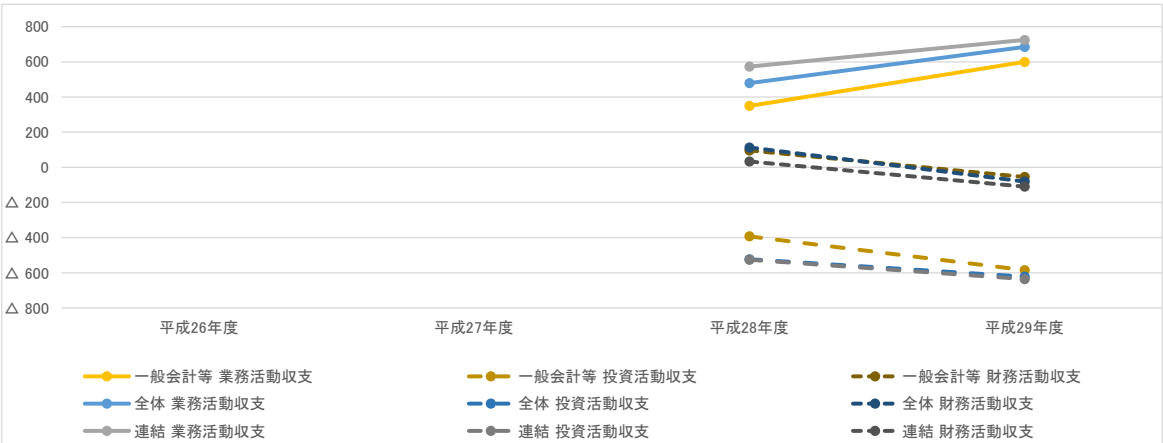
全体では、一般会計等に比べて、水道料金棟は使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が88百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,035百万円多くなり、純行政コストは1,247百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が658百万円多くなっている。一方、人件費及び社会保障給付が多くなっているなど、経常費用は2,834百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			349	600
	投資活動収支			△ 393	△ 585
全体	業務活動収支			96	△ 55
	投資活動収支			479	685
連結	業務活動収支			△ 523	△ 622
	投資活動収支			113	△ 81
連結	業務活動収支			573	725
	投資活動収支			△ 526	△ 636
連結	業務活動収支			33	△ 110
	投資活動収支				



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は600百万円であったが、投資活動収支については、漁港整備事業や道路・橋梁整備事業を行ったことから、-585百万円となっている。

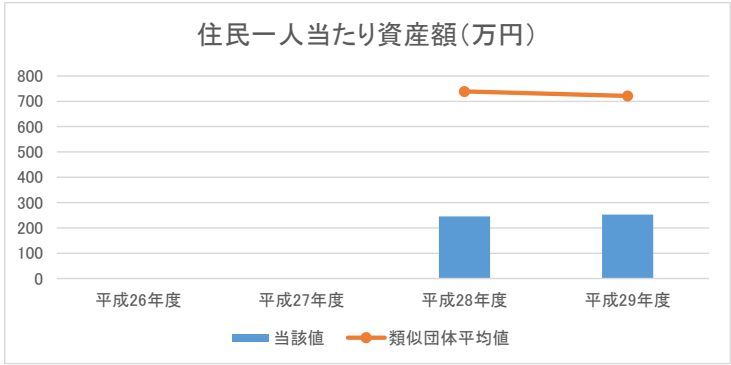
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金棟の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より85百万円多い685百万円となっている。

連結では、青森県後期高齢者医療広域連合における業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より125百万円多い725百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

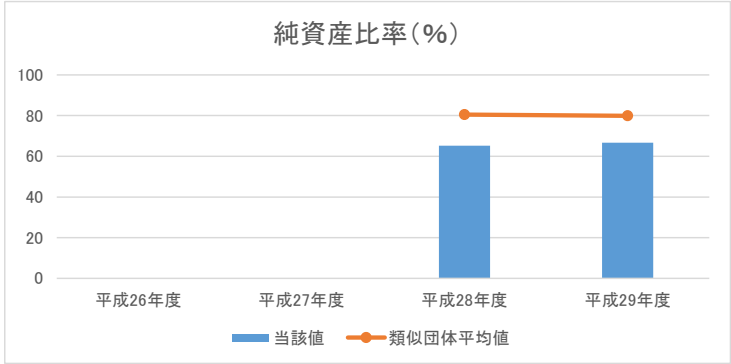
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,155,878	1,173,400
人口			4,719	4,648
当該値			244.9	252.5
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

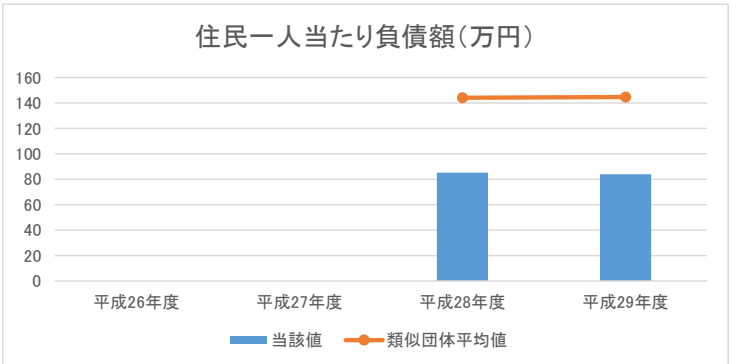
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,538	7,832
資産合計			11,559	11,734
当該値			65.2	66.7
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

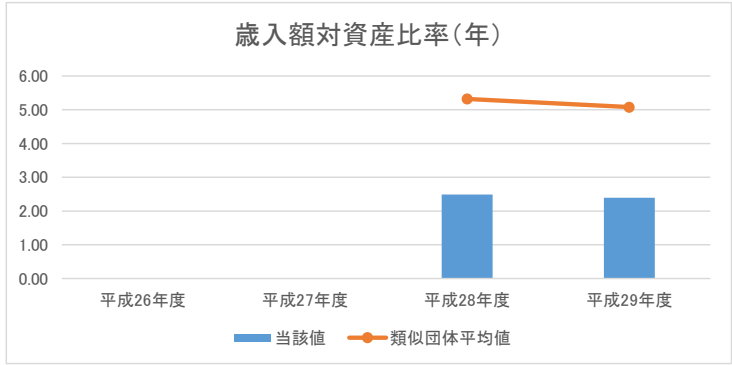
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			402,066	390,100
人口			4,719	4,648
当該値			85.2	83.9
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

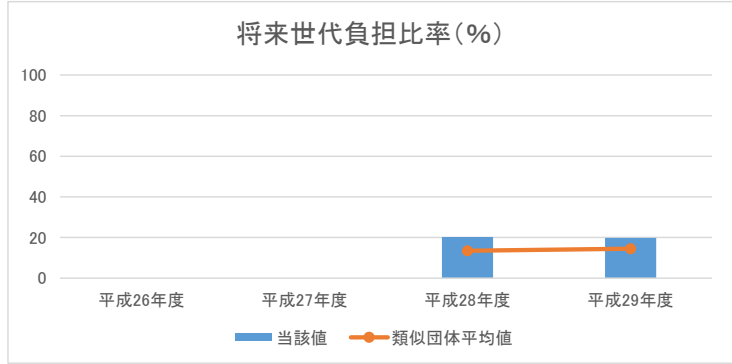
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,559	11,734
歳入総額			4,651	4,911
当該値			2.49	2.39
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,691	1,675
有形・無形固定資産合計			8,324	8,474
当該値			20.3	19.8
類似団体平均値			13.5	14.5

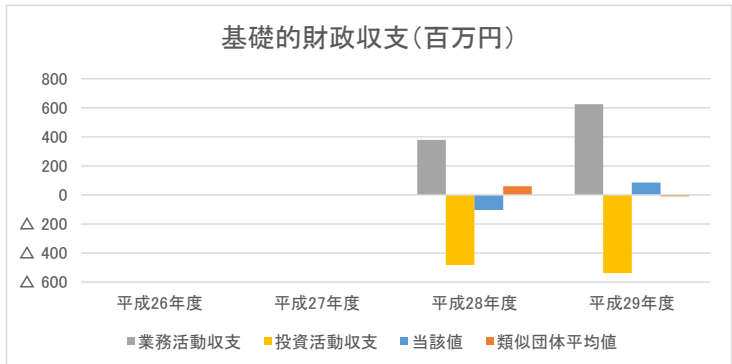
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			379	625
投資活動収支 ※2			△ 483	△ 539
当該値			△ 104	86
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

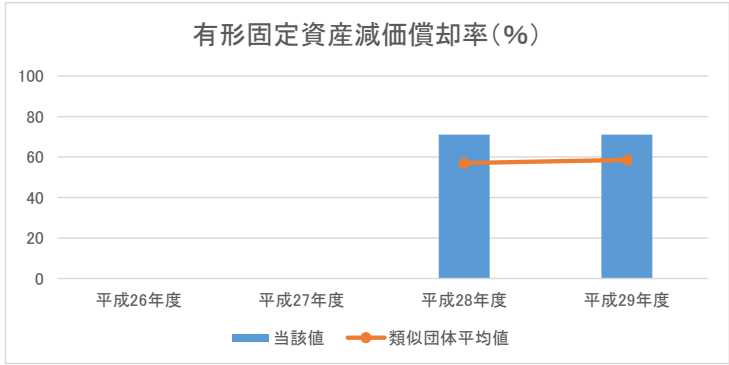
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,063	18,415
有形固定資産 ※1			25,398	25,909
当該値			71.1	71.1
類似団体平均値			57.0	58.6

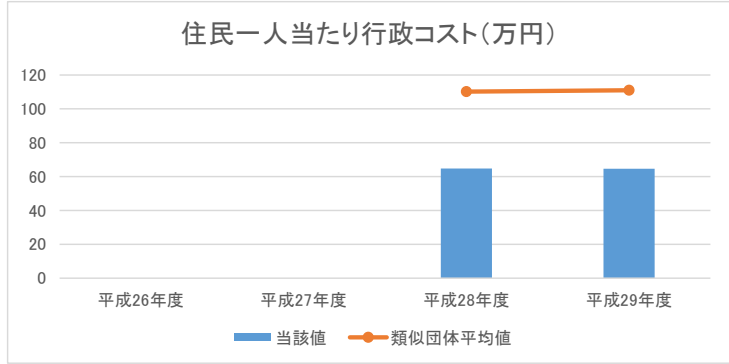
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

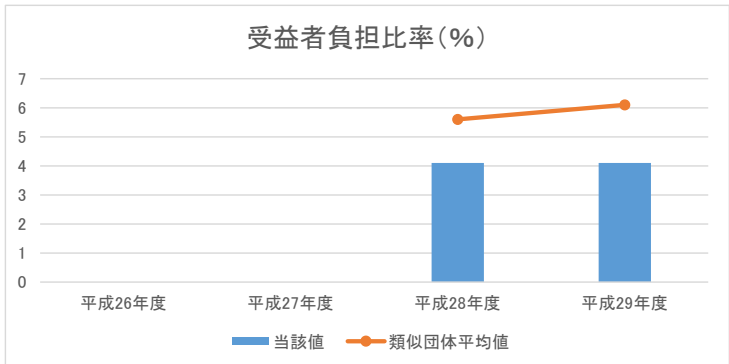
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			305,853	300,900
人口			4,719	4,648
当該値			64.8	64.7
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			130	129
経常費用			3,160	3,134
当該値			4.1	4.1
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地の大半が取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価している。平成29年度にトレーニングセンター改修工事を実施したことなどにより、開始時点からは一人当たり7.6万円増加している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、類似団体の平均と比べて将来世代の負担が大きいことを表している。
開始時点と比べて1.5%増加しているため、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表している。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。コストのうち、維持補修経費の減により物件費等費用が70百万円減となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年より一人当たりで1.3万円減少した。これは、前年に比べ過疎対策事業債発行額が150百万円減額したためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため86百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのはトレーニングセンター改修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、行政サービスに対する負担をどの程度使用料、手数料で賄っているのかを表しているため、今後の経年比較により受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県東北町

団体コード 024082

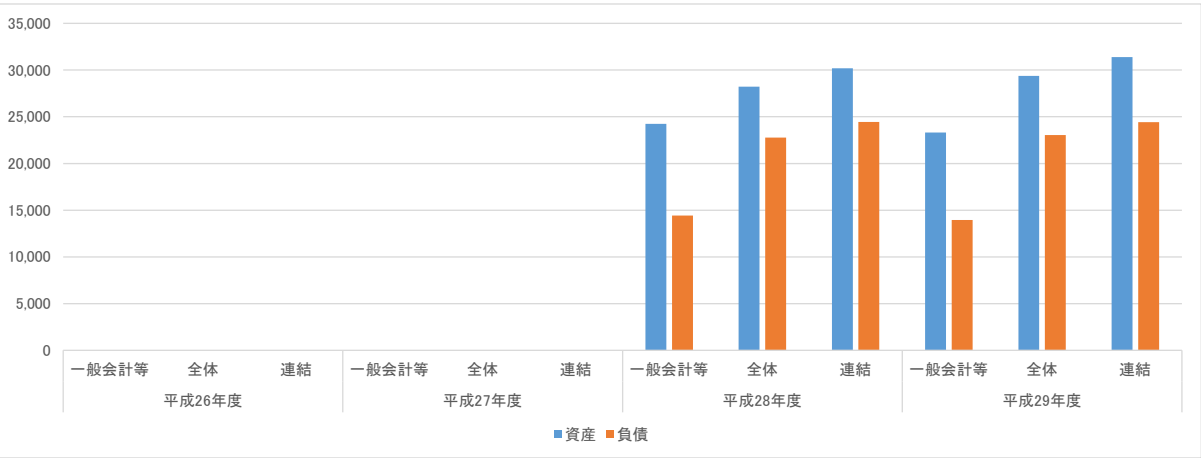
人口	17,932 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	326.50 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,808,441 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－O	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	90.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,240	23,324
	負債			14,422	13,961
全体	資産			28,230	29,383
	負債			22,778	23,032
連結	資産			30,189	31,392
	負債			24,456	24,415



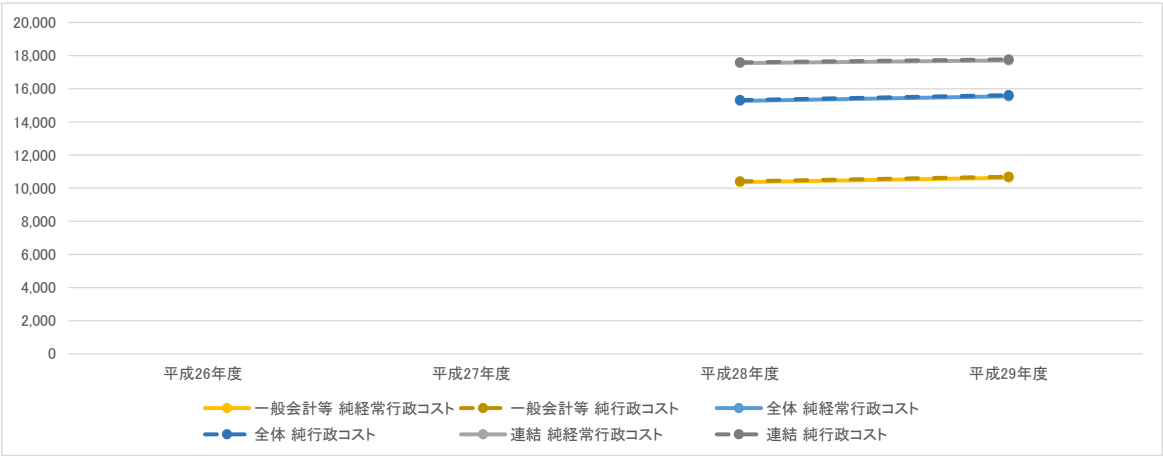
分析:

一般会計では資産、負債ともに減少している。資産の減少要因としては、総資産の中で有形固定資産の割合が多く減価償却累計額が増加した点が挙げられる。負債の減少の要因は退職手当引当金が前年度比142百万円減額した点と、地方債が100百万円減額した点が挙げられる。有形固定資産(主に建物)は、純資産が減少する要因であるとともに将来の維持管理費や更新費等の支出を伴うものであるから、施設の集約化や複合化をすすめるなど公共施設等の適正な管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,365	10,625
	純行政コスト			10,415	10,694
全体	純経常行政コスト			15,269	15,547
	純行政コスト			15,318	15,618
連結	純経常行政コスト			17,551	17,711
	純行政コスト			17,595	17,776



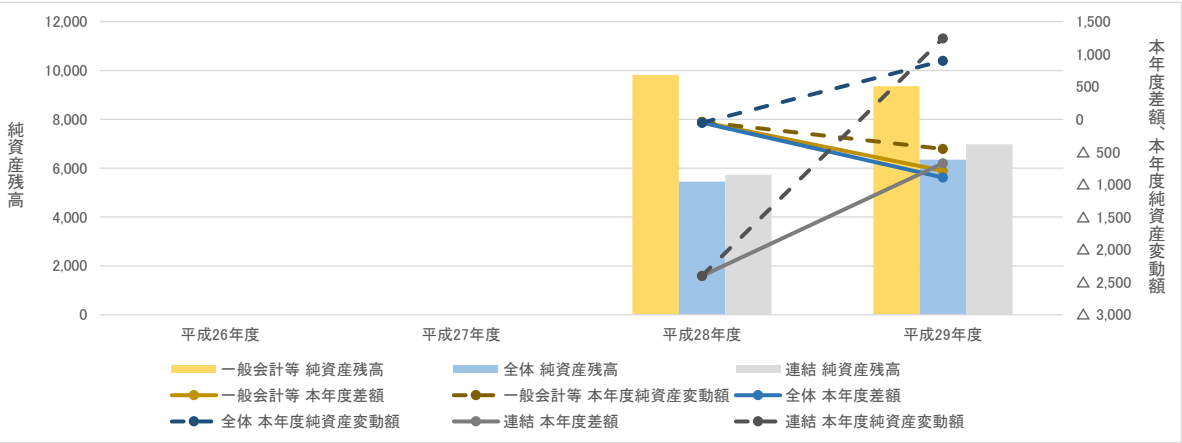
分析:

一般会計等においては、経常費用は10,878百万円となり前年度比187百万円の増加となった。物件費等でも維持補修費が前年度比436百万円増加している。建築から年数が経過している建物が多く、今後も維持補修費の増加が想定されることから施設の集約化・複合化などの対策が必要と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 39	△ 790
	本年度純資産変動額			△ 39	△ 454
	純資産残高			9,817	9,363
全体	本年度差額			△ 51	△ 893
	本年度純資産変動額			△ 51	900
	純資産残高			5,452	6,351
連結	本年度差額			△ 2,404	△ 675
	本年度純資産変動額			△ 2,403	1,244
	純資産残高			5,733	6,976



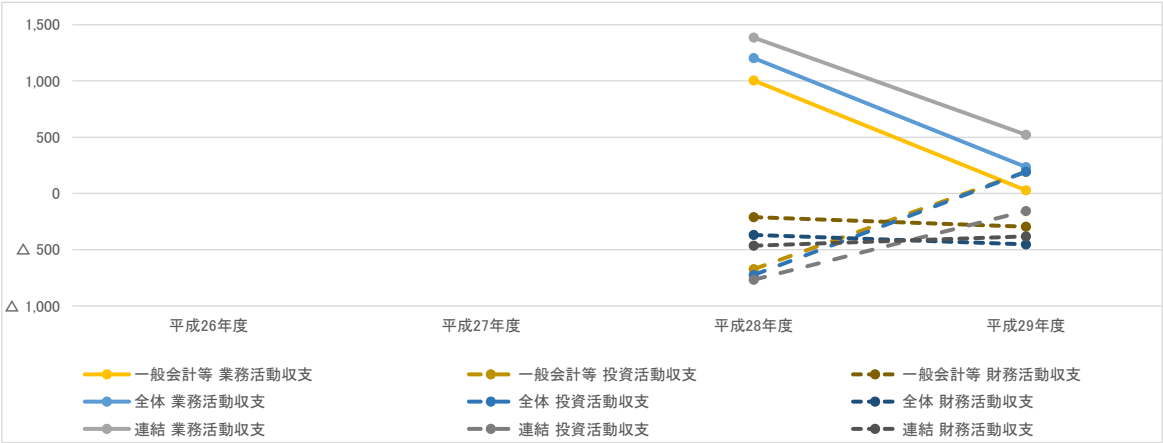
分析:

一般会計等においては、税収が前年度比149百万円、国県等補助金が320百万円減額している点が純資産残高が減少した大きな要因と考えられる。行政コストも今後増加することが予想されることから、公共施設等の見直しや地方税の徴収業務強化等による税収の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,005	28
	投資活動収支			△ 674	193
	財務活動収支			△ 211	△ 296
全体	業務活動収支			1,204	235
	投資活動収支			△ 726	193
	財務活動収支			△ 369	△ 453
連結	業務活動収支			1,386	522
	投資活動収支			△ 768	△ 156
	財務活動収支			△ 465	△ 382



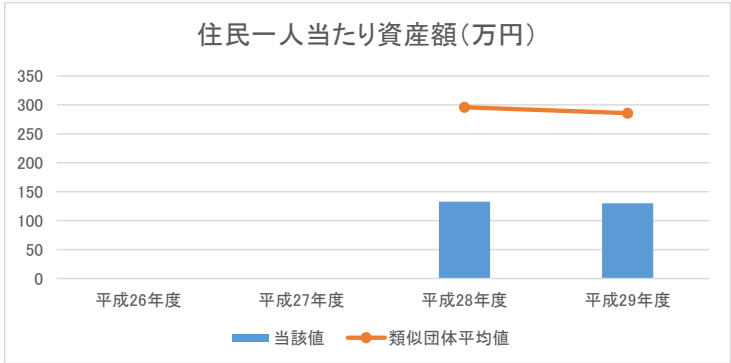
分析:

一般会計等の業務活動収支については、税収と国県等補助金が減額したことが前年度より低下した大きな要因と考えられる。財務活動収支については、今後地方債の償還金の増加が見込まれるため支出が大きくなることが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

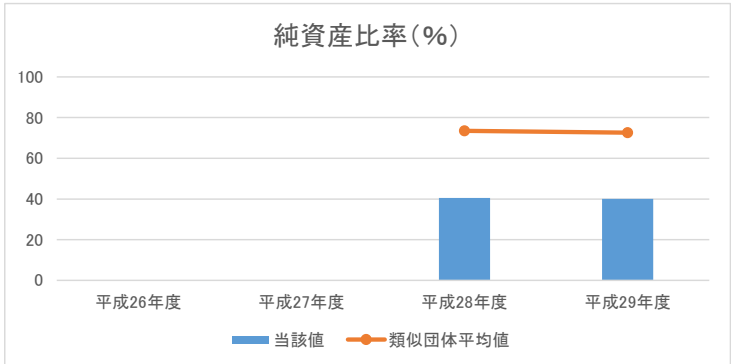
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,423,965	2,332,407
人口			18,249	17,932
当該値			132.8	130.1
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

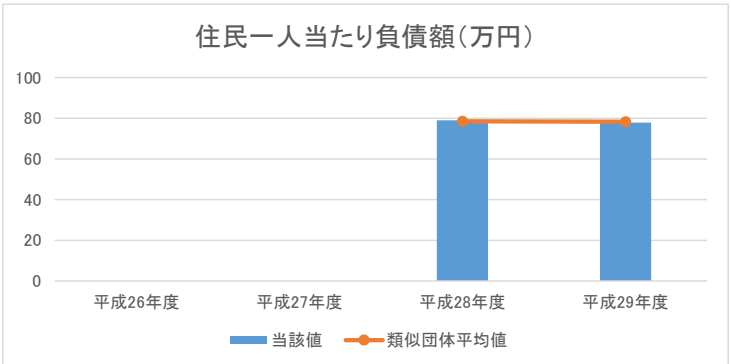
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,817	9,363
資産合計			24,240	23,324
当該値			40.5	40.1
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

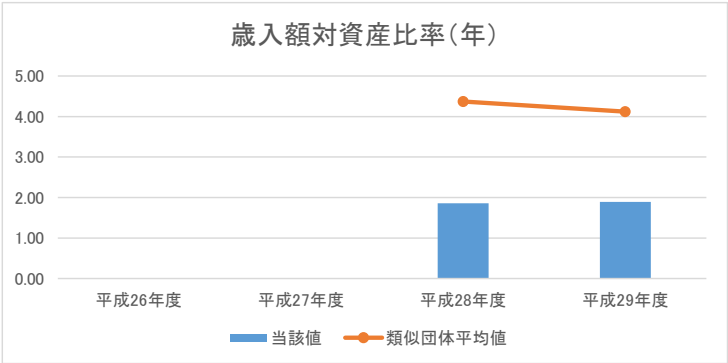
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,442,229	1,396,134
人口			18,249	17,932
当該値			79.0	77.9
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

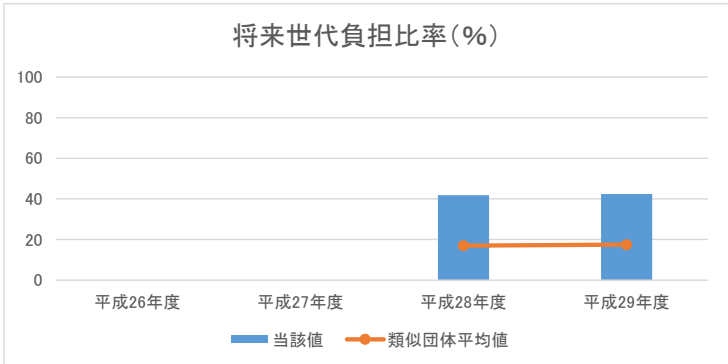
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,240	23,324
歳入総額			13,057	12,360
当該値			1.86	1.89
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,054	7,800
有形・無形固定資産合計			19,290	18,379
当該値			41.8	42.4
類似団体平均値			17.0	17.5

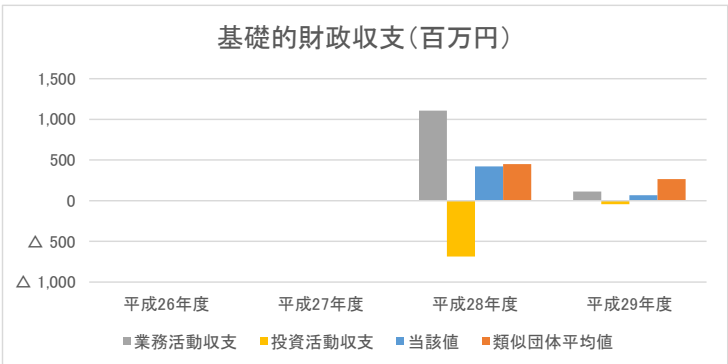
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,109	113
投資活動収支 ※2			△ 686	△ 44
当該値			423	69
類似団体平均値			449.0	265.5

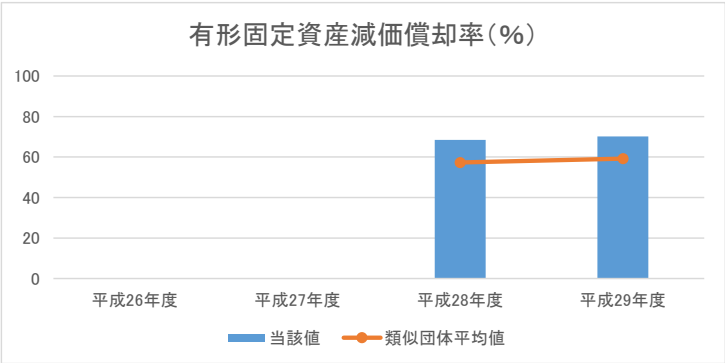
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,040	35,031
有形固定資産 ※1			49,721	49,884
当該値			68.5	70.2
類似団体平均値			57.3	59.2

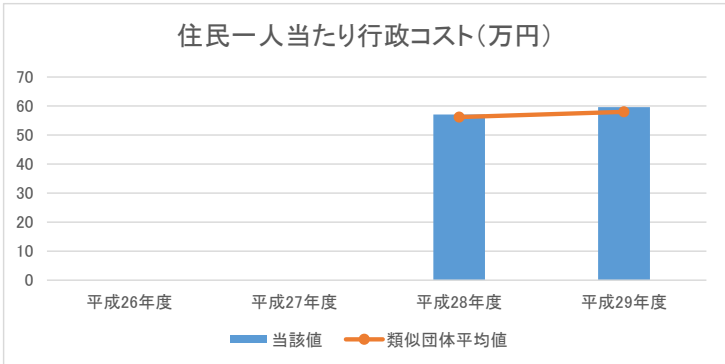
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

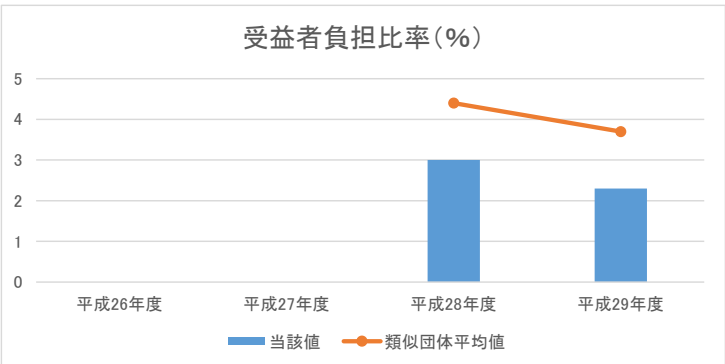
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,041,451	1,069,444
人口			18,249	17,932
当該値			57.1	59.6
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			325	254
経常費用			10,691	10,878
当該値			3.0	2.3
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路等の敷地の取得価格が不明なものが多く、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。資産の合計については町内の小学校改築改修事業が終了することに伴い、増加していくと予想される。有形減価償却率については昭和40～50年代に整備された合併前の施設が多い点が類似団体平均より高くなっている原因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より低いのは、施設減価償却率の増加や流動資産である現金預金の減少が要因と考えられる。将来世代負担比率が類似団体より高い理由としては、合併特例債による負債が大きい点が考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度ある。今後は社会保障給付費の更なる増加見込みや、既存施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、組織全体として経費削減に取り組んで類似団体平均と乖離しないように努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度である。据置期間が終了した地方債の償還が令和3年度以降増加するため、負債額の増加が予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、経常収益である使用料や手数料が減少しているため見直しが急務だと思われる。また、経常費用の維持補修費も施設の老朽化などから更なる増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を促進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県六ヶ所村

団体コード 024112

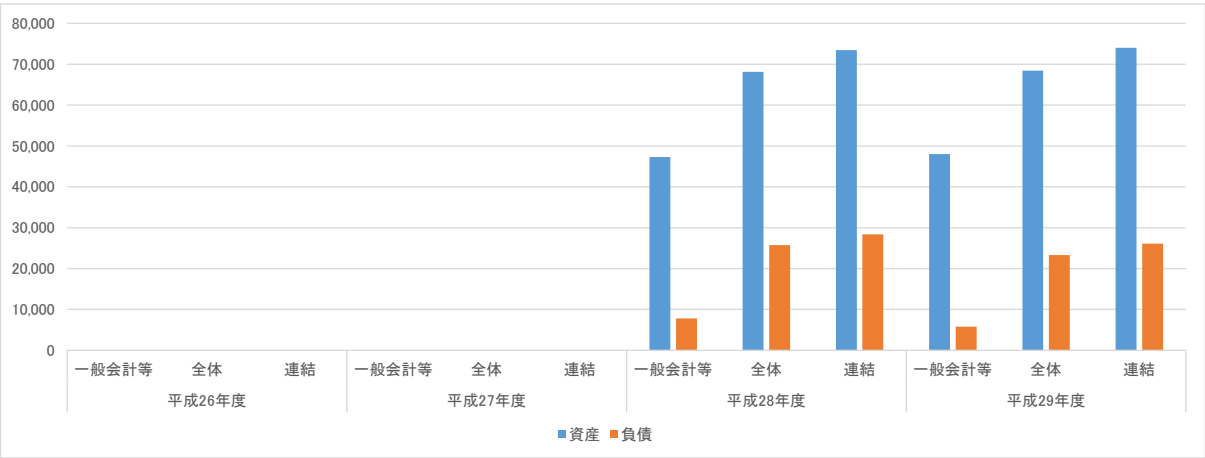
人口	10,475 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	252.68 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,429,138 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,305	48,004
	負債			7,780	5,805
全体	資産			68,127	68,460
	負債			25,719	23,313
連結	資産			73,460	74,029
	負債			28,396	26,092



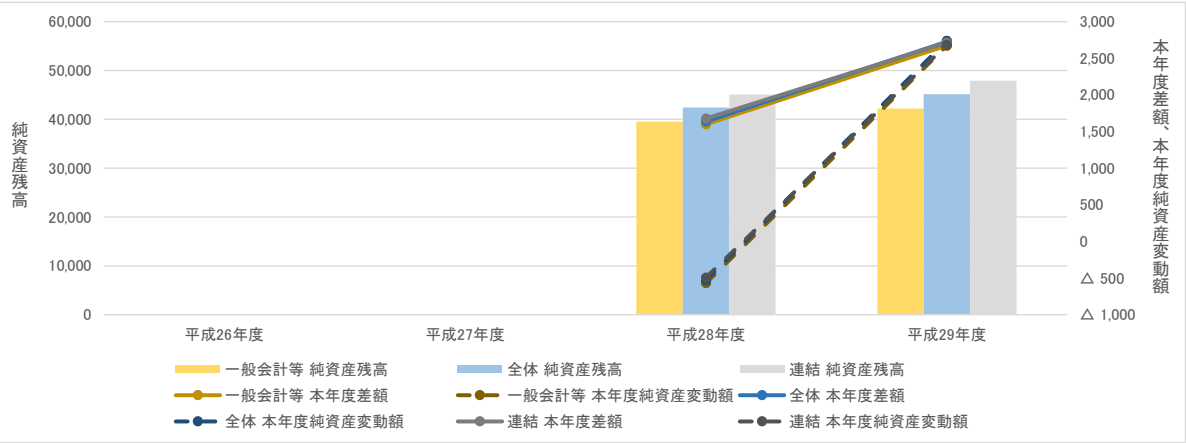
分析:

一般会計等については、資産総額が前年度から699百万円の増となった。増額の要因としては、有形固定資産のうち事業用建物の新規等取得の1,008百万円増、投資その他の資産のうちその他基金の902百万円増によるところが大きい。資産については、有形固定資産が32,439百万円で大半を占めているため、将来の維持管理の負担を考慮して、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額が前年度から1,975百万円の減となった。減額の要因としては、退職手当引当金の837百万円減、地方債の589百万円の減によるところが大きい。当村では起債について新規の借入を抑制しているため、地方債の償還額は今後も減少していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,600	2,674
	本年度純資産変動額			△ 569	2,673
	純資産残高			39,526	42,199
全体	本年度差額			1,637	2,727
	本年度純資産変動額			△ 532	2,741
	純資産残高			42,406	45,147
連結	本年度差額			1,678	2,713
	本年度純資産変動額			△ 492	2,685
	純資産残高			45,064	47,936



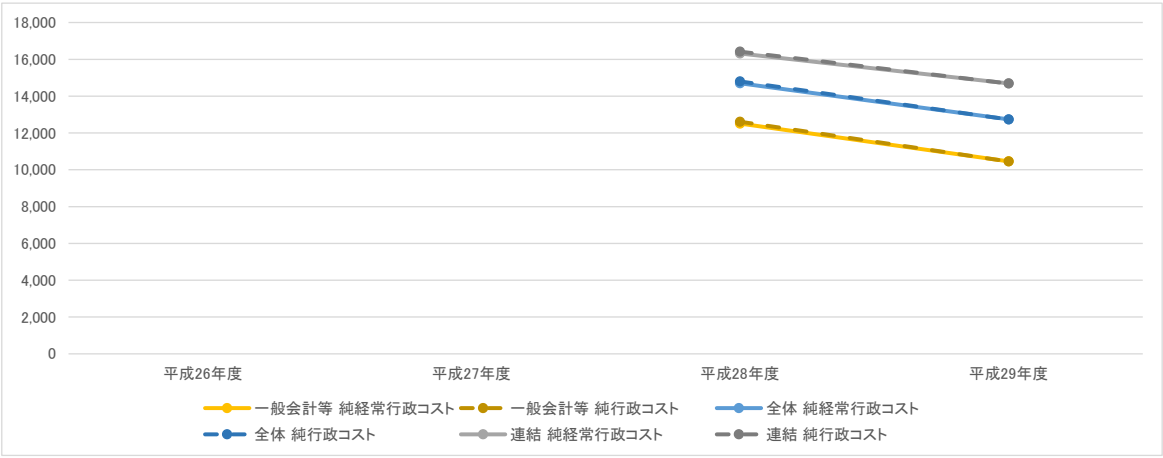
分析:

一般会計等については、純行政コスト△10,451百万円に対して、財源が13,124百万円と上回っており、本年度差額は2,674百万円となった。本年度差額は、純行政コストの減により、前年度よりも1,074百万円の増となっている。財源については、前年度よりも1,088百万円減となっているが、これは国県等補助金の減によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,511	10,458
	純行政コスト			12,612	10,451
全体	純経常行政コスト			14,701	12,740
	純行政コスト			14,801	12,733
連結	純経常行政コスト			16,318	14,693
	純行政コスト			16,418	14,686



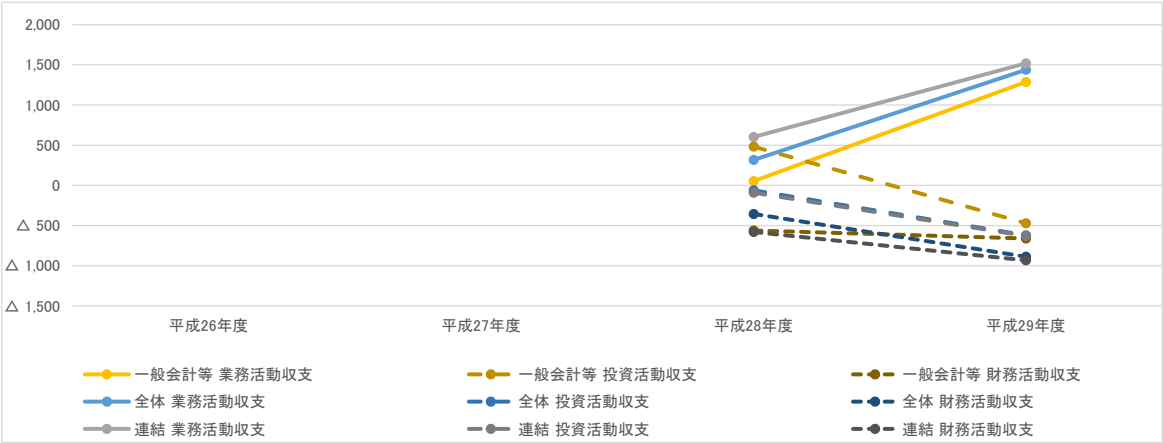
分析:

一般会計等については、純行政コストは前年度から2,161百万円の減となった。減の要因としては、業務費用のうち人件費の1,243百万円減、物件費等の762百万円減によるところが大きい。物件費等の減の要因としては、維持補修費の減によるところが大きい。当村では資産の大半を有形固定資産を締めていることから、今後維持補修に係る費用の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			53	1,287
	投資活動収支			483	△ 471
	財務活動収支			△ 561	△ 661
全体	業務活動収支			316	1,439
	投資活動収支			△ 61	△ 621
	財務活動収支			△ 355	△ 888
連結	業務活動収支			602	1,520
	投資活動収支			△ 91	△ 629
	財務活動収支			△ 580	△ 933



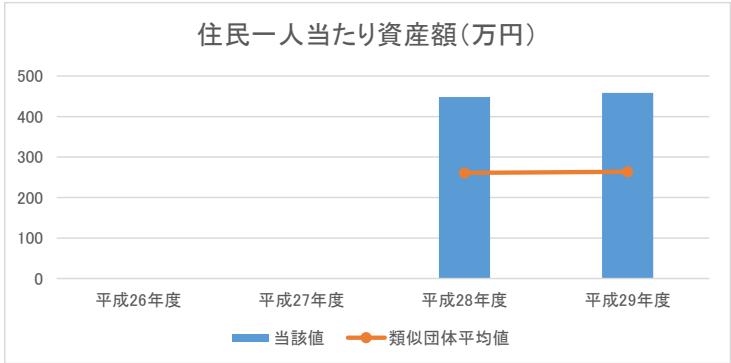
分析:

一般会計等については、投資活動収支が△471百万円となったが、これは基金取崩収入が基金積立金支出を上回ったからである。また、財務活動収支が△661百万円となったが、これは地方債発行収入がなかったためである。当村では、起債の借入を抑制策を行っているが、今後も一般会計においては引き続き借入を抑制していくこととしており、地方債償還が進むことにより、地方債償還支出は減少していく見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

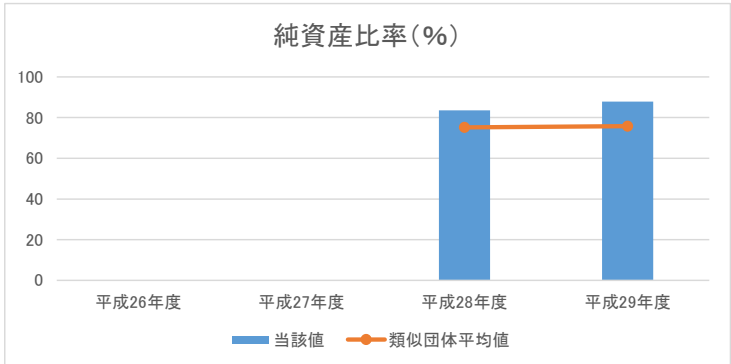
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,730,532	4,800,384
人口			10,553	10,475
当該値			448.3	458.3
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

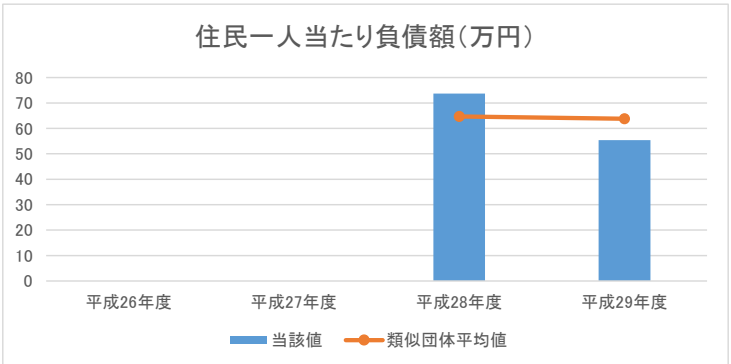
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			39,526	42,199
資産合計			47,305	48,004
当該値			83.6	87.9
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

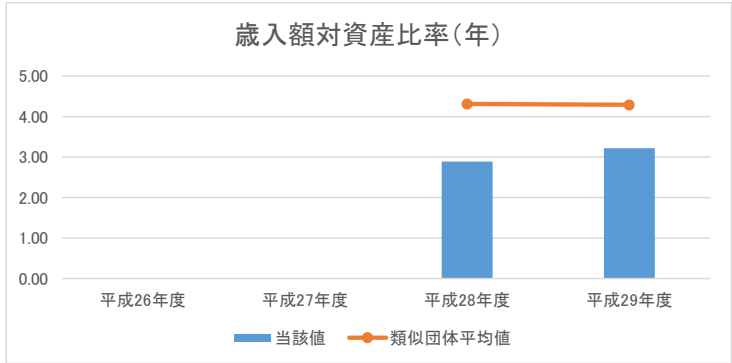
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			777,962	580,466
人口			10,553	10,475
当該値			73.7	55.4
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

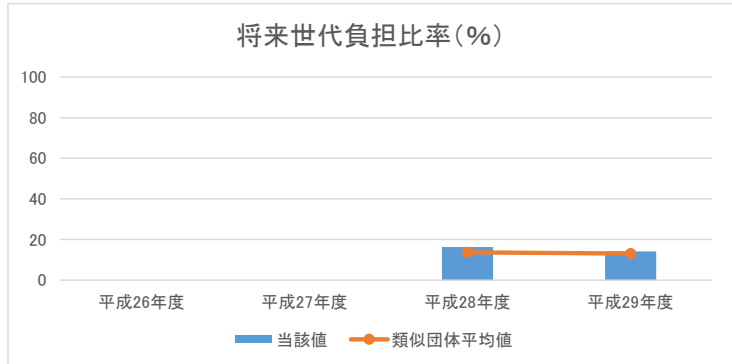
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,305	48,004
歳入総額			16,391	14,892
当該値			2.89	3.22
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,226	4,577
有形・無形固定資産合計			32,072	32,532
当該値			16.3	14.1
類似団体平均値			13.7	13.1

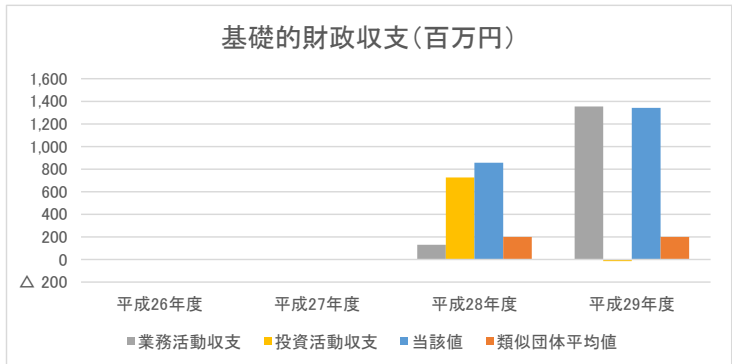
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			130	1,355
投資活動収支 ※2			726	△ 14
当該値			856	1,341
類似団体平均値			200.0	199.5

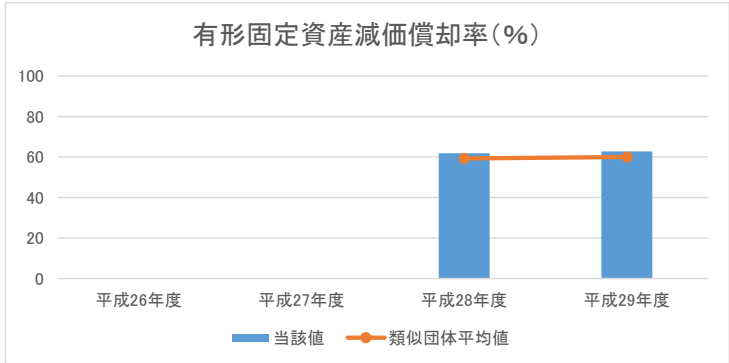
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,513	46,335
有形固定資産 ※1			71,965	73,725
当該値			61.9	62.8
類似団体平均値			59.3	60.0

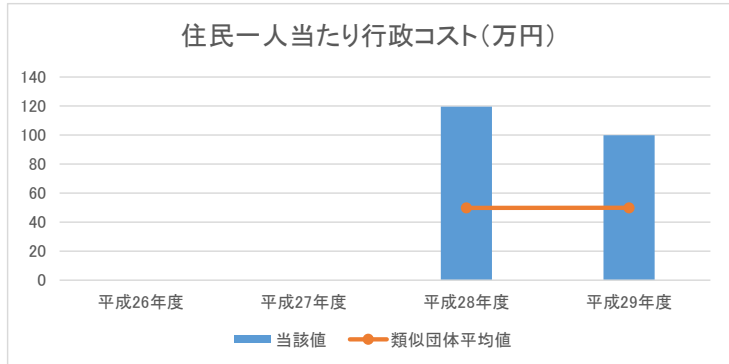
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

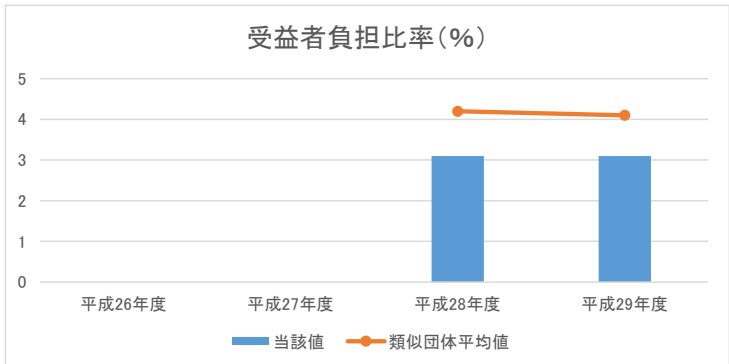
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,261,164	1,045,093
人口			10,553	10,475
当該値			119.5	99.8
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			394	330
経常費用			12,906	10,788
当該値			3.1	3.1
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度とほぼ同額であり、類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。当村の固定資産については、土地や建物等で構成される有形固定資産が大半を占めており、これら資産は将来維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を若干上回ったが、これは事業用建物の新規等取得によるところが大きい。将来世代負担比率については、類似団体平均値と同程度であるが、当村では一般会計において今後地方債の発行を抑制していくこととしており、引き続き将来的な負担の低減に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度と比べると下がっているが、類似団体平均値と比べると平均値を上回っている。当村の経常費用は物件費等が56.1%を占めており、将来的に住民一人当たりの行政コストの低減を図るため、物件費等のうち物件費及び維持補修費の費用を計画的に抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度は類似団体平均値を上回っていたが、今年度は平均を下回っている。これは、地方債の減及び退職手当引当金の減によるところが大きい。また、基礎的財政収支は平均値を上回っているが、内訳を見ると国県等補助金収入が公共施設等整備費支出を上回っていることによるところが大きいことから、今後は、国県等補助金の動向を注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と大きな開きはなく、経常費用の内容を見ると、物件費、維持補修費、減価償却費が占める割合が大きく、今後受益者負担割合の低減に向け、物件費等費用の低減を図っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県おいらせ町

団体コード 024121

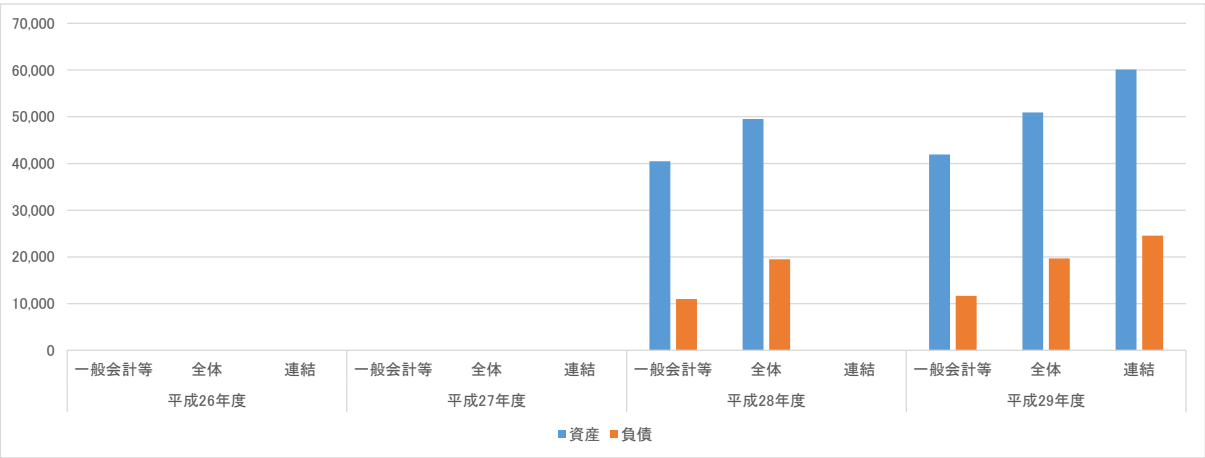
人口	25,300 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	71.96 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,541.693 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			40,498	41,935
	負債			10,977	11,657
全体	資産			49,538	50,922
	負債			19,481	19,682
連結	資産				60,118
	負債				24,568



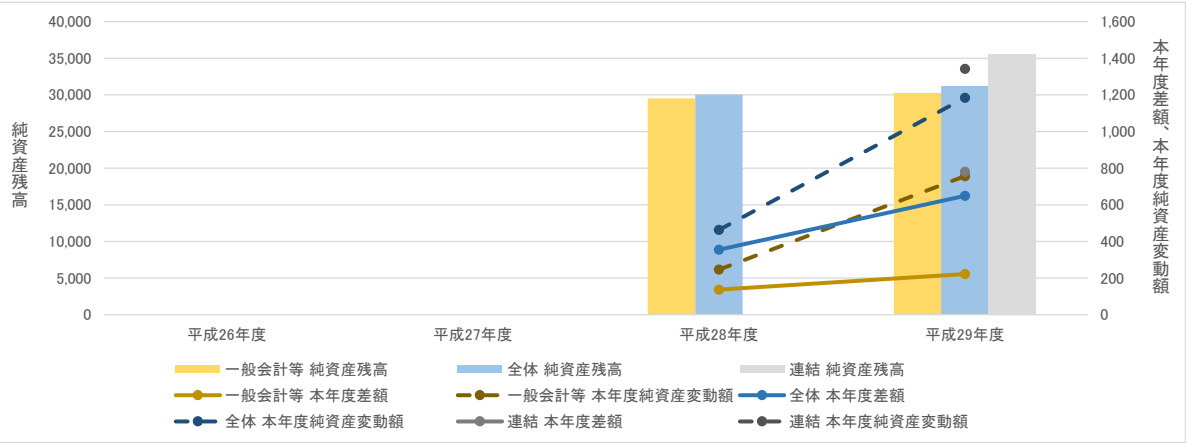
分析:

・一般会計等において、前年度貸借対照表と比較し、資産の部では、現金預金が63百万円の減少、基金が財政調整基金の減少により74百万円の減少となり、合計では141百万円の減少となった。
負債の部では、地方債が657百万円の増加、退職手当引当金が130百万円の減少となり、合計では680百万円の増加となった。
・全体会計の資産の部では、公共下水道事業特別会計(7,472百万円)と病院事業会計(728百万円)で多額の有形固定資産を有しているため、一般会計等と比べて8,987百万円大きくになっている。また、負債の部では、公共下水道事業特別会計(7,188百万円)と農業集落排水事業特別会計(606百万円)で多額の地方債を有しているため、一般会計等と比べて8,025百万円大きくになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			137	222
	本年度純資産変動額			246	757
	純資産残高			29,521	30,278
全体	本年度差額			355	649
	本年度純資産変動額			463	1,184
	純資産残高			30,056	31,240
連結	本年度差額				781
	本年度純資産変動額				1,343
	純資産残高				35,550



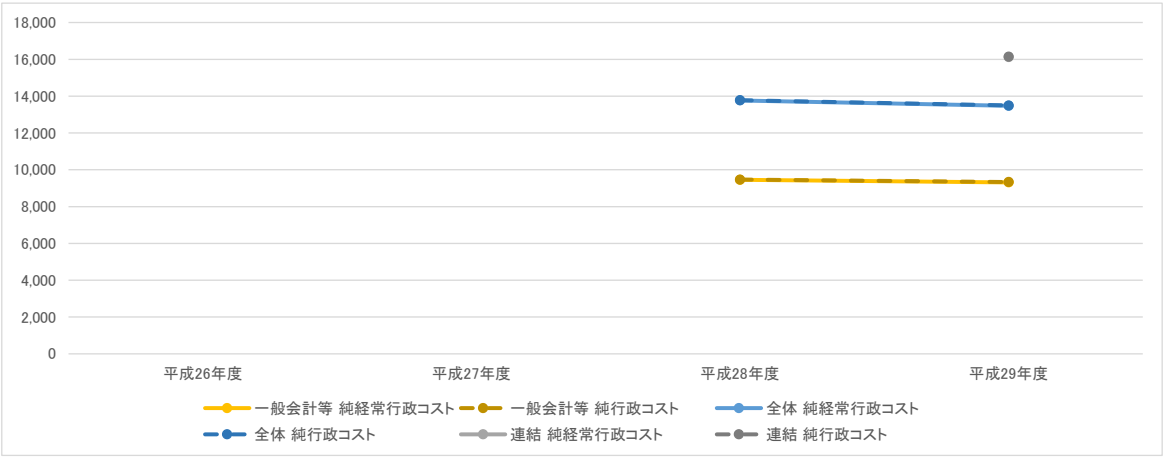
分析:

・一般会計等において、純行政コストが△9,335百万円、税收等が6,873百万円、国県等補助金が2,683百万円、本年度純資産変動額が757百万円となった結果、平成29年度純資産残高が30,278百万円となった。
固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,875百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,877百万円の減少となった。
・全体会計では、税收等の部で、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(2,119百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,388百万円)が計上されているため、一般会計等と比べて年度末純資産残高は962百万円大きくになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,456	9,313
	純行政コスト			9,469	9,335
全体	純経常行政コスト			13,764	13,476
	純行政コスト			13,780	13,498
連結	純経常行政コスト				16,122
	純行政コスト				16,144



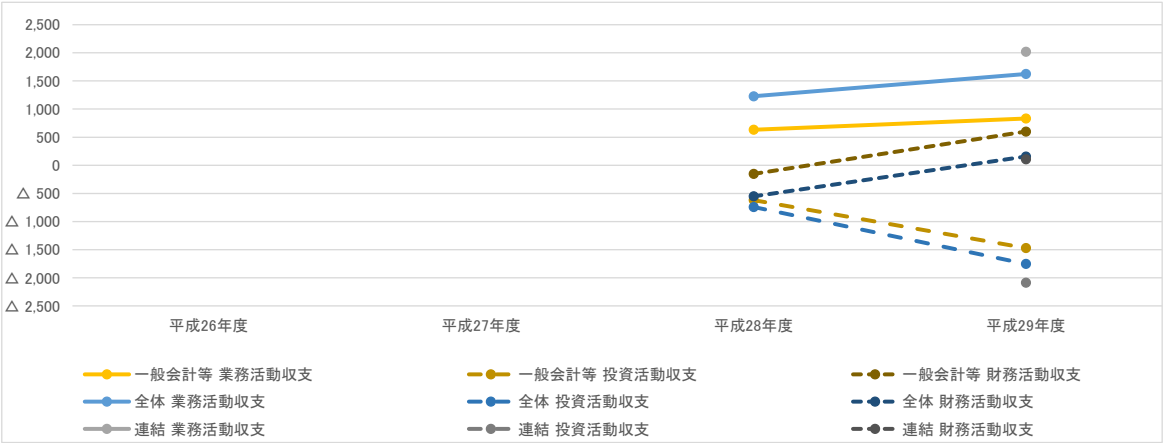
分析:

・一般会計等において、経常費用が9,476百万円、経常収益が163百万円、純経常行政コストが9,313百万円となり、さらに臨時損益を加えた結果、純行政コストは9,335百万円となりました。経常費用の内訳をみると、経常費用総額9,476百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で3,127百万円、次いで社会保障給付が2,148百万円、補助金等が1,593百万円となっている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、抜本的な事業の見直しを行い、経費の抑制を図っていく。
・全体会計の経常費用では、特に移転費用において国民健康保険特別会計(2,641百万円)と介護保険特別会計(1,913百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等と比べて3,455百万円大きくになっている。また、経常収益では、病院事業会計(774百万円)と公共下水道事業特別会計(173百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等と比べて1,008百万円大きくになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			632	832
	投資活動収支			△ 619	△ 1,471
	財務活動収支			△ 153	601
全体	業務活動収支			1,228	1,624
	投資活動収支			△ 741	△ 1,754
	財務活動収支			△ 552	157
連結	業務活動収支				2,018
	投資活動収支				△ 2,085
	財務活動収支				107



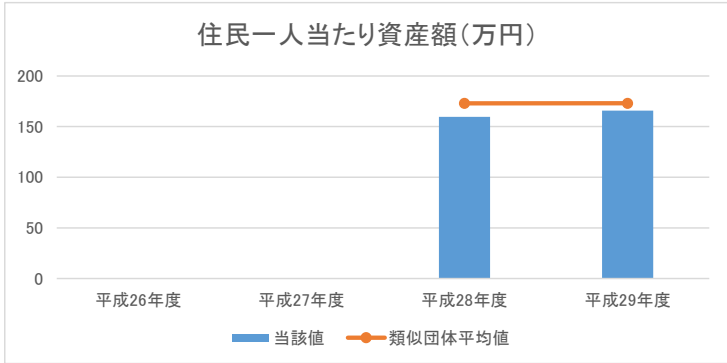
分析:

・一般会計等において、業務活動収支が832百万円、投資活動収支が△1,471百万円、財務活動収支が601百万円となり、本年度資金収支額は△37百万円となった。その結果、本年度末資金残高は163百万円となり、さらに歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は178百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

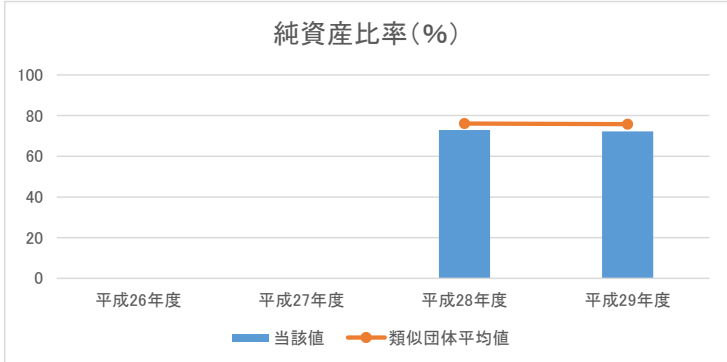
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,049,800	4,193,500
人口			25,379	25,300
当該値			159.6	165.8
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

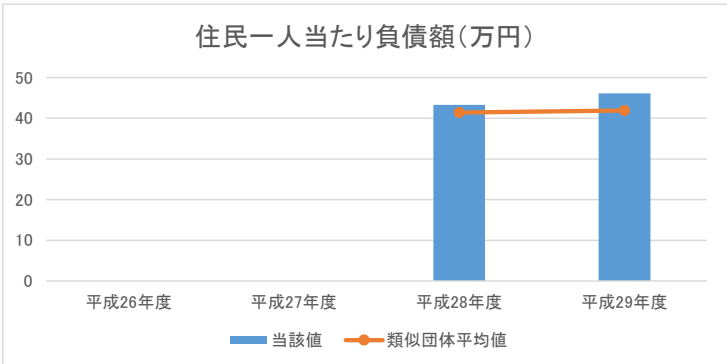
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,521	30,278
資産合計			40,498	41,935
当該値			72.9	72.2
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

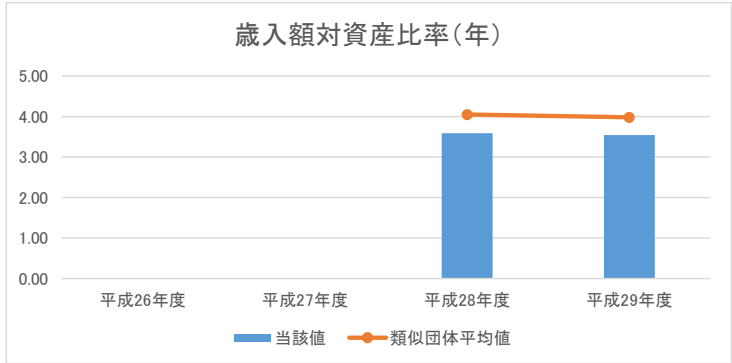
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,097,700	1,165,700
人口			25,379	25,300
当該値			43.3	46.1
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

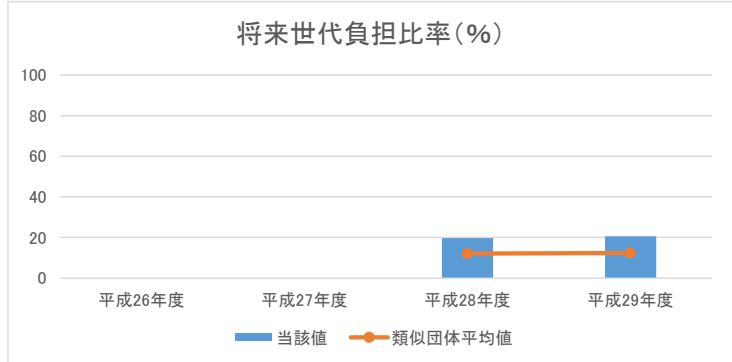
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			40,498	41,935
歳入総額			11,272	11,833
当該値			3.59	3.54
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,380	7,012
有形・無形固定資産合計			32,446	33,980
当該値			19.7	20.6
類似団体平均値			12.1	12.4

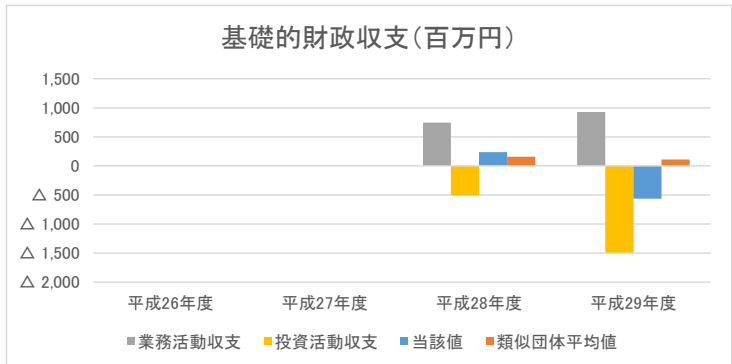
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			743	925
投資活動収支 ※2			△ 507	△ 1,491
当該値			236	△ 566
類似団体平均値			155.8	108.0

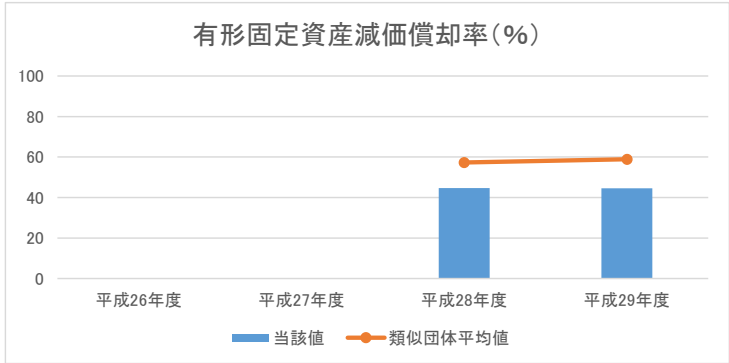
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,905	22,807
有形固定資産 ※1			49,034	51,081
当該値			44.7	44.6
類似団体平均値			57.3	58.9

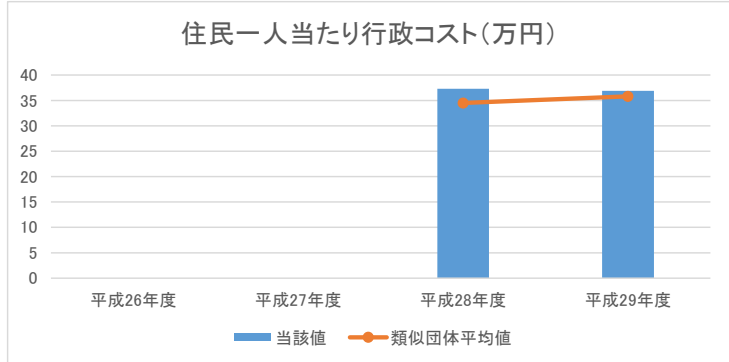
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

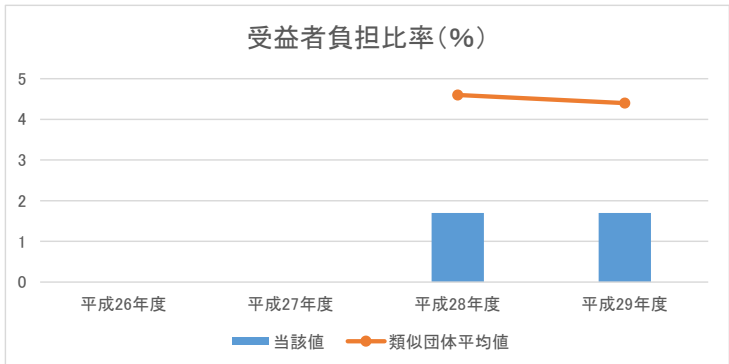
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			946,900	933,500
人口			25,379	25,300
当該値			37.3	36.9
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			161	163
経常費用			9,617	9,476
当該値			1.7	1.7
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後も、老朽化した施設の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、大型事業として実施した学校給食センター建設事業やプール施設建設事業などの地方債発行等により、歳入が増加したことが要因として考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、これは大型事業として実施した学校給食センター建設事業やプール施設建設事業などの地方債発行が要因として考えられる。 今後は抜本的な事務事業の見直しを行い、適正化を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは大型事業として実施した学校給食センター建設事業やプール施設建設事業などの地方債発行が要因として考えられる。

地方債残高は、今後減少していく見込みであるが、借入抑制を推進し、適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は、消費税増税も見据え、公共施設の使用料などの見直しを行い、適正化を図っていく。

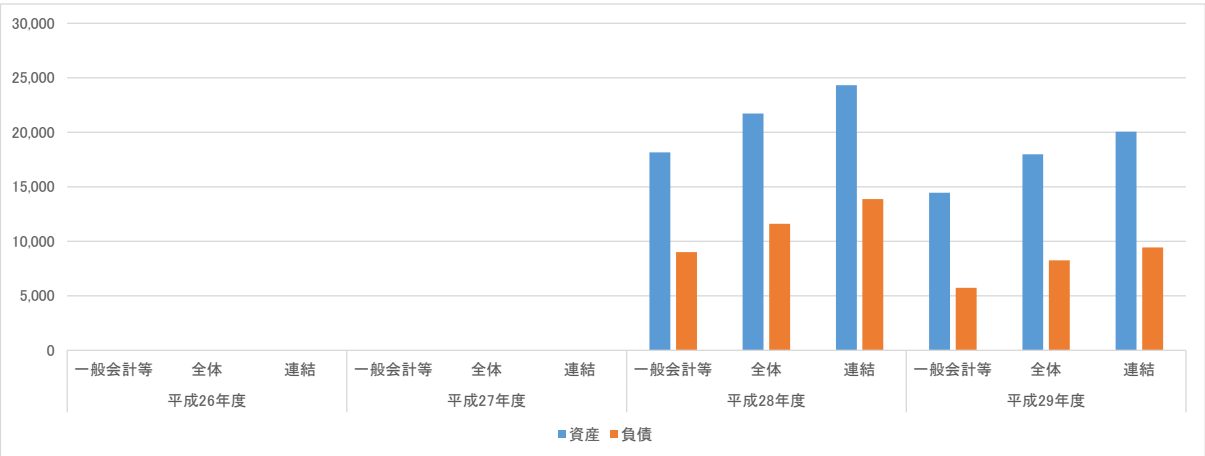
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	青森県大間町	人口	5,482 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
		面積	52.10 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	2,321,529 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	024236	類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	15.4 %
				将来負担比率	52.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

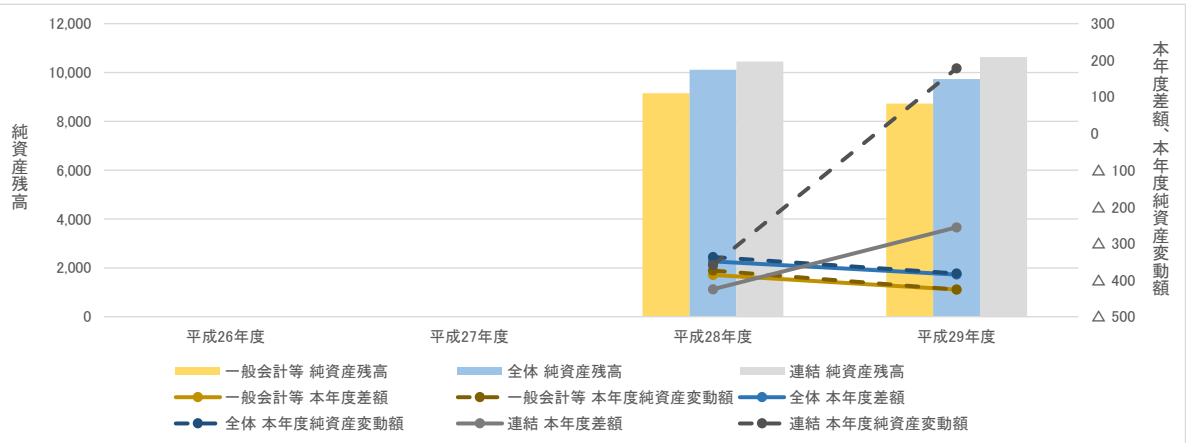
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,155	14,460
	負債			9,002	5,733
全体	資産			21,720	17,981
	負債			11,603	8,247
連結	資産			24,319	20,064
	負債			13,869	9,437



分析:
・一般会計において、資産総額が前年度末から3,695百万円の減少(～20.35%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の取得より減価償却が上回ったことから減少した。
・一般会計等において、負債総額が前年度末から3,269百万円の減少(36.31%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行抑制により償還額が上回り、減少となった。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,379百万円の減少(17.21%)し、負債総額は前年度末から3,356百万円の減少(28.92%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,521百万円多くなるが、負債総額も上水道管の地方債を計上したこと等から、2,514百万円多くなっている。
・下北医療センター、青森県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額及び負債総額ともに病院施設に係る資産、地方債があるため一般会計等に比べ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

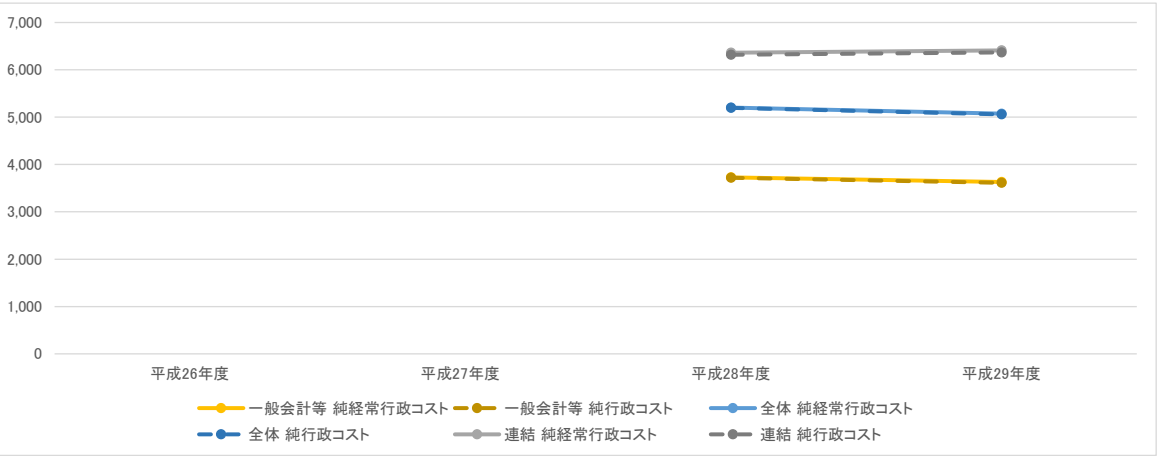
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 386	△ 426
	本年度純資産変動額			△ 374	△ 426
	純資産残高			9,153	8,727
全体	本年度差額			△ 349	△ 385
	本年度純資産変動額			△ 337	△ 382
	純資産残高			10,116	9,734
連結	本年度差額			△ 425	△ 256
	本年度純資産変動額			△ 359	178
	純資産残高			10,449	10,627



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(2,435百万円)が純行政コスト(3,631百万円)を下回ったことから、本年度差額は△426百万円となり純資産残高は426百万円の減少となった。地方税の徴収対策(不動産等の差し押さえ)等により税収入等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収入に含まれることから一般会計等比べて税収入が774百万円多くっており、本年度差額は△385百万円となり純資産残高は382百万円の減少となった。
・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,735百万円多くなっているものの、本年度差額は△256百万円となり、純資産残高は178百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

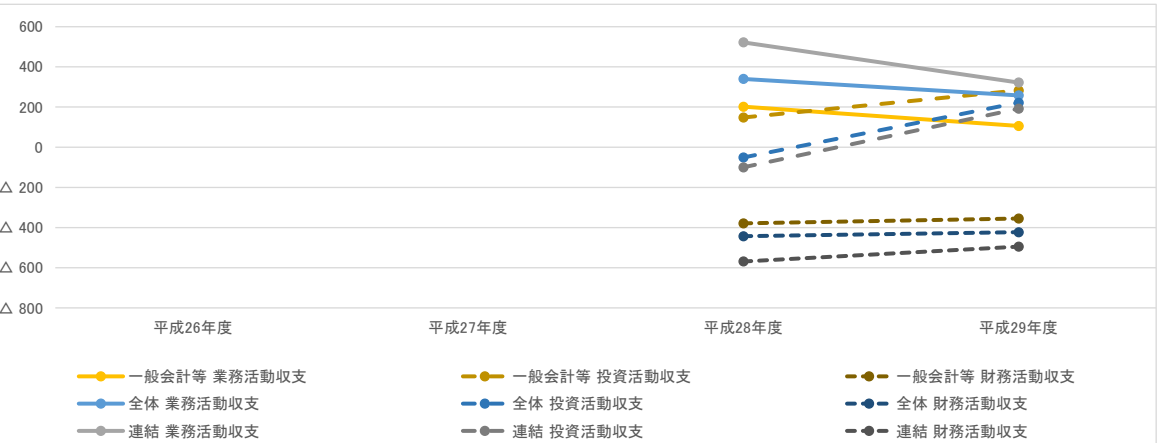
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,728	3,631
	純行政コスト			3,720	3,613
全体	純経常行政コスト			5,203	5,075
	純行政コスト			5,197	5,059
連結	純経常行政コスト			6,362	6,411
	純行政コスト			6,318	6,368



分析:
・一般会計においては、経常費用は3,897百万円となり、前年度比68百万円の増加(1.77%)となった。最も大きい費用は物件費等で1,582百万円、次いで補助金等が1,097百万円、人件費523百万円となった。今後、コストの増加を防ぐため更なる事業の見直し等により経費の抑制、縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が156百万円が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,164百万円多くなり、純行政コストは1,446百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,746百万円が多くなっている一方、人件費が818百万円多くなっているなど、経常費用が3,746百万円が多くなり、純行政コストは2,755百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			202	106
	投資活動収支			148	283
	財務活動収支			△ 379	△ 355
全体	業務活動収支			340	258
	投資活動収支			△ 51	222
	財務活動収支			△ 443	△ 423
連結	業務活動収支			522	322
	投資活動収支			△ 100	192
	財務活動収支			△ 569	△ 495

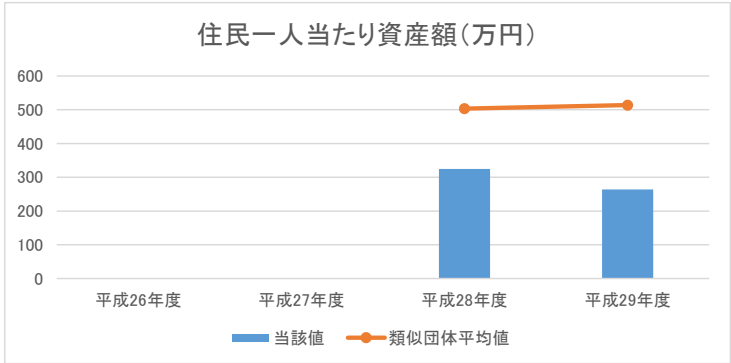


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は106百万円であったが、税収等の不足分を補うため財政調整基金等の取り崩しから、投資活動収支は283百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収支を上回ったことから△355百万円となり、本年度末資金残高は148百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収入等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より152百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業を実施し222百万円となっている。財務活動収支は、一般会計同様に地方債の償還が地方債発行収支を上回ったことから△423百万円となり、本年度末資金残高は255百万円となった。
・連結では、後期高齢者医療保険料が税収等に収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より152百万円多い258百万円となっている。投資活動収支では、基金取り崩収入の増と基金積立金支出の減により、192百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△495百万円となり、本年度末資金残高は288百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

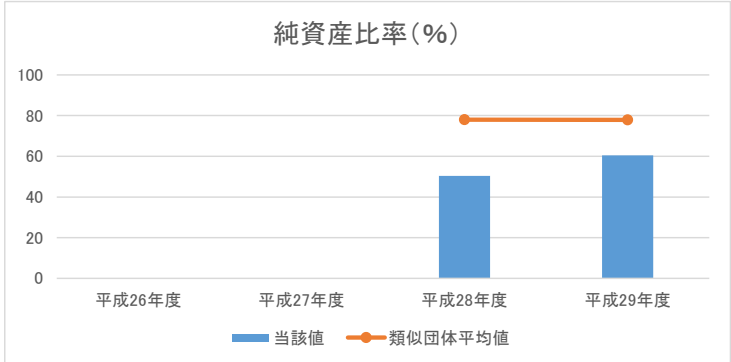
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,815,542	1,445,998
人口			5,595	5,482
当該値			324.5	263.8
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

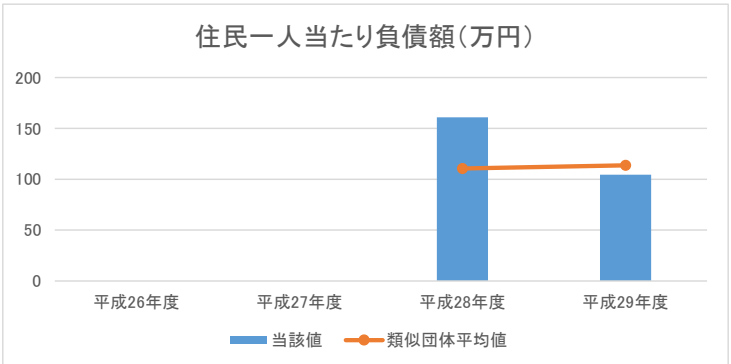
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,153	8,727
資産合計			18,155	14,460
当該値			50.4	60.4
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

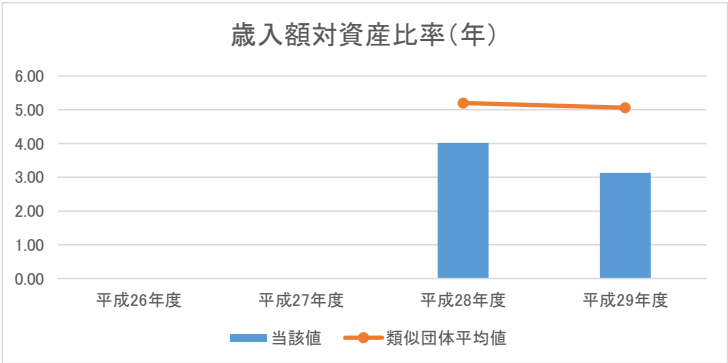
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			900,230	573,313
人口			5,595	5,482
当該値			160.9	104.6
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

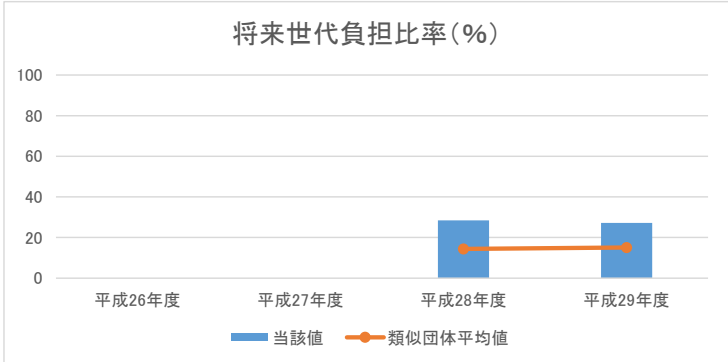
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,155	14,460
歳入総額			4,512	4,617
当該値			4.02	3.13
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,786	2,495
有形・無形固定資産合計			9,808	9,188
当該値			28.4	27.2
類似団体平均値			14.4	15.1

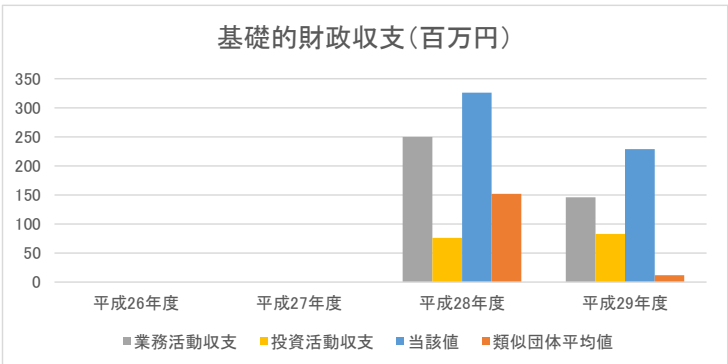
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			250	146
投資活動収支 ※2			76	83
当該値			326	229
類似団体平均値			152.0	12.0

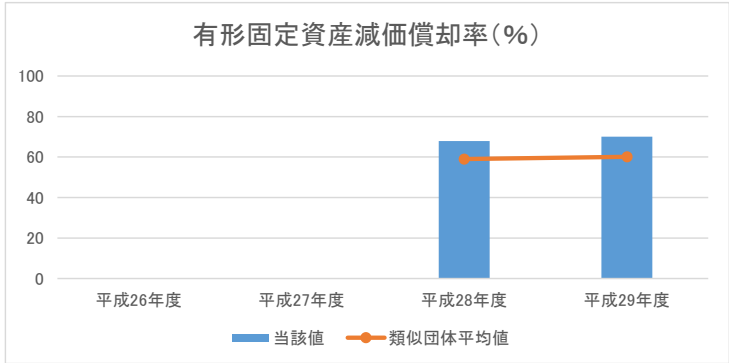
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,326	19,988
有形固定資産 ※1			28,449	28,504
当該値			67.9	70.1
類似団体平均値			59.0	60.1

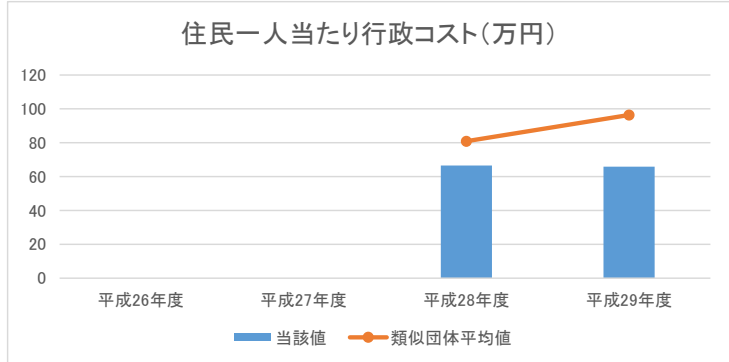
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

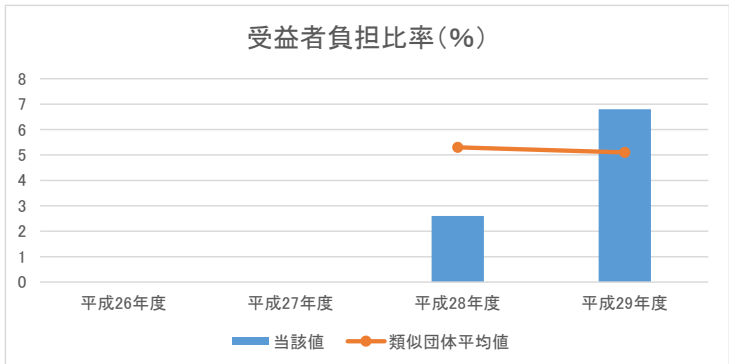
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			371,974	361,302
人口			5,595	5,482
当該値			66.5	65.9
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			101	266
経常費用			3,829	3,897
当該値			2.6	6.8
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、今後老朽化した施設が多く修繕や更新を費やすため計画的な事業実施、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。依存財源の歳入確保が低迷しているため、自主財源である地方税の徴収対策に取り組む。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体を少し上回る結果となった。公共施設等の老朽化に伴うものであり、今後計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が一つの要因である。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、過疎債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、更なる行政改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は、類似団体平均を少し下回っている。これからも、地方債発行を抑制し残高縮小に努めていく。
・基礎的財政収支は、類似団体を大きく上回り、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字で229百万円となっている。これからも、業務収支の適正化及び投資の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、昨年度から4.2%増加し類似団体平均を上回った。経常収益が前年度より165百万円増加したことが要因となっている。今後も公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努め受益者負担の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県東通村

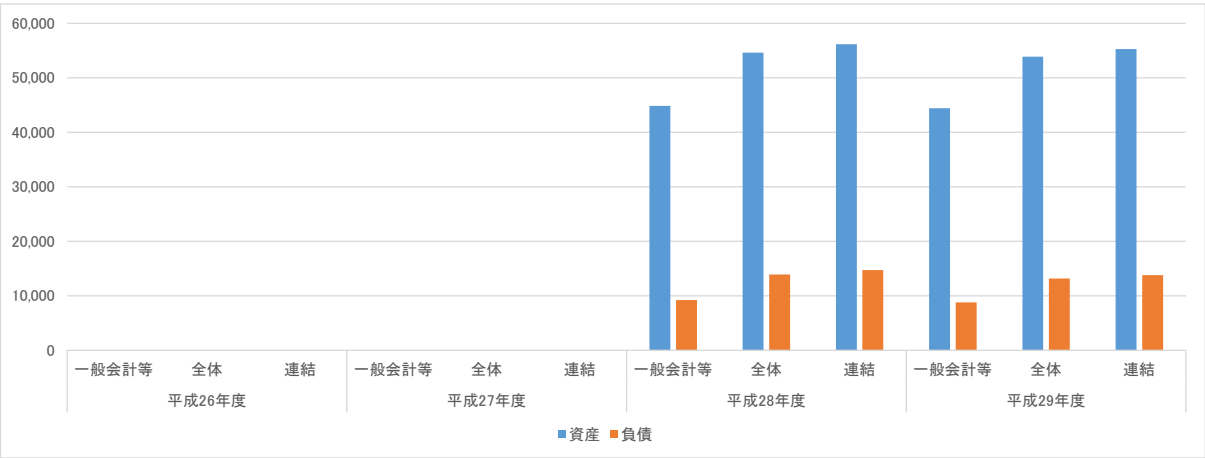
団体コード 024244

人口	6,601 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	295.27 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,658,013 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	21.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

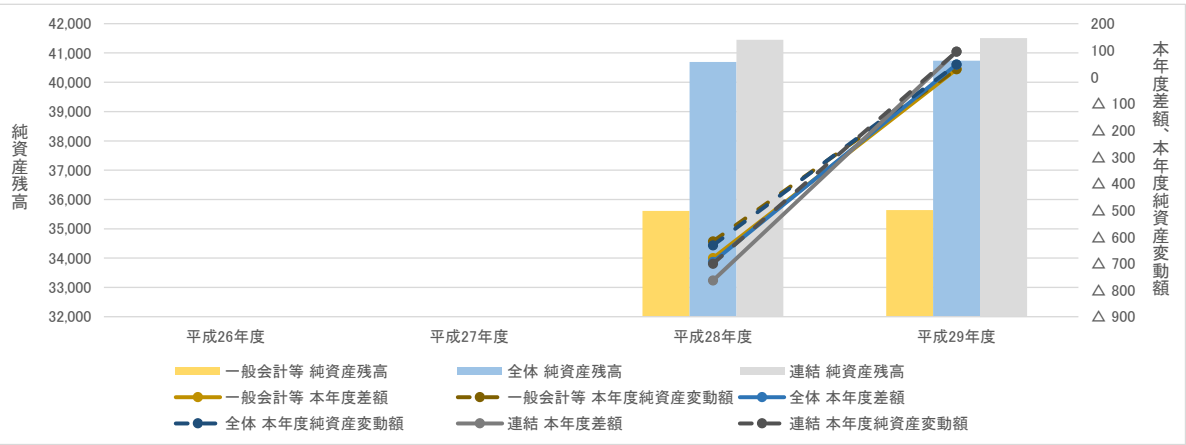
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,840	44,438
	負債			9,229	8,798
全体	資産			54,614	53,900
	負債			13,921	13,160
連結	資産			56,159	55,300
	負債			14,711	13,794



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末より402百万円の減少(△0.9%)となった。主な減少要因は減価償却費1,220百万円であり、資産形成を大きく上回っている。また、負債総額は前年度末より431百万円の減少(△4.7%)となった。地方債の発行額を抑制していることから償還額が発行額を上回り233百万円の減少となった。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から714百万円減少(△1.3%)となった。主な減少要因は水道事業及び下水道事業における減価償却費であり、それぞれ104百万円、216百万円の減少となった。また、負債総額は前年度末より761百万円の減少(△5.5%)となった。一般会計等と同様に水道事業及び下水道事業においても地方債の発行額を抑制していることから償還額が発行額を上回りそれぞれ222百万円、75百万円の減少となった。
・東通村産業振興公社、下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、全体より資産が1,400百万円多くになっているが、同様に負債も634百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

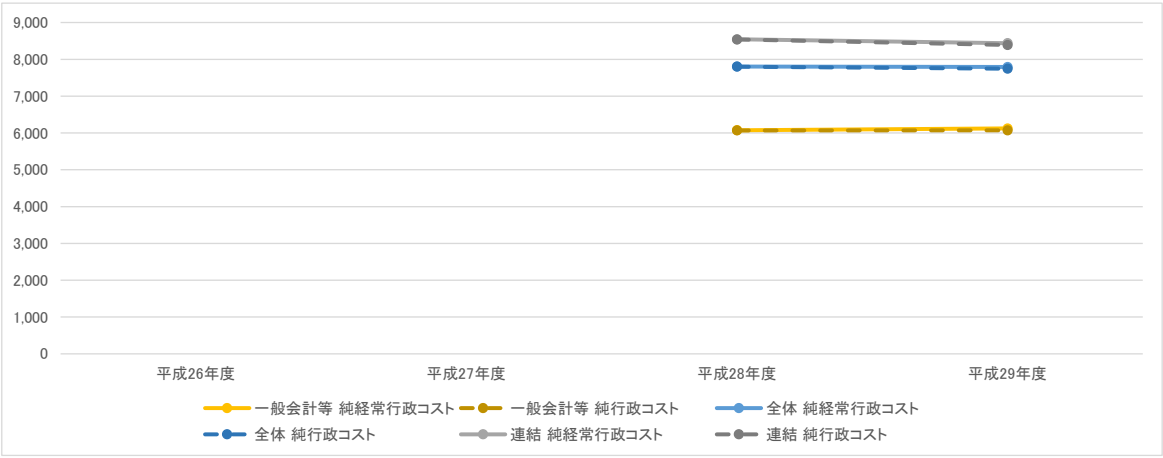
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 680	29
	本年度純資産変動額			△ 617	29
	純資産残高			35,610	35,639
全体	本年度差額			△ 694	47
	本年度純資産変動額			△ 632	47
	純資産残高			40,692	40,740
連結	本年度差額			△ 764	95
	本年度純資産変動額			△ 701	95
	純資産残高			41,448	41,506



分析:
・一般会計等においては、税金等の財源(6,101百万円)が純行政コスト(6,072百万円)を上回っており、純資産残額は29百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化とともに経常経費の縮減に努める。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等の財源が1,692百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、上・下水道事業の減価償却費等により純行政コストも1,673百万円多くになっていることから、純資産残高は47百万円の増加となった。
・連結では主に青森県後期高齢者医療広域連合の税金等及び国県等補助金により、一般会計等と比べて税金等の財源が2,384百万円多くになっている一方、純行政コストも2,318百万円多くになっていることから、純資産残高は95百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

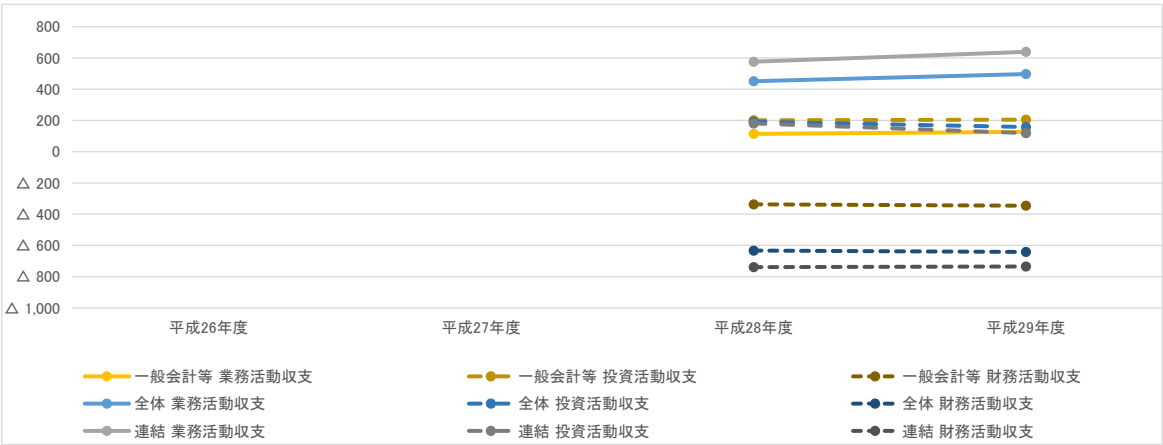
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,073	6,124
	純行政コスト			6,068	6,072
全体	純経常行政コスト			7,804	7,793
	純行政コスト			7,800	7,745
連結	純経常行政コスト			8,545	8,438
	純行政コスト			8,540	8,390



分析:
・一般会計等においては、経常費用は6,344百万円となり、金額が大きい順に補助金等1,345百万円(21.2%)、物件費1,284千円(20.2%)、減価償却費1,276千円(20.1%)となっている。補助費等については消防やごみ処理等の共同事業における広域行政事務組合負担金が必要な割合を占めている。また、物件費では、広大な面積に散在する集落の公共施設や教育環境の維持運営費等が必要な割合を占めていることから、公共施設等の適正管理・経費縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が201百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,162百万円多くなり、純行政コストは1,673百万円多くになっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象の収益により経常収益が525百万円多くになっている一方、人件費が403百万円多くになっているなど、経常費用が2,839百万円多くなり、純行政コストは2,318百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			114	127
	投資活動収支			201	205
	財務活動収支			△ 337	△ 346
全体	業務活動収支			451	497
	投資活動収支			192	158
	財務活動収支			△ 633	△ 642
連結	業務活動収支			576	639
	投資活動収支			181	119
	財務活動収支			△ 739	△ 735

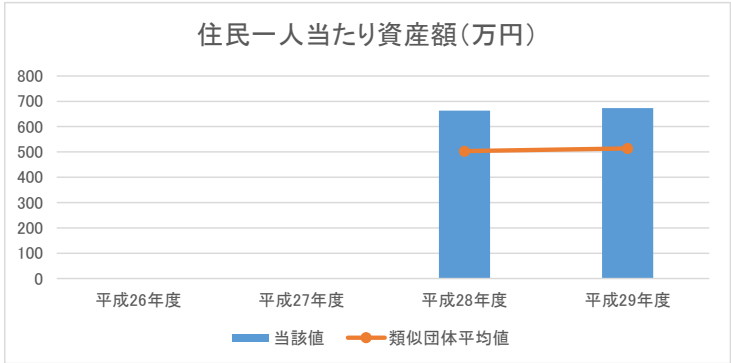


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は127百万円、投資活動収支は205百万円であったが、財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△346百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、86百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、高い比率にある実質公債費率の抑制に今後も努めるものである。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上・下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より370百万円多い497百万円となっている。一方、財務活動収支は、上・下水道事業における地方債償還があるが、地方債発行を抑制していることから一般会計等より296百万円少ない△642百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、247百万円となった。
・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合の税金等及び国県等補助金等が収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より512百万円多い639百万円となっている。財務活動収支は下北地域広域行政事務組合の地方債償還額が発行額を上回ったことから、一般会計等より389百万円少ない△735百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より25百万円増加し、337百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

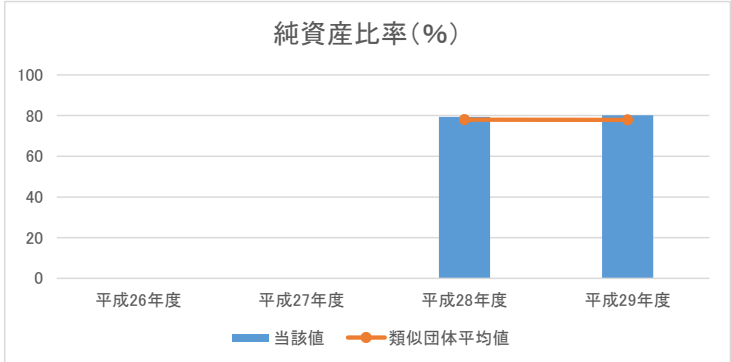
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,483,958	4,443,753
人口			6,757	6,601
当該値			663.6	673.2
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

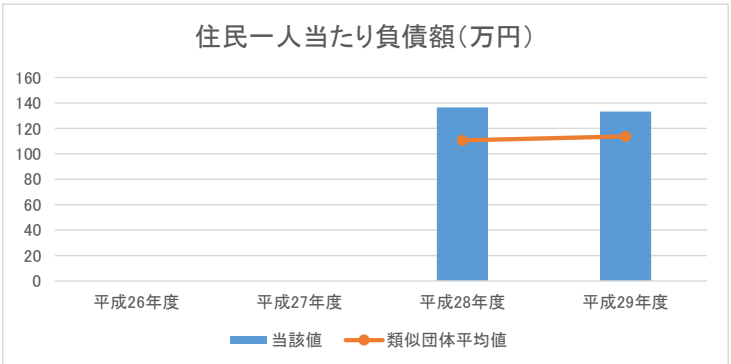
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,610	35,639
資産合計			44,840	44,438
当該値			79.4	80.2
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

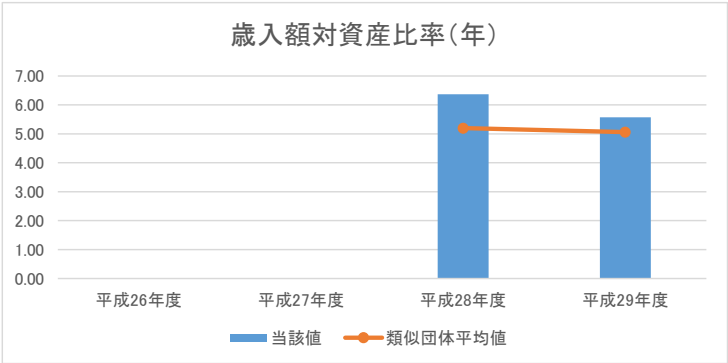
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			922,935	879,843
人口			6,757	6,601
当該値			136.6	133.3
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

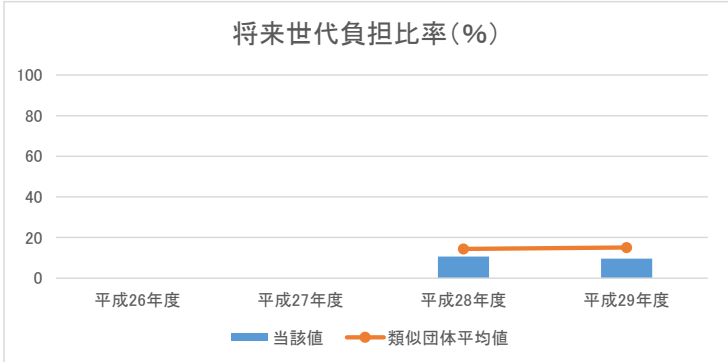
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,840	44,438
歳入総額			7,043	7,983
当該値			6.37	5.57
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,983	3,550
有形・無形固定資産合計			37,437	37,161
当該値			10.6	9.6
類似団体平均値			14.4	15.1

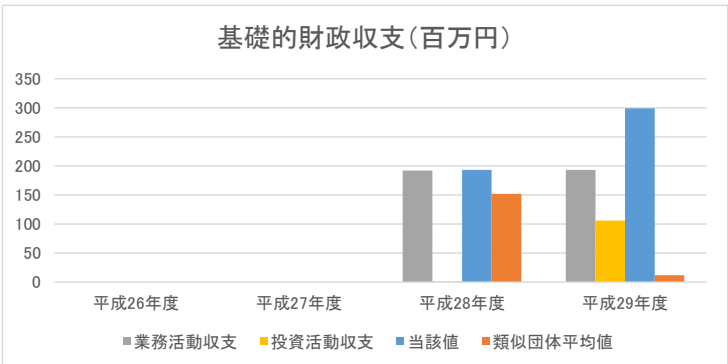
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			192	193
投資活動収支 ※2			1	106
当該値			193	299
類似団体平均値			152.0	12.0

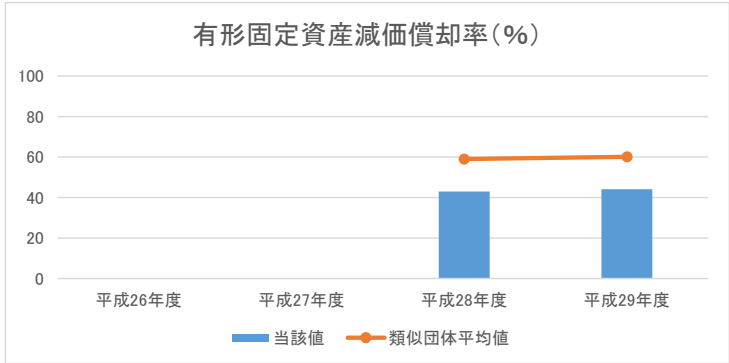
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,312	26,535
有形固定資産 ※1			58,864	60,127
当該値			43.0	44.1
類似団体平均値			59.0	60.1

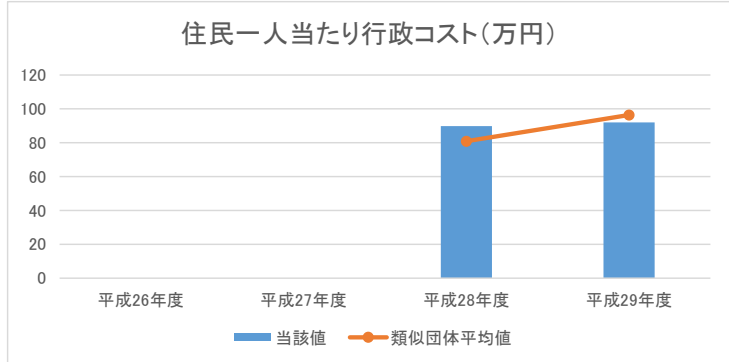
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

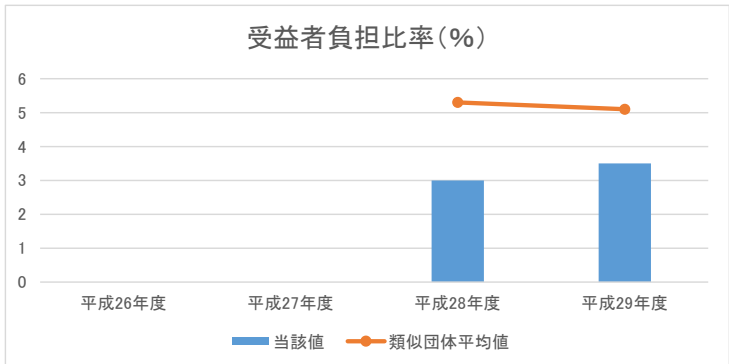
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			606,794	607,181
人口			6,757	6,601
当該値			89.8	92.0
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			191	220
経常費用			6,264	6,344
当該値			3.0	3.5
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を大きく上回っているが、これは東通小・中学校などの新しい施設は減価償却が進んでいないため、資産額が類似団体より大きくなっているためである。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均より大きく下回っていることについても、上記と同様である。
・しかし、経常費用における減価償却額が大きくなり純行政コストの増大要因となっていること、また、将来の維持補修費用の確保が必要であることから、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が昨年度より0.8%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き公共施設等の適正管理・経費縮減に努め、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは当村の実質公債費率が高い水準にあることから、平成19年度以降において地方債の発行を抑制していることによる。しかし、分母となる標準財政規模も年々減少していることから実質公債比率は依然高い水準にあるため、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、昨年度より2.2%増加している。これは、当村は広大な面積に散在する集落の公共施設等の維持運営費等のほか、新しく整備された有形固定資産が多いことに起因する減価償却費により物件費が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなっているものと考えられることから、公共施設等の適正管理・経費縮減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は地方債残高である。なお、地方債残高の51.7%を地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が占めており、その残高も前年度より205百万円増加しているが、地方債全体では232百万円減少しており、着実に地方債残高の縮小は進んでいる。
・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったが、電源立地地域対策交付金等を経常経費に充当していることが主な黒字要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,030百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、104百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県風間浦村

団体コード 024252

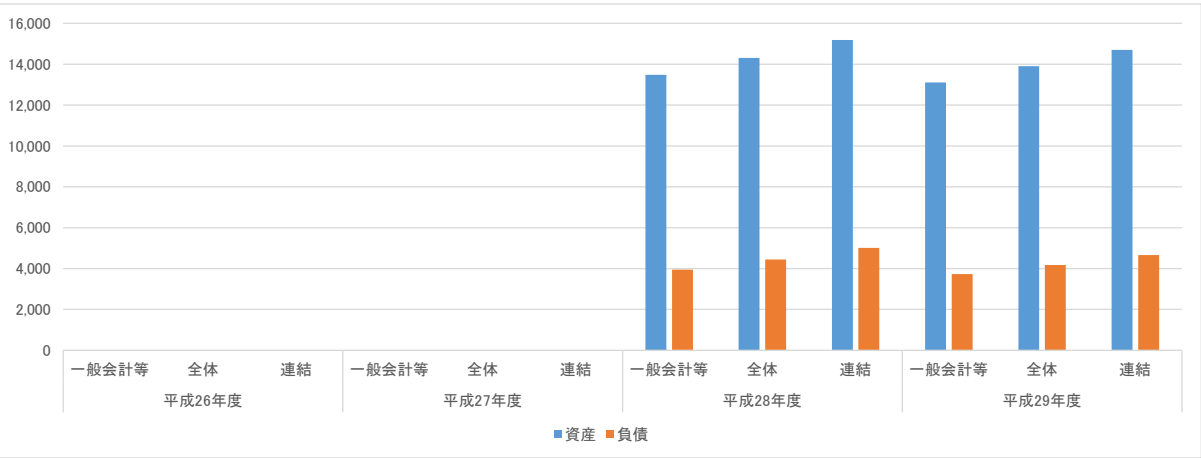
人口	1,982 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	69.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,405.037 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－〇	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,476	13,110
	負債			3,949	3,728
全体	資産			14,307	13,904
	負債			4,442	4,180
連結	資産			15,187	14,705
	負債			5,009	4,663



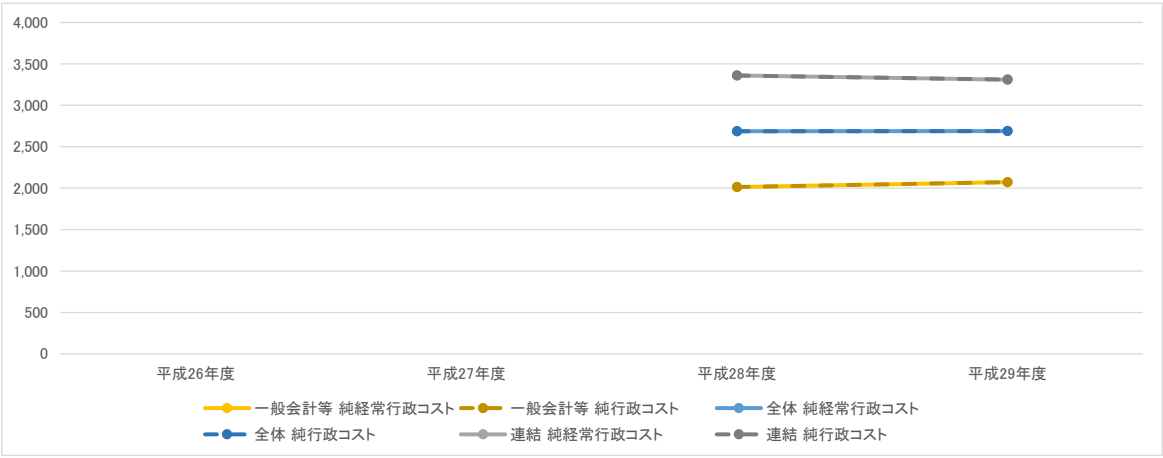
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から△366百万円の減少(△2.72%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・集合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,014	2,073
	純行政コスト			2,014	2,073
全体	純経常行政コスト			2,688	2,689
	純行政コスト			2,687	2,689
連結	純経常行政コスト			3,361	3,310
	純行政コスト			3,360	3,311



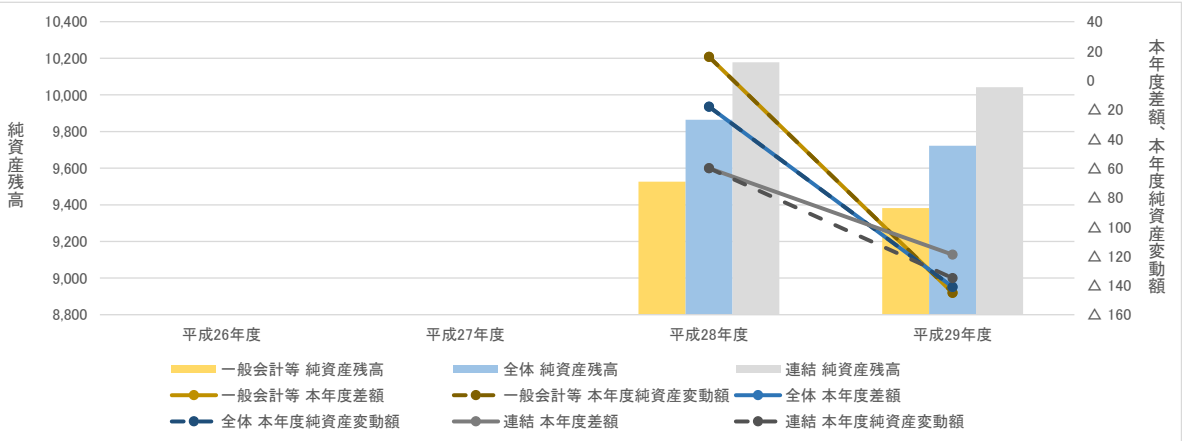
分析:

一般会計等においては、経常費用が2,073百万円、前年度比59百万円(2.93%)となった。これは、一部事務組合で組織する消防、塵芥処理、し尿処理等への負担金342百万円や医療センターへの負担金(26百万円)等、経常的に発生する費用が前年度より増加していることに加え、水産振興及び組合経営強化事業補助金が前年度比較で10百万円増加しているためである。そのほか、物件費における維持補修費(除排雪経費等)が31百万円となっており、前年度比較で15百万円(194.2%)の増額となっている。今後、施設更新時期を迎えるものもあり、補助金等について増額が見込まれるため、事業の見直しや抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			16	△145
	本年度純資産変動額			16	△145
	純資産残高			9,527	9,382
全体	本年度差額			△18	△141
	本年度純資産変動額			△18	△141
	純資産残高			9,864	9,723
連結	本年度差額			△60	△119
	本年度純資産変動額			△60	△135
	純資産残高			10,178	10,042



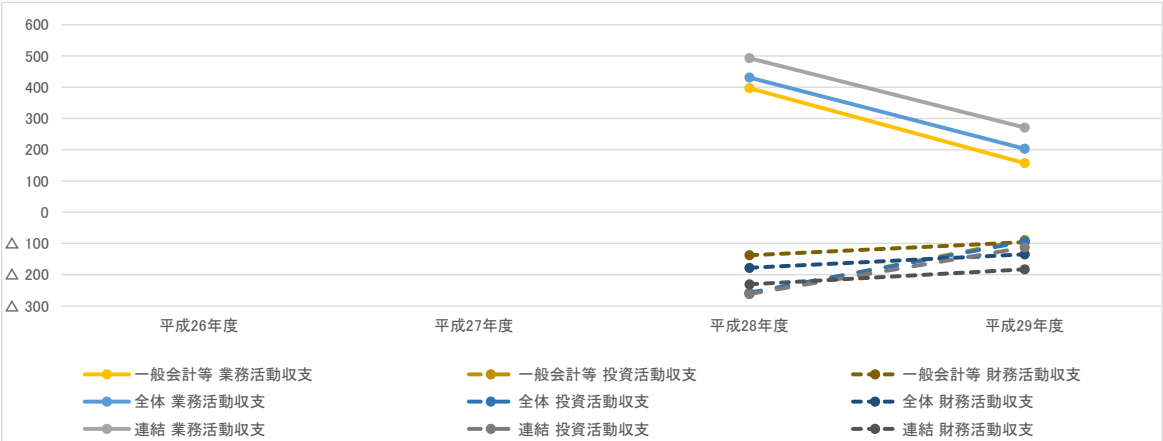
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(1,928百万円)が純行政コスト(△2,073百万円)を下回ったことから、本年度の差額が△145百万円となり、純資産残高は△145百万円の減少となった。今後は、地方税の徴収業務強化等により徴収額等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			397	157
	投資活動収支			△260	△89
	財務活動収支			△138	△96
全体	業務活動収支			431	203
	投資活動収支			△258	△94
	財務活動収支			△178	△135
連結	業務活動収支			493	271
	投資活動収支			△262	△113
	財務活動収支			△231	△183



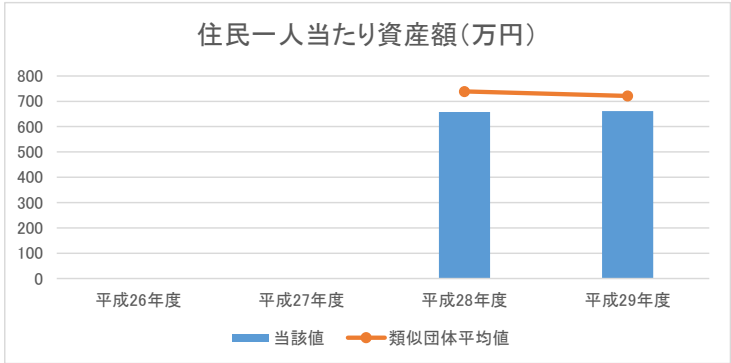
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は157百万円であったが、投資活動収支については、村営住宅新甲平ノ上団地建設事業を行ったことから△89百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から82百万円減額となり、15百万円となった。来年度以降は、風間浦小学校及び多目的グラウンドの建設事業費等に充てた過疎債や臨時財政対策債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じる恐れがある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

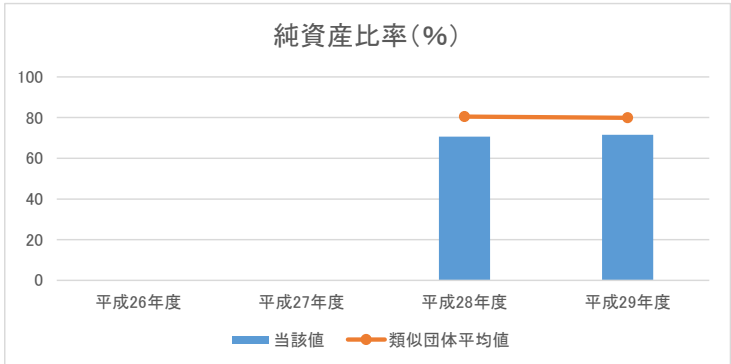
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,347,600	1,311,000
人口			2,049	1,982
当該値			657.7	661.5
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

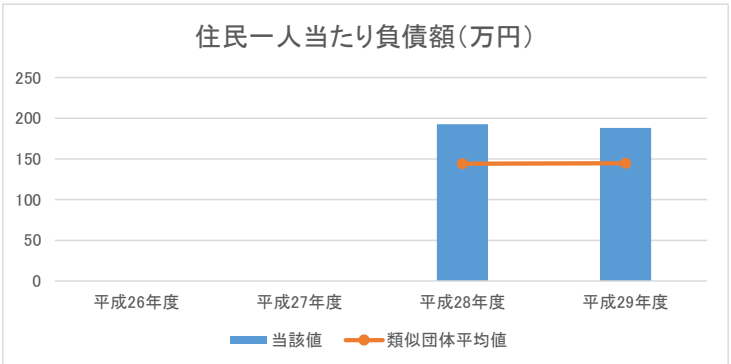
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,527	9,382
資産合計			13,476	13,110
当該値			70.7	71.6
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

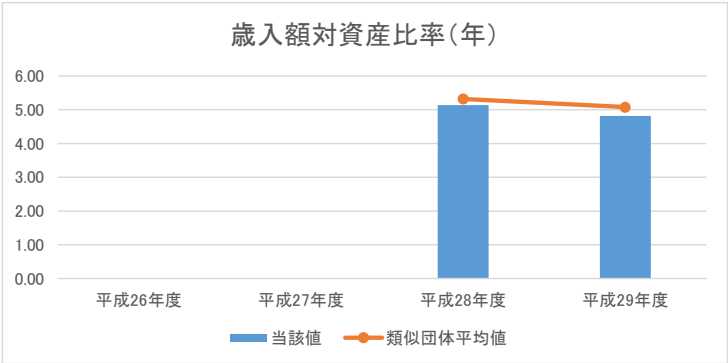
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			394,900	372,800
人口			2,049	1,982
当該値			192.7	188.1
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

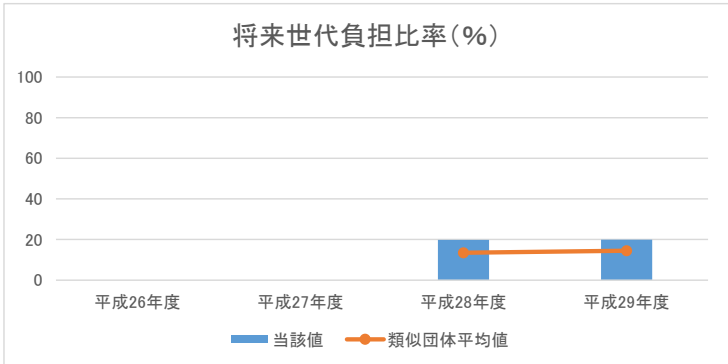
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,476	13,110
歳入総額			2,623	2,720
当該値			5.14	4.82
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,271	2,209
有形・無形固定資産合計			11,452	11,107
当該値			19.8	19.9
類似団体平均値			13.5	14.5

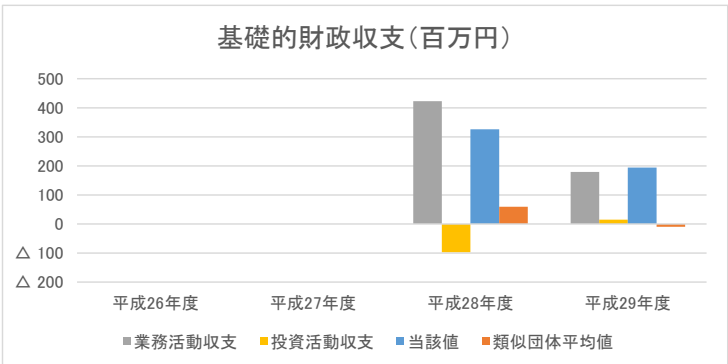
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			423	179
投資活動収支 ※2			△ 97	15
当該値			326	194
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

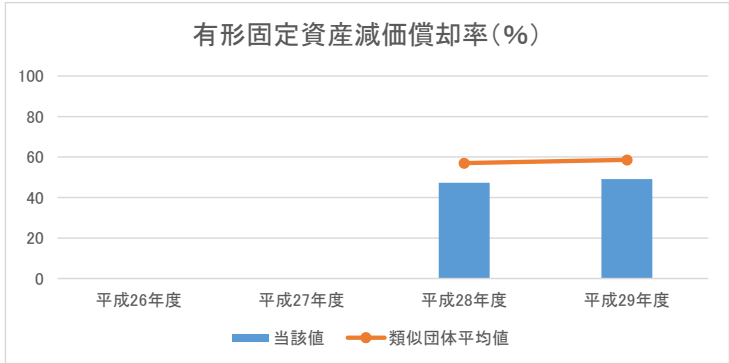
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,535	9,952
有形固定資産 ※1			20,138	20,255
当該値			47.3	49.1
類似団体平均値			57.0	58.6

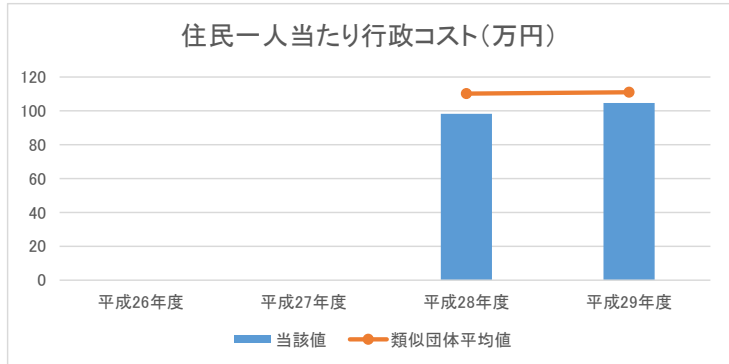
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

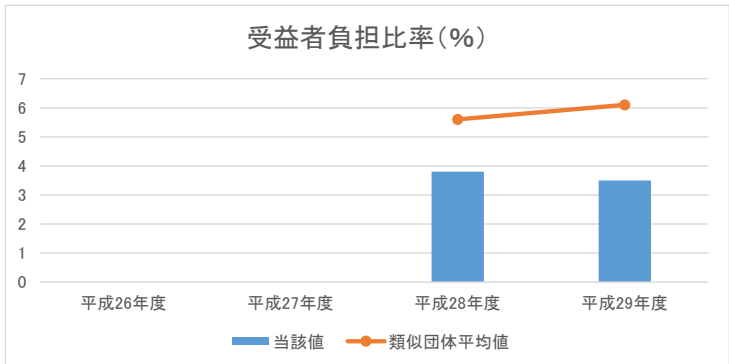
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			201,400	207,300
人口			2,049	1,982
当該値			98.3	104.6
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			80	76
経常費用			2,094	2,149
当該値			3.8	3.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本村では道路等において取得価格が不明な個所が多く、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度から村営住宅新甲平ノ上団地建設事業を実施したことに併せて、本村の人口減少も加速しているため、住民一人当たりの資産額は前年度と比較し増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比較は昨年度と比べて0.9%増加しているが、依然として類似団体平均より下回っている。これは、将来世代が利用可能となる資源が類似団体より低いということを意味すると考えられるため、行財政改革の推進により行政コストの更なる削減に努め、純資産の減少を抑制する。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して0.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担の減少を目指す。

3. 行政コストの状況

一人当たりの行政コストは昨年度と比べて6.4%増加しているが、類似団体の平均を下回っている。これは、職員数が類似団体に比べ少ないことから、人件費に要する行政コストが類似団体に比べ低くなったと考えられる。今後も職員定員管理計画に沿って適正な職員数を維持しつつ、行政サービスの向上に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度と比較し△2.4%減少したが、類似団体の平均を上回っているが、消防施設整備のため平成24年に借り入れた過疎対策事業債の元金償還が開始したことも一つの要因である。今後も大規模事業を控えているところだが、事業内容の精査等により事業費の削減に努め、地方債借入額の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度と比較し△7.9%減少しており、類似団体平均を下回っているため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の値上げ等受益者負担の適正化を図ることに加え、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化等を行うことで経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県佐井村

団体コード 024261

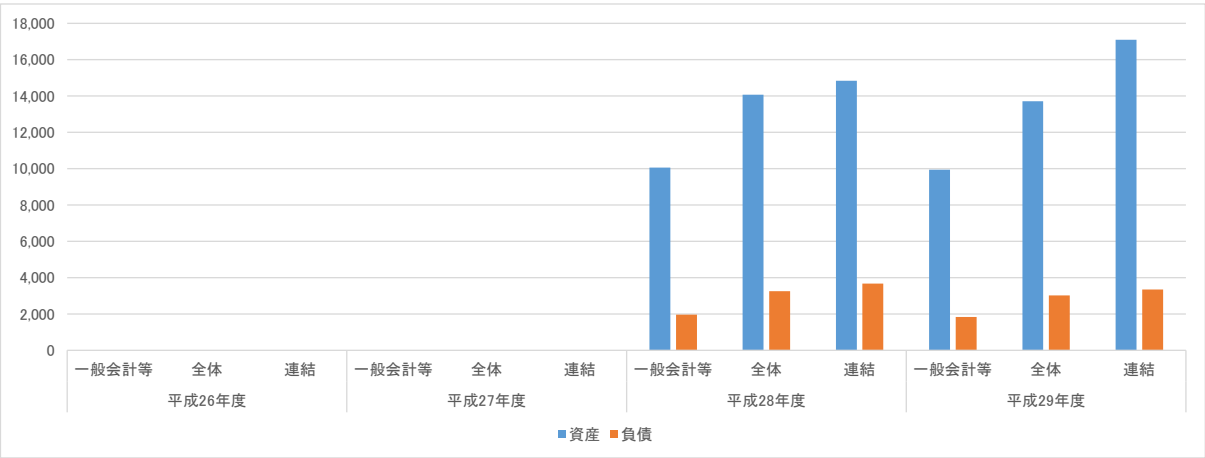
人口	2,102 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	135.04 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,564.683 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,064	9,941
	負債			1,962	1,841
全体	資産			14,067	13,717
	負債			3,259	3,019
連結	資産			14,844	17,093
	負債			3,669	3,350



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から123百万円の減少(前年度比▲1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、前年度末から195百万円の減少(前年度比▲4.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約75%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものである。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

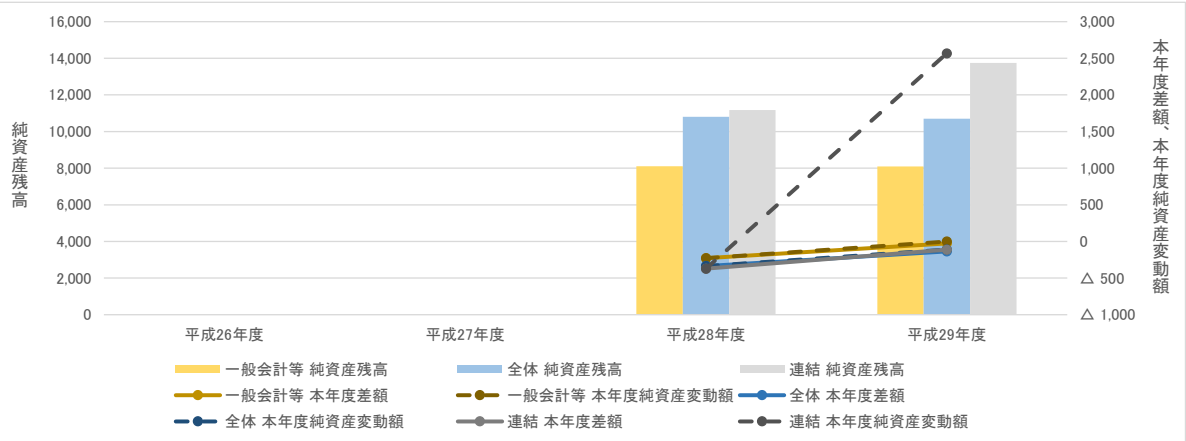
負債総額は前年度末から121百万円の減少となった。金額の変動が大きいのは1年内償還予定地方債と退職手当引当金であり、1年内償還予定地方債は65百万円、退職手当引当金は23百万円減少した。

連結では、資産総額が前年度末から2,249百万円の増加となった。これは主に、一部事務組合下北医療センターにおいて無形固定資産が2,669百万円増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 228	△ 27
	本年度純資産変動額			△ 228	△ 1
	純資産残高			8,101	8,100
全体	本年度差額			△ 336	△ 136
	本年度純資産変動額			△ 336	△ 110
	純資産残高			10,808	10,698
連結	本年度差額			△ 371	△ 112
	本年度純資産変動額			△ 371	2,568
	純資産残高			11,174	13,743



分析:

一般会計等においては、税收等の財源(2,245百万円)が純行政コスト(2,272百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲27百万円(前年度比+201百万円)となり、純資産残高は前年度に比べて1百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

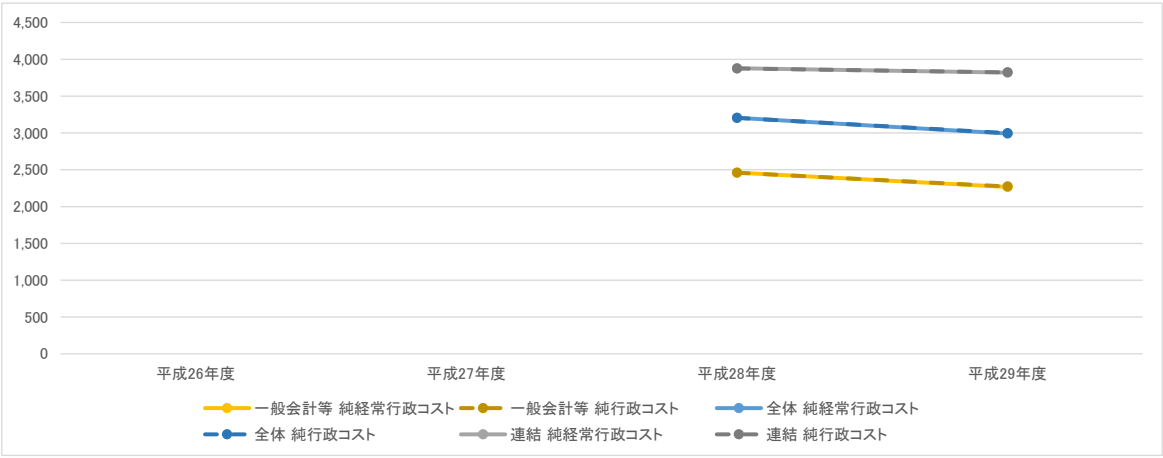
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて、税收等が358百万円多くなっている。

連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が891百万円多くなっており、本年度差額は▲112百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,461	2,267
	純行政コスト			2,460	2,273
全体	純経常行政コスト			3,206	2,992
	純行政コスト			3,205	2,998
連結	純経常行政コスト			3,879	3,820
	純行政コスト			3,876	3,823



分析:

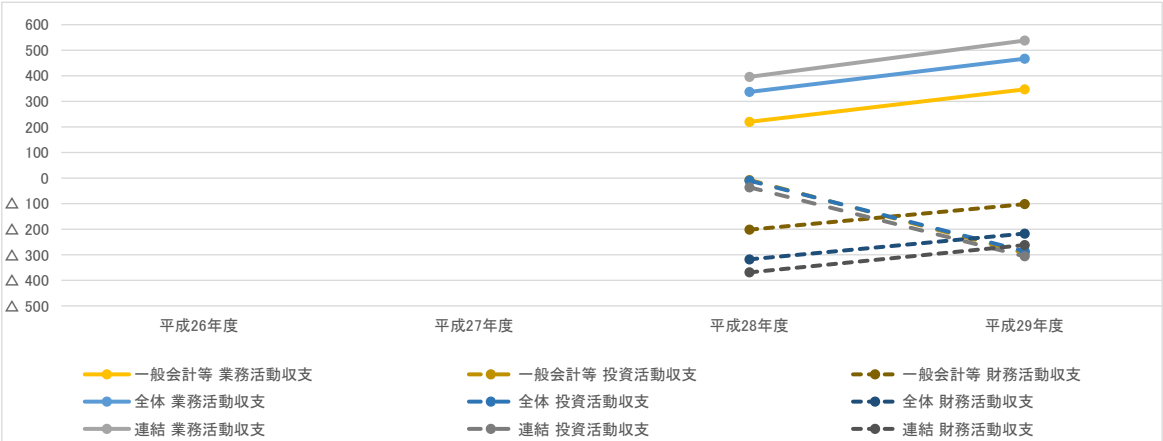
一般会計等においては、経常費用は2,359百万円となり、前年度比161百万円の減少(▲6.4%)となった。金額の変動が大きいものとしては、退職給付引当金繰入額(前年度比▲56百万円)、維持補修費(前年度比▲117百万円)となっている。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費(448百万円)や物件費(533百万円)を含む物件費等1,082百万円であり、純行政コストの約50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

全体では、一般会計等に比べて経常収益が59百万円多くなっている。これは水道事業会計や下水道事業会計の料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。一方移転費用において、全体では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より443百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			220	347
	投資活動収支			△ 7	△ 293
	財務活動収支			△ 202	△ 102
全体	業務活動収支			337	467
	投資活動収支			△ 10	△ 286
	財務活動収支			△ 318	△ 217
連結	業務活動収支			396	538
	投資活動収支			△ 36	△ 306
	財務活動収支			△ 369	△ 262



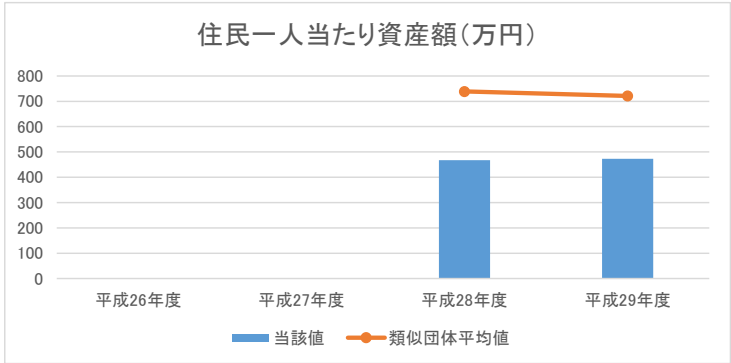
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は347百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金積立金支出により、▲293百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、▲102百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から47百万円減少し、52百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

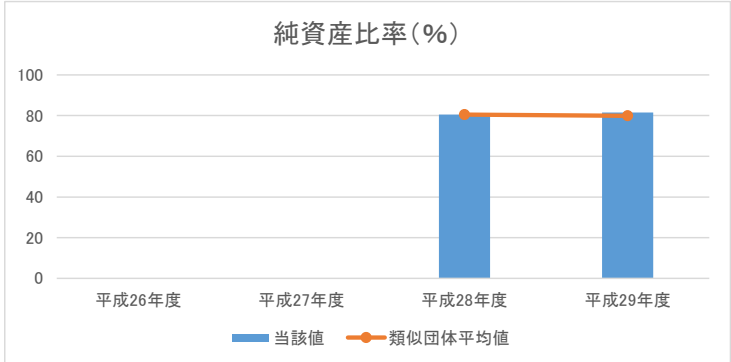
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,006,364	994,075
人口			2,154	2,102
当該値			467.2	472.9
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

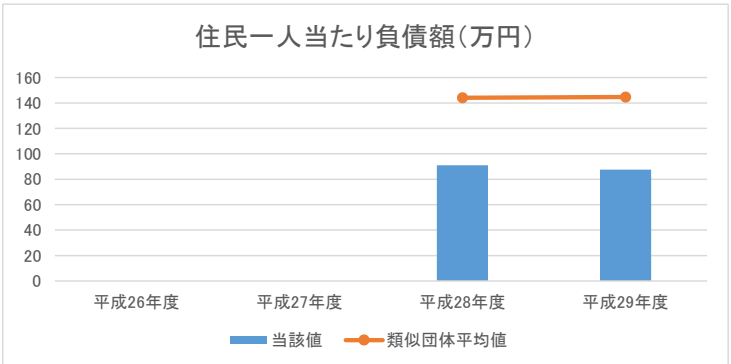
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,101	8,100
資産合計			10,064	9,941
当該値			80.5	81.5
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

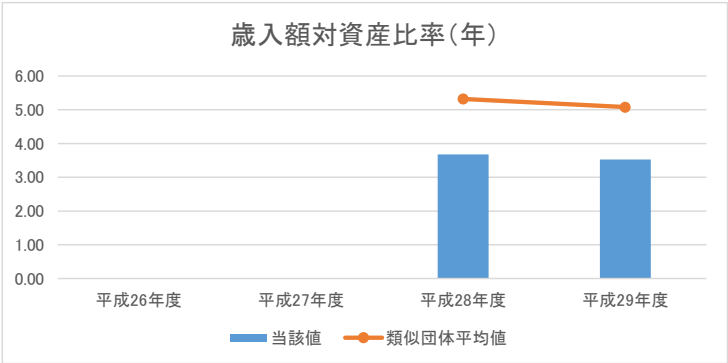
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			196,235	184,086
人口			2,154	2,102
当該値			91.1	87.6
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

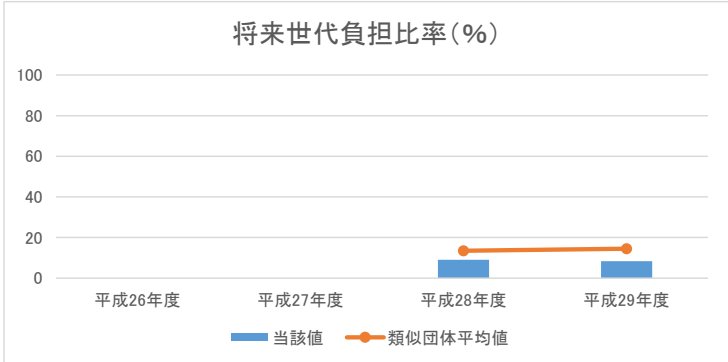
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,064	9,941
歳入総額			2,736	2,814
当該値			3.68	3.53
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			692	623
有形・無形固定資産合計			7,657	7,433
当該値			9.0	8.4
類似団体平均値			13.5	14.5

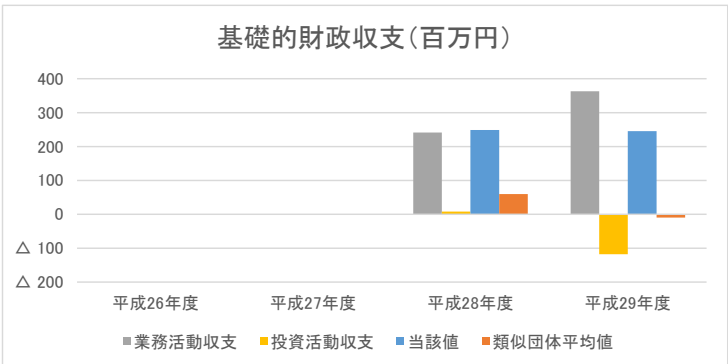
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			241	363
投資活動収支 ※2			8	△ 118
当該値			249	245
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

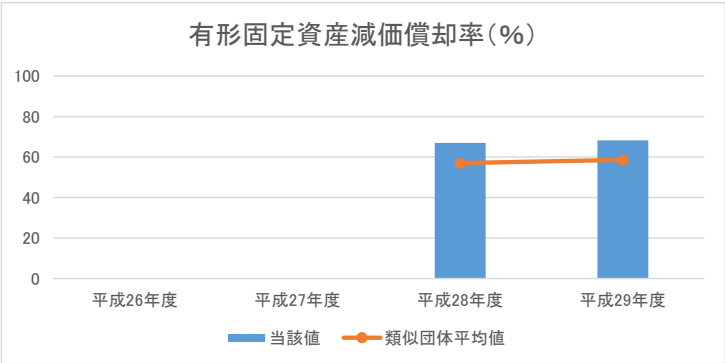
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,644	14,023
有形固定資産 ※1			20,351	20,561
当該値			67.0	68.2
類似団体平均値			57.0	58.6

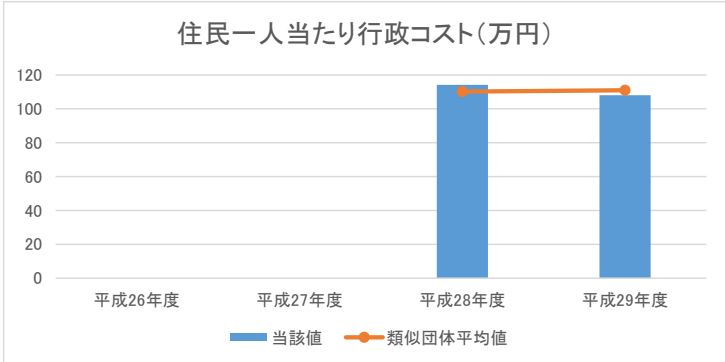
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

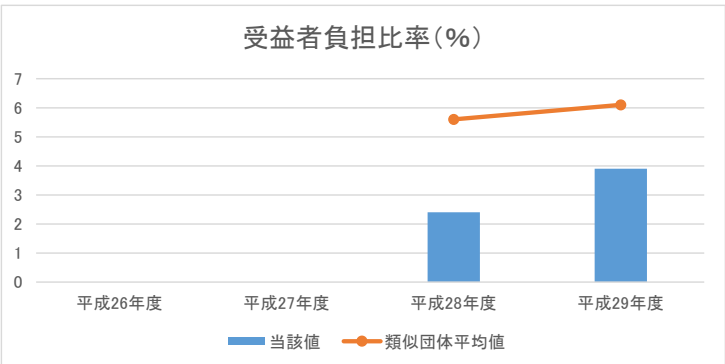
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			245,999	227,254
人口			2,154	2,102
当該値			114.2	108.1
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			60	93
経常費用			2,521	2,360
当該値			2.4	3.9
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地の大半が取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となったが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから、純資産額は昨年度と同程度となっている。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は前年度と同程度であり、類似団体平均値を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度より約6万円減少し、類似団体平均値よりも下回っている。経常費用のうち金額の大きいものは、補助金等(566百万円)と物件費(533百万円)である。補助金等に含まれる費用は、佐井消防分署費負担金(144百万円)や佐井地区診療所繰出金(21百万円)である。物件費に含まれる費用には、津軽海峡文化館指定管理委託料(22百万円)や佐井村総合行政情報システムリース料(26百万円)である。今後も、経常的なコストについて、経常的に発生するものなのか臨時的に発生するものなのかを考慮しコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度より一人当たりで3.5万円減少した。負債の大半を占める地方債残高の減少によるものといえる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、245百万円の黒字となっており、必要とされる政策的経費をその時点の税收等で賄えているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用の減少により前年度に比べ増加したものの、類似団体平均を下回っている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県三戸町

団体コード 024414

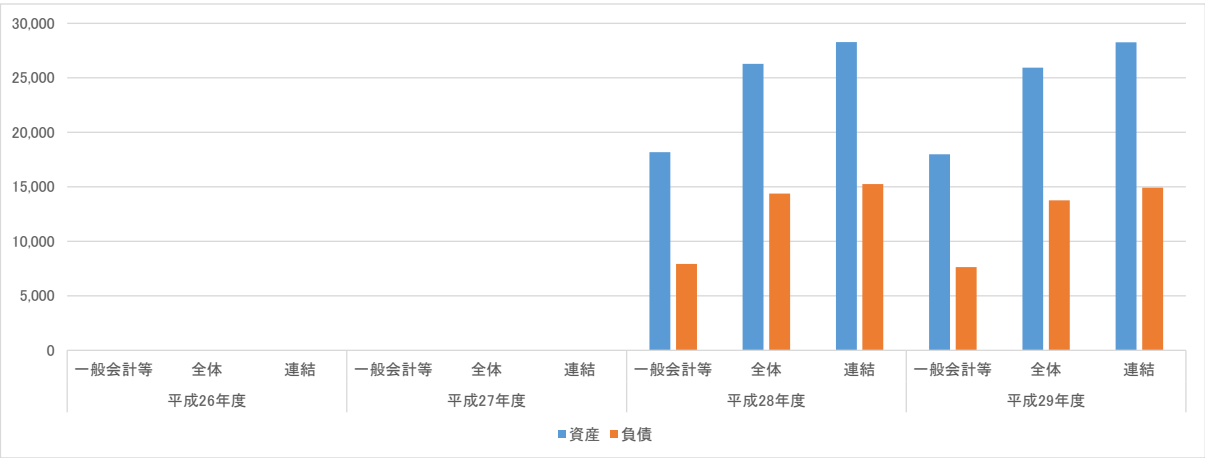
人口	10,333 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	151.79 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,872.496 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	86.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,185	17,994
	負債			7,933	7,643
全体	資産			26,277	25,930
	負債			14,384	13,764
連結	資産			28,288	28,263
	負債			15,254	14,916



分析:

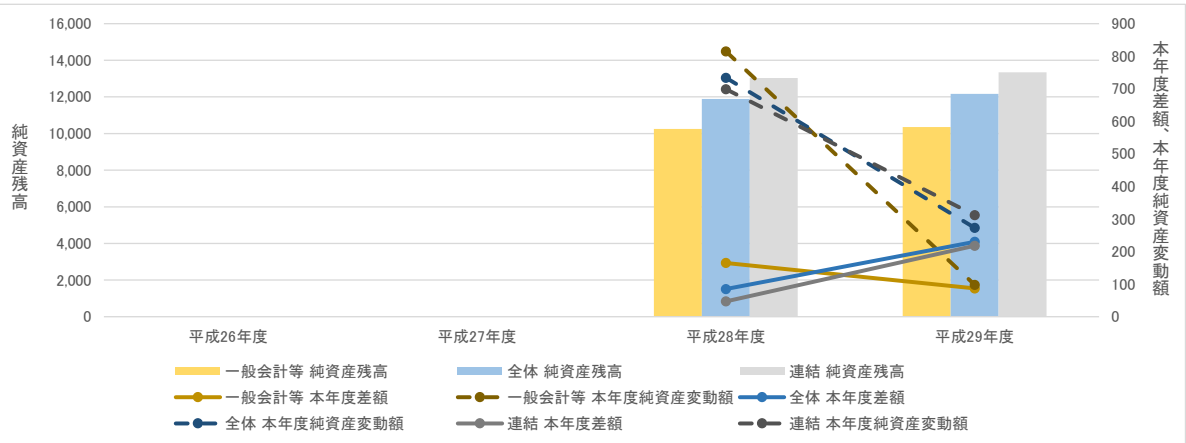
一般会計等の資産は、事業用資産及びインフラ資産が大半を占めており、平成28年度と比較すると、減価償却による資産の減少が道路等のインフラ資産の整備による資産の取得を上回ったことから、資産総額191百万円の減少となっている。
一般会計等の負債は、地方債が大半を占めており、平成28年度と比較すると、地方債償還額が発行額を上回り負債総額290百万円の減少となっている。

全体会計の資産総額は、前年度末から347百万円減少し、負債総額は前年度末から620百万円減少した。連結会計の資産総額は、前年度末から25百万円減少し、負債総額は前年度末から338百万円減少した。増減理由は、一般会計と同様の理由である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			165	87
	本年度純資産変動額			815	98
全体	本年度差額			85	230
	本年度純資産変動額			734	273
連結	本年度差額			11,893	12,166
	本年度純資産変動額			47	218
連結	本年度差額			699	312
	本年度純資産変動額			13,035	13,346



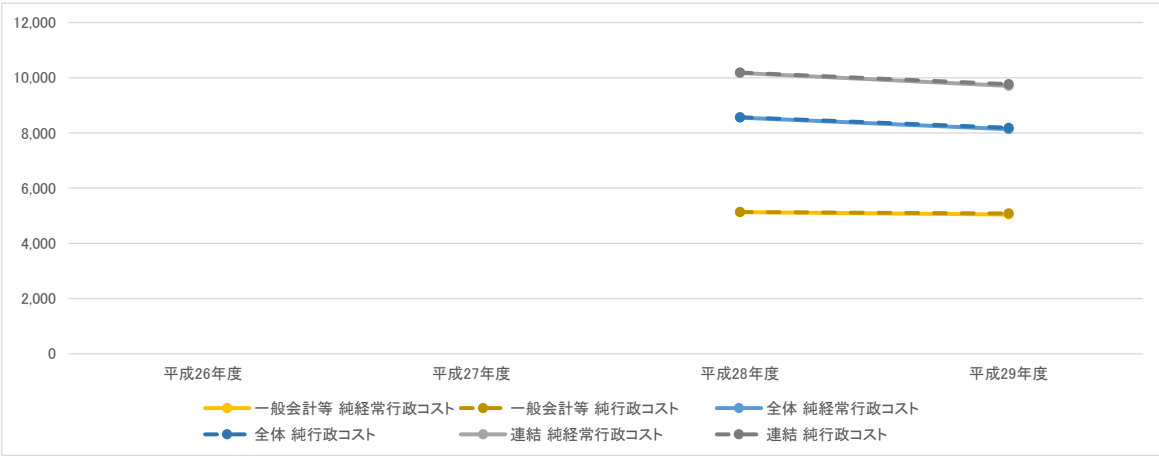
分析:

一般会計等において、税收等の財源5,171百万円が純行政コスト5,084百万円を上回ったことから、本年度差額は87百万円となり純資産残高は99百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,134	5,045
	純行政コスト			5,136	5,084
全体	純経常行政コスト			8,556	8,137
	純行政コスト			8,570	8,188
連結	純経常行政コスト			10,173	9,705
	純行政コスト			10,188	9,766



分析:

一般会計等において、経常費用は5,170百万円となり、前年度比110百万円の減少となった。そのうち人件費及び物件費等の業務費用は2,338百万円、補助金等及び他会計への繰出金等の移転費用は2,832百万円となっている。
最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等が1,558百万円で全体の30%を占めており、次いで一部事務組合負担金等が含まれる補助金等が1,082百万円で全体の21%を占めている。

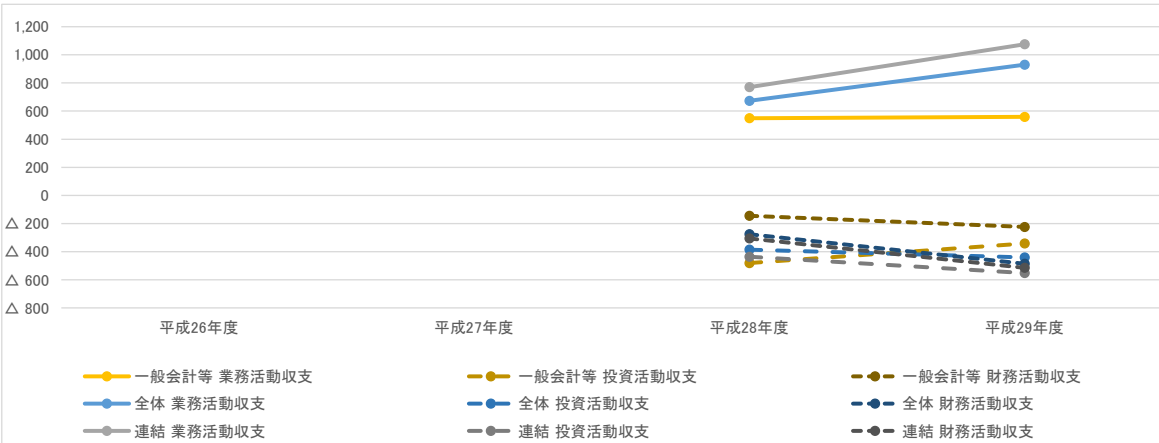
全体会計において、経常費用9,540百万円となり、前年度比307百万円の減少となった。補助金等が4,732百万円で46%を占めており、次いで物件費等が2,349百万円で25%を占めている。

連結会計において、経常費用11,266千円となり、前年度比342百万円の減少となった。補助金等が3,785百万円で33%を占めており、次いで物件費等が2,780百万円で25%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			549	559
	投資活動収支			△ 481	△ 342
全体	業務活動収支			△ 145	△ 224
	投資活動収支			673	930
連結	業務活動収支			△ 386	△ 441
	投資活動収支			△ 276	△ 486
連結	業務活動収支			770	1,075
	投資活動収支			△ 436	△ 552
連結	業務活動収支			△ 306	△ 515
	投資活動収支				



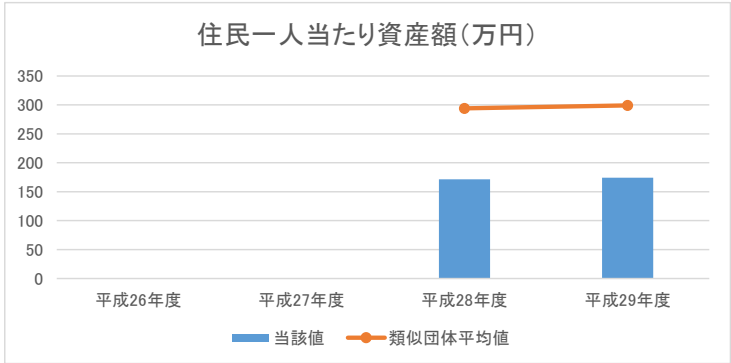
分析:

一般会計等において、業務活動収支は559百万円であったが、投資活動収支は町道改良事業等により△342百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△224百万円となっており、本年度末資金残高は8百万円減少し、216百万円となっている。

1. 資産の状況

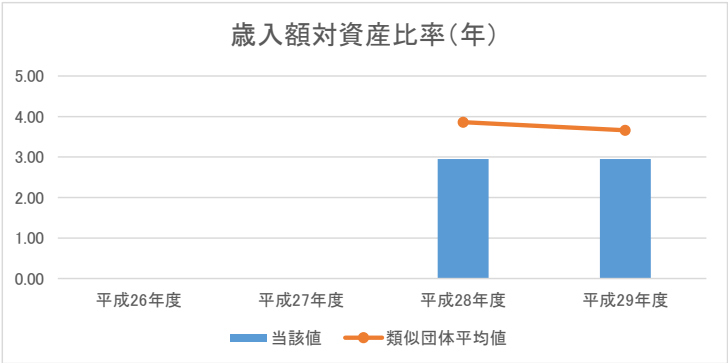
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,818,521	1,799,353
人口			10,596	10,333
当該値			171.6	174.1
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

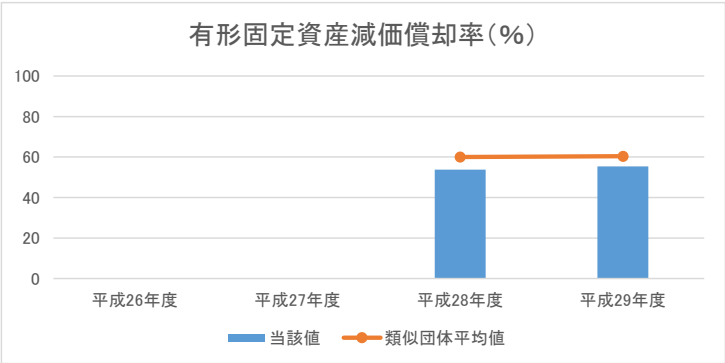
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,185	17,994
歳入総額			6,157	6,100
当該値			2.95	2.95
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,702	12,135
有形固定資産 ※1			21,742	21,905
当該値			53.8	55.4
類似団体平均値			60.0	60.4

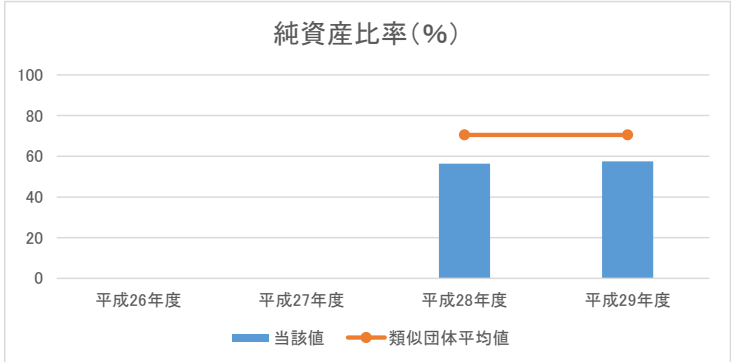
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

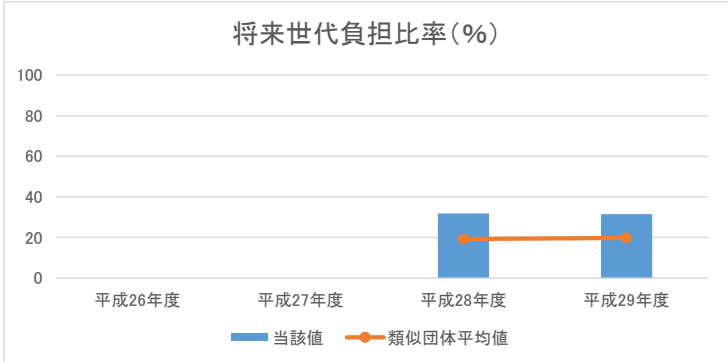
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,252	10,351
資産合計			18,185	17,994
当該値			56.4	57.5
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,735	4,579
有形・無形固定資産合計			14,845	14,555
当該値			31.9	31.5
類似団体平均値			19.3	19.8

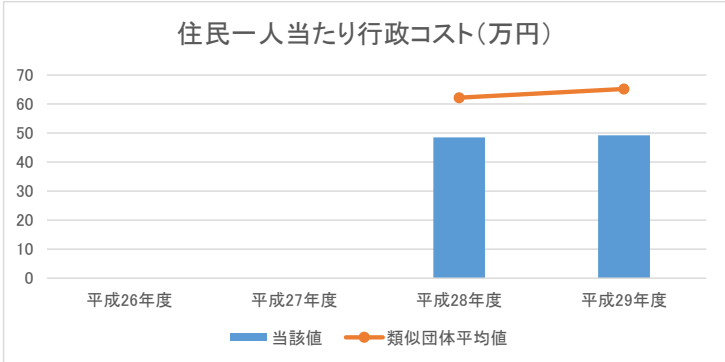
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

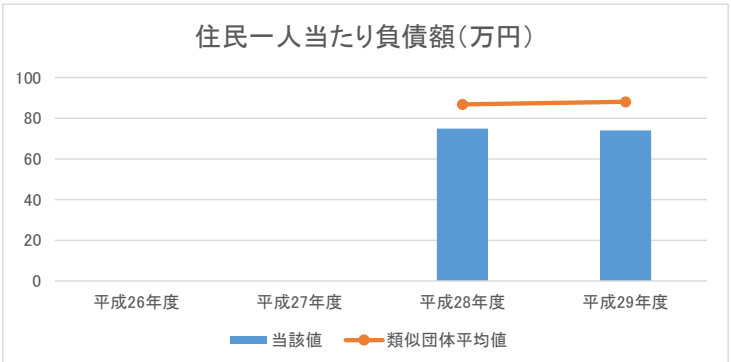
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			513,635	508,419
人口			10,596	10,333
当該値			48.5	49.2
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

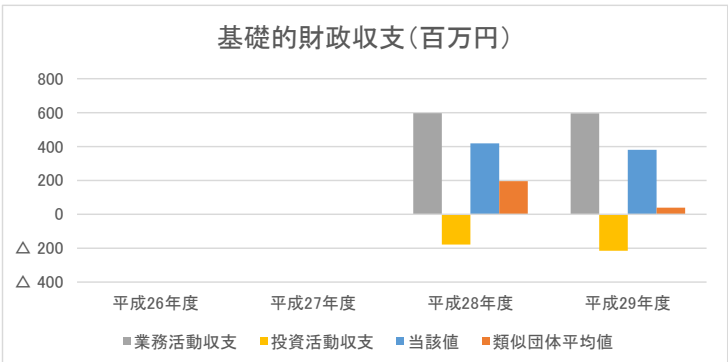
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			793,279	764,303
人口			10,596	10,333
当該値			74.9	74.0
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			597	596
投資活動収支 ※2			△ 179	△ 215
当該値			418	381
類似団体平均値			195.5	39.7

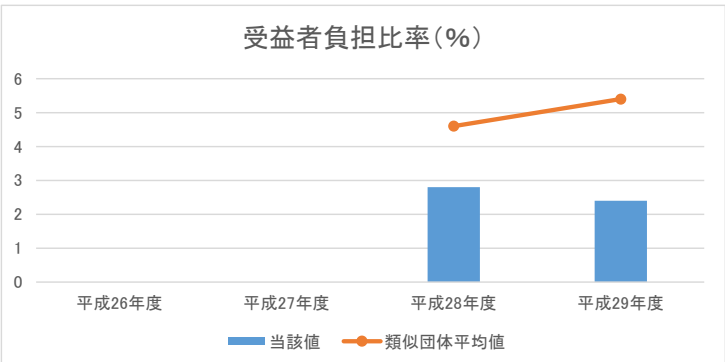
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			147	125
経常費用			5,280	5,170
当該値			2.8	2.4
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると資産形成につながる投資が少ないため、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回り、将来世代比率は類似団体を上回っている。

特例地方債控除後の地方債残高のうち約65%が過疎対策事業債となっており、固定資産耐用年数より地方債償還年数が短いため、今後、将来世代比率は低下することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており、職員数の適性化等による経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っており、負債の大半を占める地方債のうち過疎対策事業債は約40%であり、今後も負債額は減少する見込みである。

また、基礎的財政収支は類似団体を上回っており、投資活動収支の赤字は地方債を発行して町道改良事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

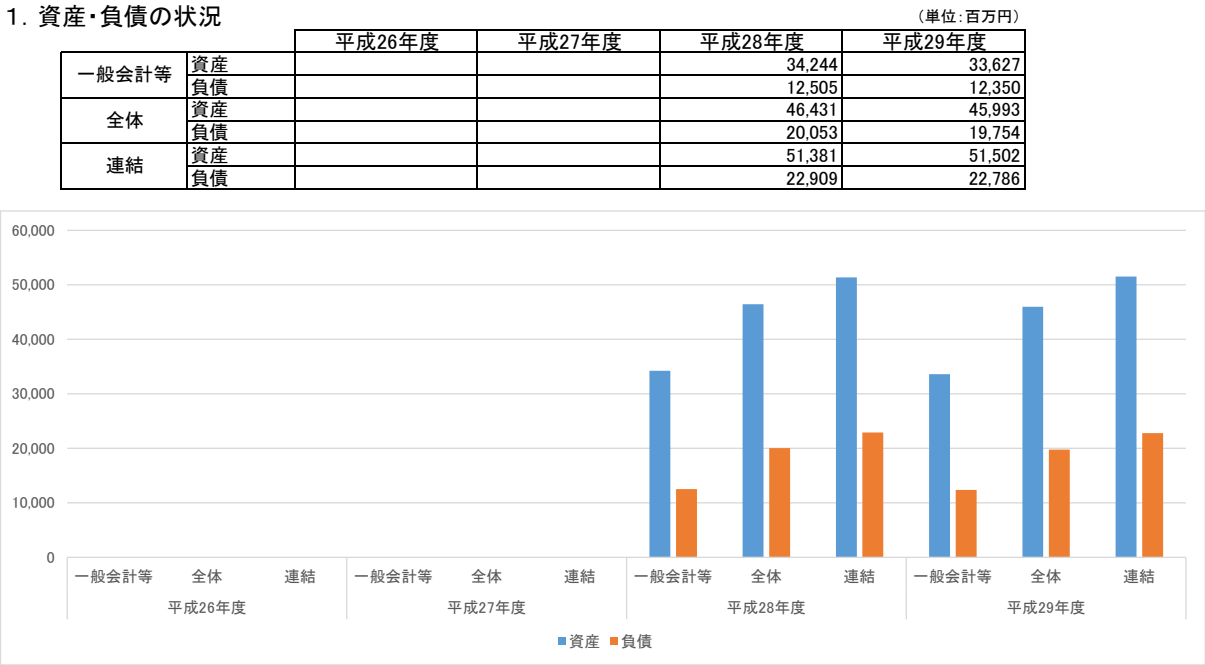
受益者負担比率は類似団体と同程度であり、受益者負担の適正化と経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	青森県五戸町	人口	17,627 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
		面積	177.67 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	6,144,518 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	024422	類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費率	10.2 %
				将来負担比率	47.2 %

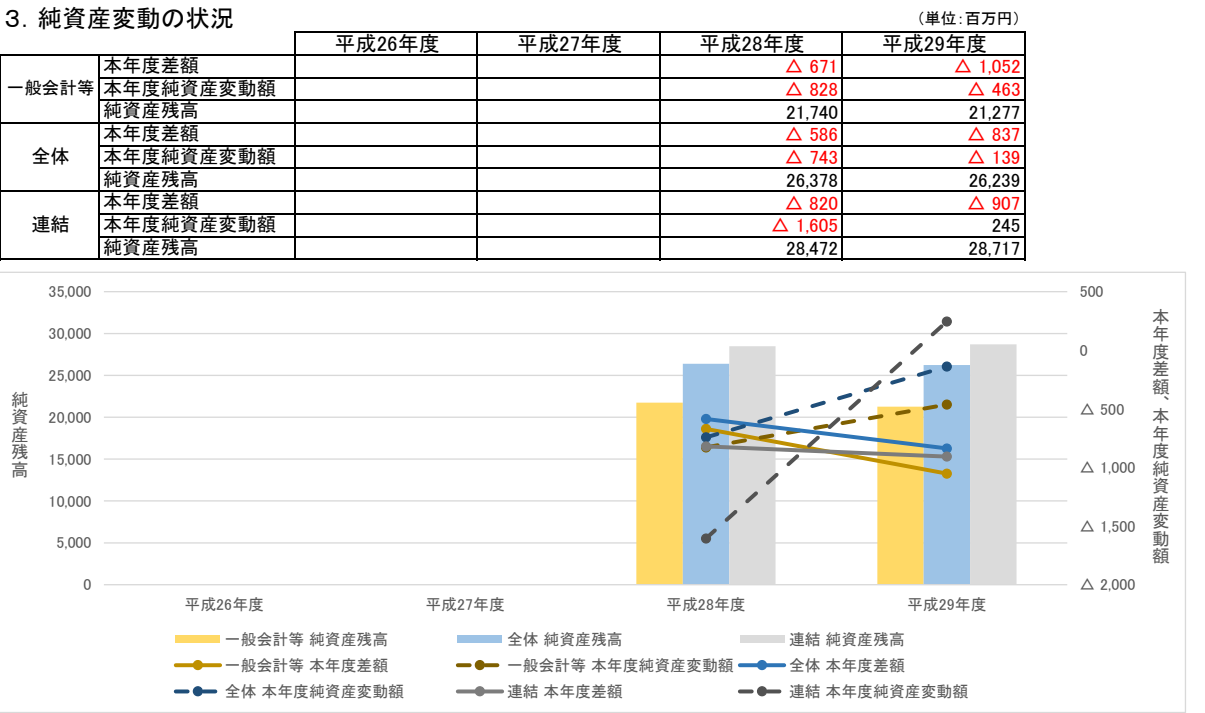
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況



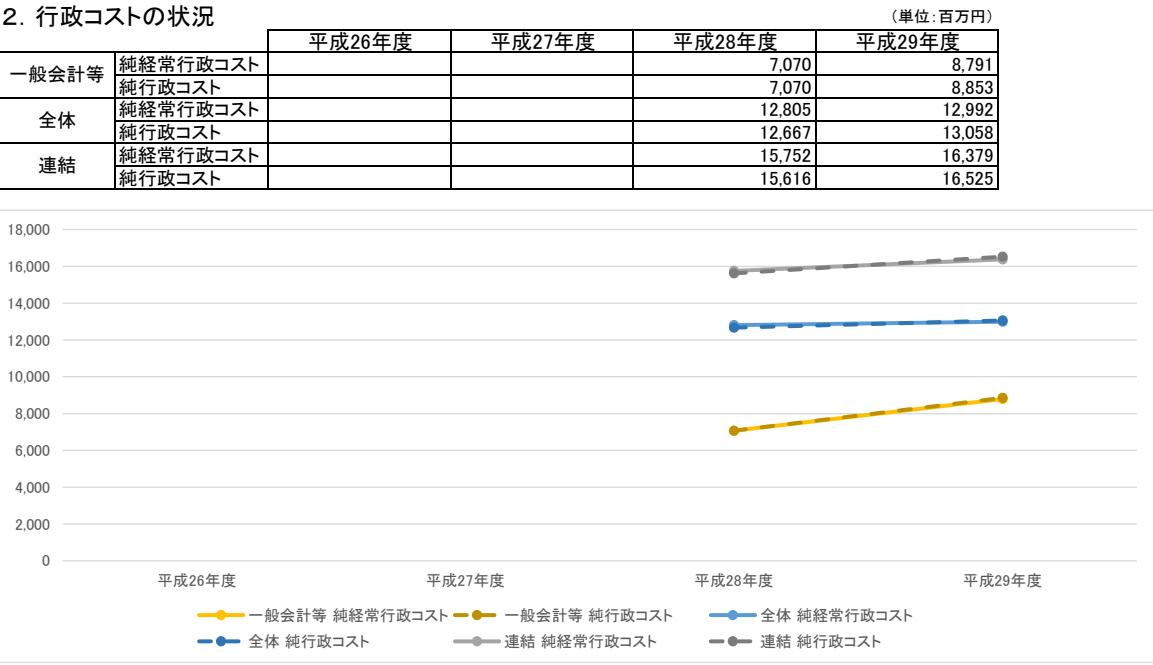
分析:
一般会計等の資産総額は、平成28年度末から617百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、ケーブルテレビセンターや図書館、役場庁舎等の減価償却による資産の減少が大きく、549百万円減少した。負債総額は、平成28年度末から155百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは、未払金であり、平成28年度より繰越事業が少なかったためである(162百万円)。
下水道事業会計、簡易水道事業、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道管、上水道管等のインフラ資産や病院の建物等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,366百万円多くなるが、負債総額も下水道整備や病院機器更新等に地方債を充当したこと等から、7,404百万円多くなっている。
八戸圏域水道企業団、五戸町スポーツ振興公社等を加えた連結では、資産総額は、八戸圏域水道企業団が保有している公有用地等や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,875百万円多くなるが、負債総額も水道施設等整備に地方債を充当したこと等から、10,436百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



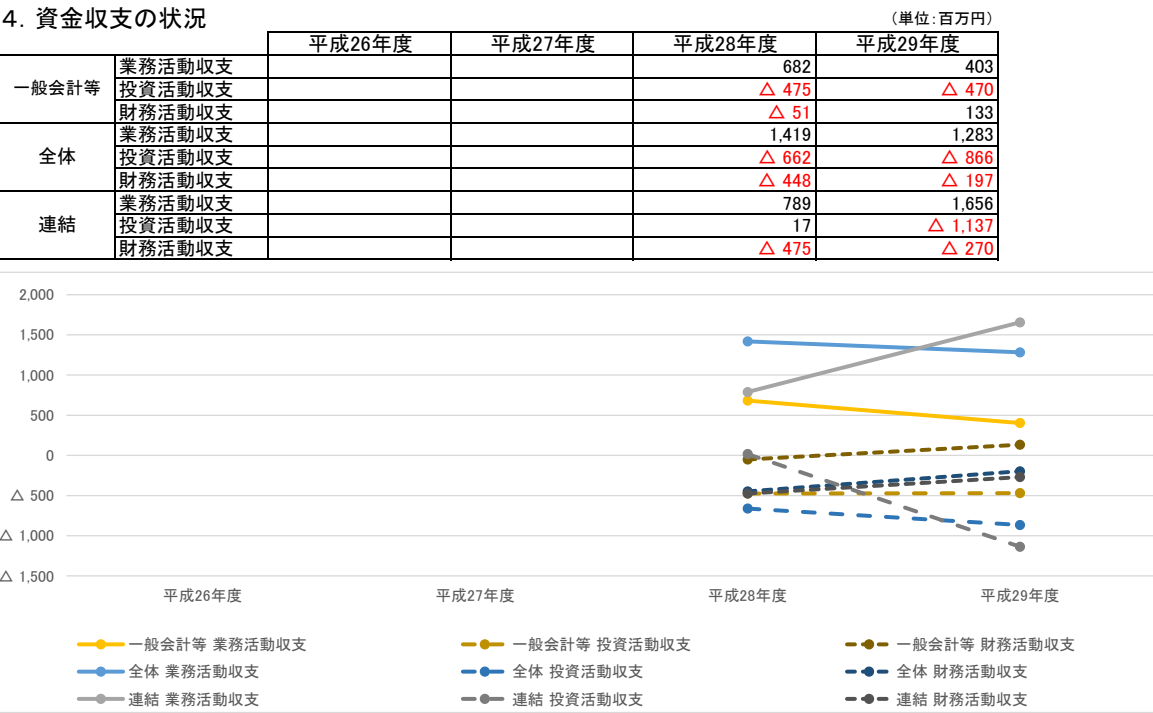
分析:
一般会計等においては、税收等の財源(7,801百万円)が純行政コスト(8,853百万円)を下回っており、本年度差額は△1,052百万円となり、純資産残高は463百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により税收等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努め、経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計と比べて税收等が2,791百万円多くなっているが、純行政コストについても4,205百万円多くなっており、本年度差額は△837百万円となり、純資産残高は139百万円の減少となった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が4,995百万円多くなっているが、純行政コストについても7,672百万円多くなっており、本年度差額は△907百万円となり、純資産残高は245百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,039百万円となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等であり、純行政コストの24%を占めている。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金や病院事業における入院・外来等収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,255百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,024百万円多くなり、純行政コストは4,205百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,780百万円多くなっている一方、青森県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が多くなっているなど、経常費用が9,367百万円多くなり、純行政コストは7,672百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

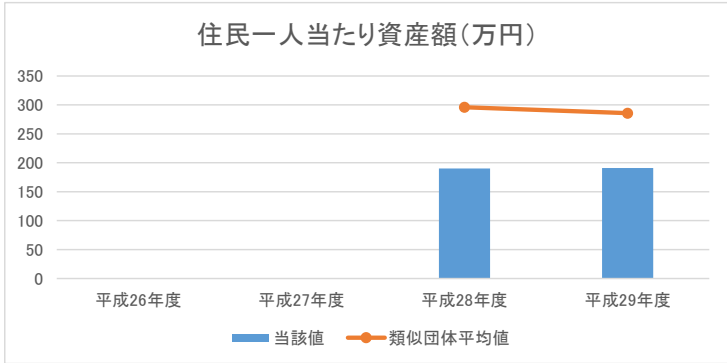


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は403百万円であったが、投資活動収支については、旧豊間内小学校改修事業(歴史民俗資料保存展示施設)等を行ったことから、△470百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、133百万円となっており、本年度末資金残高は295百万円となった。現状は、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税等が税收等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より880百万円多い1,283百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備等を実施したため、△866百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△197百万円となり、本年度末資金残高は797百万円となった。
連結では、八戸圏域水道企業団における水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,253百万円多い1,656百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策を実施しているため、△1,137百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△270百万円となり、本年度末資金残高は1,280百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

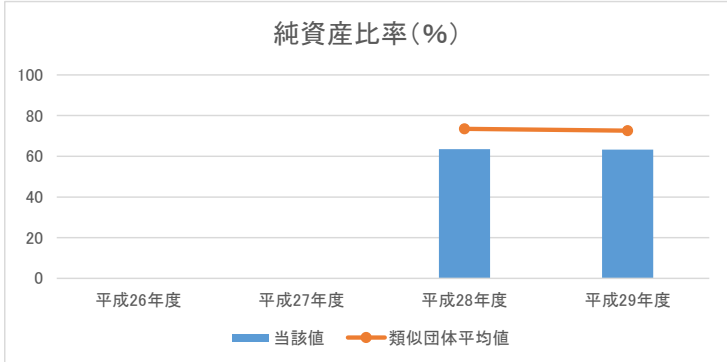
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,424,405	3,362,665
人口			18,011	17,627
当該値			190.1	190.8
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

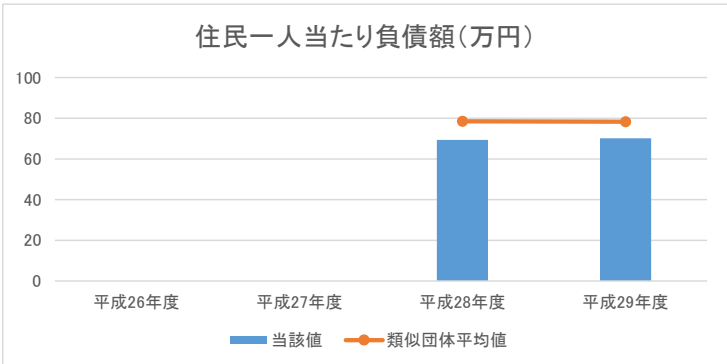
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,740	21,277
資産合計			34,244	33,627
当該値			63.5	63.3
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

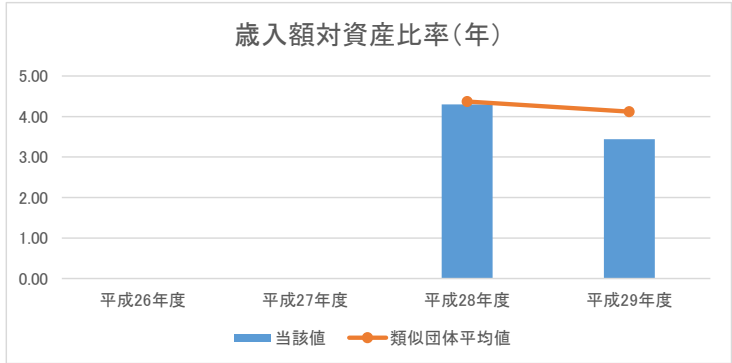
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,250,454	1,235,006
人口			18,011	17,627
当該値			69.4	70.1
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

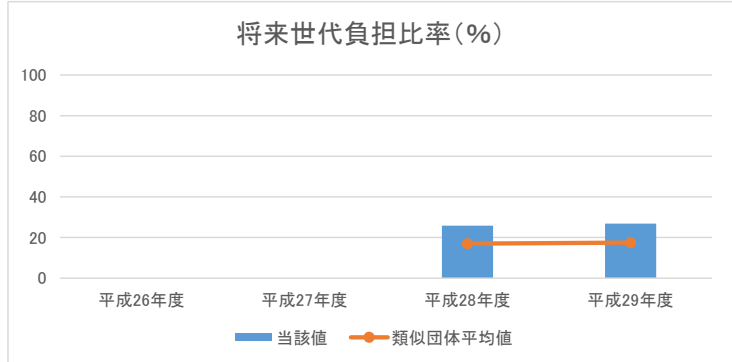
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			34,244	33,627
歳入総額			7,972	9,777
当該値			4.30	3.44
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,465	7,603
有形・無形固定資産合計			28,987	28,304
当該値			25.8	26.9
類似団体平均値			17.0	17.5

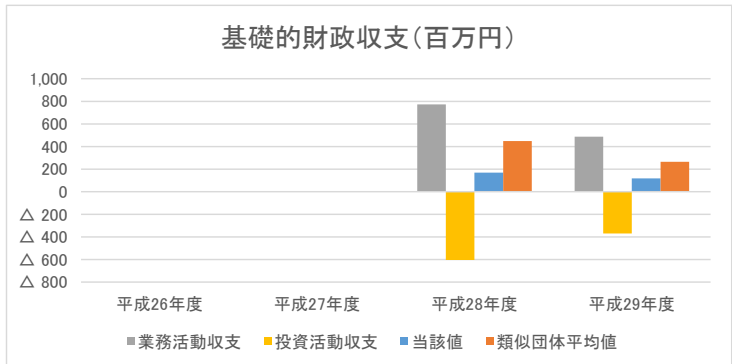
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			773	487
投資活動収支 ※2			△ 604	△ 369
当該値			169	118
類似団体平均値			449.0	265.5

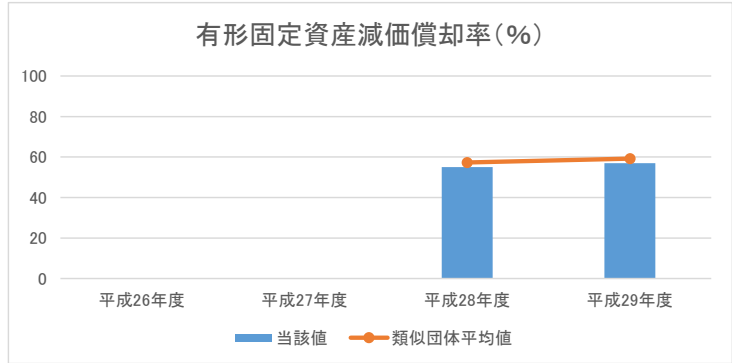
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,412	30,683
有形固定資産 ※1			53,447	53,811
当該値			55.0	57.0
類似団体平均値			57.3	59.2

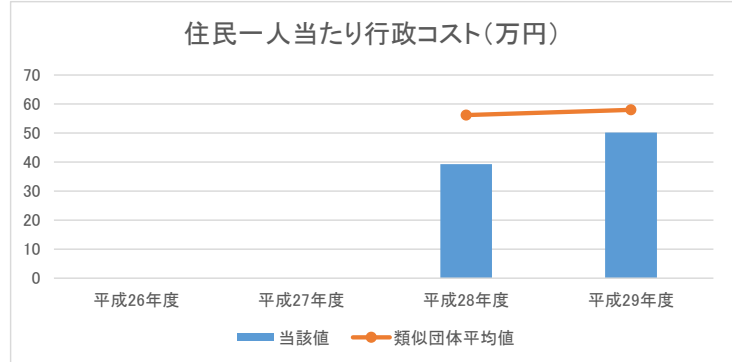
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

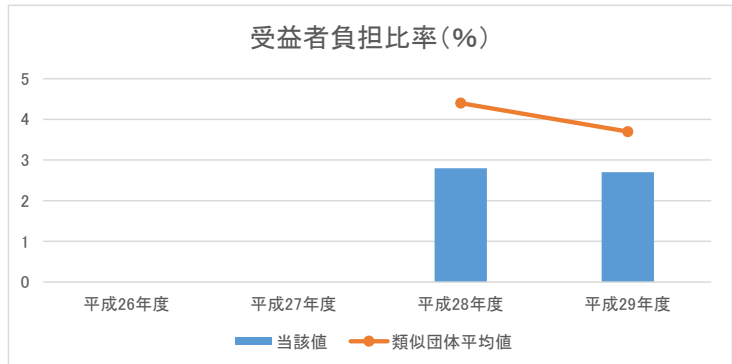
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			707,024	885,348
人口			18,011	17,627
当該値			39.3	50.2
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			205	248
経常費用			7,275	9,039
当該値			2.8	2.7
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度の結果となっている。過大な施設整備等は控えており、現状の施設の維持を行ってきたものである。
有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均と同程度である。今後、多くの施設の更新時期を迎えることとなるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。これは、当団体が人件費を抑制してきたため退職手当引当金も低く抑えられ、全体として負債額が低くなったためである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、118百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して旧豊間内小学校改修事業(歴史民俗資料保存展示施設)など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が人件費を抑制してきたため退職手当引当金も低く抑えられ、全体として負債額が低くなったためである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、118百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して旧豊間内小学校改修事業(歴史民俗資料保存展示施設)など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,336百万円計上費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、86百万円計上収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

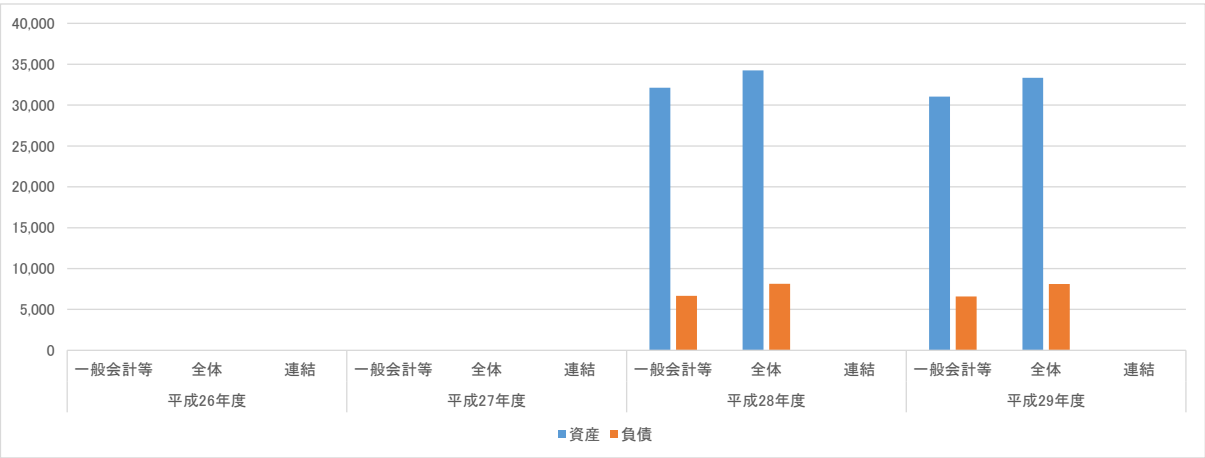
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	青森県田子町	人口	5,664 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
団体コード	024431	面積	241.98 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	2,869,972 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	9.0 %
				将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,115	31,045
	負債			6,658	6,580
全体	資産			34,246	33,333
	負債			8,144	8,111
連結	資産				
	負債				

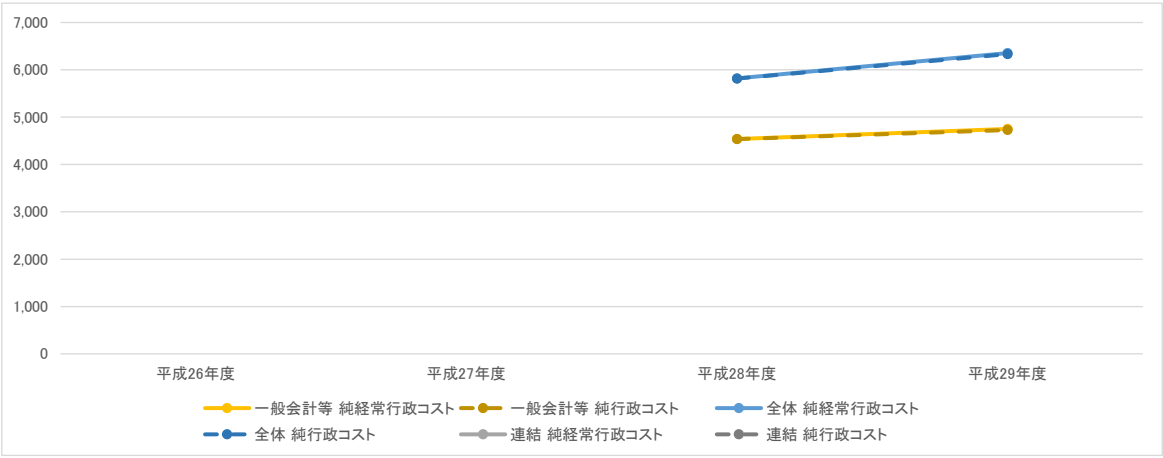


分析:

一般会計等においては、総資産額が前年度末時点から10億7,000万円(△3.3%)の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少が、町道改良事業等の実施による資産の取得額(2億100万円)を上回ったことから8億4,400万円減少し、基金は、公共施設改修事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が1億600万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,539	4,752
	純行政コスト			4,537	4,728
全体	純経常行政コスト			5,820	6,355
	純行政コスト			5,816	6,332
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



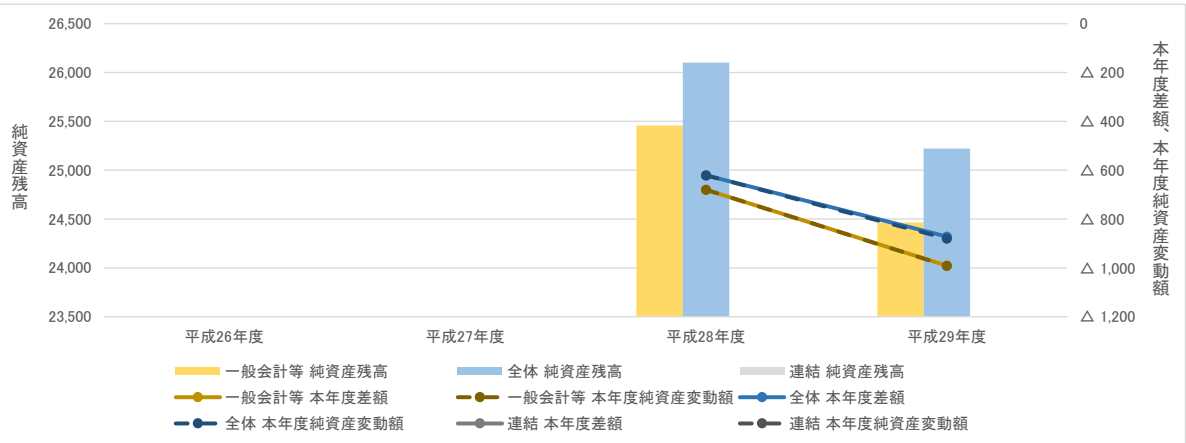
分析:

一般会計等においては、経常費用は48億7,900万円となり、前年度比2億2,000万円の増加(+4.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は31億900万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は17億7,000万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(23億700万円、前年度比△4,200万円)であり、純行政コストの48.8%を占めている。また、補助金等の割合(8億4,300万円、前年度比△700万円)も大きく、物件費、補助金とも近年は増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めること等により、経費の縮減に努める。

全体では、水道料金等を含む経常収益が一般会計等に比べて4億円多くなるが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も13億8,600万円多くなり、純行政コストは16億400万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 680	△ 991
	本年度純資産変動額			△ 680	△ 992
	純資産残高			25,457	24,465
全体	本年度差額			△ 621	△ 872
	本年度純資産変動額			△ 621	△ 880
	純資産残高			26,102	25,222
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



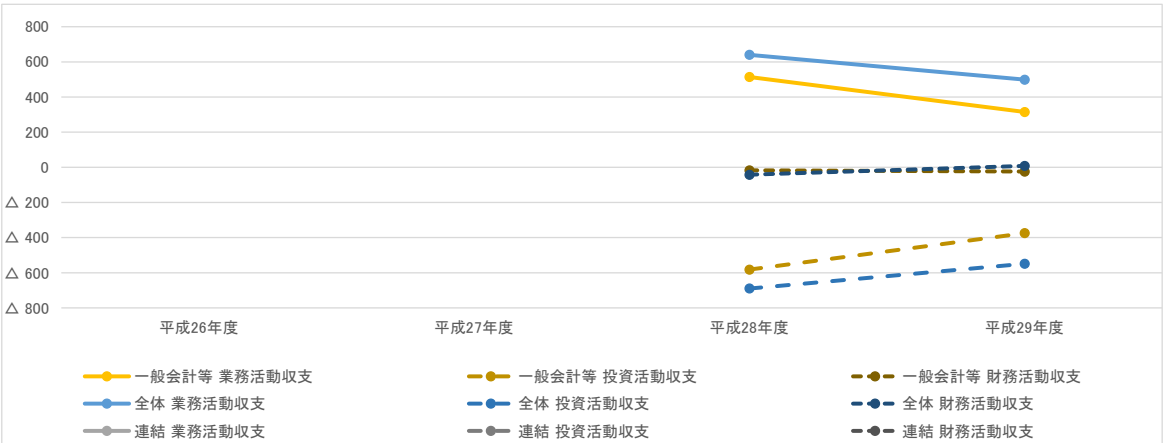
分析:

一般会計においては、税收等の財源(31億7,000万円)が純行政コスト(47億2,800万円)を下回っており、本年度差額は△9億9,100万円(前年度比△3億1,100万円)となり、純資産残高は9億9,200万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が10億5,500万円多くなっており、本年度差額は△8億7,200万円となり、純資産残高は8億8,000万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			514	315
	投資活動収支			△ 582	△ 375
	財務活動収支			△ 17	△ 24
全体	業務活動収支			640	499
	投資活動収支			△ 690	△ 549
	財務活動収支			△ 42	8
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

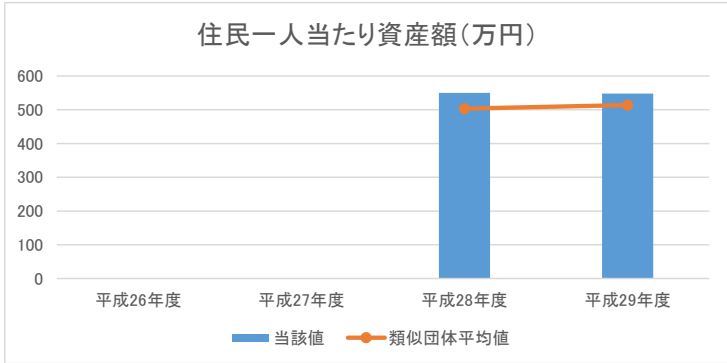
一般会計等においては、業務活動収支は3億1,500万円であったが、投資活動収支については小学校等の老朽化対策事業を行ったことから、△3億7,500万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,400万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8,400万円減少し、8,300万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること水道料金の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1億8,400万円多い4億9,900万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、△5億4,900万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、+800万円となり、本年度末資金残高前年度から4,200万円減少し、2億400万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

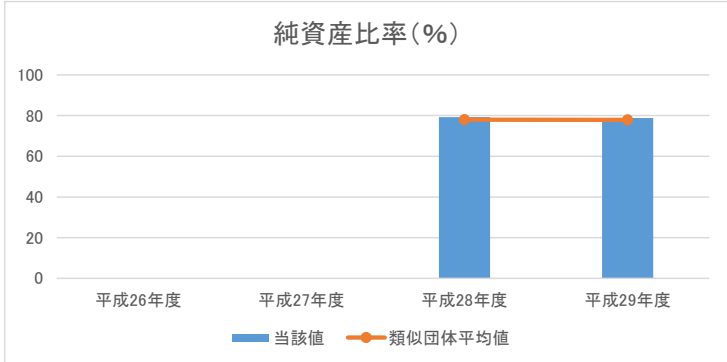
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,211,469	3,104,507
人口			5,842	5,664
当該値			549.7	548.1
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

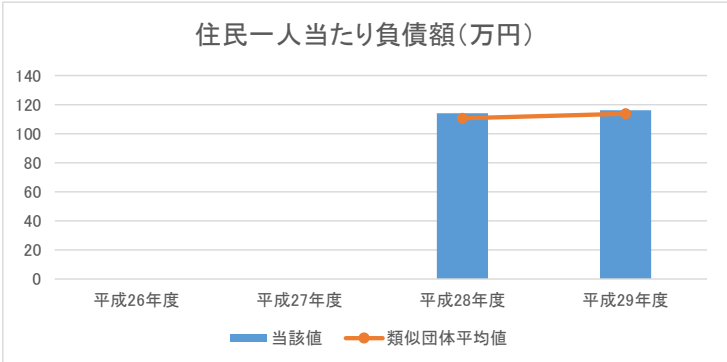
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,457	24,465
資産合計			32,115	31,045
当該値			79.3	78.8
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

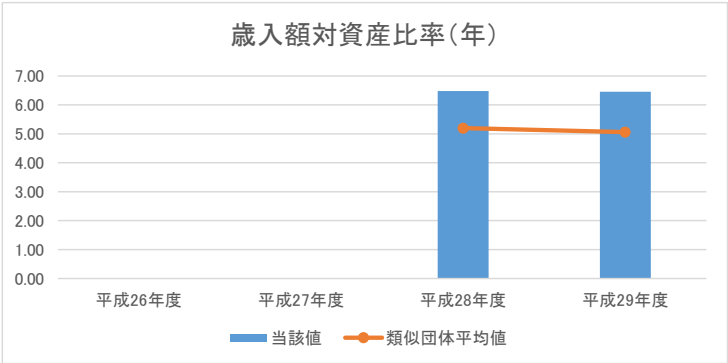
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			665,772	658,048
人口			5,842	5,664
当該値			114.0	116.2
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

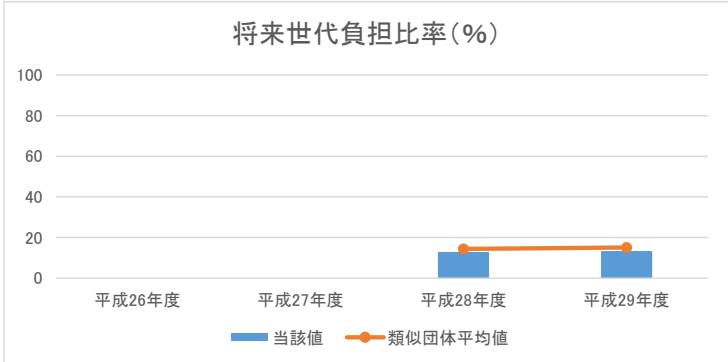
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,115	31,045
歳入総額			4,957	4,806
当該値			6.48	6.46
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,865	3,886
有形・無形固定資産合計			30,002	29,027
当該値			12.9	13.4
類似団体平均値			14.4	15.1

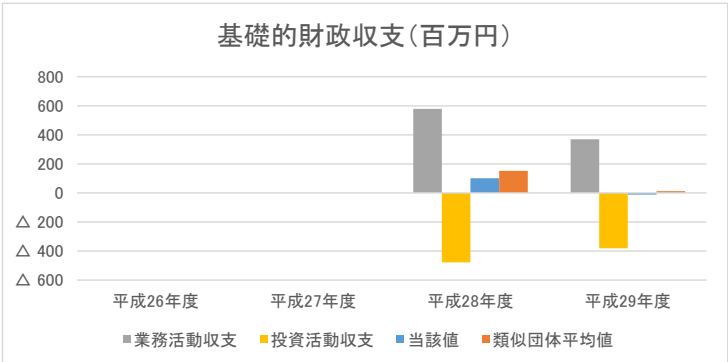
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			579	370
投資活動収支 ※2			△ 478	△ 381
当該値			101	△ 11
類似団体平均値			152.0	12.0

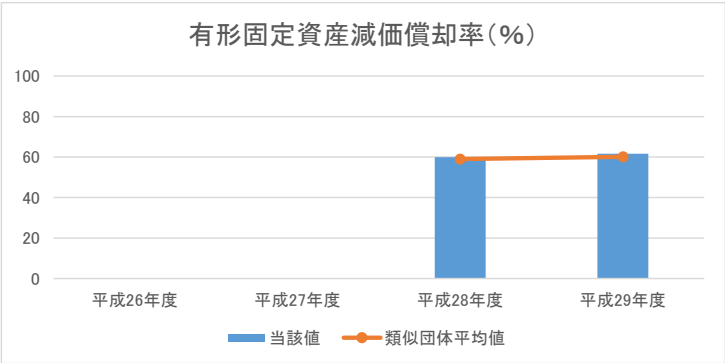
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,368	41,705
有形固定資産 ※1			67,448	67,667
当該値			59.9	61.6
類似団体平均値			59.0	60.1

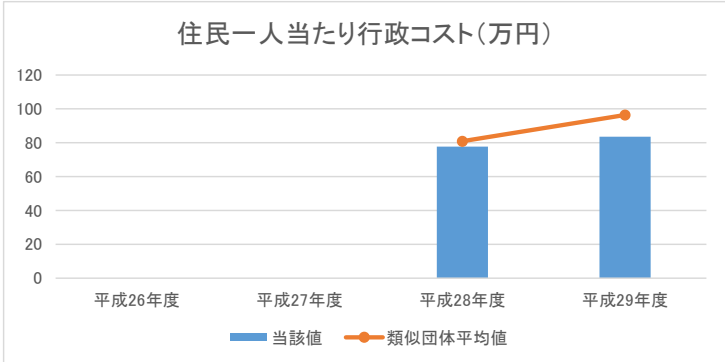
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

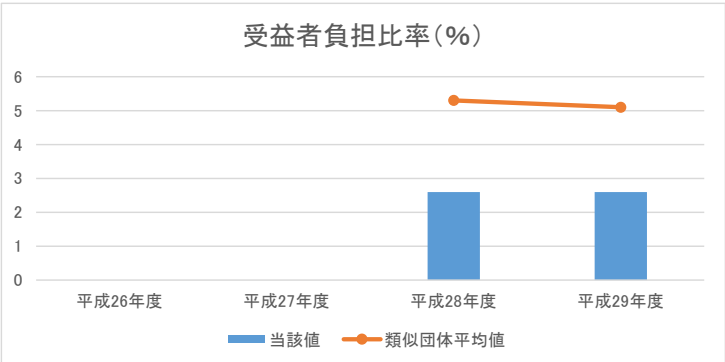
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			453,689	472,827
人口			5,842	5,664
当該値			77.7	83.5
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			120	127
経常費用			4,659	4,879
当該値			2.6	2.6
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均値を上回っているが、これは人口減少が進んでいるが集落は点在しており、生活を維持するためのインフラ等が多くなることが要因と考えられる。

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高く、なっている施設は、公営住宅、幼稚園、学校施設、体育館、庁舎である。これらについては耐用年数が経過しつつあり、公営住宅についてはほとんどの施設が耐用年数を経過している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等による歳出削減を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を12.9ポイント下回り、昨年度から増加(+1億9,138万円)しているが、物件費及び人件費が、増加傾向にあることから、今後は行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、前年度から2.2万円増加している。これは地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△1,100万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道や林道の整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を2.5ポイント下回っている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、1億2,200万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を検討するとともに、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県南部町

団体コード 024457

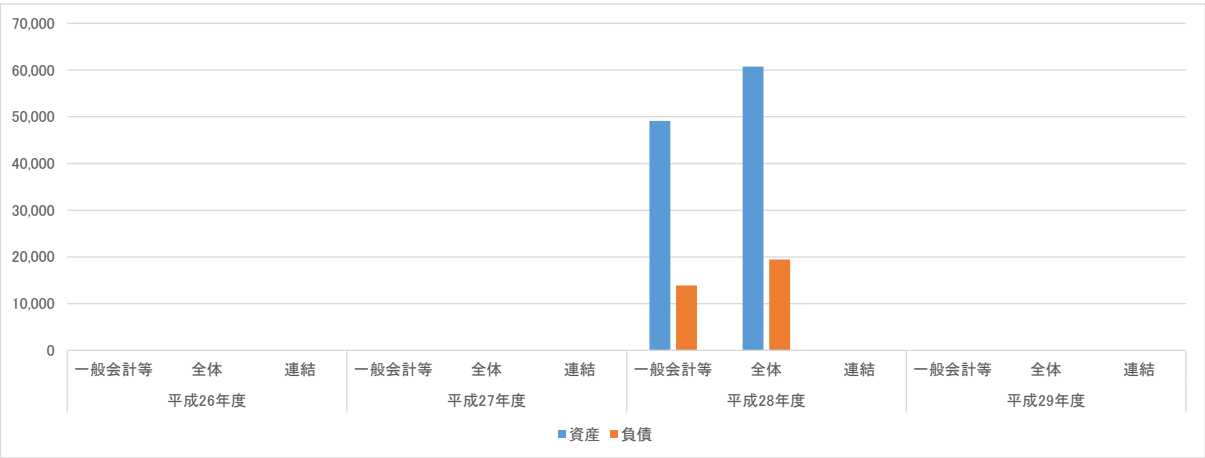
人口	18,599 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	153.12 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,987,644 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等			49,122	
				13,900	
				60,738	
				19,463	



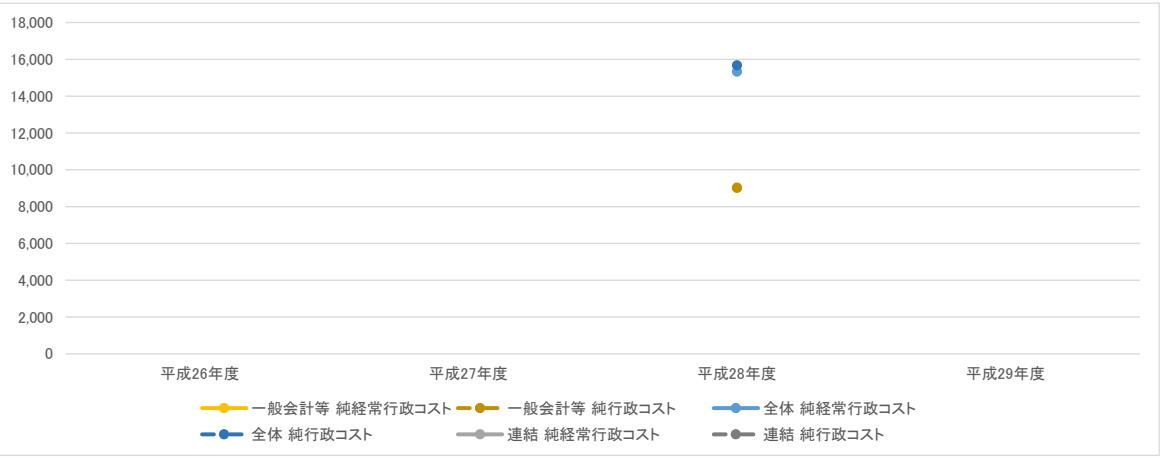
分析:

一般会計等においては、資産総額は、当該年度の期首時点と比較して、201百万円(0.4%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっている。これらの資産は、将来の支出(維持管理等)を伴うものであることから、今後の財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後、公共施設等の集約化・複合化などにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等			9,011	
				9,023	
				15,325	
				15,677	



分析:

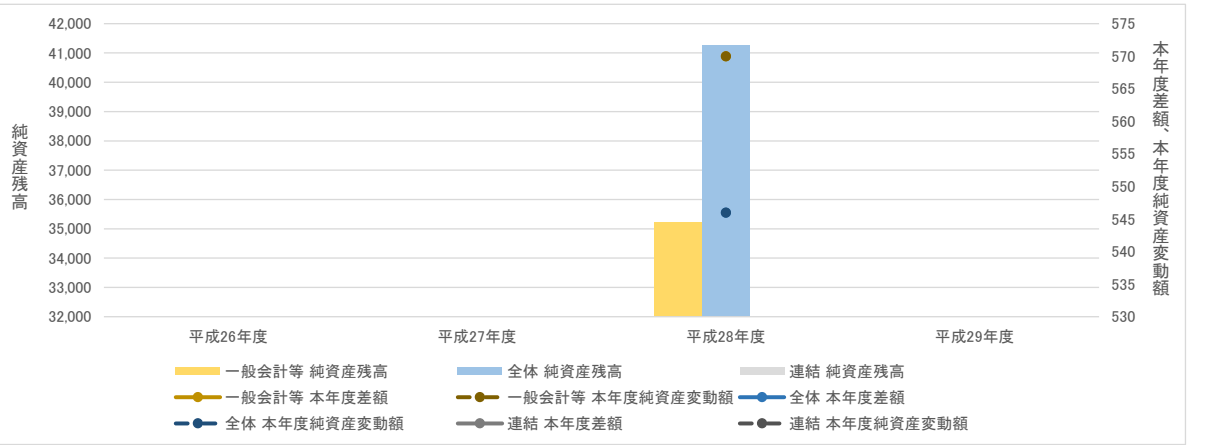
一般会計等においては、経常費用は9,323百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,037百万、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,286百万である。最も金額が大きいのは補助金等(1,884百万円)、次いで物件費(1,759百万円)であり、純行政コストの40.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比較し、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,072百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に経常しているめ、移転費用が5,370百万円多くなり、純行政コストは6,654百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等			570	
				570	
				35,222	
				546	
				546	
				41,275	



分析:

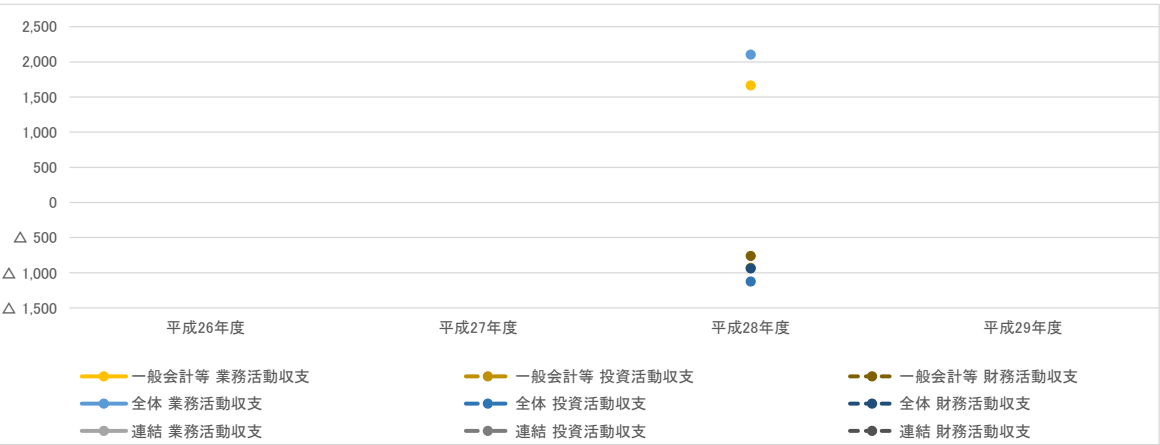
一般会計等においては、税收等の財源9,593百万円が、純行政コスト9,023百万円を上回ったことから、本年度差額は570百万円となり、純資産残高は570百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて公共施設等整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

全体では一般会計等と比較して、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、税收・補助金等財源が6,630百万円多くなっており、本年度差額は546百万円となり、純資産残高は546百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等			1,666	
				△ 929	
				△ 761	
				2,104	
				△ 1,123	
				△ 937	



分析:

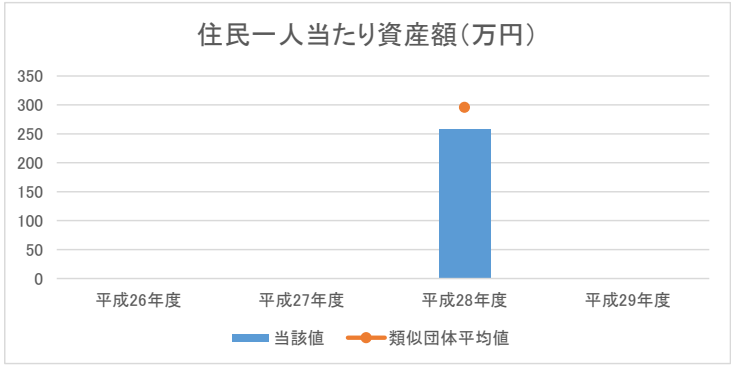
一般会計等においては、業務活動収支は1,666百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策としての整備費支出や基金積立金支出を行ったことから▲929百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲761百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、344百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料の税收等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計と比較し438百万円多い2,104百万円となった。投資活動収支では、下水道整備事業を実施しているため、▲1,123百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲937百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、1,420百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

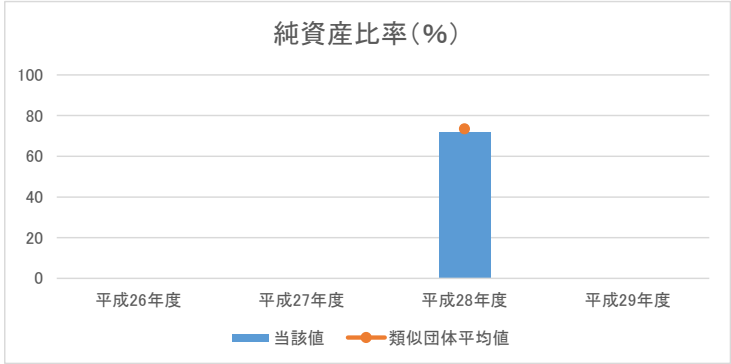
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,912,200	
人口			18,969	
当該値			259.0	
類似団体平均値			296.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

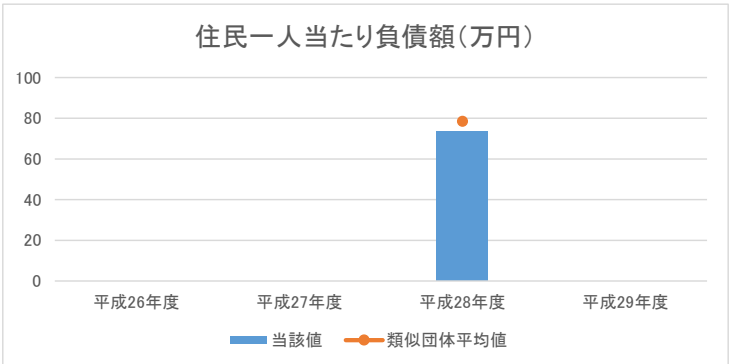
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,222	
資産合計			49,122	
当該値			71.7	
類似団体平均値			73.5	



4. 負債の状況

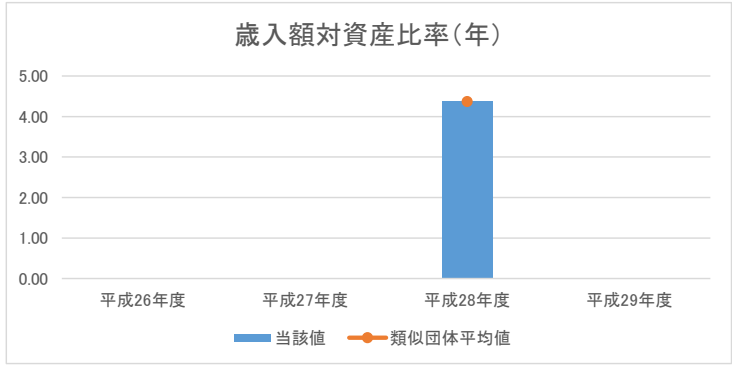
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,390,000	
人口			18,969	
当該値			73.3	
類似団体平均値			78.5	



②歳入額対資産比率(年)

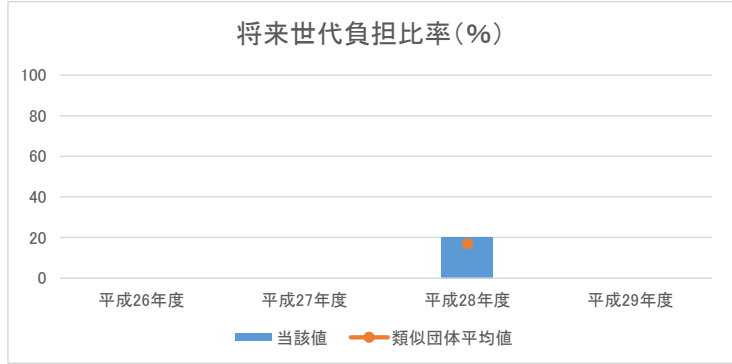
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			49,122	
歳入総額			11,179	
当該値			4.39	
類似団体平均値			4.37	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,540	
有形・無形固定資産合計			37,074	
当該値			20.3	
類似団体平均値			17.0	

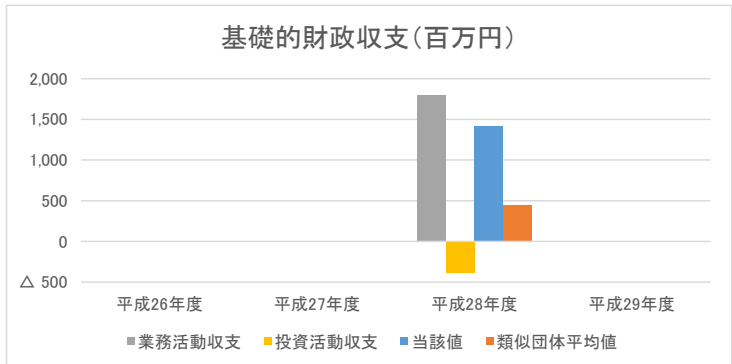
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,794	
投資活動収支 ※2			△ 380	
当該値			1,414	
類似団体平均値			449.0	

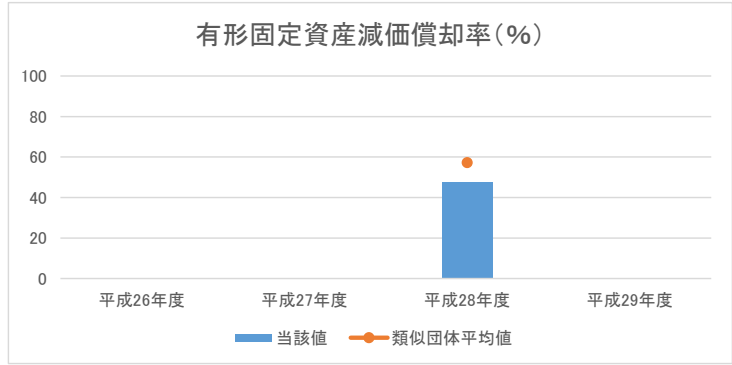
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,783	
有形固定資産 ※1			60,530	
当該値			47.6	
類似団体平均値			57.3	

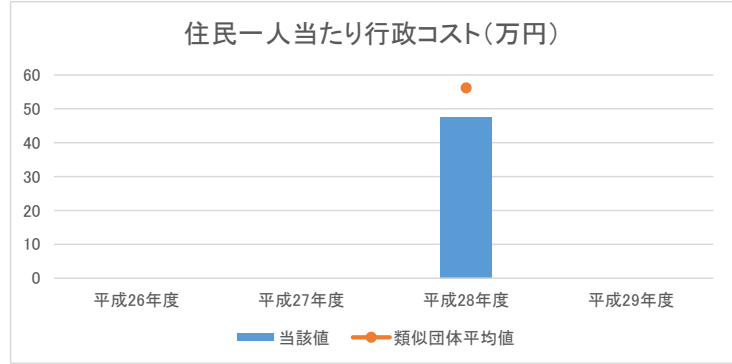
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

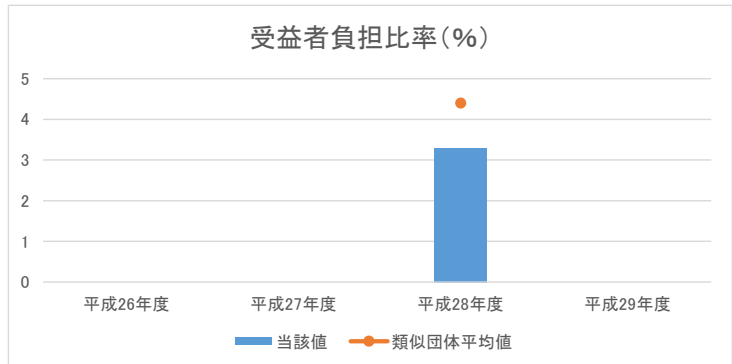
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			902,300	
人口			18,969	
当該値			47.6	
類似団体平均値			56.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			312	
経常費用			9,323	
当該値			3.3	
類似団体平均値			4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧町村で整備した老朽化した公共施設が多いこと、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路用地等について取得価格額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価していることにより、類似団体平均値を下回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同程度である。今後、資産形成と財政面での負担の均衡を保つよう努める。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。インフラ資産(工作物)は、計画的に道路の整備・改良を行っているため、低い指標となっている。事業用資産(建物)は、合併前に旧町村で整備した老朽化した施設が多いため、高い指標となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より、やや低い。合併特例債や過疎債を活用によるものである。

将来世代負担率は、類似団体平均値より、やや高い。

今後、新たな地方債の発行の抑制に努め、将来世代への負担が大きくならないよう、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に、配慮しながら公共施設の整備に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。今後も経常費用を抑え、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。繰上償還や借換えを行っているもので、今後も新たな地方債の発行を抑制し、地方債の残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。内訳は業務活動収支の黒字で、投資活動収支が赤字を補っている状況である。業務活動で経常的な支出を抑えているものの、投資活動で地方債を発行して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する負担の割合は低くなっている。負担率を引き上げるためには、公共施設等の利用回数の増加や使用料の見直し等が必要である。また、老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、経常経費の削減にも努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県階上町

団体コード 024465

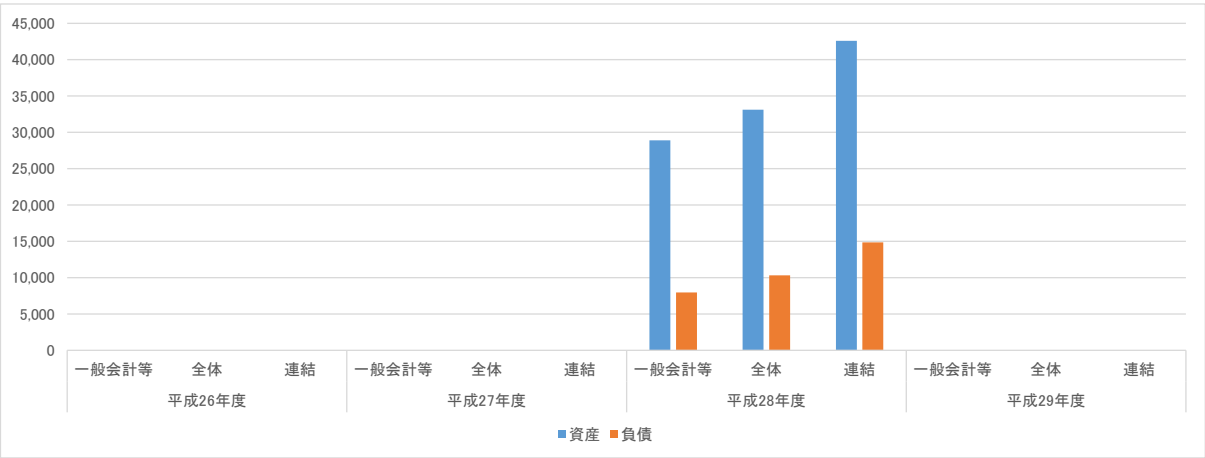
人口	13,719 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	94.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,752,484 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	65.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				
全体	資産			28,906	
	負債			7,973	
連結	資産			33,122	
	負債			10,306	
連結	資産			42,596	
	負債			14,849	

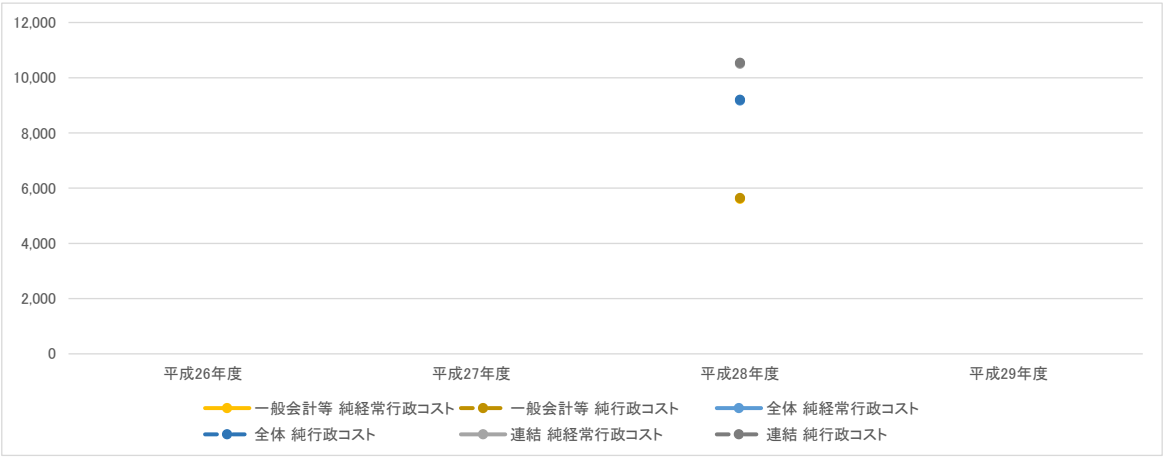


分析:
平成28年度における一般会計等の資産は28,906百万円となっている。資産の主なものは、土地、建物及び工作物等の有形固定資産である。一般会計等の負債の主なものは地方債残高であるが、地方債のうち臨時財政対策債残高が2,644百万円となっており、負債の約33%を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、階上町公共施設等総合管理計画等により、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				
全体	純経常行政コスト			5,614	
	純行政コスト			5,645	
連結	純経常行政コスト			9,171	
	純行政コスト			9,202	
連結	純経常行政コスト			10,506	
	純行政コスト			10,542	

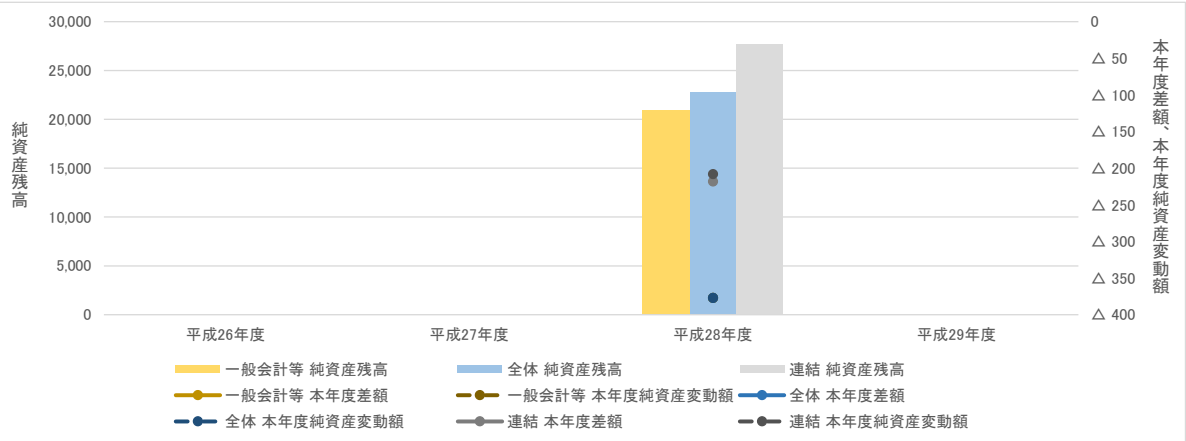


分析:
一般会計等における平成28年度の経常費用は5,645百万円となっている。人件費、物件費等の業務費用が58%となっている。移転費用のうち社会保障給付は全体の18%となっているが、高齢化による支出増が懸念されるため、各種保健事業の実施により健康寿命を延伸し、医療費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				
全体	本年度差額			△ 377	
	本年度純資産変動額			△ 377	
	純資産残高			20,935	
連結	本年度差額			△ 377	
	本年度純資産変動額			△ 377	
	純資産残高			22,816	
連結	本年度差額			△ 218	
	本年度純資産変動額			△ 208	
	純資産残高			27,729	



分析:
平成28年度における一般会計等の純資産残高は20,935百万円となっている。純資産変動額は▲377百万円となっているが、減価償却費による減が主な要因である。財源のうち76%を占める町税の収納率強化を図り、純資産残高の維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	一般会計等				
全体	業務活動収支			667	
	投資活動収支			△ 298	
	財務活動収支			△ 352	
連結	業務活動収支			692	
	投資活動収支			△ 386	
	財務活動収支			△ 368	
連結	業務活動収支			1,101	
	投資活動収支			△ 724	
	財務活動収支			△ 413	

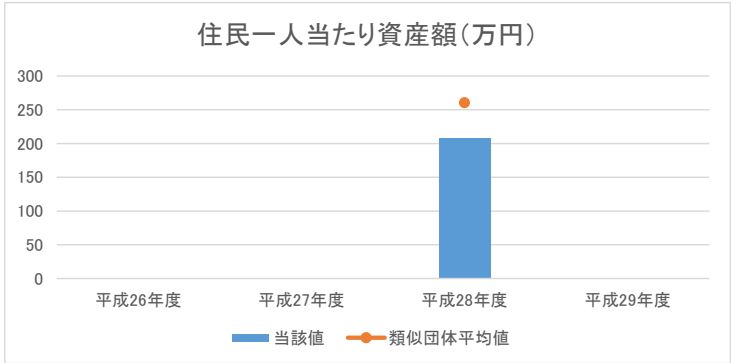


分析:
平成28年度における一般会計等の業務活動収支は667百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等を行ったことにより▲298百万円となった。財務活動収支については、新たに発行した地方債よりも地方債償還額が多いことから、▲352百万円となっており、本年度末資金残高は375百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えていない状況であるため、業務費用支出の抑制、業務収入のうち税收の増に努める。

1. 資産の状況

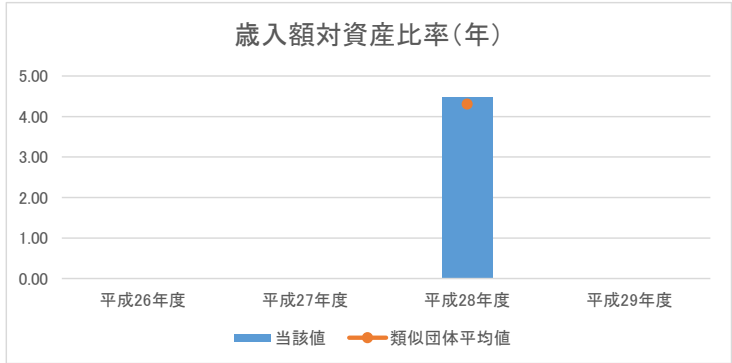
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,890,600	
人口			13,906	
当該値			207.9	
類似団体平均値			260.8	



②歳入額対資産比率(年)

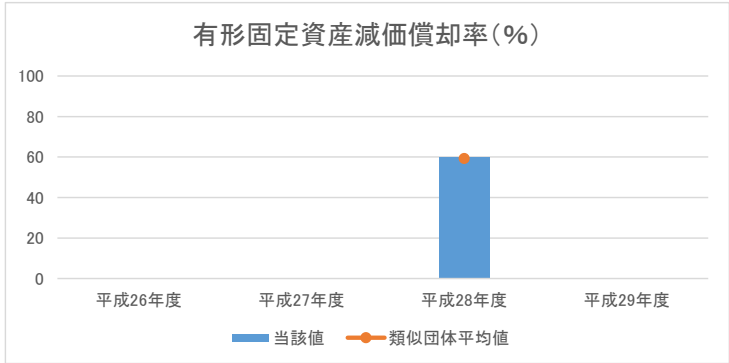
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,906	
歳入総額			6,452	
当該値			4.48	
類似団体平均値			4.31	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,552	
有形固定資産 ※1			54,155	
当該値			60.1	
類似団体平均値			59.3	

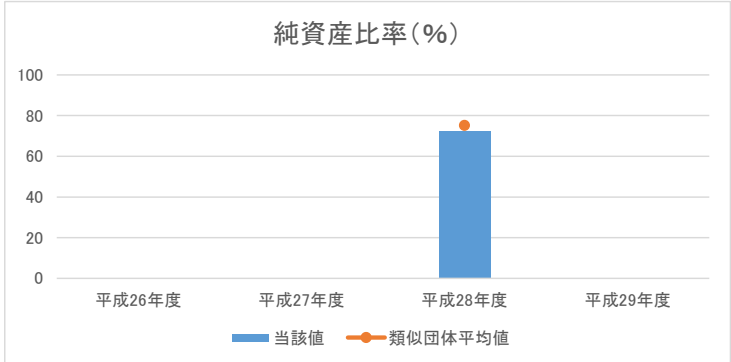
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

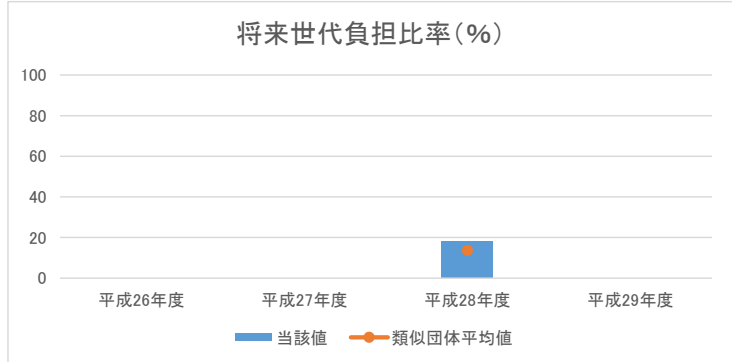
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,935	
資産合計			28,906	
当該値			72.4	
類似団体平均値			75.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,459	
有形・無形固定資産合計			24,871	
当該値			17.9	
類似団体平均値			13.7	

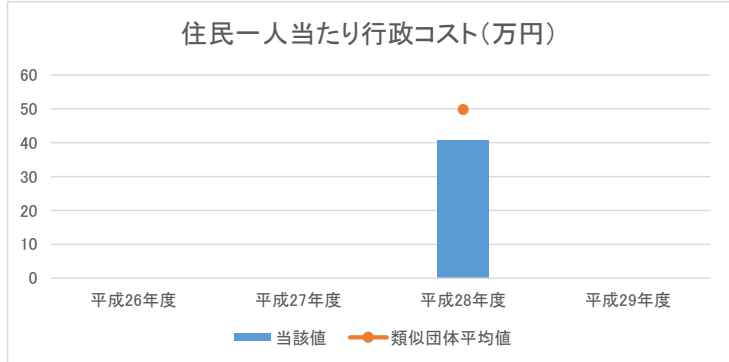
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

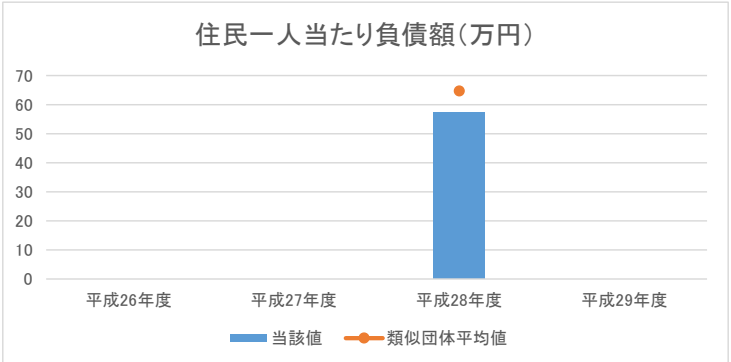
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			564,500	
人口			13,906	
当該値			40.6	
類似団体平均値			49.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

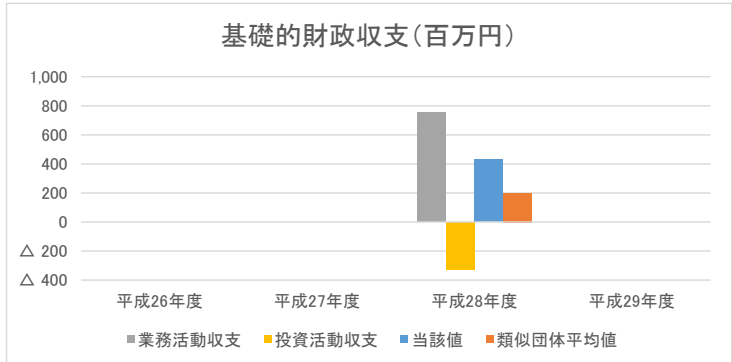
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			797,300	
人口			13,906	
当該値			57.3	
類似団体平均値			64.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			754	
投資活動収支 ※2			△ 326	
当該値			428	
類似団体平均値			200.0	

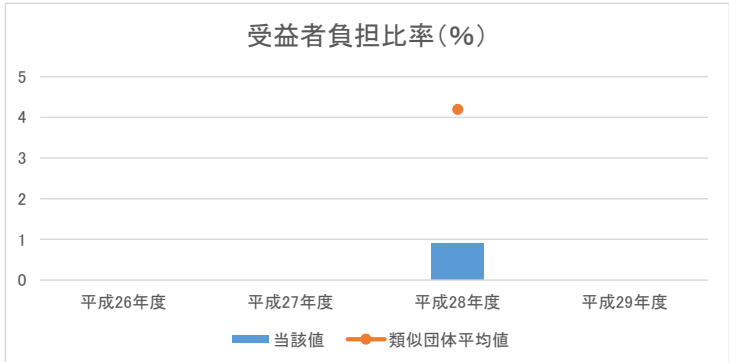
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			49	
経常費用			5,662	
当該値			0.9	
類似団体平均値			4.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当町は道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額が1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第5次 階上町行財政改革大綱実施計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち1割を占める人件費が、類似団体と比較して住民一人当たりコストが低くなっている要因と考えられる。最低限の職員で多くの業務を行っているため、人件費の抑制は難しい状況であるが、階上町行財政改革大綱実施計画により、物件費支出を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債のうち地方債残高は6,420百万円、退職手当引当金が600百万円であるが、地方債残高のうち国から地方交付税として措置される臨時財政対策債が地方債の41%を占めている。地方債の発行額は減少傾向であるため、今後も一人当たり行政コストは減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担は低くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県新郷村

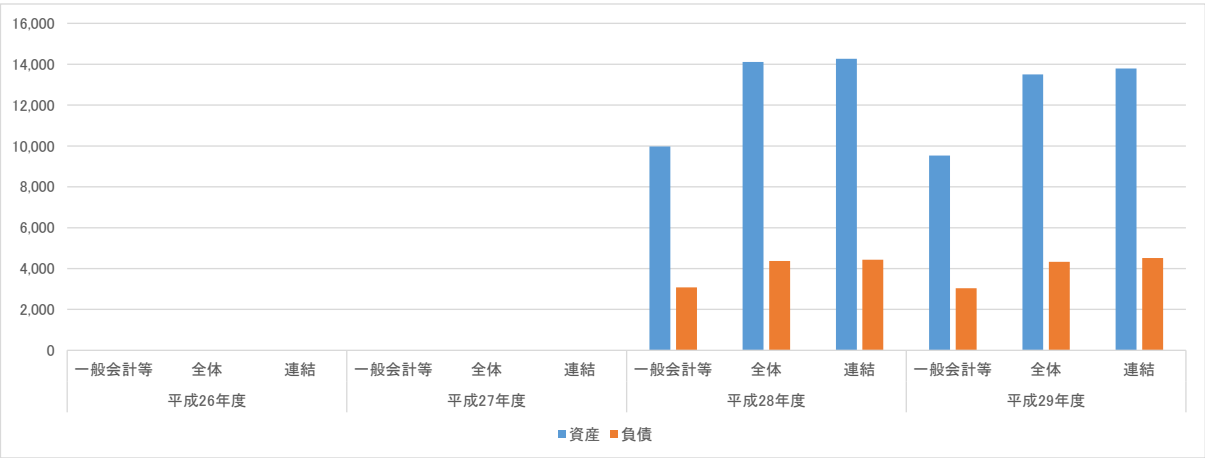
団体コード 024503

人口	2,586 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	150.77 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,861.768 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,979	9,532
	負債			3,078	3,037
全体	資産			14,116	13,497
	負債			4,376	4,334
連結	資産			14,264	13,786
	負債			4,433	4,512



分析:

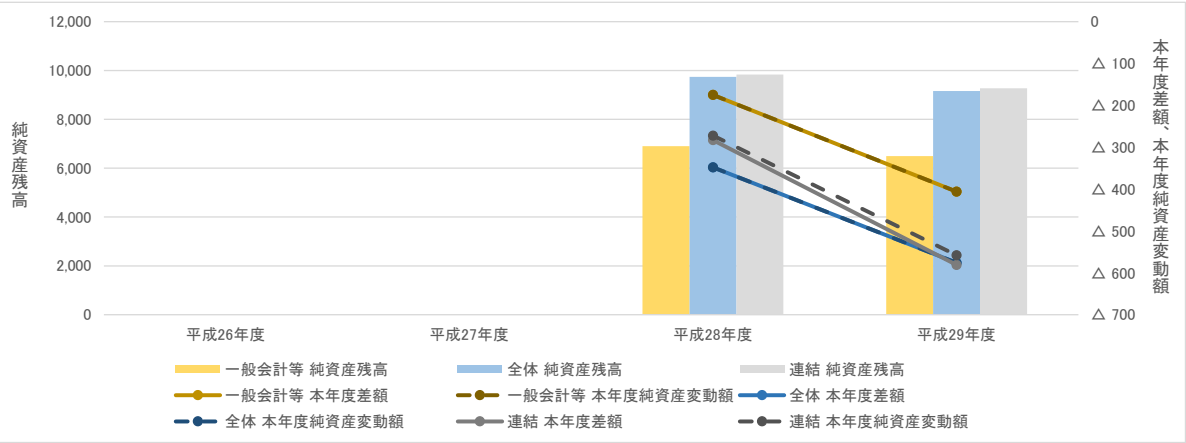
一般会計等においては、前年度と比べ建物及びインフラ資産における減価償却累計額が増加したため、資産総額が447百万円減少し、9,532百万円となった。

全体では、簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道会計等を加えているため、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて3,965百万円多くなるが、負債総額も浄化センターの機械電気設備等整備事業に地方債を充当したことなどから、1,297百万円多くなっている状況である。前年度と比べると、減価償却累計額の増及び出資金の減等により、619百万円減少した。

ふるさと活性化公社及び三戸郡福祉事務組合等を加えた連結では、公社や各事務組合の保有する施設に係る資産を計上している等により資産総額は全会計に比べて289百万円多くなっているものの、前年度に比べると減価償却累計額の増により478百万円減少している。負債総額は前年度に比べ、組合員等に対する退職手当引当金の増などにより79百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 175	△ 406
	本年度純資産変動額			△ 175	△ 406
	純資産残高			6,901	6,495
全体	本年度差額			△ 348	△ 576
	本年度純資産変動額			△ 348	△ 576
	純資産残高			9,739	9,163
連結	本年度差額			△ 283	△ 581
	本年度純資産変動額			△ 272	△ 558
	純資産残高			9,831	9,274



分析:

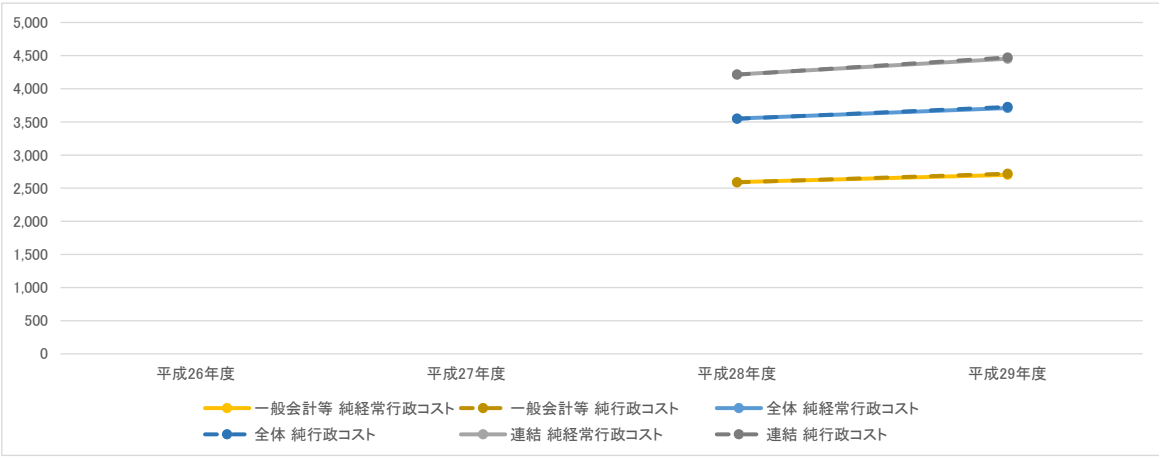
一般会計等においては、税收等の財源(2,313百万円)が純行政コスト(2,719百万円)を下回ったことから、本年度差額は△406百万円(前年度比△231百万円)となり、純資産残額は406百万円の減少となっている。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計と比べて財源が837百万円多くなるが、純行政コスト(3,726百万円)を下回っているため、本年度差額は△576百万円(前年度比△228百万円)となり、純資産残高は576百万円減少となっている。

連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国や県の補助金等が税收等に含まれることから、全体と比べて財源が743百万円多くなるが、純行政コスト(4,473百万円)を下回っているため、本年度差額は△581百万円(前年度比△298百万円)となったが、一部事務組合の資産減少等により純資産残高は558百万円減少となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,592	2,701
	純行政コスト			2,588	2,719
全体	純経常行政コスト			3,551	3,709
	純行政コスト			3,547	3,726
連結	純経常行政コスト			4,216	4,454
	純行政コスト			4,213	4,473



分析:

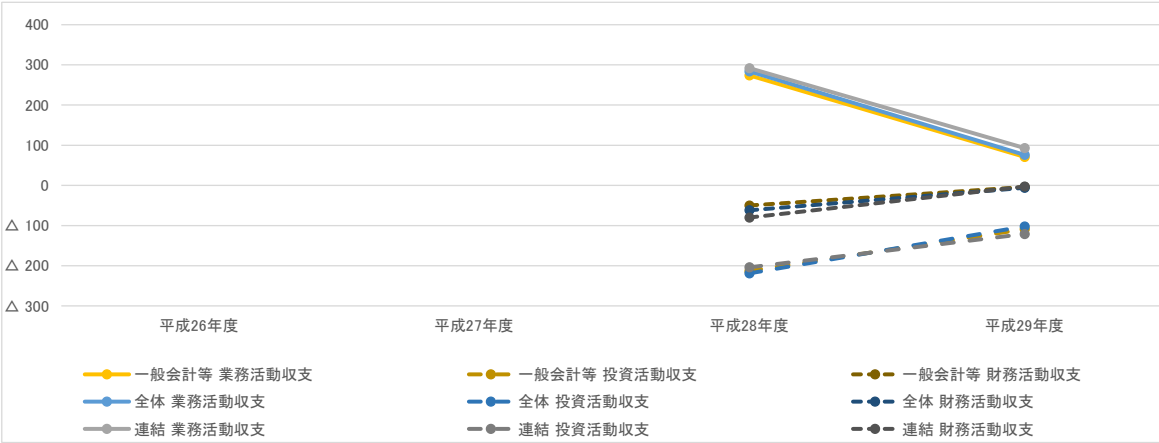
一般会計等においては、経常費用は2,821は百万円(前年度比+122百万円)となり、人件費等の業務費用は1,843百万円(前年度比+113百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は978百万円(前年度比+9百万円)で、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、物件費等(571百万円、前年度比△18百万円)、次いで人件費(507百万円、前年度比+79百万円)、減価償却費(492百万円、前年度比△5百万円)となっている。今後は、維持補修費及び会計年度任用職員制度による人件費が増加することが見込まれるため、事業の見直しや行財政改革等により、物件費等や人件費の経費抑制に努める必要がある。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が90百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が473百万円多くなっている。また、業務費用についても物件費等の増加となっているため純行政コストは1007百万円(前年度比+48百万円)多くなっている。

連結では、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が全体よりも111百万円多くなっているが、補助金等の移転費用が601百万円多くなっているなど経常費用も855百万円多くなり、純行政コストは747百万円(前年度比+81百万円)多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			274	71
	投資活動収支			△ 213	△ 109
	財務活動収支			△ 50	△ 4
全体	業務活動収支			284	76
	投資活動収支			△ 219	△ 102
	財務活動収支			△ 62	△ 6
連結	業務活動収支			292	93
	投資活動収支			△ 204	△ 121
	財務活動収支			△ 80	△ 3



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は71百万円(前年度比△202百万円)であったが、投資活動収支については、前年度に比べ大きな事業がなかったことから、104百万円減少となり、109百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出をわずかに下回り、△4百万円(前年度比+46百万円)となり、一般会計等の本年度末資金残高は161百万円(前年度比△41百万円)となっている。

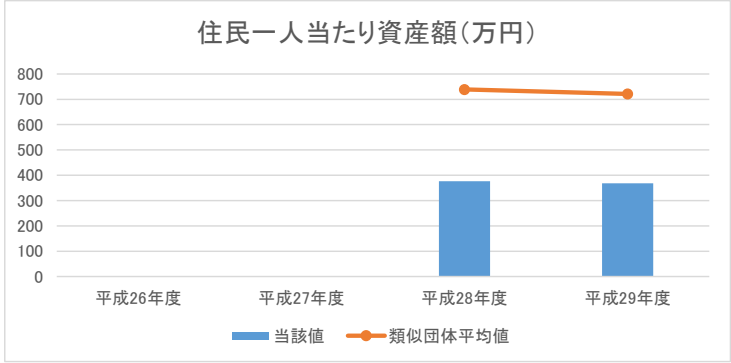
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5百万円多い76百万円となっている。投資活動収支では、浄化センターの電気設備工事等の事業が増え、一般会計等より7百万円増の△102百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△6百万円となり、本年度末資金残高は前年度より32百万円減少し、203百万円となった。

連結では、ふるさと活性化公社や十和田地域広域事務組合等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より17百万円多い93百万円となっている。投資活動収支は、連結先の施設の維持補修等を行ったため、全体より19百万円増え△121百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入をわずかに上回る△3百万円となり、本年度末資金残高は前年度より28百万円減少し、241百

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

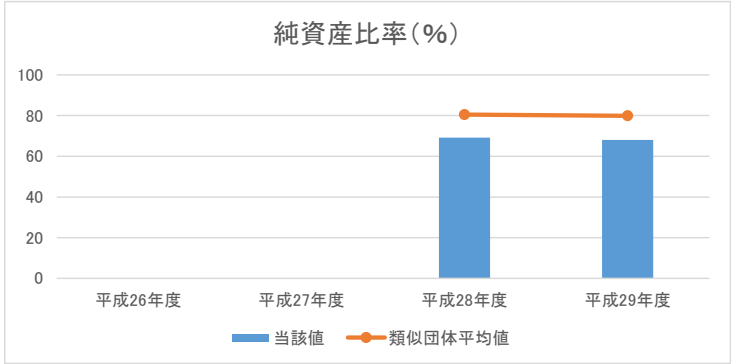
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			997,863	953,212
人口			2,652	2,586
当該値			376.3	368.6
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

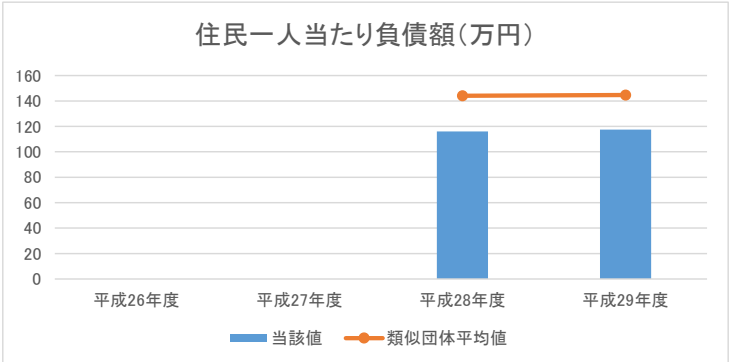
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,901	6,495
資産合計			9,979	9,532
当該値			69.2	68.1
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

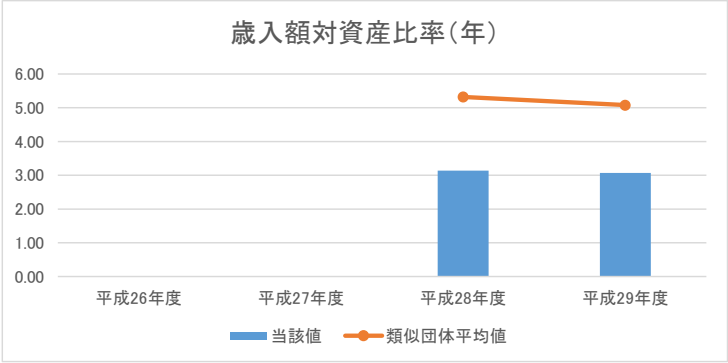
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			307,770	303,733
人口			2,652	2,586
当該値			116.1	117.5
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

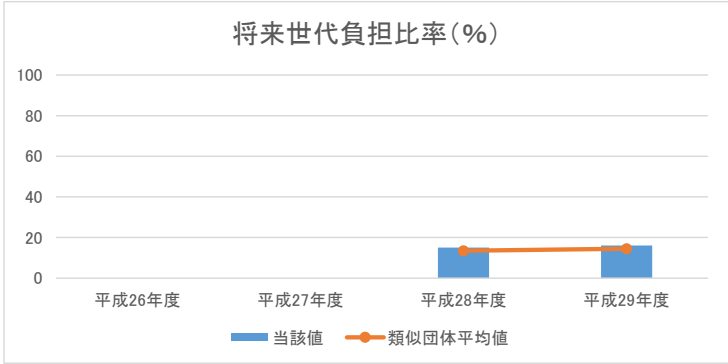
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,979	9,532
歳入総額			3,174	3,107
当該値			3.14	3.07
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,304	1,329
有形・無形固定資産合計			8,659	8,264
当該値			15.1	16.1
類似団体平均値			13.5	14.5

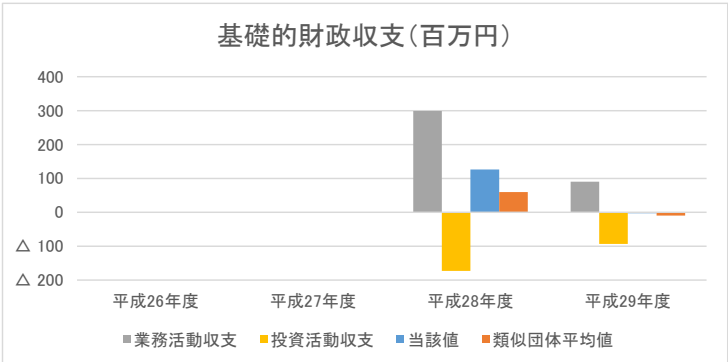
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			299	90
投資活動収支 ※2			△ 173	△ 93
当該値			126	△ 3
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

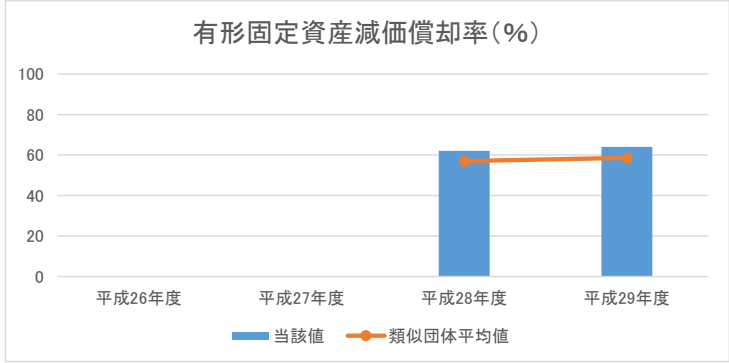
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,751	13,181
有形固定資産 ※1			20,523	20,584
当該値			62.1	64.0
類似団体平均値			57.0	58.6

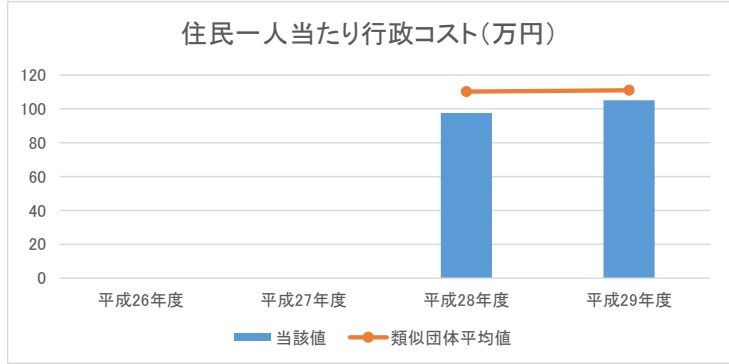
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

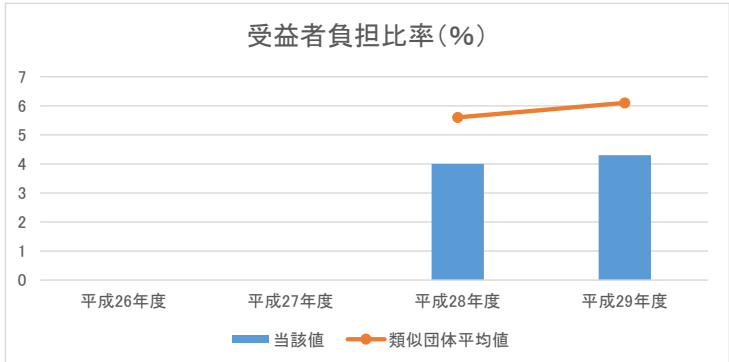
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			258,824	271,875
人口			2,652	2,586
当該値			97.6	105.1
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			107	120
経常費用			2,700	2,821
当該値			4.0	4.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることにある。また、歳入額対資産比率も同様の理由により類似団体平均を大きく下回っている。

有形固定資産減価償却率については、築40年以上の役場庁舎や築25年が経過している学校施設や公民館等の老朽化により、類似団体よりもやや高い水準となっている。これら公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、個別計画策定し、計画的な維持管理に努めることが必要となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから、純資産が減少している。純資産の減少は、次世代へ「負担額」を先送りすることとなるため、補助金や他会計への繰出金等の適正化を行い、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、昨年度に比べ増加している。純行政コストのうち、人件費や維持補修費が昨年度に比べ増加したことが考えられる。今後、施設老朽化に伴う維持補修費がさらに増加傾向となると考えられることから、人件費の適正化や物件費などの抑制を図り、適正を保つことが求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べてもほぼ横ばいとなっている。退職手当引当金は減少傾向にあるが、地方債は増加していく見込みとなっているため、今後、地方債発行の抑制などが必要となる。

基礎的財政収支は、投資活動収支が業務活動収支を上回ったため△3百万円となっており、昨年度と比べ大きく減少し、類似団体平均を下回っている。業務活動収支が大きく減少した理由は、人件費支出が昨年度に比べ90百万円増加し、地方交付税の減による税收等収入が88百万円減少したことが大きな原因となっている。人件費については、定員管理計画により適正に管理するなどし抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べ、やや増加した。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、経常収益が今後大きく増加することは見込まれないため、公共施設等のマネジメントにより老朽化している施設の複合化・長寿命化などを行い、経常費用の削減に努めることが重要となっている。